

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月30日

【事業年度】 自 2020年1月1日
至 2020年12月31日

【会社名】 モンクレール・エスピーエー
(Moncler S.p.A.)

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼最高経営責任者 レモ・ルッフィーニ
(Remo Ruffini,
Chairman of the Board of Directors and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 イタリア、ミラノ20144、エリンコ・ステンダール通り47
(via Enrico Stendhal, 47 20144 Milan, Italy)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 後 藤 一 光

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【事務連絡者氏名】 弁護士 花 枝 裕 美 子

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とは、モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)を意味し、「当グループ」とは、当社およびその連結子会社を意味するものとする。
2. 当社の事業年度は各年の12月31日に終了する。

3. 本書記載の「円」は日本国の法定通貨を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の改正を含む。）に基づき欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合加盟国の統一通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝133.78円の換算率（2021年6月1日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行による対顧客直物電信売買相場の仲値）による。
4. 本書記載の各種金額およびパーセントは四捨五入されているため、合計は係数の総和と一致しない場合がある。
5. 将来予測に関する記述について

本書は、将来予測に関する記述を含んでいる。本書に含まれる歴史的な事実の記述を除く全ての記述が、将来予測に関する記述であり、これには、当グループの将来の財務状態及び経営成績、経営戦略、予算、当グループが営業する市場、予想原価（projected costs）並びに将来の事業に向けた経営計画及び目標等が含まれる。さらに、将来予測に関する記述は、将来予測に関する用語の使用により特定され得る。これらの用語には、「可能性がある」、「であろう」、「予測する」、「意図する」、「見積もる」、「考える」若しくは「継続する」又はその否定形や組合せのほか、類似する用語が含まれる。当グループは、これらの将来予測に関する記述において述べられている予想は合理的であると信じているが、かかる将来予測に関する記述は現時点における経営陣の判断に基づくものであり、同記述に関していかなる保証も提供するものではない。予想成績を達成する当グループの能力は、コントロールが及ばない多くの要因に左右される。実績は、将来の予測に関する記述において予想又は含意された成績と重大な相違が生じ、又は当該予測を下回る可能性がある。将来予測に関する情報は、予想成績に重大な影響を与え得るリスクと不確実性を伴っており、一定の重要な前提に基づくものである。実績に重大なマイナスの相違をもたらし得る要因には、次のものが含まれる。

- ・当グループが、新しい、かつ、変化する消費者の趣向をつかみ、それに対応するとともに、好ましいブランド認知を維持する能力
- ・当グループが戦略的計画を遂行することができるか否か
- ・既存店舗の賃貸借契約を更新し又は代替させる当グループの能力
- ・小売チャネル網を首尾よく拡大し当該拡大の費用を巧みに賄う当グループの能力
- ・卸売流通パートナーとの関係を維持する当グループの能力及び当該パートナーが質の高い基準を維持できないかもしれないリスク
- ・第三者の製造業者に対する当グループの依存、及び当該第三者の製造業者が迅速に商品を出荷せず、当グループの基準に従って商品を製造せず、又は適用法令に従って業務を遂行しない可能性
- ・当グループの事業に必要な半製品又は原料の価格若しくは品質の変動若しくは利用可能性の途絶
- ・当グループの事業の季節間格差に関するリスク
- ・重要な社員及び経営者に対する当グループの依存
- ・当グループが為替関連リスクにさらされていること
- ・物流センター及び当グループの事業に重要なその他の一定の施設に対する当グループの依存
- ・当グループの関係者との商業上の関係及びコンサルティング関係
- ・当グループの多額の負債及び無形資産に関連するリスク
- ・総体的な経済又は市場の状況におけるマイナスの変化
- ・競争相手と有効に競争する当グループの能力
- ・特に商標権侵害及び商品の偽造に関し、知的財産を保護する当グループの能力
- ・様々な国際経済的リスクや、規制上及び政治上のリスクにさらされながら、世界中の多くの国で首尾よく営業する当グループの能力

「第二部 企業情報 第3 - 4 事業等のリスク」に詳述された前述の要因その他は、網羅的なものと解釈してはならない。当グループの将来の業績および当グループが営業する産業に影響を与える可能性がある要因を、より完全な形で理解するため、「第二部 企業情報 第2 - 3 事業の内容」、「第二部 企業情報 第3 - 4 事業等のリスク」および「第二部 企業情報 第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をあわせて参照されたい。将来の予測に関する記述に対し過度に依存してはならない。同記述は、本書提出日現在における判断にすぎない。この注意喚起文言は、当グループが将来発行する可能性のある、いかなる書面又は口頭による将来予測に関する記述との関係でも考慮されるべきである。当グループは、本書提出日後、後発事象若しくは状況を反映するため又は予期しない事象の発生を反映するために、将来予測に関する記述の改訂を公表するいかなる義務も負うものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下は、当社株式及び当社の定款 (*statuto*) の一部の規定に関する一定の情報並びに本書提出日現在において有効なイタリア法の概要である。

株主総会

株主総会及び少数株主権に関するイタリア法は、株主の権利に関するEU指令2007/36/EC (EU Directive 2007/36/EC) を改正するEU指令2017/828を実施する2019年政令第49号 (Legislative Decree No. 27/2010) によって改正された。主な改正点は、株主総会の基準日、招集及び機能、議決権の代理行使並びに情報の取得にかかる権利等、株主の権利を強化し、

当社の株主総会は、定款第8条に従って、イタリア国内又は当社が直接若しくは子会社を通じてその企業活動を行う国において開催することができる。統一財務法 (Unified Financial Act) 第83の6条第2項により、株主総会の開催日の7取引日前の日 (いわゆる基準日) の営業終了時点における最終の記録に基づき、当社が仲介機関からその者のための通知を受領した者は全て、株主総会に出席する権利を有する。かかる権利者は、基準日後にその株式を譲渡した場合においても、株主総会に出席し、また、議決権を行使することができる。反対に、基準日後に株式を取得した買主は、株主総会に出席する権利を有しない。ただし、当該買主は、該当する場合には、株主総会決議の効力を争い、又は株式買取請求権を行使することができる。

株主は、本人が又は統一財務法 (Unified Financial Act) の代理規定に従い代理人によって、株主総会に出席することができる。代理権は、統一財務法 (Unified Financial Act) 第135の9条及び第135条の10条に従い、個人又は法人に対して、書面により又は電子的に授与することができる。

当社定款第10条は、適用されるイタリア法の規定に準拠して授權される代理人を通じ、株主が包括的に代理されることを認めている。当該代理人の選任は、当社に対して通知されなければならない、これは電子的方法により行うことができる。電子的方法による代理人通知は、株主総会の招集通知について定めた手順に準拠して、送信される。当社定款第10.2条によると、当社は、株主が代理権を授与できる代理人を当社が各株主総会において1名のみ選任できる (*rappresentante designato dalla società*) とする統一財務法 (Unified Financial Act) の規定を利用しないものとされている。

また、統一財務法 (Unified Financial Act) によると、1名以上のプロモーターは、目論見書及び委任状用紙が公表されることを条件として (委任状勧誘に関する規則は、議決権行使の手続きに影響を与える記載がされていないことを条件として、200名以下の株主に対して行われる勧誘については適用されない。)、200名を超える株主に対して委任状勧誘を行うことができる。委任状勧誘に関する一般規則 (目論見書を公表する義務を含む。) は、統一財務法 (Unified Financial Act) 第141条が定める要件を充足する株主協会の会議による勧誘には適用されない。

イタリア法によると、株主総会は、定時株主総会又は臨時株主総会のいずれかであるとされている。株主総会は、必要な場合又は適切と認められる場合において、当社の取締役会により招集される。当社の株主総会は、(i) 当社資本金の5%以上を有する保有者による請求後遅滞なく、(ii) 当社の年次財務諸表を承認するため当社の取締役会によって、(iii) 取締役会若しくは法定監査役会がそれぞれ当社株主に対する忠実義務に違反し若しくはイタリア法の規定に準拠して株主総会を招集しなかった場合に、法定監査役会若しくは管轄権を有する裁判所によって、又は、(iv) 取締役会が株主総会の招集を不当に遅滞した場合若しくはこれを怠った場合に法定監査役会によって、招集されなければならない。また、株主総会は、法定監査役会の構成員2名以上により、招集することもできる。裁判所は、当該株主総会を請求した株主による申立後、取締役会及び法定監査役会との協議の上、決定により当該株主総会の招集を命じることができ、また、株主総会の議長を務める者を選任することとされている。

株主は、当社のウェブサイト上での通知の公表により、また、イタリア証券取引委員会 (CONSOB) の要件に従い当該株主総会の指定日の30日前までに、開催される全ての株主総会について通知を受ける。損失による資本金の額の減少又は法定最低要件を下回る資本金の額の減少に関連する株主総会及び事業の任意解散に関する株主総会については、通知期間は21日に短縮される。公開買付けの決定のために招集される株主総会については、通知期間は15日に短縮される。取締役会又は法定監査役会の選任のために招集される株主総会の通知期間は、40日に延長される。定時株主総会及び臨時株主総会は、定款に第二次又は第三次招集についての定めがない限り、一度の招集によって開催される。定款に定めがある場合に

は、最初の通知には、第一次又は第二次の株主総会において定足数が満たされなかった場合に備えて、第二次又は第三次の株主総会の日を特定しておくことができる。かかる予備的な株主総会の日は、一般的に「予備的招集日」といわれる。

第二次招集又は第三次招集の日が通知に記載されていない場合、第二次招集又は第三次招集は、前の招集から30日以内に行われなければならない、また、いかなる場合においても、前の招集と同じ日には行われないものとする。第二次招集又は第三次招集による株主総会の通知は、議案を変更せずに、当該株主総会の日10日前までに公表されなければならない。さらに、通知がなされなかった場合においても、株主の100%が出席し、かつ、取締役及び監査役の過半数が株主総会に出席した場合には、株主総会は正当に開催されたものとみなされる。ただし、出席者は、事前に適切な通知がなされなかった事項の議論について異議を唱えることができる。

当社の取締役は、株主総会の通知が公表される前に、イタリア証券取引委員会（CONSOB）の要件に従い、当社の登記簿上の本店及び当社のウェブサイトにおいて、株主総会の議案に関連する提案の書類を公表しなければならない。

株主は、株主総会の開催日前に議案における項目について質問をする権利を有し、これは当社のウェブサイト上に掲載されているQ&Aの方法による。当社は、株主総会前又は株主総会中に、これに回答しなければならない。

統一財務法（Unified Financial Act）によると、単独又は共同で資本金の2.5%以上を保有する株主は、株主総会の通知が公表された日から10日以内に、提案する追加項目を明記の上、議案の追加又はすでに提案されている議案についてことなる決議を要求することができる。当該議案の追加は、取締役が提案した議案について決議するために法によって株主総会が要求される事項又は取締役が作成した計画若しくは書類に基づく統一財務法（Unified Financial Act）125条3項所定の事項とは異なる事項については行うことができない。議案の追加を請求した株主は、議案に追加するよう提案した事項に関する書類を作成しなければならない。

株主総会において可決された決議は、反対株主又は欠席株主を含め、全ての株主を拘束する。ただし、イタリア法に基づき、欠席株主、棄権株主又は反対株主のうち、単独又は共同で、可決された決議について当社資本金の1/1000の議決権付き株式を保有する株主は、適用法令又は当社の定款に違反する決議を取り消すため、当社の本店所在地を管轄する裁判所に対して異議申立てをする権利を有する。また、全ての取締役及び法定監査役は、これと同じ要件の下決議に対して出訴することができる。当該異議申立ては、決議が行われた日から90日以内になされなければならない、又は、企業登記への登記が必要とされる決議の場合においては、登記から90日以内になされなければならない。

また、株主総会の招集がなされなかった場合、株主総会議事録が作成されなかった場合、及び違法又は履行不能な事項について議決された場合において、株主総会決議が可決されたときは、決議が企業登記に登録された日から3年以内、決議が当該登記の対象とならない場合には決議が企業登記に登録された日から3年以内、また、決議が登記の対象とならない場合には議事録が関連する会社書類に登録された日から3年以内に、利害関係人は、かかる決議について異議を申し立てることができる。さらに、履行不能又は違法な活動を会社の目的に含める旨変更する株主総会決議に対する異議については、期間による制限はない。また、一定の場合において適用法令は、反対株主、欠席株主及び棄権株主に対して、株式買取請求権を与えている。かかる株式買取請求権が行使された場合、当社は、直近6ヶ月間における株式の期末日の平均株価において、株式買取請求権を行使した株主が保有する株式を買い戻すものとされる。買戻しは、当社の使用可能な準備金又は当社の資本金の額の減少により行うことができる。

全ての株主に適用される規制のほか、特に非居住者又は外国人が株式を保有し又は議決権を行使する権利に対して適用されるイタリア法又は当社定款に基づく規制は、何ら存在しない。

2014年6月24日法令91号（Law Deree No. 91 of June 24, 2014）は、2014年8月11日法令116号（Law No. 116 of August 11, 2014）によって修正され、当該法令によって統一財務法（Unified Financial Act）が改正され、議決権の増加及び複数議決権に関する新たなルールが導入された。特に統一財務法（Unified Financial Act）の新127条5項は、上場会社は、一定の条件を満たせば、定款に定めることにより、特別のリストに記載されてから過去24か月間連続して保有する株主の1株の議決権を最大2議決権まで議決権を増加させることができると定めている。前述の法令による改正後の統一財務法（Unified Financial Act）の新127条6項は、上場会社の定款には、複数議決権についての定めを設けることができず、当該定めはイタリア民法（Italian Civil Code）に基づきイタリアの規制された市場への上場前に規定を設けていた株式会社のみが引き続き当該定めを存続させることができると定めている。当社の定款は、議決権の増加についての定めを設けていない。

定時株主総会

定時株主総会は、最低毎年1回、招集されなければならない。当社定款第8条は、当社の事業年度終了後120日以内、又は、特別の事情がある場合には当社の事業年度終了後180日以内に、定時株主総会が招集されなければならないと規定している。当社の事業年度末から120日より後に、非連結年次財務諸表を承認するための定時株主総会が招集される場合、取締役は、年次財務諸表に含まれる取締役報告書において、当該遅延の理由を述べなければならない。当社の非連結年次財務諸表は、株主の承認を得るため、定時株主総会に提出される。この定時株主総会において、株主は、配当の分配の承認（該当する場合）、取締役、法定監査役及び社外監査役の選任又は解任並びに報酬の額の決定、取締役及び法定監査役の責任に関する議決権の行使、株主総会に関する規則の承認、並びに、適用法令及び定款により株主の決議を要するとされたその他事業上の事項の決定も行う。

定時株主総会については、特段定足数の定めはない。したがって、最初の招集に基づく決議において、（出席又は委任状によって行使された議決権の賛成が反対を上回る場合に、決議が成立することになる。

臨時株主総会

臨時株主総会は、とりわけ、定款の改訂、合併、合併の解消、会社分割、増資及び減資並びにイタリア国内における当社の本社の移転を決議するために招集することができる。

臨時株主総会は、総議決権の5分の1以上を表象する株式を保有する株主の出席（実際の出席又は委任状による出席）がある場合に、最初の招集に基づく決議が成立する。最初の招集に基づく臨時株主総会の決議は、出席株主の3分の2以上の賛成がある場合に成立する。

取締役会

当社の取締役は、通常、当社の定時株主総会において、1会計年度から3会計年度の任期で選任される。適用されるイタリア法によると、当社の取締役は、候補者名簿制度を通じて選任され、連続して再選されることができる。取締役は、株主の決議により、いつでも解任することができる。ただし、正当な理由なく解任された場合、取締役は、当社に対して損害賠償請求をすることができる。当社の取締役は、取締役会及び法定監査役会の議長に対する書面通知により、いつでも辞任できる。かかる解任又は辞任に加え、取締役会は、当社の法定監査役会の承認を得ること及び取締役会の過半数が当社の株主により指名された取締役で構成されていることを条件として、補欠取締役を選任することができる。

イタリア法の定めるところにより、取締役会は、当社の事業運営について完全な権限を有する。取締役会の権限には、(i)当社及び当グループの戦略計画、産業計画及び資金調達計画の審査及び承認、(ii)戦略的意義を有する当社及びその子会社の一般組織システム、管理システム及び会計システムの妥当性評価、(iii)当社及び当グループの経済実績及び財務実績の定期評価、(iv)当社のコーポレート・ガバナンス及び当グループの体制の決定、並びに、(v)当社及び／又はその子会社が関与する重要な戦略取引又は金融取引の承認が含まれる。

取締役会は、イタリア法及び当社定款に規定された範囲内で、取締役会の委員会及び／又は経営取締役にその全権を委任することができる。

取締役会は、当社の議長が必要と判断した場合又は2名以上の取締役が要求した場合に、取締役会において審議する事項を記載した通知を取締役会の日の5日前までに（又は、緊急の場合には1日前までに）送付することにより、当社の議長が招集することができる。また、取締役会は、法定監査役会又は監査役により招集することもできる。取締役会に必要とされる最低定足数は、当社の在任取締役の過半数である。取締役会の決議は、出席取締役の過半数により可決される。

当社の取締役会は現在12名で構成されており、そのうち11名は2019年4月16日に開催された株主総会により、残り1名は2021年4月22日に開催された株主総会により選任された。2021年2月23日に締結された投資及び株主間合意に従って、当社の取締役会の員数を11名から12名に増員されたものである。すべての取締役の任期は、2021年12月31日現在の財務諸表を承認するための定時株主総会の日までである。

取締役会に対する会社及び株主の訴訟

イタリア民法第2393条に従い、取締役会の構成員に対する会社による訴訟は、定時株主総会により可決された決議又は法定監査役会により可決されその構成員の3分の2以上により承認された決議に基づいて行うことができる。当該訴訟は、取締役の退任後5年間提起することができる。さらに、上場会社の場合においては、資本金の2.5%以上（又は定款で定められた、これを下回る割合以上）を保有する株主によって、取締役会に対する株主訴訟を行うことができる。

法定監査役会

当社は、イタリア民法に基づき、監査機関として監査役会（Collegio Sindacale）を設置する必要がある。少なくとも、1名以上の正規の構成員及び1名以上の補欠の構成員は法務省による公認会計士登録（*Registro dei Revisori*）に登録されていなければならない。法定監査役は、定時株主総会により、3年の任期で選任される。

当社の法定監査役会は、2020年6月11日の株主総会で選任された3名の正規の構成員及び2名の補欠の構成員副委員により構成されており、2022年12月31日現在の財務諸表を承認する定時株主総会の日まで在任する。

会社経営の統制及び監査に関連する以下の義務は、法定監査役会に委任されている。

- ・ 法令及び定款の定めが遵守されていることの監督
- ・ 正しい経営原則、特に会社が採用する組織構造、管理体制及び会計制度についての妥当性、並びにそれらが実務上どのように機能しているかの監督
- ・ 会社の年次財務諸表が民法及びその他関連法令の関連規定に従って作成されたことの確認

法定監査役会は、取締役会及び株主総会に出席しなければならない。また、90日に1回以上の頻度で監査役会を開催しなければならない。法定監査役会は、会計年度の結果及びその義務を履行するために行った活動に関する報告書を作成しなければならない。この報告書においては、賛成意見又は反対意見と共に、会計に関する見解又は提案を述べるものとされている。

法定監査役会は、次の場合には、株主総会を招集することができる。（i）取締役会又は法定監査役会が、株主に対する忠実義務に違反した場合、（ii）イタリア法の定めに従って株主総会が招集されなかった場合、若しくは（iii）取締役会が不当に株主総会の招集を遅滞し又は怠った場合。株主総会は、法定監査役会の2名以上の構成員によっても招集することができる。

前述のとおり（「取締役会に対する会社および株主の訴訟」参照）、監査役会は、イタリア民法第2393条（3）に定める限度内で取締役会に対して訴訟を提起することもできる。

法定監査役会は、少数株主権を守るための監査機関としても機能する。株主は、不当と判断した事項又は行為について法定監査役会に報告することができ、法定監査役会は、株主総会への報告を行うに際して、かかる申立てを考慮しなければならない。2%以上の株式を保有する株主が法定監査役会に対してかかる報告を行った場合、法定監査役会は、遅滞なく調査を行い、株主総会において調査結果を報告し勧告を行わなければならない。取締役の義務履行につき深刻な不正があると疑われる根拠がある場合には、5%以上の株式を保有する株主は、裁判所に対してかかる不正を報告し、その後かかる訴訟を取り下げ又は和解する権利を有する。

個々の法定監査役は、その発言の正確性及び真実性につき各自責任を負い、また、監査役が適切にその義務を履行していれば損失が回避できたと認められる場合において、取締役の行為又は不作為につき取締役と共同して責任を負う。

株式の種類

当社の株式は全て1個の議決権を有する普通株式である。現在、その他の種類の株式は発行されていない。

貯蓄株式

イタリア証券取引所（Borsa Italiana）又はその他のEU加盟国の規制された市場に株式を上場しているイタリアの会社は、配当の支払いについて優先権を有する一方で、議決権を有しない株式である貯蓄株式（*azioni di risparmio*）（ただし、普通株式の株主総会の決定により貯蓄株式の株主の権利が影響される場合等に当該貯蓄株式の保有者により別途開催される総会における議決権を除く。）を発行することができる。本書提出日現在において、当社は貯蓄株式を発行していない。

当社株式の種類及び譲渡

1999年1月1日以降、株主は、イタリアの上場会社の株券を券面によって受領することができないこととされている。イタリアにおいて上場している会社の株式は、もはや紙媒体の証券によって表章されるものではなく、株式の譲渡及び交換

は、イタリア、ミラノ、ピアッツァ・デジリ・アファーリ6にその登記簿上の本店を有する集中証券決済機関であるモンテ・ティトーリ(Monte Titoli)により運営される電子振替決済制度を通じてのみ行われるものとされている。そのため、全ての株式は、その所有者によってモンテ・ティトーリに参加している認定金融仲介機関に預託されなければならない。仲介機関は、モンテ・ティトーリ(Monte Titoli)又は集中証券決済機関を運営することについて、イタリア証券取引委員会(CONSOB)により認定された他の会社(ルクセンブルグのユーロクリア又はクリアストリーム等)に株式を預託する。2018年8月13日付CONSOB-イタリア銀行指令(振替決済、決済サービス、保証制度及び関連する運用会社を定める規則をいい、以下「共同規則」という。)第13条に基づき振替決済制度への加盟が認められた参加者を含む。

共同規則第14条において言及される金融商品(とりわけ、株式、社債及び投資ファンドの持分を含む。)の発行者は、発行者としての能力において適格であるものとする。

株式の権利を譲渡する場合、譲渡人及び譲受人はそれぞれの仲介機関に対して指示することが要求されている。譲受人が譲渡人の仲介機関の顧客である場合、仲介機関は、単に譲渡人の口座から譲受人の口座に対して株式を移転させることとなる。しかしながら、譲受人が別の仲介機関の顧客である場合、譲渡人の仲介機関は、譲受人の仲介機関の口座に株式を移転するよう集中決済機関に対して指示し、その後、この譲受人の仲介機関が譲受人の口座に株式を登録することとなる。

各仲介機関は、各顧客のための保管口座を有している。かかる口座は、各顧客の金融商品並びに全ての譲渡、配当支払い、金融商品にかかる権利の行使及び当該商品の担保権又はその他負担の記録を示すものである。口座名義人又はその他適格者は、仲介機関に対し、口座明細証明書の発行要求を提出することができる。かかる要求には、とりわけ、申込人の名前、要求する明細証明書にかかる金融商品の数量、申込人が行使する予定の権利(株主の権利である場合には、株主総会の日及び議案)及び要求する証明書の有効期間を記載しなければならない。仲介機関は、当該要求の受領から2営業日以内に、記載された金融商品について口座名義人が所有権を有することを証する口座明細証明書を発行しなければならない。口座明細証明書の発行後、仲介機関は、明細書が無効となり又は返還されるまで、関連する株式の譲渡に影響を及ぼしてはならない。株主総会において行使できる権利の場合、上記証明は、関連する会社に対する仲介機関の通知によって代替される。

当社の当社株式は、モンテ・ティトーリ(Monte Titoli)に預託されている。そのため、株主は、当社株式を表章する株券を物理的に受領することができない。その代わりに、当社株式の譲渡は、上記の手順によって可能とされている。

新株引受権

当社株式又はその他種類の株式の新規発行は、臨時株主総会において可決される株主総会決議によって認められる。イタリア法によると、株主(及び転換社債の保有者)は、(i)当社株式、(ii)当社株式に転換される債券及び(iii)保有者に当社株式を取得する権限を与えるワラント、ライツ又はオプション等のその他商品の新規発行につき、その株式保有又は社債保有に応じて申込みをする権利を有する。主に株主の権利の希釈化防止を目的として設定される一定の要件を充足し、特別多数決によることを条件として、当該有価証券の特定の発行に関して、該当する全株主について、これら新株予約権の全部又は一部が放棄又は制限されることがある。かかる権利放棄又は制限は、臨時株主総会の決議によってのみ行われるものとし、また、当社の利益のため必要とされる場合に限り行われるものとする。いずれの場合においても、かかる新株引受権は、資本金の額の増加が現物出資によって行われる場合には適用されない。さらに、イタリアで上場するイタリアの会社の普通株式については、定款において定めることにより、発行済株式の10%までは、新株引受権を排除することを規定することができる(但し、新株予約権を付与することとなる発行される普通株式の発行価格が、市場価格と同じであり、外部監査人による報告書によって当該価格が確認されていることが条件とされている。)。当社の定款は当該除外規定を設けている。

新規発行される当社株式が当社の従業員又はその子会社若しくは親会社の従業員に対して募集される場合においても、新株引受権は制限される。イタリア法により、これらの場合において新株引受権を制限する決議は、臨時株主総会において、かかる決議に必要とされる過半数の票によって可決されなければならない。

当社による当社株式の取得

当社は、本書提出日現在、4,147,052株の自己株式を保有しており、これは当社の発行済株式総数の1.5%に相当する。ただし、当社は、イタリア法により課せられる一定の条件及び制限のもと、また、株式が全額払込み済みであることを条件として、当社株式を取得することができる。当該取得は、当社株主により定時株主総会において承認されなければならない。再取得さ

れる株式の額面価格は、一定の場合を除き、以前より当社又は当社の子会社が保有している株式と合わせて、総額で当社の発行済株式資本の20%を超えてはならない。かかる制限を超えて買い戻された株式は、取得日から1年以内に処分し又は消却がされなければならない、資本金の額はこれに応じて減少するものとする。当社の子会社による当社株式の取得についても、これと類似の条件及び制限が適用される。

当社が当社の自己株式を取得した場合、当社は貸借対照表に取得価額に対応する準備金を計上する必要がある。当該準備金は、当該普通株式が第三者に対して処分され又は償却されるまで、配当に使用することができない。当社が取得し保有する株式は、株主総会決議によってのみ処分することができる。当社は、保有する当社株式について議決権を行使し又は配当を受け取る権利を有しない。当社（一定の場合を除く。）及びその子会社は、増資の際に新しい当社株式を引き受けることはできない。当社の子会社が保有する当社株式は、議決権を行使する権利を有しないものの、配当を受け取る権利を有する。当社及びその子会社が保有する当社株式は、株主総会における定足数を算出する目的においては、これに含まれる。さらに、統一財務法（Unified Financial Act）は、上場会社による自己株式の取得及び上場会社の子会社による当該上場会社の株式の取得は、株主間の公平を確保する方法により行われなければならないと規定している。これは、(i)公開買付けの方法、(ii)市場規則が既定の売り注文と買い注文との直接マッチングを認めないことを条件として、規制市場において行う方法、(iii)市場規則が一定の条件を定めることを条件として、規制市場において取引される金融派生商品の売買による方法、又は、(iv)株主が保有する株式に関して、株主取得計画を認めた株主総会の定める期間中に行うべき取得請求権を株主に授与する方法をいう。一定の制限に従うことを条件に、当社の従業員又は当社の子会社若しくは当社の親会社の従業員から当社が取得した株式について、上記は適用されない。

2021年4月22日、当社の株主総会は、2020年6月11日に株主総会で承認された自己株式の取得のうち未実施の部分を取り消し、新たに18か月間の当社が保有する普通株式の購入を承認した。当社は、本書提出日現在、4,147,052株の自己株式を保有しており、これは当社の発行済株式総数の1.5%に相当する。

株式取得の通知

定款は、株主が株式保有割合を増加させた場合に、これを公に通知する義務については規定していない。しかし、統一財務法（Unified Financial Act）及び1999年法令第11971号によると、イタリアの上場会社における合計株式保有割合が当該上場会社の議決権付株式の3%を超え若しくは2%を下回った者（発行会社が1999年規則第11971/1999号（Regulation No.11971/1999）第1条第1項w-quarterに定義される中小企業（以下「SME」という。）に該当する場合には5%）、又は、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%、66.6%、90%若しくは95%に達し、若しくは3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%、66.6%若しくは90%を下回った者は、4取引日以内にイタリア証券取引委員会（CONSOB）及び上場会社に対して通知する義務を負うものとされている。統一財務法（Unified Financial Act）は、定款で議決権の増加又は複数議決権付株式を発行することを企図する定めを設けている上場会社については、これらの割合は総議決権に対する割合を意味すると定めている。

統一財務法（Unified Financial Act）は、時価総額が大きく幅広い株主層を有する会社については、イタリア証券取引委員会（CONSOB）が、一定の期間、3%（SMEに該当する場合には2%）を下回る基準値を定めることができる旨規定している。

会社の資本金の減少又は増加の結果、上記の基準値を超えた場合においても、通知義務が生じる。保有割合に関する基準値の算出にあたっては、議決権の行使が停止されているか又は保有者若しくは第三者により議決権の行使が可能か否かにかかわらず、保有される普通株式も考慮される。また、議決権の行使が可能な普通株式も含まれる。一定の場合を除き、子会社、受託者若しくは仲介機関を通じて保有される普通株式又はこれにより議決権が行使可能な普通株式も含まれる。

通知を怠った株主は、普通株式にかかる議決権を行使することができない。これに違反して承認された株主総会決議は、当該議決権がなければ決議が可決されなかった場合においては（また、イタリア証券取引委員会（CONSOB）による訴訟提起に基づき）、無効とされ得る。

1999年法令第11971号は、上場会社の議決権付株式の3%（SMEに該当する場合には5%）未満を保有する者が、(i)議決権の行使に関する事項、(ii)議決権の行使に関する議決権の行使、または(iii)上場企業またはその親会社における支配的地位の共同ベースでの裁定の決定株主間契約の当事者である場合で、かかる株主間契約の他の当事者の株式保有を考慮すると5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%及び66.6%の基準値に達し、これらを超え若しくはこれらを下回る場合には、通知義務の対象となる旨規定している。かかる当事者は、イタリア証券取引委員会（CONSOB）及び当該上

場会社に対して(i)当該契約の対象となる総株式数、(ii)当該契約の対象となる直接又は間接に保有される株式数、及び(iii)当該契約の対象とならない直接又は間接に保有される株式数を開示しなければならない。ただし、かかる情報が統一財務法(Unified Financial Act)又は1999年法令第11971号の規定に従い、既に提供されている場合には、通知は必要とされない。

上記の「金融商品持分」の定義に関して、開示義務は、ある者が以下のものの合計保有残高が、上場会社の議決権付株式の5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%又は66.6%を超え、若しくは下回ることとなった場合に発生する。

- (i) 潜在的権利(議決権付株式を原資産とするデリバティブ金融商品、又は保有者に対して、法的拘束力がある合意に基づき、対象となる株式を実際に取得する無条件の権利、若しくは実際に取得する裁量権を与える権利を付与するその他の金融商品若しくは契約)、及び
- (ii) その他のロングポジション(議決権付株式を原資産とするデリバティブ金融商品、又はその他の金融商品若しくは契約であって、(a)潜在的権利に該当しないものであり、かつ(b)原資産のパフォーマンスと正の関連性を有する経済的利益の取得を決定する権限があるもの(原資産のパフォーマンスと負の相関関係がある金融商品を有する者を相手方とする契約を含む。))

さらに、1999年法令第11971号第119条第2項に従い、上場会社についての直接又は間接の「通算保有持分」(()株式及び()金融商品持分の合計をいう。)が、当該上場会社の議決権付株式の5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%又は66.6%を超え、若しくは下回ることとなった場合には、当該通算保有持分の保有者は、「通算保有持分」が当該上場会社の議決権付株式の5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%又は66.6%を超え、若しくは下回ることとなったときに、当該上場会社及びイタリア証券取引委員会(CONSOB)に対して、保有持分を開示する必要がある。当該通知義務は、当該上場会社の株式数が増加し又は減少したことによって上記の基準値を超え又は下回ることとなった場合にも発生する。

金融商品持分や通算保有持分の計算に際しては、同じ株式を原資産とするショートポジションとネットティングすることはできない。

また、利息および金融商品への投資に関連する開示義務を課され、当該金融商品等の保有者が他の投資又は株式を保有していない場合には、投資総額に関連する開示義務は適用されない。

同様の重要な保有に関する通知義務が支配会社及びその子会社の双方に適用される場合には、後者の通知義務は免除される。かかる場合においても、子会社が、支配会社が直接又は間接に保有するその他の株式保有を含め、完全な情報を提供する場合には、これにより通知義務は満たされるものとされている。

通知義務は、以下の場合には生じない。

- ・ 清算及び決済の目的だけのために、決済までの期間内で株式が取得された場合。
- ・ 議決権が書面又は電子的指示においてのみ行使可能な場合において、預託会社によって株式が保有される場合。
- ・ 10%の基準値を下回る株式又は金融商品持分がマーケットメーカーによって取得又は売却され、また、一定の条件が満たされた場合。
- ・ 欧州中央銀行又は加盟国の国家中央銀行により、その金融権限機能の行使にあたって、株式が取得又は売却された場合。
- ・ 一定の場合において、イタリアの資産運用会社が、管理運営する投資ファンドを通じて、3%を超えるが5%を超えない株式を取得した場合。
- ・ (i) 5%未満の株式を取得し、(ii)当該取得が公募又はそのクロージング直後に行われ、()上場会社の経営に干渉するために行使されず、(iv) 18ヶ月以内に株式を売却することを誓約している場合。

相互保有限限

相互保有制限は、2つの会社間における相互の株式の保有を制限するものである。イタリアの上場会社間の相互保有は、相互保有会社の議決権の3%（SMEに該当する場合は5%）を超えてはならず、また、上場会社及び非上場会社間の相互保有は、上場会社の議決権の3%及び非上場会社の議決権の10%を超えてはならない。かかる基準値を超えた場合、2番目に基準値を超えた方の会社は、基準値を超えた株式にかかる議決権を行使してはならず、また、超過株式を1年以内に売却しなければならないとされている。当該会社が超過株式を1年以内に売却しない場合には、その全体の保有株式にかかる議決権の行使が認められないこととなる。どちらの会社が基準値を後に超えたかを判定できない場合には、別途合意した場合を除き、両会社に対して議決権の制限が適用される。相互保有制限に関する3%制限は、各会社の定時株主総会において事前に認められた契約の後、2つの会社においてのみ超過していることを条件として、5%（SMEに該当する場合は10%）にまで増加することができる。さらに、当事者が上場会社の資本金5%（SMEに該当する場合は10%）を超えて保有する場合には、当該上場会社又はその上場会社を支配する当事者は、かかる当事者が支配する上場会社につき3%を超えて取得してはならない。これに違反した場合には、適用される制限を超える株式にかかる議決権は行使できない。どちらの会社が基準値を後に超えたかを判定できない場合には、二当事者間において別途異なる合意をした場合を除き、両会社に対して議決権の制限が適用される。かかる議決権の制限に違反して可決された株主総会の決議は、当該議決権がなければ決議が可決されなかった場合においては、イタリア証券取引委員会（CONSOB）の要求に応じ、関連する裁判所によって無効とされうる。相互保有の制限は、会社の当社株式の60%以上を取得する公開買付けの後に基準値を超過した場合には、適用されない。

株主間契約

イタリア法に従い、上場会社又はその親会社の株主間における契約は、締結日から5日以内に以下が行われなければならない。

- ・ イタリア証券取引委員会（CONSOB）に対する通知。
- ・ 報道機関を通じた要約の発表。
- ・ 会社が登記簿上の本店を有する場所の企業登記所への届出。
- ・ 上場会社に対する通知。

上記規則の遵守を怠った場合、株主間契約は無効とされ、関連する株式の議決権の行使は認められない。かかる議決権の制限に違反する株主総会の決議は、当該議決権がなければ決議が可決されなかった場合においては、関連する裁判所によって無効とされうる。これは、イタリア証券取引委員会（CONSOB）によっても行うこともできる。これらの規則は、以下の株主間契約に適用される。

- ・ 上場会社及びこれを支配する事業体における議決権の行使を規制するもの。
- ・ 上場会社又はその支配会社における議決権の行使について、事前の協議を要求するもの。
- ・ 株式又は株式を取得若しくは引き受ける権利を与えられた有価証券の譲渡に対する制限を含むもの。
- ・ 株式又は株式を取得若しくは引き受ける権利を与えられた有価証券の取得に関して規定するもの。
- ・ 会社に対する支配的な影響をその目的としているもの又はこれを与えるもの（共同して与える場合も含む。）。
- ・ 公開買付けに賛成し又は反対することを目的とするもの（公開買付けを実行しないことを約束するものを含む。）。

株主間契約に対する開示規則は、会社の資本金の3%以上に相当する株式に関する契約についてのみ適用される。

さらに、統一財務法（Unified Financial Act）は、株主間契約の有効期間を最長3年とする旨規定しており、また、有効期間が契約上規定されていない場合に当事者は6ヶ月前の通知を行うことによりいつでも契約を解除することができる旨規定している。公開買付けの場合において、公開買付けに参加しようとする株主間契約の当事者は、通知を行うことなく当該契約から離脱することができる。ただし、その後株主持分が譲渡されなかった場合には、離脱通知は無効とされる。

少数株主権

株主は、取締役会の決議が当該株主の権利に不利に働く場合には、これに対して、当該取締役会決議の日から90日以内に異議を申し立てることができる。

議決権付株式の1/1000を保有する株主は、(i)当該株主が出席しなかった株主総会において決議が可決された場合、(ii)当該株主が反対した場合、(iii)当該株主が議決権の行使を棄権した場合、又は、(iv)当該株主が基準日から株主総会の開始までの間に株式を取得した場合には、定款又は適用法令の規定に違反する株主総会決議に対して、これが可決された日から90日以内に異議を申し立てることができる。

また、取締役及び法定監査役も、定款又はその他適用法令に違反していることを理由として、株主総会決議に異議を申し立てることができる。イタリア法によると、当社の当社株式の上場廃止を承認する決議の場合（また、イタリア民法に規定されるその他の場合）において、前項に規定する事項に該当する反対株主には株式買取請求権が与えられており、この場合において当社は、直近6ヶ月間における株式の期末日の平均株価で株式買取請求権を行使した株主が保有する当社株式を買い戻さなければならないとされている。

当社の各株主は、不正事実又は不正行為を法定監査役会に対して通知することができ、法定監査役会は、会議報告書にかかる主張を含めなければならない。当社の資本金の2%以上を保有する株主が法定監査役会に通知した場合、法定監査役会は、遅滞なくこれを調査し、調査結果及び提言を株主総会に報告しなければならない。取締役の職務の執行について重大な違反が疑われる場合には、当社の資本金の5%以上を保有する株主は、管轄裁判所に対してかかる重大な違反について報告する権利（及びこれを取り下げ又は和解する権利）を有する。さらに、当社の資本金の2.5%以上を保有する株主は、取締役、法定監査役及び支配人に対し、株主代表訴訟を管轄裁判所において提起することができる。当社は、株主の請求が認められた場合において、(i)裁判所が関与した取締役、法定監査役若しくは支配人に対して支払いを命じなかった場合、又は、(ii)当該取締役、法定監査役若しくは支配人が支払えない場合には、株主代表訴訟に要した訴訟費用を支払う。加えて、統一財務法（Unified Financial Act）によると、当社定款に規定する累積投票制度に従い、少数株主は、法定監査役会の構成員を選任することができる。さらに、法定監査役会の議長は、少数株主により選任された監査役の中から選任されるものとされている。

イタリアの公開買付規則

統一財務法（Unified Financial Act）によると、イタリアの規制市場に上場している会社の議決権付株式の30%超又は議決権の30%（これは、(i)一部の例外を除き、会社が直接的又は間接的に保有する自己株式を除外し、かつ(ii)1999年CONSOB規則第11971号に規定される一定の金融派生商品を含めることにより算出される。）を有償で取得し、直接若しくは間接又はその他の者と共同して保有する者は、当該取得を公開買付けの方法によって行われなければならないとされている。SME以外の会社の場合は、公開買付けは、その後25%以上の議決権付株式（それより多くの株式を保有する者がいない場合）によって実施されなければならない。SMEは、定款において、30%とは異なる基準値（但し25%未満又は40%超とすることはできない）を設けることができる。公開買付けは、会社のその他全ての発行済株式を対象としなければならない。また、CONSOB規則によると、公開買付けは、議決権付株式の30%超（これは、(i)一部の例外を除き、会社が直接的又は間接的に保有する自己株式を除外し、かつ(ii)1999年CONSOB規則第11971号に規定される一定の派生商品を含めることにより算出される。）（SMEの場合は25%以上40%以下の範囲で定款で定める割合）を保有する者で、定時株主総会において過半数の議決権を行使し、12ヶ月の期間中、当該会社の取締役を選任又は解任する決議にかかる議決権の5%超を株式取得の方法又は引受権若しくは転換権若しくは議決権の増加の方法を行使する方法により購入又は取得する者によって実施されなければならないとされている。公開買付けは、関連する基準値を超えた日から20日以内に、直近12ヶ月間における同種の株式の取得について公開買付者が支払った最高価格を下回らない価格において、実施されなければならない。直近12ヶ月間において株式の取得が行われなかった場合、公開買付けは、直近12ヶ月間における同種の株式の加重平均市場価格において、又は、会社の株式が12ヶ月を下回る期間においてのみ取引されている場合には、当該株式が取引されていた期間における株式の加重平均市場価格において、実施されなければならない。統一財務法（Unified Financial Act）127条5項に基づき議決権が増加した結果として基準値を超える場合には、それより高い価格がない場合、これと同じ価格が適用される。ただし、統一財務法（Unified Financial Act）及び1999年CONSOB規則第11971号に従い、イタリア証券取引委員会（CONSOB）は、一定の場合に、これとは異なる価格における強制的な公開買付けの実施を認め又はこれを命じることができる。

統一財務法（Unified Financial Act）及び1999年CONSOB規則第11971号（その変更を含む。）は、基準値を超えて会社株式が取得される場合であっても、一定の場合においては公開買付けの実施義務の適用が除外される旨規定しており、これには以下の各場合が含まれる。

- ・ 定時株主総会において、他の株主が、単独で又は共同して、過半数の議決権を行使した場合。
- ・ 同一人が保有する会社間の譲渡の結果、単独で若しくは共同して及び直接的若しくは定時株主総会において議決権の過半数が行使可能な子会社（民法第2359条 1 項 1 号に定めるところによる。）を通じて間接的に、基準値を超えた場合、又は会社及びかかる者との間の譲渡の結果、基準値を超えた場合。
- ・ 上場会社の再資本化又は一定の経営危機の状況において会社を救済するためのその他方法をイタリア証券取引委員会（CONSOB）及び市場に通知後、これに関連して基準値を超えた場合。
- ・ 有効かつ正当な産業的ニーズに基づいて対象会社の株主によって承認された合併又は会社分割の結果、基準値を超えた場合。
- ・ 授与されている新株引受権、引受権又は転換権の行使の結果、基準値を超えた場合。
- ・ 基準値を超過する場合で、その議決権を行使することなく超過する保有株式を12ヶ月以内に売却する旨、取得者が約する場合。

さらに、イタリア法は、会社の資本金の30%を超える所有権の取得による場合においても、以下のいずれかの結果として基準値を超えた場合には、公開買付けを実施する義務は課されない旨、規定している。

- ・ 会社の普通株式の100%について公開買付けが実施された場合。
- ・ 会社の普通株式の60%以上について公開買付けが実施された場合で、以下を満たす場合。
 - (i) 買付けの効力が関連する有価証券の過半数を共同して保有する株主らの承認を条件とする場合。ただし、買付者、株式保有が10%を超える大株主及び買付者に協力する者が保有する有価証券は除く。
 - (ii) 公開買付者（又はその子会社、支配者、関連会社及びとりわけ株主間契約に基づき関係を有する者）が、イタリア証券取引委員会（CONSOB）に通知する以前の12ヶ月間又は公開買付け期間中において、会社の当社株式を1%を超えて取得していない場合。
 - (iii) イタリア証券取引委員会（CONSOB）が、上記（i）及び（ii）に規定される条件の遵守につき十分な証拠を受領した後、公開買付けを必要としないと判断した場合。

かかる公開買付けが実行された後においても、その後12ヶ月の間に以下のいずれかに該当する場合、公開買付者は、100%の資本金について公開買付けを実施する義務を負う。

- ・ 公開買付者（又はその関係会社、子会社、取締役、役員若しくは株主間契約を締結した株主）が1%を超える会社の資本金を取得した場合。
- ・ 会社の株主が合併又は会社分割を承認した場合。

さらに、(i)イタリア上場会社の議決権付き株式を90%超を保有する者は、適正取引の確保に十分な浮動株を90日以内に回復した場合を除き、残りの保有者の要求に応じて当該種類の残余株式の全てを取得しなければならず、また、(ii)議決権付証券の100%に関する公開買付けの結果、イタリア上場会社の議決権付き株式を95%以上保有する者は、保有者の要求に応じて残余株式の全てを取得しなければならない。

上記（ii）の場合、また、上記（i）の場合で議決権付株式の100%にかかる公開買付けを通じて取得した場合、取得価格は、公開買付けにおける価格と同額とされる。ただし、任意買付けにおいては、議決権付株式の90%以上が買付けにおいて募集されていることを要するものとし、これに該当しない場合における取得価格は、以前の公開買付け（もしあれば）における価格又は直近6ヶ月間における株式の市場価格を考慮して、イタリア証券取引委員会（CONSOB）により決定されるものとする。

会社が発行する議決権付株式の全てにかかる公開買付けに基づき、上場会社の普通株式の95%を保有する株主は、公開買付けの終了から3ヶ月以内に、残りの議決権付株式の所有権を取得する権利を有する。ただし、募集書類においてかかる取得を上記記載の価格で行う意図を述べていた場合に限り。

上記規制を遵守しない者が保有する全ての株式にかかる議決権は、行使することができず、関連する基準値を超える株式は、12ヶ月以内に売却されなければならない。かかる規制を遵守しない場合、当該株式にかかる議決権により可決された株主総会決議は、当該議決権がなければ決議が可決されなかった場合においては、株主又はイタリア証券取引委員会（CONSOB）による異議申立ての対象となる。

子会社の不適切な管理に対する責任

イタリア民法第2497条によると、自己又は第三者の利益のために活動している会社その他事業体が、その指示及び調整権限を有する会社について不適切な管理を行った場合には、その損害につき、当該会社の株主及び債権者に対して責任を負うものとされている。ただし、(i)生じた損害がその後の取引等を通じて完全に回復された場合、又は(ii)生じた損害がかかる指示及び調整権限の継続的な行使に由来する会社の包括的利益によって有効に相殺された場合には、当該責任を負うものではない。指示及び調整権限は、とりわけ連結子会社について存在するものとされている。

株主に対する報告

当社は、国際会計基準と統合された国際財務報告基準に基づき、また、イタリア証券取引委員会（CONSOB）の要件に従い作成された、当社の監査済み非連結年次財務諸表及び監査済み連結年次財務諸表を、当社の事業に関する取締役報告書と共に、イタリア語で公表しなければならないとされている。

また、当社は、半期財務諸表（監査役による限定レビュー付き）を作成しなければならないとされており、これには当社の事業に関する取締役報告書を含む。

統一財務法（Unified Financial Act）第154の2条によると、（連結及び個別の）年次財務諸表及び半期財務諸表は、いずれも当社の財務書類の作成責任を負う経営取締役及びマネージャーの宣言を伴うものとされ、これは、とりわけ発行者及び連結の範囲に含まれるグループ会社の財政状況を誠実かつ正確に表す書類として適切である旨宣言するものである。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

当社は、イタリア法に基づき、フオーリ・ダッ・サッコ・エスアールエル（Fuori dal Sacco S.r.l.）という名称のイタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタ（società a responsabilità limitata）として2004年12月30日に設立された。当社の名称は、2008年12月31日にモンクレール・エスアールエル（Moncler S.r.l.）へ変更され、また、2011年3月25日に当社は、当時計画され後に中止されたMTAへの上場に関連して、イタリア法上の株式会社であるソシエタ・ペル・アジオリ（società per azioni）に組織変更された。上場が中止となった結果、2011年7月8日において、当社は、モンクレール・エスアールエル（Moncler S.r.l.）という名称のイタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタに再度組織変更された。2013年10月1日の株主総会において、当社の株主は、MTAへの上場に関連して、当社をイタリア法上の株式会社であるソシエタ・ペル・アジオリに組織変更することを決議した。当社は、2013年10月1日付でモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）という名称のソシエタ・ペル・アジオリへと組織変更され、2013年10月2日に会社登記簿に登録された。

本書提出日現在、当社の資本金は、273,682,790株の当社無額面株式によって表象される54,736,5580ユーロである。全ての発行済株式は、有効に発行され、また、全額払込み済みである。

存続期間

当社の定款によると、当社の存続期間は、適用されるイタリア法に準拠して延長されない限り、2040年12月31日までとされている。

議決権及び譲渡制限

各株式は、その保有者に対して、当社の定時株主総会及び臨時株主総会において行使する議決権1個並びに適用されるイタリア法及び当社の定款に準拠するその他の財産権及び管理権を授与するものである。当社株式は、適用されるイタリア法に従い、自由に譲渡可能である。

株式保有の制限

当社株式の譲渡は、何らの制限を受けるものではない。株主が当社の定款に反してその当社株式の議決権を行使した場合において、当該当社株式による議決権の行使がなければ多数要件を満たさなかった場合には、関連する株主総会の決議の効力が争われることとなる。ただし、当社株式は、株主総会の定足数が満たされたか否かを判断する目的において算入することができる。

株式の授権

当社は、臨時株主総会において株主に承認される資本増加に関連して、当社株式の追加を承認することができる。ただし、一般的に、当該承認は、当社の取締役会による提案がなされた場合にのみ行われるものである。

取締役の選任権

当社の取締役の選任に関する権利については、上記（１）を参照のこと。

配当

イタリア法によると、配当の支払いに先立ち、各年の純利益（非連結ベース）の５％が法定準備金（*riserva legale*）として確保されなければならない。かかる要件は、当該法定準備金が、当年以前に計上された額を含め、会社資本金の合計額面価格の20％に達し又は20％を維持している場合には適用されない。また、株主は、利益を準備金（配当可能利益）に割り当てることもできる。配当可能準備金は、その分配によって法定準備金が法定最低額を下回らない限りにおいて分配されることができる。さらに、イタリア法及び当社定款第26.4条は、取締役会が事業年度中において中間配当の決定及び支払いを承認できる旨、規定している。また、事業年度末における配当の決定及び支払いを承認することができるのは、株主のみである。事業年度末において、当社の財務会計が中間配当の支払いにつき保証していなかった場合において、当該中間配当を善意で受領した株主は、かかる配当を当社に対して返還する義務を負わないものとする。配当は、年次株主総会において株主が指定した日に支払われる。当社定款第27条に基づき、配当が支払い可能となった日から５年以内に請求のなかった配当は、当社により没収されるものとし、これは、準備金に割り当てられるものとする。当社株式にかかる配当に関する情報については、「第５－２ 配当政策」を参照のこと。

仲介機関を通じて当社株式を保有する株主に対して行われる配当の支払いは、株主総会において決定された配当支払日に行われる。配当の支払いは、株主が株式を預託した仲介機関が各株主を代理し、モンテ・ティトーリ（Monte Titoli）を通じて分配される。

イタリア国内にその株式保有にかかる定住場所又は恒久的施設を有しないイタリアの非居住者に対し支払い可能な全ての配当は、一般的に、26％のイタリアの源泉徴収税の対象となり、これは、適用される租税条約又は租税協定によって減額されうる。「第５－２ 配当政策」及び「第１－３ 課税上の取扱い」を参照のこと。イタリアの法令には、イタリアの非居住者に対する配当の支払いを制限する具体的な規定はない。しかし、モンテ・ティトーリ預金制度で集中的に保有されている株式に関連して支払われる配当金は、源泉徴収税ではなく、同じ税率（26％）の代替税が課せられる。

清算権

清算が行われる場合において株主は、イタリア法に基づき、また、全ての債権者に対する債務が弁済されることを条件として、当社の資本金について株主が有する株式の額面価格に比例して当社の残余清算財産の分配を受ける権利を有する。貯蓄株式又は優先株式が当社により発行される場合においてこれら株式の株主は、当該株式の額面価格の限度で、当該分配につき優先されるものとする。その上で残余財産がある場合には、普通株式の株主がかかる残余財産の分配を受ける権利を有する。

現行定款

2013年10月１日、当社は、当社の株主総会において、当社株式がMTAに上場され、MTAにおいて当社株式の取引が開始されたことを条件として、当社の定款（以下「IPO前定款」という。）を変更することを決議している。このため、MTAにおいて当社株式の取引が開始された日（すなわち、2013年12月16日）をもって、当社の定款は、大要次のとおり変更された（かかる変更後の当社の定款を、以下「現行定款」という。）。

1. イタリア民法第2441条に従い、新株発行の際に株主に授与される新株引受権に関する法令上の原則を変更する規定が追加された。具体的には、現行定款第5.1条は、「払込済資本金の額の増加に関する決議においては、発行価格が株式の市場価格に相当しこれが法定監査役 (*revisore legale*) 又は法定監査法人 (*società di revisione legale*) の適切な報告書により確認された場合に限り、対象会社の既存資本金の10%を上限として新株引受権を排除することができる。」と規定している。

2. 重要事項の定足数及び承認：一定の重要事項（第12.3条に列举）に関する株主総会は、株主の50%以上が出席することにより適法に開催され（IPO前定款は60%以上としていた。）、株主の70%以上の賛成票により決議される（IPO前定款は60%以上としていた。）ものとされている。また、重要事項は、以下の事項を含むこととされる。

(i) 株主に新株引受権が認められない新株発行又は転換社債その他転換可能な金融商品若しくは何らかの根拠に基づき対象会社の株式を受領する権利を与えられるものの発行、若しくは新株引受権が認められる場合においても、発行価格が当社の公正市場価格に基づき算出されていない場合（当該公正市場価格については、提案された新株発行若しくは提案された社債その他本(i)で言及する金融商品の発行に関する決議を可決した取締役会の招集日の前6ヶ月間の平均取引価格を考慮する。）

(ii) 当社の100%子会社以外の会社との間で行う合併又は会社分割

(iii) 次の各事項に関する当社定款の変更：(a)事業目的、(b)当社の機関の選任又は(c)株主の権利（特定多数決に関する事項を含むが、これに限られない。）

(iv) 任意に当社株式を上場廃止とすること

3. IPO前定款は、取締役会が11名の取締役により構成される旨規定しているが、現行定款は、取締役会が11名以上13名以下（具体的な数は、新たな取締役会の構成員を選任する株主総会においてその都度決定される。）の取締役により構成される旨規定している。

4. 上場会社に適用される法令の定めるところにより、現行定款は、法定監査役の兼任について制限を設けている（上場会社の法定監査役又は取締役は、兼任可能な役職の数が制限されている。）。現行定款は、兼任制限を超える者、又は、不適格若しくは失権の原因を有する者若しくは有効な法令及び規制条項が定める誠実性及び専門性要件を満たさない者は、法定監査役に選任されず、また、仮に選任された場合においても失権する旨規定している。

5. 適用されるCONSOB規則の定めに従い、現行定款は、取締役及び法定監査役の選任に関してジェンダー・バランス・ルールを規定しており、当社の取締役会及び法定監査役会の構成員の3分の1以上を、いずれか人数の少ない方の性別の構成員とすることを定めている（2013年7月18日以後最初の選任の際には、5分の1以上）。

6. 現行定款は、投票名簿（すなわち、取締役候補者名簿）に関する手続き及び仕組みに関する現行定款を変更し、「名簿は、株式の2.5%以上又は必要に応じて有効な法令及び規制が定める割合の株式を、単独又は他の者と共同して保有する株主によってのみ提出されるものとする。」とする規定、並びに「投票の終了後、獲得票数の上位2つの名簿に記載された候補者が、以下の基準に基づき、選任されるものとする。」という規定を新たに定めた。

(i) 選任されるべき取締役の総数から1を控除した数の取締役を、投票数の過半数を獲得した候補者の名簿に記載された順に従って選任する。

(ii) 残りの取締役は、株主総会における得票数が次に多かったものを記載した名簿から、得票数の多かった者の名簿を提出し又はこれに投票した者と間接的にも関係していない者を、残りの取締役に選択する。

7. 現行定款は、株主総会に関して、イタリア民法第2369条で認められている株主総会の一回招集制度を採用した。一回招集制度の採用により、定時株主総会は定足数による制限なく適法に開催され、絶対多数により決議されることになる。臨時株主総会は株主の5分の1が出席することにより適法に開催され、株主の3分の2以上の賛成票により決議されることとなる。

8. IPO前定款における仲裁規定は、現行定款には存在しない。

2016年4月20日、当社の株主総会は、当社の現行定款について、次の修正を承認した。

イタリア民法第2349条に基づく、利益及び/又は利益剰余金の当社又は子会社の従業員に対する割当を可能とするための規定の追加。現行定款第10.6条は、次のとおり定めている。「法令に従い、かつその範囲内で、利益及び/又は利益剰余金を、イタリア民法第2349条の最初の段落に基づき、株式を発行する方法によって、当社又は当社の子会社の従業員に割り当てることができるものとする。」

その後、付則の第5条は、当社の資本持分を更新するために、2016年4月20日に株主総会で取締役会に付与された権限に基づきその後修正された。

2【外国為替管理制度】

イタリアの為替管理に関する以下の内容は、本書提出日現在において有効なイタリアの関連する法令を要約するものであり、当社株式を取得するか否かの決定に関連しうる為替管理制度の全てを包括的に説明することを意図するものではない。

一般に、現行のイタリアの為替管理規制の下では、当社による日本の居住者に対する金員の支払いに関する制限はない。

イタリアにおいては、所有株式にかかる権利を制限する為替管理は存在しない。イタリアの居住者は、イタリアの国内外においてあらゆる種類の外貨及び外国証券を保有することができる。非居住者は、適用される手続要件に従い制限なくイタリアの有価証券に投資することができ、また、利息支払い、配当、その他資産の分配及び処分利益である、現金（全ての通貨で）、信用手段及び有価証券をイタリア内外へ移転することができる。

ただし、イタリア法により一定の手続要件が課される。かかる法は、イタリア内外への3,000ユーロを超える現金又は有価証券の移転は、居住者又は非居住者により、信用機関及びその他権限のある仲介機関を通じて行うことを義務付けている。この閾値は、2020年7月1日以降は2,000ユーロ、2022年1月1日以降は1,000ユーロへと引き下げられる。疑わしい取引は、かかる取引をイタリアにおいて行うよう要請された信用機関及びその他権限のある仲介機関によって、イタリア銀行の金融情報機関に対し、書面により報告されなければならない。さらに、イタリアの居住者又は非居住者を代理してイタリアにおいて当該取引を行う信用機関及びその他仲介機関は、当該取引の記録を10年間保持することが義務付けられており、イタリアの税務当局及び司法当局は、これをいつでも検査することができる。これらの報告義務及び記録保持義務に違反した場合には行政上の罰金が、又は、虚偽の報告がされた場合及び不完全な報告がされた一定の場合には刑事上の罰金が課される可能性がある。一定の条件を確認の上、イタリア銀行の金融情報機関は、受領した情報を利用し、また、他の官庁又は警察のマネー・ロンダリング部若しくは脱税操作部(*nuclei operativi della guardia di finanza*)に対して情報を提供することができる。

報告、開示および記録保管の要件は、欧州連合への出入国に関する規制に関するテロ資金供与およびEU規制2005/1889 / EC資本の自由な移動に関するEU指令1988/361 / EC、マネーロンダリングの目的での金融システムの使用の防止に関するEU指令2015/849を実施するイタリアの法律に規定されている。これらの法令は、特に、10,000ユーロ以上の現金または譲渡可能な無記名証券をイタリアに持ち込み又は持ち出す際に適用される。郵便または宅配便を介して行われた現金または交渉可能な無記名商品の譲渡に関しても、同様の規定が適用される。

イタリアの居住者である個人、非営利団体及びパートナーシップは、イタリア国外において保有する投資及び金融資産の全てを、毎年、納税申告において開示しなければならない。これは、当該居住者が課税期間末においてかかる対外投資又は金融資産を所有していない場合においても同様である。適格仲介機関に預託された外国投資または金融資産およびその仲介によって締結された契約については、当該投資及び資産からの収益が仲介業者自身によって源泉徴収または代替税の対象となるため、これらの開示は免除される。当該開示義務は、課税期間末における投資及び資産の総額又は1年間に行われた取引の総額が10,000ユーロ（2015年からは15,000ユーロ）以下の場合には、適用されない。イタリア居住者である会社は、毎年、納税申告につきかかる開示義務の適用が免除されており、これは、当該情報が当該企業の財務諸表において開示されなければならないためである。しかし、上記の免除にかかわらず、イタリア居住者は、IVAまたはIVIEの対象となるイタリア国外で保有されている投資及び金融資産を年次税務申告書において開示する必要がある。

当社は、現在のイタリア国内外の規制環境が続くこと、又は、現在有効な一定の政策が保持されることを保証することはできない。しかしながら、イタリアは、EU及びその他国際機関に参加しているため並びに各種二国間条約及び多国間条約を遵守するために、一定の規則及び政策を維持することが必要とされている。

3【課税上の取扱い】

以下の記載は、イタリアの一定の重要な税務上の取り扱いについて述べるものである。以下の概要は、株主に関する税に関する事項の全てを網羅的に記載するものではなく、特殊な状況における特定の納税者に関連し得る事項又は法令に基づき特別な扱いを受ける者について述べるものでもない。以下の概要は全ての投資家に関連する事項を網羅することを意図するものではない。

この課税についての概要は、当社が本書に記載されたとおりに設立され、本書に記載されたとおりの事業を行っていることを前提としている。当社の税務上の居住地、組織構造又は当社の事業の態様が変更された場合には、この概要で記載された内容とは異なる結論となる可能性がある。

この課税についての概要の記載は、本書提出日現在におけるイタリアの法令に基づいているが、当該法令は変更され遡及的に適用される可能性がある。当該法令変更はここに記載する内容を無効にする可能性があるが、本書の記載は法令変更の内容を反映するため改訂されるものではない。

投資家各位は、株式の取得、所有及び処分に伴う税務上の取り扱いについて、自らの税務顧問に相談すべきである。

イタリアの官報（Gazzetta Ufficiale – Serie Generale）2014年4月24日第95号に掲載された2014年4月24日政令第66号（Law Decree no. 66 of 24 April 2014）によって、金融収益に関する税制が大きく変わること留意する必要がある。特に、同政令第3条第1項によって、2014年7月1日以降、特定の資本的収入に課せられる源泉及び代用税が26%に上昇することになる。

（1）イタリアにおける税制

配当課税

配当に関する現在の税効果を定める1986年12月22日の大統領令第917号（Presidential Decree No. 917 of December 22, 1986. 以下「ITC」という。）及び1973年9月29日の大統領令第600号（Presidential Decree No. 600 of September 29, 1973. 以下「大統領令第600号」という。）（いずれもその後の改正及び改訂を含む。）の概要は、以下のとおりである。

イタリアの居住者でない株主

モンテ・ティトーリ（Monte Titoli）によって運営される集中保管制度に登録された当社株式で、イタリア国内に当該株式と事実上関連する恒久施設を有しない非居住者である株主に支払われる配当は、26%の代用税（以下「代用税」という。）が課される。

代用税は、イタリアにおいて効力を有する国際法又は国家間の合意に基づきイタリアにおける課税が免除される国際企業体又は団体が受け取る配当には課されない。

イタリア国内法上、法律に定められた条件に従って特別還付手続を適法かつ適時に履践した場合、イタリア国内に当該株式と事実上関連する恒久施設を保有せず、貯蓄株式以外の株式を保有する非居住者である株主は、居住国において少なくとも請求する還付金の額に等しい金額の所得税を支払済みであることの証拠を提出することによって、イタリアの税務当局から、配当から源泉徴収されたイタリア代用税を最大26分の11（2014年6月30日までに受領した配当については4分の1）まで取り戻すことができる。もっとも、イタリア税務当局から還付を求める非居住者は、大幅な手続の遅延や費用負担に直面することがある。

当該還付手続の代わりに、イタリア国内に当該株式と事実上関連する恒久施設を保有しない非居住者である株主は、イタリアと非居住者株主の居住国の間で締結された二重課税防止のための条約（以下「条約等」という。）で定められた要件を満たし、かつ速やかに便益の申請手続を行うことにより、配当に課される代用税について軽減税率の適用を受けることができる。イタリアは、全てのEU加盟国、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、スイス、アメリカ合衆国及びアフリカ・中東及び極東の数力国を含む、60カ国以上の国と条約等を締結している。もっとも、ほとんどの条約等においては、特別な定めがある場合を除き、非課税団体若しくは一部例外を除き組合又は信託の非居住者である実質的所有者には税負担の軽減措置が定められていないことに留意が必要である。

非居住者である株主が条約等に基づく代用税の軽減税率の適用を受けるためには、代用税の申請を行う株式が預託されている仲介機関に対して、次の資料等を速やかに提供する必要がある。

- (a) 実質的所有者が株式の実質的所有者と同一であることを特定するための情報、条約等に基づく申請を行うための条件を満たすことを示す情報、及び条約等で定められた適用税率を特定するために必要となる情報が記載され、イタリアの租税当局が承認したフォームに従って作成された申告書（2013年措置84404号（Provvedimento 2013/84404））、並びに
- (b) 当該実質的所有者の居住国における税務当局が発行した、当該実質的所有者が適用される条約等との関係で当該国の居住者に該当することを証明する証明書。

さらにもうひとつの方法として、非居住者である株主は、条約等において定められた最大税率を超えて課せられた源泉徴収分について、還付金を受け取ることができる。

イタリア居住者ではない株主に対して支払われる配当に課される26%の代用税又はイタリアが締結した条約等に基づき軽減された税率による代用税は、株主が株式を預託している、モンテ・ティトーリ（Monte Titoli）のシステムに加入するイタリア居住者である仲介機関、又はモンテ・ティトーリ（Monte Titoli）のシステムに加入する非居住者である仲介機関によって（直接又はモンテ・ティトーリ（Monte Titoli）のシステムに加入するイタリア以外の集中管理制度を介して）、イタリア国内で選任される財務代理人を通じて徴収される。

譲渡所得課税

非イタリア居住者株主

個人であるか法人であるかにかかわらず、イタリア国内に当該株式と事実上関連する恒久施設を保有しない非居住者である株主に、「非適格な」会社への参加に該当する株式の処分にともない発生した譲渡所得は、当該株式が規制された市場に上場されている場合には、当該株式がイタリア国内で保有されているか否かにかかわらず、イタリアの税金は課税されない。

当社株式の上場後は、保有者の株式（貯蓄株式を除く。）、有価証券及び／又は株式を取得することができる権利が次のいずれかの基準を満たす場合に、「適格な」参加であると認められる。

(i) 定時株主総会における議決権の2%を超えている、又は

(ii) 発行済株式総数の5%を超えている場合

「非適格な」参加の場合、イタリアにおける課税の免除の便益を受けるためには、イタリア国内に当該株式と事実上関連する恒久施設を保有しない非居住者である株主であって、当該株式をイタリアにおいて承認された仲介金融機関を通じて保有し、投資一任ポートフォリオ制度（Risparmio Gestito. 以下「リスパルミオ・ジェスチート」という。）の対象となることを選択し、又は非投資一任ポートフォリオ制度（Risparmio Amministrato. 以下「リスパルモ・アミニストラート」という。）の対象となる場合には、イタリアにおいて承認された仲介金融機関に対して、速やかに当該株主が租税法上イタリア居住者ではないことを証明する自己宣告書（self declaration）を提出するよう求められる可能性がある。

なお、2017年12月27日法律第205号の第999条から第1006条第1項に従い、2019年1月1日以降、事業活動を行っていない非居住者個人株主によるキャピタルゲインは、「適格」参加の譲渡には、26%の率の代替税が課される（つまり、イタリア居住者による「非適格な」持株の売却について上記と同じ制度となる。）。

もっとも、イタリアが締結している条約等における、より有利な課税上の取り扱いを定めた条項の適用はさまたげられない。イタリアが締結している条約等の多くは、OECDモデルに従ったものであり、株式の処分によって発生した譲渡所得は売主の居住国でのみ課税対象となる（すなわち、非居住者である株主の場合、イタリア以外の国となる。）ことを定めている。

したがって、外国人が、(i) 税法上、イタリアと条約等を締結している国の居住者であり、当該条約等において、株式の処分に伴い発生する譲渡益はOECDモデルに従うことと定められている場合であって、かつ(ii) 当該条約等に基づく便益を受けるための要件を満たしている者は、当該条約等の規定にしたがって、「適格な」又は「非適格な」処分のいずれに該当するかにかかわらず、株式の処分に伴い発生する譲渡所得はイタリアでは課税対象とされない。

イタリア国内に当該株式に事実上関連する恒久施設を保有しない非居住者である株主であって、イタリア国内に、イタリアにおいて承認された仲介金融機関を通じて株式を保有しており、リスパルミオ・ジェスチートの対象となることを選択し、又はリスパルモ・アミニストラートの対象となる場合には、適用される条約等に基づき、イタリアでの譲渡所得に対する課税を免除されるためには、速やかに必要書類（居住国の税務当局が発行した居住者であることを証する証明書を含む。）を提出し、条約等に基づき、譲渡所得が非課税とされるための要件を満たしていることを証明することを求められる可能性がある。

取引所税

取引所税(*tassa sui contratti di borsa*)は2008年2月28日法律第31号(Law No.31 of February 28, 2008.)によって廃止された。

相続税及び贈与税

2001年10月18日法律第383号(Law No. 383 of October 18, 2001. 以下「法律第383号」という。)によると、イタリアの相続税及び贈与税は、従来、死亡又は贈与による証券の譲渡に伴い支払義務が発生することとされていたが、2001年10月25日に廃止され、2006年11月26日法律第286号(Law No. 286 of November 26, 2006)によって再度導入された。但し、受贈者と贈与者との関係に応じて、法律上いくつかの免除規定が定められている。

イタリアの金融取引税

イタリアの金融取引税（以下「FTT」という。）は、2012年12月24日法律第228号(Law no. 228 of 24 December 2012)の第1条第491項から第500項によって導入された。FTTは、次の金融商品の所有権の譲渡に対して課税される。

- (i) イタリア居住者である会社が発行する株式、
- (ii) イタリア民法第6章第2346条(sub. 6 of art. 2346 of Italian Civil Code)の規制を受ける、イタリア居住者である会社が発行する参加型金融商品、及び
- (iii) (i) 及び(ii)の金融商品を表象する有価証券（発行体の居住地、取引が実行された場所及び関係する当事者の居住地如何にかかわらない。）

FTTとの関係において、会社の居住地は、法律上の所在地に基づいて判断される。

FTTは、2013年3月1日以降に実行された株式の所有権の譲渡に対して適用される。FTTとの関係において、株式の所有権の譲渡は、関連する取引について実際に決済が行われた日において有効となる。FTTの支払義務者は、納税者の承諾がある場合にはこれを契約上の決済日とすることができる。

FTTは、取引価値（同一の対象者が実行した同一の金融商品にかかる日々の取引純残高 - 2013年2月21日付内閣府令（2013年2月21日付Ministerial Decree）第4条）又は各取引について支払われた対価に対して適用される。FTTは、最終取得者が支払うべきものであり、関連する取引を仲介した者には適用されない。但し、金融取引に関与した非居住対象者が、情報交換規定を満たさない国（2013年イタリア税務当局命令第26948号（Italian Tax Authorities Protocol No. 2013/26948）に基づき2013年3月1日に公表された2013年指令第26948号（Directorial Decree No. 2013/26948、その後2013年指令40010号（Directorial Decree No. 2013/40010）、2016年指令84383号（Directorial Decree No. 2016/84383）及び2016年指令89888号（Directorial Decree No. 89888/2016）により改正）が定めるリストに含まれない国をいう。）において設立されている場合には、執行された注文にかかる取得者又は最終当事者とみなされる。なお、日本は上記指定が定めるリストに含まれない。

FTT標準税率は、店頭取引については0.20%、また、規制された市場又はEU加盟国若しくはホワイトリストに含まれる欧州経済領域加盟国が設立する多角的取引機関において実行される取引については0.10%とされている。

2013年2月21日付内閣府令（2013年2月21日付Ministerial Decree）第15条及び16条によると、以下の取引は、FTTの課税対象とされない：新株発行（社債の転換による場合を含む。）、贈与又は相続による譲渡、社債及び債券の譲渡、レボ取引及び有価証券の貸付け、関連当事者間の取引、更生手続（資本調達の間接税に関する2008年2月12日付の理事会指令2008/7/EC（Council Directive 2008/7/EC）第4条で定義されるところによる。）又は共同貯蓄投資法人団体の合併若し

くは会社分割から派生する取引、EU機関、ECB、EU加盟国の中央銀行又はイタリアが締結した国際協定により設立された機関が関与する取引、適格倫理的金融商品（qualifying ethical financial products）の取引、値付け（空売り及び一定のクレジット・デフォルト・スワップに関する2012年3月14日付の2012年欧州議会及び欧州評議会規則（EU）第236号（Regulation (EU) No. 236/2012 of the European Parliament and of the Council）の第2（1）(k)条で定義されるところによる。）、新規発行株式の流動性を確保するために行われる取引、インサイダー取引及び市場操作（市場における不正行為）に関する2003年1月28日付の欧州議会及び欧州評議会指令2003/6/CE（Directive 2003/6/CE of the European Parliament and Council）及び2004年4月29日付の欧州委員会指令2004/72/EC（Commission Directive 2004/72/EC）により認められた発行株式の流動性をサポートする事業体、並びに、EU加盟国若しくはホワイトリストに含まれる欧州経済領域加盟国において設立された年金基金及びその他類似の団体。

また、（売却年の前年の11月における）平均時価総額が500百万ユーロを超えない会社が規制された市場において交渉され発行する株式の取引も、FTTを免除される。内閣府令（Ministerial Decree）は、基準を満たす会社のリストを毎年12月に提供している。規制された市場／MTFにおける取引が認められた場合には、11月の平均時価総額の算出が可能となった年の翌年からリストへの参加が確認されることとなる。今年まで時価総額は500百万ユーロ未満であると推定されることから、当該取引は免除される。

FTTは、取引が実行された月の翌月16日までに、銀行、投資会社、公証人及び取引に直接関与したその他仲介機関により支払われなければならない。同一取引に複数の仲介機関が関与している場合、FTTは、取得者又は最終当事者から執行の指図を受けた仲介機関が支払われなければならない。

FTTに関する規則及び義務を遵守するため、非居住者である仲介機関は、非居住者である仲介機関と連帯して責任を負う財務代理人を選任することができる。

デリバティブ

2013年7月1日から、FTTは、その主たる価値がイタリア居住者である会社が発行する株式及び参加型金融商品に関連付けられた（50%超の場合をいう。）デリバティブの取引についても課税される（取引の実行された場所、関係する当事者の居住地如何にかかわらない。）。

FTTは、取引の各カウンターパーティによって支払われるべきものである。FTTは、デリバティブの種類及びその想定価格に応じて、所定の金額が課税される。

- ・店頭取引デリバティブについては、（1当事者ごとに）百万ユーロを超える取引につき200ユーロ以下。
- ・規制された市場又は多角的取引システムにおいて実行されるデリバティブについては、通常の課税標準に適用される税率から20%低い税率。

（2）日本における課税

日本の個人又は法人の所得が上記（1）で述べられたイタリアの租税の対象となる場合、かかる租税は、適用される租税条約、所得税法、相続税法及びその他の現行の関連法令に従い、その制限の範囲内で、当該個人又は法人が日本において支払うこととなる租税の計算上、税額控除の対象となる場合がある。

4【法律意見】

当社のイタリア法に関する法律顧問であるLatham & Watkinsから、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

（i）当社はイタリア法に基づき適法に設立され、有効に存続している。

（ii）本書「第一部 第1 本国における法制等の概要」（但し、「3 課税上の取扱い」を除く。）におけるイタリアの法令に関する記述（但し、税務に関する法令を除く。）は、全ての重要な点において真実かつ正確である。

当社のイタリアにおける税務顧問であるStudio Associato (KPMG)から、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

「第一部 第１ 本国における法制度等の概要」の「３ 課税上の取扱い （１）イタリアにおける税制」における記載は、イタリアの税制上の事項の概要を構成する限りにおいて、全ての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報の概要

以下の表には、それぞれIFRSに従い作成された2016年、2017年、2018年、2019年及び2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表から抜粋又は派生したデータが含まれる。

以下の表と併せて、当グループの財務諸表、本書のその他の箇所に含まれる関連注記、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、及び「第6 経理の状況」に含まれる情報を読むことを推奨する。

年次連結財務諸表の概要

財政状態計算書のデータ

	12月31日現在					
	2016年(1)	2017(2)	2018年(3)	2019年(4)	2019年(5)	2020年(6)
				IFRS第16号非適用	IFRS第16号適用	IFRS第16号適用
	(単位：百万ユーロ)					
非流動資産.....	645.8	667.4	723.2	807.0	1,401.1	1,425.2
流動資産.....	506.0	712.6	902.4	1,165.2	1,164.3	1,331.4
資産合計.....	1,151.8	1,380.0	1,625.6	1,972.2	2,565.4	2,756.6
親会社株主に帰属する持分.....	703.5	923.4	1,068.8	1,332.8	1,306.3	1,627.0
非支配持分.....	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
資本合計.....	703.6	923.5	1,068.9	1,332.9	1,306.4	1,627.1
非流動負債.....	176.0	159.4	180.2	181.3	698.1	589.5
流動負債.....	272.2	297.1	376.5	458.0	561.0	540.0
資本及び負債合計.....	1,151.8	1,380.0	1,625.6	1,972.2	2,565.4	2,756.6

- (1) 2016年12月31日に終了した事業年度当時の当グループの連結財務諸表からのデータ。
- (2) 2017年12月31日に終了した事業年度当時の当グループの連結財務諸表からのデータ。
- (3) 2018年12月31日に終了した事業年度当時の当グループの連結財務諸表からのデータ。
- (4) 2019年12月31日に終了した事業年度当時の当グループの連結財務諸表（IFRS第16号非適用）からのデータ。
- (5) 2019年12月31日に終了した事業年度当時の当グループの連結財務諸表（IFRS第16号適用）からのデータ。
- (6) 2020年12月31日に終了した事業年度当時の当グループの連結財務諸表からのデータ。

財務諸表の概要

損益計算書のデータ

連結財務諸表

12月31日に終了した事業年度

(単位：百万ユーロ)

	2016	2017	2018	2019 IFRS第16号 非適用	2019 IFRS第16号 適用	2020 IFRS第16号 適用
売上高（収益）.....	1,040.3	1,193.7	1,420.0	1,627.7	1,627.7	1,440.4
売上原価.....	(252.3)	(276.2)	(320.2)	(362.7)	(362.4)	(350.8)
売上総利益	788.0	917.5	1,099.8	1,265.0	1,265.3	1,089.6
販売費.....	(312.4)	(365.1)	(428.9)	(498.5)	(483.2)	(463.6)
一般管理費.....	(94.1)	(108.6)	(127.8)	(148.5)	(147.7)	(173.4)
広告宣伝費	(68.1)	(79.4)	(99.4)	(113.2)	(113.2)	(83.8)
株式報酬費用.....	(15.7)	(23.5)	(29.6)	(29.4)	(29.4)	-
営業活動に係る利益	297.7	340.9	414.1	475.4	491.8	368.8
金融収益（費用）純額.....	(4.6)	(5.2)	(1.9)	(0.9)	(21.1)	(23.3)
税引前収益	293.1	335.7	412.2	474.5	470.7	345.5
法人所得税.....	(96.8)	(85.9)	(79.7)	(113.0)	(112.0)	(45.2)
当期純利益	196.3	249.8	332.5	361.5	358.7	300.4
非支配持分利益.....	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	196.0	249.7	332.4	361.5	358.7	300.4

2018年以降の損益計算書では、この項目は「マーケティング費」となっている。

キャッシュ・フローのデータ

以下の表は、2016年、2017年、2018年、2019年及び2020年12月31日に終了した事業年度にかかる当社のキャッシュ・フローを、当グループの監査済連結財務諸表から抜粋したものである。

	12月31日現在				
	2016年	2017年	2018年	2019年 IFRS第16号非適用	2019年 IFRS第16号適用
(単位：百万ユーロ)					
EBITDA (調整後)	355.0	411.6	500.2	574.8	692.3
運転資本の変動	2.8	18.5	(13.6)	(25.0)	(25.0)
その他短期及び長期債権 / 債務の変動	16.4	(22.2)	48.4	24.9	(1.4)
資本支出	(63.3)	(73.5)	(91.9)	(123.7)	(806.2)
除売却	1.0	1.0	0.4	2.8	4.3
営業活動に用いられた / から得られた キャッシュ・フロー	311.9	335.4	443.5	453.9	(136.0)
正味キャッシュ・フロー	(4.6)	(5.2)	(1.9)	(0.9)	(21.1)
法人所得税	(96.7)	(85.9)	(79.7)	(113.0)	(112.0)
フリー・キャッシュ・フロー	210.6	244.3	361.9	340.0	(269.1)
非経常的収益 / 費用	(0.2)	0.0	0.0	(0.2)	(0.2)
その他の資本の変動	(0.2)	0.5	(146.3)	(25.5)	(55.7)
配当	(35.4)	(45.6)	(70.5)	(101.7)	(101.7)
キャッシュ・フロー純額合計 (組換済)	155.4	199.2	145.1	212.5	(426.7)
期首の正味の金融資産 (負債)	(49.6)	105.8	305.0	450.1	450.1
期末の純金融負債 (以下「NFD」という。)	105.8	305.0	450.1	662.6	23.4
正味の金融資産 (負債) の総変動額	(155.4)	199.2	145.1	212.5	(426.7)

	12月31日現在	
	2020年	2019年
	IFRS第16号非適用	IFRS第16号適用
(単位：百万ユーロ)		
EBIT	368.8	491.8
減価償却費及び償却費	80.2	70.0
その他の非流動資産（負債）	12.4	13.0
運転資本の変動	(36.8)	(25.0)
その他短期及び長期債権 / 債務の変動	(91.9)	24.9
資本支出（純額）	(90.4)	(120.9)
営業活動に用いられた / から得られた キャッシュ・フロー	242.3	453.9
正味キャッシュ・フロー	(0.9)	(21.1)
法人所得税	(113.0)	(112.0)
フリー・キャッシュ・フロー	340.0	(269.1)
配当	0	(101.7)
資本の変動及びその他の変動	(2.9)	(25.7)
キャッシュ・フロー純額合計	192.7	212.5
期首の正味の金融資産（負債）	662.7	450.1
期末の純金融負債（以下「NFD」という。）	855.3	662.6
正味の金融資産（負債）の総変動額	192.7	212.5

2【沿革】

当社は、イタリア法に基づき、フオーリ・ダル・サッコ・エスアールエル（Fuori dal Sacco S.r.l.）という名称のイタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタ（società a responsabilità limitata）として2004年12月30日に設立された。当社の名称は、2008年12月31日にモンクレール・エスアールエル（Moncler S.r.l.）へ変更され、また、2011年3月25日に当社は、当時計画され後に中止されたMTAへの上場に関連して、イタリア法上の株式会社であるソシエタ・ペル・アジオリニ（società per azioni）に組織変更された。上場が中止となった結果、2011年7月8日において、当社は、モンクレール・エスアールエル（Moncler S.r.l.）という名称のイタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタに再度組織変更された。2013年9月23日の株主総会において、当社の株主は、MTAへの上場に関連して、当社をイタリア法上の株式会社であるソシエタ・ペル・アジオリニに組織変更することを決議した。当社は、2013年10月1日付でモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）という名称のソシエタ・ペル・アジオリニへと組織変更され、2013年10月2日に会社登記簿に登録された。

2020年12月31日現在、当社の資本金は、258,352,624株の当社無額面株式にかかる51,670,524.80ユーロである。全ての発行済株式は、有効に発行され、また、全額払込み済みである。

2013年12月16日、当社株式はイタリア証券取引所に上場された。

モンクレールブランドの沿革

モンクレールブランドは、1952年にグルノーブル近郊の山々の小さな村であるモネスティエ・ドゥ・クレルモン（Monestier-de-Clermont）で、登山用のスポーツ衣料として生まれた。

1954年、モンクレールは初のナイロンダウンジャケットを製造した。同年、モンクレールの製品はK2へのイタリア遠征隊に、そして1955年にはマカリュへのフランス遠征隊に装備品として選ばれた。

1968年には、モンクレールがグルノーブル冬季オリンピックでフランスアルペンスキーチームの公式サプライヤーとなったことで、ブランドの認知度がさらに向上した。

1980年代には、モンクレール製品は都市でも日常的に使用されるようになり、若い顧客の間で流行した。

2003年にレモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）が当グループに出資した時から、当ブランドはブランドのポジションの再定義を開始し、これによりモンクレール製品はより独特で独創的なスタイルの追求を進めた。

レモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）のリーダーシップの下、モンクレールは明確かつシンプルな哲学を追求した。それはすなわち、最高品質の、「時代を超越した」ユニークな製品を創造することである。

「山に生まれ、街に住む。」という標語は、モンクレールブランドが純粹にスポーツのためだけに使用されている製品ラインから、あらゆる性別、年齢、身分、文化の顧客があらゆる場面で着用できる多様なラインまでどのように進化したかを示してる。アウトウェアは、ブランドを象徴するカテゴリーでありながら、ブランドのDNAと独自性と常に一致する補完的な製品と徐々に自然に統合されてる。

伝統、独自性、品質、一貫性、そしてエネルギーは常に、モンクレールブランドの特徴であり、長年にわたり、その伝統を維持しながら進化し続け、世界中の多くの消費者との継続的な対話を求め続けてきた。この絶え間ない研究から、2018年に新しいプロジェクト*Moncler Genius-One House, Different Voices*が誕生した。これはモンクレールブランドを再解釈することができる創造的な知性の中心となるものであり、ブランドの歴史とそのDNAと整合させながら、事業の新たなやり方を採用するものである。

モンクレールブランドの主要な歩み

1952年

ルネ・ラミリオン（René Ramillon）とアンドレ・ヴィンセント（André Vincent）が、グルノーブルの近くの山々でMonclerブランドを創設。

1954年

モンクレール初のナイロンダウンジャケットを製造し、K2へのイタリア遠征隊に製品を供給した。その翌年、マカリュへの遠征隊の後援も行った。

1968年

モンクレールがグルノーブル冬季オリンピックでフランスアルペンスキーチームの公式サプライヤーに選定される。

1980年代

モンクレールの製品は、街や都市で人気を博し始め、流行のファッションとなる。

2003年

レモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）が当グループの株主となる。

2006年

婦人向けコレクションのモンクレール・ガム・ルージュ (Moncler Gamme Rouge) を立ち上げる。

2007年

最初の都市部の店舗を、パリのセント・オノレー中心街にオープンする。

2009年

紳士向けコレクションのモンクレール・ガム・ブルー (Moncler Gamme Bleu) を立ち上げる。

2010年

グレノーブル (Grenoble) の紳士及び婦人コレクションがニューヨークでデビューする。

2013年

当社株式が一株10.20ユーロの初値でイタリア証券取引所に上場される。

2014年

「K2 60年後」探検隊に特殊技術を用いた装備を提供する。

2015年

韓国において、当社が支配権を有する合併会社を、新世界インターナショナルと共同で設立した。

2016年

当グループの売上が10億ユーロを超える。ダウンジャケットと生産の一部を垂直化する産業技術研究開発センターを設立することを目的として、ルーマニアでの生産拠点の設立を完了する。

2018年

モンクレールは新しい創造的なプロジェクト、モンクレール・ジーニアス (Moncler Genius) - One House Different Voices を立ち上げる。このプロジェクトにおいては、創造性溢れるクリエイターが中心となり、ブランドの個性を保ちながら協力してモンクレールブランドの本質が再解釈される。

2019年

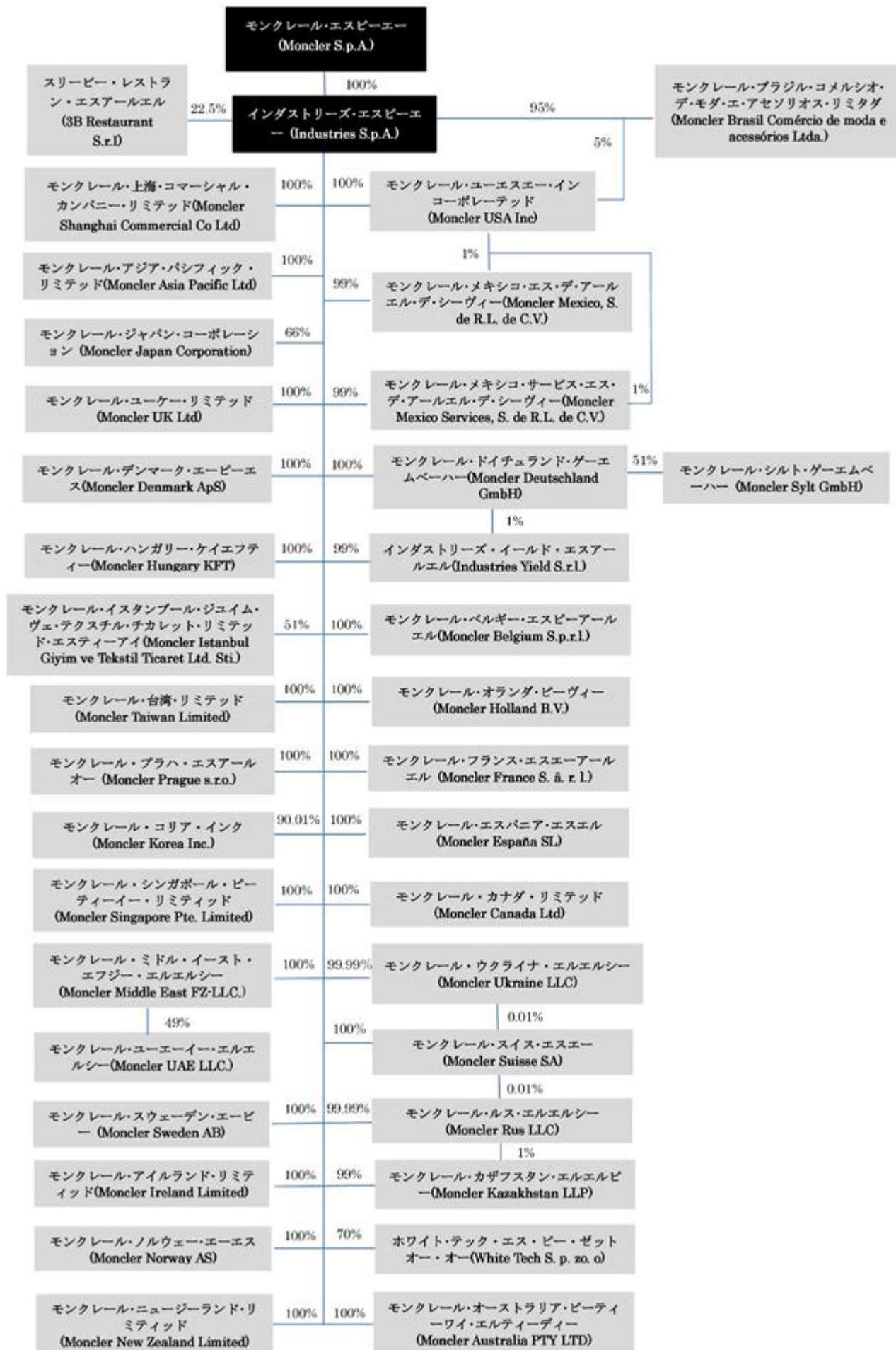
モンクレールは、繊維、アパレル、高級品セクターの業界リーダーとして、ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・アンド・ヨーロッパ (Dow Jones Sustainability World & Europe) のインデックスに加えられた。。

2020年

ストーン・アイランド (Stone Island) がモンクレールグループに参加。「ファッションを超えて、贅沢を超えて」という哲学によって結ばれたこれら2つのイタリアのブランドは、「新しい贅沢」を提供するセグメント内での位置付けを強化することになり、芸術、文化、音楽、スポーツなど、さまざまな意味と世界観が融合した価値を提供することになる。当社は、ストーン・アイランド (Stone Island) の株式価値を1,150百万ユーロと評価し、発行済株式の全てを取得する予定である。この買収は、2021年上半期に完了する予定である。

3【事業の内容】

当事業年度末日現在の当グループを構成する企業群は、以下の図のとおりである。



当グループの2020年12月31日に終了した事業年度にかかる連結財務諸表には、親会社である当社、当社が直接支配する法人であり、中間持株会社であるインダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.）、及び当社が直接又は間接に過半数の議決権を保有し、又は財務的及び運営面でのその他の方法で支配し若しくは経済的利益を享受する35の連結子会社が含まれる。

モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）	モンクレール・ブランドを保有する親会社
インダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.）	海外の会社とイタリア国内の販売店（小売店、卸売店）を運営し、モンクレール・ブランドのライセンスを行う中間持株会社
インダストリーズ・イールド・エスアールエル（Industries Yield S.r.l.）	アパレル製品の製造を行う会社
ホワイト・テック・エス・ピー・ゼットオー・オー（White Tech S. p. zo. o）	ダウンの品質管理を行う会社
モンクレール・ベルギー・エスピーアール（Moncler Belgium S.p.r.l.）	ベルギーにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・デンマーク・エーピーエス（Moncler Denmark Aps）	デンマークにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・ドイツランド・ゲーエムベーハー（Moncler Deutschland GmbH）	ドイツ及びオーストリアにおける直営店の運営及び物品のプロモーションを行う会社
モンクレール・エスパニア・エスエル（Moncler España SL）	スペインにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・フランス・エスエーアールエル（Moncler France S. . r. l.）	フランスにおける直営店の運営及び物品のプロモーションを行う会社
モンクレール・オランダ・ビーヴィー（Moncler Holland B.V.）	オランダにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・ハンガリー・ケイエフティー（Moncler Hungary KFT）	ハンガリーにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・アイルランド・リミティッド（Moncler Ireland Limited）	アイルランドにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・イスタンブール・ジユイム・ヴェ・テクスチル・チカレット・リミテッド・エスティアーアイ（Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti.）	トルコにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・カザフスタン・エルエルピー（Moncler Kazakhstan LLP）	カザフスタンにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・ミドル・イースト・エフジー・エルエルシー（Moncler Middle East FZ-LLC）	中東における持株会社
モンクレール・ノルウェー・エーエス（Moncler Norway AS）	ノルウェーにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・プラハ・エスアールオー（Moncler Prague s.r.o.）	チェコ共和国において直営店の運営を行う会社
モンクレール・ルス・エルエルシー（Moncler Rus LLC）	ロシアにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・スイス・エスエー（Moncler Suisse SA）	スイスにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・シルト・ゲーエムベーハー（Moncler Sylt GmbH）	シルト（ドイツ）において直営店の運営を行う会社
モンクレール・スウェーデン・エービー（Moncler Sweden AB）	スウェーデンにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・ユーケー・リミテッド（Moncler UK Ltd）	イギリスにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・ユーエーイー・エルエルシー（Moncler UAE LLC.）	アラブ首長国連邦において直営店を運営する予定の会社
モンクレール・ウクライナ・エルエルシー（Moncler Ukraine LLC）	ウクライナにおいて直営店を運営する会社

モンクレール・ブラジル・コメルシオ・デ・モダ・エ・ア セソリオス・リミタダ (Moncler Brasil Comércio de mode e acessórios Ltda.)	ブラジルにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・カナダ・リミテッド (Moncler Canada Ltd)	カナダにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・メキシコ・エス・デ・アールエル・デ・ シーヴィー (Moncler Mexico, S. de R.L. de C.V.)	メキシコにおいて直営店を運営する予定の会社
モンクレール・メキシコ・サービス・エス・デ・アールエル ・デ・シーヴィー (Moncler Mexico, Services, S. de R.L. de C.V.)	メキシコにおいてモンクレール・メキシコ・エス・デ・ アールエル・デ・シーヴィーに対するサービス提供を行う 予定の会社
モンクレール・ユーエスエー・インコーポレーテッド (Moncler USA Inc)	北米において物品の販売及びプロモーションを行う会社
モンクレール・アジア・パシフィック・リミテッド (Moncler Asia Pacific Ltd)	香港及びマカオにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・オーストラリア・ピーティーワイ・エル ティーディー (Moncler Australia PTY LTD)	オーストラリアにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・ジャパン・コーポレーション (Moncler Japan Corporation)	日本において直営店の運営及び物品の販売並びにプロモ ーションを行う会社
モンクレール・コリア・インク (Moncler Korea Inc.)	韓国において直営店の運営及び物品の販売並びにプロモ ーションを行う会社
モンクレール・ニュージーランド・リミテッド (Moncler New Zealand Limited)	ニュージーランドにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・上海・コマーシャル・カンパニー・リミ テッド (Moncler Shanghai Commercial Co Ltd)	中国において直営店の運営を行う会社
モンクレール・シンガポール・ピーティーイー・リミ テッド (Moncler Singapore Pte. Limited)	シンガポールにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・台湾・リミテッド(Moncler Taiwan Limited)	台湾において直営店の運営を行う会社

モンクレールの理念及び目的

モンクレールは、私たち一人一人に隠され、私たちの「通常の」行動に表現される特異性を発見する能力に象徴される非常に強力かつユニークな企業文化を持っている。

特にユニークなのは、常に挑戦的な目標を設定することへの取り組みである。自然の自由感と固定観念や慣習からの独立性、あらゆる行動が社会と環境に影響を与えること、そして暖かさのエネルギーによってネガティブさを最小化し、ポジティブさを最大化することは全員の義務であるという認識によって強化された独自性、いつもとは異なるアイデアやプロジェクトを追求するという狂気ともいえる厳格さによって、私たちが私たちの中に築きあげた企業文化は、特別なものである。

モンクレールの5つの価値

常により高い目標を目指す

我々は、個人として、またチームとして、常により良いものを目指して努力する。卓越したものを継続的に追求し、常に学習し、新しい基準を設定する。我々に終わりはない。

他者の声を取り入れる

我々は1つの家であるが、その声はそれぞれ異なる。我々は皆の才能を輝かせる。我々はあらゆる視点を尊重し、多様性を活用し、すべての世代に話しかける。多くの声を重ねることで、美しいハーモニーを奏でるのである。

狂気を受け入れる

我々は型破りでユニークである。我々は内なる天才、我々の創造力を育む。我々は大胆な夢、クレイジーで到達不可能なアイディアを常に厳格に実現する。本当に素晴らしいものはすべてクレイジーと思われる発想から生まれることが多いと信じており、我々はエネルギーを養っている。

常に暖かくあること

我々は人々を暖かく保つために生まれた。我々は、我々に行いから、我々が築く関係に至るまで、我々が行うすべてのことに人間的なつながりの温かさをもたらす。我々は、共感と信頼をもって、大小さまざまな人々の業績を祝福する。

明日のその次を計画する

我々は、より大胆で明るい明日を毎日計画している。我々は、従来を超えた未来をデザインするという長期的な視点を有しており、世界が直面する社会的および環境的課題に立ち向かい、それに取り組む。

当社の戦略

天才、厳格、多様性、それ自体に忠実でありながら革新する能力、そして「普通」の並外れたものを模索するよう強く求めることは、常にグループの信条である。当グループは、変化を利用してより強力に成長し、既知の方法と新しい方法の両方を探求し続け、常に幅広いクライアントベースとの継続的な対話を求め、常に変化する環境でその目標を追求する能力を柔軟に備えている。

そしてそれこそが、進化への絶え間ない願望であり、新たな挑戦、新たな消費者との対話への願望、たとえ全てがうまくいっているときですら生じる変化への願望であり、1982年に設立されたカジュアルメンズウェアブランドのStone Islandの買収へとつながった。Stone Islandは、完成した衣服の染料と処理の継続的な実験を通じて、繊維とテキスタイルに関する極端な研究の象徴となってる。当社グループへ参加によって、Stone Islandの新たな旅が始まることになる。これにより、ブランドの強力なアイデンティティを維持しながら、ブランドの可能性を最大限に引き出すことができると期待している。

当グループの戦略は、次の5つの柱に支えられている。

Stone Islandとともにラグジュアリー部門の新たな視野を強化する

「ファッションを超えて、贅沢を超えて」という哲学によって結ばれたモンクレールは、Stone Islandとともに、伝統的な固定観念からはほど遠い、新しい世代の進化する文化的規範を解釈する能力を強化する。経験性、包括性、コミュニティへの帰属意識、芸術、文化、音楽、スポーツなどの意味と世界の相互受精の探求を包含する概念。この統合は、2つのブランドのアイデンティティと自律性を完全に尊重し、開発プロセスを加速しながら、両ブランドの競争力を強化する。

独自の位置付けを保ちながら継続的に進化することができるグローバルなブランドグループを構築する

モンクレールは、レモ・ルッフィーニの指導のもと、2つの重要な成長先着を推進してきた。市場に切れ目のないグローバルブランドになること、そして自らに忠実であり続けながら進化し続けることである。

Stone Islandの買収により、モンクレールは知識と経験を共有して、特にアメリカとアジアの市場の重要な成長の可能性を完全に捉え、研究及び実験の文化を持つStone Islandの独自の位置付けを維持・強化する。

すべての利害関係者に価値を創造するための持続可能な成長の道をたどる

当グループは、ステークホルダーの期待にさらに応え、共通の価値を生み出すための手段として、長期的な持続可能で責任ある成長への取り組みを段階的に強化し、グループの戦略に完全に統合し、その中核的な価値観に沿って事業を営んでいる。明日の先を計画するとの標語は、グループの中核的価値の1つであり、その開発戦略の柱である。

オムニチャネルアプローチによる流通チャネルの開発のサポート

当グループが目指す関係性の基礎は、あらゆるチャネルとタッチポイントを通じて顧客と直接関わり、彼らを巻き込み、彼らの期待を理解し（たとえ話されていなくても）、ブランドを物理的および仮想的な店舗で常に特徴づけてきた人間の温かさを生み出すことである。顧客と共に開発を行い、意外性の追求をやめない。今日モンクレールは、物理的およびデジタルの両方の流通チャネルの統合開発の戦略を追求している。

Stone Islandは、特に消費者に直接アクセスするDTCチャネルの拡大を通じて、ブランドがすべての市場をより強力に管理できるようにするための取り組みを始めている。

デジタルカルチャーの強化

グループの戦略を定義および実装しながらデジタルを考えることは、部門間の相互作用の重要性を重んじるモンクレールにとってますます基本的な目標であり、特に、デジタルは収益を生み出すための重要なツールであるだけでなく、とりわけ、これが、現在および将来の戦略を実現する方法と位置付けている。

ビジネスモデル

モンクレールの統合された柔軟なビジネスモデルは、最大の付加価値をもたらすフェーズを直接制御することを目的としており、常に高まる品質と消費者の満足度の追求をすべての業務の中心に据えている。

モンクレールのコレクション

モンクレールの成功は、ユニークで一貫したブランド戦略に基づいている。ブランド戦略は、ブランドの歴史に強く「固定」された革新的な製品を開発する能力に左右される。伝統、ユニークさ、品質、イノベーションは、モンクレールで「贅沢」の概念を定義するために使用される。

モンクレールのデザイナーのチームは、コレクションによって細分化され、デザインガイドラインを設定し、それらがすべてのコレクションと製品カテゴリにわたって均一に実装されることを確実にするRemo Ruffiniの厳密な監督下で運営されている。デザイン部門は、コレクションの作成をサポートし、創造的なアイデアを生み出す商品化及び製品開発チームによって支援され、サポートされている。

ダウン

当社の歴史の中で、ダウンはモンクレールのアウターウェアの中心であり、徐々にブランドそのものと見なされてきた。長年の経験と継続的な研究開発の組み合わせにより、当社は原材料としてのダウンと衣服製造プロセスに関する知識の両面で、この分野で独自の専門知識を得ることに成功した。

モンクレールは、すべてのサプライヤーが最高品質基準に準拠していることを保証している。長年に渡って、これらの基準は、製品の差別化の重要なポイントであり続けている。ブランドの衣服には最高の白いガチョウのみが使用される。

ファインダウンコンテンツと「フィルパワー」はダウン品質の主な指標である。モンクレールダウンは少なくとも90%の細かいダウンを含み、暖かく、柔らかく、軽くユニークな快適な衣服に最適な710（30グラムの立方インチ/立方インチ）以上の充填力を誇る。ダウнтаイムの各バッチには、最も厳しい国際基準と会社が課した厳しい品質要件に基づいて設定された11の重要なパラメータを遵守しているかどうかを評価するための2段階チェック手順が適用される。2016年には約800回のテストが行われた。当社にとって「品質」はそれ以上の意味を有するものである。ダウンの原料と動物福祉の尊重もモンクレールの基本である。原材料を調達し購入する際、モンクレールはこれらの側面を素材そのものの品質と同じくらい重要と考えている。

動物福祉とトレーサビリティ：DIST議定書

モンクレールは、動物福祉を確保するための取り組みの一環として、すべてのダウン・サプライヤーがダウン・インテグリティ・システム&トレーサビリティ（DIST）議定書の厳しい基準を遵守することを要求し、遵守している。2015年以降、当グループが適用するDIST議定書では、農業と動物の福祉、トレーサビリティ、技術的な質の低下の基準が定められている。モンクレールはDIST認定品のみを購入している。

サプライチェーンのすべてのレベルで満たさなければならない重要な要件は次のとおりである。

ダウンは、養殖されたガチョウと食物連鎖の副産物からのみ得られなければならない。

動物の生き抜きや強制給餌は認められていない。

モンクレールのダウンサプライチェーンは合理的に垂直統合されており、ガチョウの牧場、肉生産のために動物を屠殺し、引き続いて屠殺する屠殺場、および屠殺場の洗浄、清掃、選別および処理を担当する会社や原材料のトレーサビリティ、動物福祉への敬意、サプライチェーン全体での最高の品質を保証するために、すべてのサプライヤーは議定書と綿密に遵守しなければならないこととされている。

DIST議定書は、2014年に設立された複数の利害関係者フォーラムとのオープンで建設的な取り組みの成果であった。このフォーラムは、様々なステークホルダーの期待を考慮し、動物福祉と製品トレーサビリティに関する包括的なアプローチを確保した。

議定書は動物福祉を革新的な方法で評価する。DISTは、農業環境に焦点を当て、最新の欧州連合のガイドラインに従う伝統的なアプローチと並んで、「動物ベースの措置」（ABMs）を注意深く観察して動物福祉を評価する。

モンクレールは、DIST議定書の遵守を証明するために、オンサイトの監査プロセスに常に関わっている。監査の公平性を最大限に確保するため、次の施策を講じている。

- 認定は、監査人がミラノ大学の獣医学科の獣医師および畜産専門家によって訓練された資格のある第三者機関によって実施される。

- 認証機関の業務は、認定された外部組織によって監査される。

監査を初めて3年目となる今年度は、モンクレールがサプライチェーンと農業の実践についてさらに知る助けとなるものであった。このプロセスに投資されたエネルギーと資源は、食糧連鎖の副産物であることを考慮すると、より顕著な結果をもたらした。

2020年には、合計159件の独立した監査を実施した。

より循環的な経済に向けたもう1つの重要なステップとして、モンクレールは、従来のダウンリサイクルプロセスと比較して70%少ない水を必要とする革新的な機械的プロセスを通じて、DIST認定のダウンのリサイクルを開始する予定である。

製造

モンクレールの製品は、最大の価値が付加されているすべてのフェーズを直接制御できるビジネスモデルに基づいて設計、製造、配布されている。

Monclerは、創作フェーズ、原材料の購入、プロトタイプの開発を直接管理しており、生産段階の「カットメイクトリム」フェーズ（ファソン）は、第三者製造業者に部分的に割り当てられ、内部的に部分的に管理される。

原材料の購入はバリューチェーンの主要分野の1つである。実際、市場の地位とその価値観に照らして、モンクレールは、業界で最も高い基準を満たさなければならない衣服に使用されるダウンの質と、極端に厳密でなければならないファブリックの使用の両方に焦点を当てており、高度な機能と美的機能を提供することができる。テキスタイルや衣服アクセサリ（ボタン、ジップなど）は、イタリアと日本を中心に最高品質基準を満たす国から購入されている。ダウンはヨーロッパとアジアから購入している。

「カットメイクトリム」フェーズ（ファソン）は、最近ルーマニアに設立された第三者メーカーとモンクレール製造工場の両方で実施されている。

モンクレールと協働するサードパーティサプライヤーは、主にダウンジャケットの生産のために世界最高水準の品質基準を確保できる東欧諸国に存在する。モンクレールは、製品の品質、ブランド保護、現行法およびMoncler倫理綱領およびサプライヤー行動規範（2016年11月承認）に関するコンプライアンスの側面をチェックするように設計された監査を実施することにより、これらのサプライヤーを直接監督している。

モンクレールは現在、約460のサプライヤーを使用しており、原材料、ファソン、完成品、サービスの4つのカテゴリーに分かれている。モンクレールのトップ50のサプライヤーは、すべてのサプライ品の価値の72%を占めている。

ハイエンドラインのGamme RougeとGamme Bleuは、イタリアで生産されており、フランスとイタリアのオートクチュールに着想を得ている。

販売

モンクレールは、直営店舗（オンラインショップ）とオンラインストアからなる小売チャンネルと、デパートのマルチブランドストアと店舗ショップで表される卸売チャンネルを通して、主要市場に出店している。

モンクレールの戦略は、小売だけでなく卸売の分野においても、直接組織を通じて運営されている流通チャンネルの管理を行うことである。

モンクレールの販売チャンネルは、2020年12月31日現在、直営店219店と63の卸売形態の店舗内店舗で構成されている。これは、2019年に比べてそれぞれ10店舗の増加、1店の減少である。

単位：千ユーロ	2020年度	2019年度	2020年度の 新規オープン
単一小売店	219	209	10
アジア	104	104	-
ヨーロッパ・中東・アフリカ（イタリアを除く）	61	56	5
イタリア	19	19	-
アメリカ諸国	35	30	5
単一ブランド卸売	63	64	(1)

当社は2020年には、世界の最も有名なファッション街やモールに直営店10店を開設した。その中には以下の店舗が含まれる。

- ・パリ（フランス）の街の中心部にある有名な高級通りであるシャンゼリゼ通りにある当グループの最大の旗艦店
- ・スペイン（バルセロナ）とウクライナ（キエフ）で最初の直営店

・ホルトレンフリーカルガリー、バンクーバー、カデウェベルリンの店舗でのカナダとドイツの卸売りから小売りへの転換、カプリ島（イタリア）の新しいリゾートなど、米国とヨーロッパでの厳選された開業

さらに、当年度中、既存の小売店のいくつかは、しばしばより大きな表面積で新しいスペースに移転された。この中には、ロンドン（英国）の旗艦店が含まれる。

2020年には、モンクレールはデジタルトランスフォーメーションを加速し、ますます統合されるデジタルビジョンに沿って、韓国に次いでモンクレールが直接管理する2番目のeコマースサイトである北米のオンラインサイト（.com）を内製化した。

当社がこのように多数の店舗において製品を販売することができるのは、物流活動の管理方法に最新の注意を払っているためである。この分野でも、当社はプロセスの最適化に注意を払い、環境への影響とコストの両立している。具体的には、当社は2015年以来、完成品の輸送に使用する梱包に変更を加え、消費量を削減し、輸送スペースを最適化した。また、可能な場合は海上輸送を促進する方針を導入している。これにより、さらなる環境負荷の低減が可能となる。

マーケティングとコミュニケーション

モンクレールの会長兼CEO、レモ・ルッフィーニは、「日々、克服すべき新たなチャレンジがやってくる。」と述べている。

モンクレールは山で生まれた会社である。守るために生まれたのである。極限の環境に直面するために生まれた。その性質が、当社が静止することを不可能にする。したがって、ファッションの世界が2つの季節のカレンダーをマーケティングテンプレートとして受け入れたとき、モンクレールは型を壊す必要があった。2018年にモンクレール・ジーニアスが発売されて以来、ブランドはInstagramのスピードで消費者の期待が形作られるインターネット後の世界に対するファッション業界の最も説得力のある答えを生み出してきた。それはより高い山頂への当社を推し進め、他の声を持ち込み、そのクレイジーな性質を受け入れた。

モンクレールのマーケティングの世界は革命を起こした。隔年コレクションは過去のニュースとなった。モンクレールはこの現実と真正面から出会い、ブランドを年間を通じて毎日関連性のあるコンテンツのバズマシーンに作り上げた。先見の明のあるデザイナーによる毎月のコレクションは、フィードから直接家に送信される。しかし、ファッション業界の標準に革命を起こすことは容易ではなかった。それはあらゆるレベルでの変化を要求されることであった。モンクレールでは、一度に複数のタイムラインに取り組んでいる。当社のチームは、クローズアップショット、編集ビデオ、ビデオブックを含む多数のクリエイティブな資料の実現を編成し、限られた期間にコンテンツを配布するための毎日の編集カレンダーを作成する。マルチチャネル、マルチウィンドウのコミュニケーションロールアウトは、各コレクションに合わせて調整されており、すべての期間に集中することができる。各デザイナーの多様な声は、ブランドのDNAの多様性を構成する点に加わるモンクレールの1つの傘の下に集約される。各コレクションは、地下倉庫スペースから世界的なアートフェアまで、さまざまな会場でのライブイベントによって増幅される。その結果、Moncler Geniusは、Monclerの全体的な消費者ベースの40%を占めるジェネレーションZ及びミレニアム世代の新しいコミュニティを獲得することに成功し

た。ブランドは、モンクレールが独自に提供する革新と伝統の同盟を志向する新しい若者のコミュニティによって力を与えられている。

Covid-19パンデミックの到来により、マーケティングチームは柔軟性、感性、スピードに対応することで回復力を証明する必要に迫られた。2020年2月以降、一連のアクティベーションが開始され、その一部は現在も実施されてる。

#WarmlyMonclerキャンペーンは、ブランドで最も愛されているキャンペーンのいくつかの心温まる回顧展を紹介した。#MonclerVoicesシリーズは、モンクレールのクリエイティブな家族や友人がモンクレールの意味について個人的な見解を示したときにキュレーションされた、自宅で撮影できるソーシャルメディアイニシアチブの制作として誕生した。遺産と進化の物語は、モンクレールアイコンキャンペーンで語られ、モンクレールの愛するオリジナルのいくつか、今日の必需品になるために何年にもわたってどのように発展してきたかを聴衆に思い出させた。従業員専用のInstagramチャンネル@MonclerTogetherは、モンクレールの人々が遠くから一緒に仕事をしているときにつながり、読書クラブからヨガのクラスに至るまで、心と体と魂のための活動のスケジュールで彼らを楽しませた。2020年の終わりには、モンクレールは最初のTikTokチャレンジである#MonclerBubbleUpを立ち上げ、プラットフォームのスーパースタークリエイターと提携して新世代に到達し、70億回以上のインプレッションを達成し、世界中の若者とコミュニケーションした。

2020年の最終章では、モンクレールがStone Islandを買収し、ソーシャルメディア、印刷物、および家庭外マーケティングキャンペーンで祝福された。クリエイティブビジュアルは、「偉大な精神は同じように考える」というタグラインで買収を発表し、ファッションを超え、贅沢を超えた2つのイタリアブランドの相乗効果について語られた。両社は、新世代の進化する文化的規範を解釈する能力を強化し、新しいラグジュアリーセグメント内での位置付けを強化する。

ウィンドウディスプレイ

ブティックのウィンドウディスプレイはブランドのマーケティング戦略の重要な部分を構成し、モンクレールのアイデンティティを自由に表現することで、アートと創造性の無限の可能性のある相互関係を継続的に探求している。無限の創造性 - 真の情熱と革新能力 - これらがブランドの価値観となっている。モンクレールジェニアスの成熟により、ウィンドウのクリエイティブな境界を、これまで未踏の領域に拡大することに成功した。コンテンツはGeniusパートナーの芸術的な奇抜さに関連しているため、モンクレールファミリーとして首尾一貫していながら、新しいテクノロジーを採用して、窓は新しい方向に押し出されている。その結果、モンクレールのDNAを忠実に保ちながら、新しい消費者の目を捉える、目を見張るほどダイナミックで目を見張るウィンドウが実現した。

広告キャンペーン

モンクレールの伝統を伝え、ブランドが体現する夢を伝えるために、業界を定義する革新とともに広告キャンペーンが使用されてきた。2003年にレモ・ルッフィーニがブランドを再開したとき、彼はキャンペーンを使用してブランドの遺産を確立し、それ以来、ブルスウェーバーやアニーレイボウィッツなどのクリエイティブと協力し、モンクレールに力を与える無形の理想を開発した。モンクレールビヨンドキャンペーンは、人生、年齢、民族、出身のさまざまな経路から集まった有名なパートナーのグループを結集させ、意欲的なマーケティングの新たな一歩を迎えた。彼らは個人的な経験を通じてブランドの価値を伝え、個人の強さの声となり、自由と意志力の統一されたメッセージで最高潮に達した。2018年は、「One House, Different Voices」をモットーに提示されたMoncler Geniusプロジェクトの立ち上げにより、Monclerの新しい章の始まりとなった。モンクレールのDNAを独自のレンズを通して再解釈するために他の意見を取り入れた創造的なシンポジウムを構成した。2019年にコンセプトが開発され、Geniusプロジェクトを超えてブランド全体にルーツが成長し始めた。Genius is Born Crazyキャンペーンは、国際的なアイコンであるWill Smithが初のファッションキャンペーンで主演し、Tim Walkerが撮影を担当した。モンクレールは俳優とミュージシャンを通して、想像を絶するようなアイデアを表現する天才の概念を探求した。キャンペーンのメッセージは、無限の可能性、比類のない創造性を生み出し、想像力が未知のもので繁栄することを可能にする天才のスパークに関連している。このキャンペーンは、ブランド全体に天才のコンセプトが浸透することを、モンクレールに力を与える中心的な原則としてマークした。

デジタル対応

2020年はあらゆる面で今案な年であった。デジタルチャネルは、市場のニーズに最適に対応するために、業績を強力にサポートし、クライアントがすべての決定の中心に置かれる新しい特別なイニシアチブを推進することにより、モンクレールの中心となった。

2020年、モンクレールはデジタルトランスフォーメーションを加速し、新しい企業組織を定義し、eコマースの直接管理を発表した。これは2020年10月の米国とカナダでの移行の成功から始まり、今後は経験をパーソナライズし、すべてのブランドタッチポイントで顧客との関係を強化することを目的とした、ますますデジタル統合されたビジョンに沿ったものとなる。さらに、モンクレールは2021年に完全に統合されたオムニチャネルeコマースプラットフォームを立ち上げる予定である。これは、技術的に進歩しているに加えて、クライアントに対して革新的なアプローチを取るものである。

モンクレールの戦略的ビジョンの進化をサポートし、デジタルの機会を拡大するために、当社は2020年7月に、すべてのデジタルチャネルにブランド戦略を実装し、革新的なクライアントサービスに命を吹き込むことを使命として、新しい「デジタル、エンゲージメント、トランスフォーメーション」機能を作成した。今後はあらゆる形態のデジタルコマース、デジタルネイティブコンテンツでの存在感を加速し、組織全体にデジタル文化を広める予定である。

デジタルハブ、会社のデジタル変革を導き、その文化を広めることを目的とした部門が設立された。ビッグデータ、消費者の洞察、インタラクティブでパーソナライズされたマルチチャネルエクスペリエンス、革新的なオンラインメディア、ショッピングエクスペリエンスを改善し、顧客の期待を超える特別なプロジェクトは、チームの主要な推進力である。デジタルハブの活動は、Dコマース、Dマーケティング、Dエクスペリエンス、Dインテリジェンス、Dストラテジー&カルチャーの5つの戦略的柱に分かれている。

Dコマースは、オンラインビジネスを管理する革新的なソリューションの定義を担当する。購買とマーチャンダイジングの管理を超えて、それは新しい市場の発展を扱っている。実際、2019年には、直接管理される韓国のeコマースWebサイトが立ち上げられた。

D-マーケティングは、リーチを改善し、顧客エンゲージメントとコンバージョンを向上させる責任を負っている。2019年には、店舗への来店数を増やすためのいくつかのプロジェクトが開発され、革新的なメディアキャンペーンが開始され、主要な分析活動、セグメンテーション、および顧客データの編成により、リーチの点で40%以上の成長を達成した。最後に、e-tailerとの特別なコラボレーションとパートナーシップがグローバルレベルで実施され、マーケティング戦略と統合された。チームは、2019年にオンラインビジネスの成果に大きく貢献した検索エンジン最適化（SEO）にも取り組んでいる。

Dインテリジェンスは、定性的および定量的データの分析と管理を通じて戦略的成長の可能性を特定し、オムニチャネル消費者の知識を最大化し、新しいトレンドや製品からの需要を遮断して、顧客体験を改善する責任を負っている。2019年、Googleと共同でビッグデータプロジェクトが立ち上げられ、顧客のユニークで完全かつ正確なビューを作成することを目指している。チームはビッグデータを通じて、単一のクライアントのビジョン、つまりすべての機能の基本となる戦略的プロジェクトの構築を開始した。

D-Experienceは、複数のタッチポイントとプロジェクトの管理を通じて、デジタルエクスペリエンスの接続、設計、実装を改善し、顧客のエンゲージメントとコンバージョン率を改善する責任を負っている。2019年、中国と韓国でeコマースウェブサイトが最適化され、EMEA、米国、日本でのオムニチャネル管理が改善され、Instagramでのソーシャルコマースの最初のパイロットが試行された。最後に、アプリとウェブサイトのレベルでいくつかの拡張現実体験がテストされ、検索エンジンからのオーガニックトラフィックを増やすためにミニウェブサイトが作成された。

5番目の最後の柱であるD-Strategy & Cultureは、デジタルビジネス価値の促進と開発、およびMoncler内でのデジタルカルチャーの普及を担当する。

デジタルハブは、会社のより広範なデジタル変革パスの一部である。7月には、最初のモンクレールハッカソンが開催された。この24時間のイベントには、さまざまな事業部門やさまざまな国の400人を超える従業員が参加し、スキルと創造性を共有するために集まった。その目的は、さまざまな部門がデジタルカルチャーにおける共同作成およびコラボレーションと連携して、革新を生み出し加速する新しいユニークなソリューションを考え出す方法を示すことであった。

最後に、モンクレールのデジタル変革を促進するために、2020年の最初の数か月にミラノとパドヴァのオフィスでDigital Daysが開催されている。デジタルハブは、デジタルハブの活動への意識を高め、「デジタルの働き方と考え方」を全体に広めることを目的としている。

ソーシャルメディアネットワークについては、MonclerはInstagram、Facebook、Twitter、LinkedInを利用している（2019年には、フォロワー数は270万人、290万人、110万人、それぞれ13万1千人）。APACではWeChatとWeibo（それぞれ249千人と162千人のフォロワーがいる）、日本のLINE（約382,000人のフォロワー）、韓国でのカカオトーク（約44,000

人のフォロワー)も利用している。特にInstagramでは、消費者ブランドのエンゲージメントのレベルが過去2年間で大幅に増加している。

イベント及びファッションショー

すべてのモンクレールのイベントはマークを残し、その一部はレガシーを残す。大切なクライアントのための店舗イベントであろうと、地域のエコシステムに文化を注入する市への関与であろうと、モンクレールは常にそのイベントが参加者の心に影響を与えるように努めてきた。そして2019年に、イベントの全範囲が進化し、新しい次元を取り、すべてがモンクレールの言語である1つの家、別の声を共有した。2019年はモンクレールジーニアスプログラムの新しい章が明らかになった年でもある。その進化的な性質にふさわしいこのプロジェクトは、ミラノで初めて一般公開されたイベントで紹介された。モンクレールのDNAに多様性を追加するクリエイティブハブの概念は同じであるが、デザイナーのリストは、折衷的なコーラスに新しい声を追加するために開発された。ミラノ中央駅のそばのマガッツィーニラコーダーティのトンネルは、それぞれが新しいシーズンのオファーを紹介するショーを主催できるように開発された。各トンネルは、Richard Quinn、Pierpaolo Piccioli、Simone Rocha、Hiroshi Fujiwara、Francesco Ragazzi、Craig Green、Matthew Williams、Sandro Mandrino、Veronica Leoni、Sergio Zambonを含む10人のクリエイティブのうちの1人がデザインした1つのコレクション専用である。ブランドが創造性を通じて街の人々を結び付けたため、10,000人を超える人々がモンクレールジーニアスショーを体験した。

11月、ミラノ、パリ、東京にモンクレールハウスオブジーニアスがオープンした。一時的なコンセプトストアは、ブランドと消費者の関係とエンゲージメントを書き換えるために考案された。ミラノの填補は、ヴィットーリオエマヌエーレの象徴的な設定でモンクレールの彼女の記憶を表す人間の絵を描いた、国際的に有名なアーティスト、ヴァネッサビークロフトの生演奏で歓迎された。ブランドは、大規模で不可避の目を引くイベントを通じて、小売スペースにおける革新的な経験の境界を押し広げ続け、コミュニケーションへの独自の独自のアプローチで際立つ新しい方法を見出した。

そして、モンクレールジーニアスが新しい顧客への扉を開いたため、カスタマーリレーションシップマネジメント(CRM)は開発の機会をつかむことができた。新しいアプローチは、非常に対象を絞り、高度にパーソナライズされ、Geniusによって推進される。顧客との連絡は常に具体的であり、一般的ではない。適切な人々が、顧客にとって重要なローンチやイベントについて聞くことができるようになった。最後に、カスタマーエクスペリエンスに新たな贅沢な層が追加された。非常に重要なクライアントには、常にモンクレールの特徴的な品質を守る購入できない旅行が提供される。

偽造防止

ブランド保護

モンクレールは、当社の製品の価値と信頼性を保護し、知的財産権を保護するために多大なエネルギーと資源を費やしている。

「知的財産およびブランド保護」部門は、国および商品の現在および潜在的な商業的利益のカテゴリーにおけるモンクレールの独特の商標を保護するための管理活動および行動、ならびに製品、製品、およびプロセスの発明を特徴付ける形式および要素を監督している。著作権、知的財産権の行使と偽造品との戦いには、トレーニング、税関当局との連絡、多くの国での相対的な税関の介入の申請、物理的およびオンライン市場の監視と調査、オンラインでの偽造コンテンツの削除、調整などの活動が含まれる。特に、2020年には、Interparfumsとのライセンス契約(2022年に発売が予定されている)とその結果としての香水事業への参入に続いて、モデルポートフォリオの重要な進展が見られた。実際、フレグランスボトルのデザインを40カ国以上に寄託することが決定された。

世界中の多くの国の地方当局との襲撃と押収の組織化、および民事、刑事、行政上の行動、法執行機関や警察官との協力関係により、ブランドとモンクレールの製品を知られるようにしたり、識別しやすくしたりすることを目的とした90以上の専用トレーニングセッションが実施された。

当社内の専門家から構成される知的財産及びブランド保護部門を通じて、当グループは、各国当局と調整を行い、民間調査、民事手続及び刑事捜査などの様々な方法での偽造との戦いにおいて、引き続き積極的に活動している。2019年にこの厳格な方針により、118,000を超える当社製品の偽造品と、655,000を超える当社のアクセサリーの偽造品が押収された。当社はまた、不正なウェブサイトを開鎖したり、ソーシャルメディア上のリンクや広告を削除するなど、オンライン

の監視にも多大な労力を費やしている。約115,000件の偽造品のオンラインオークションが閉鎖され、偽造品を販売していた5,500のウェブサイトがブロックされ、約100,500のリンクが削除された。

当グループは、エンドユーザーの保護をさらに強化したいと考えている、偽造防止ラベルがすべてのモンクレール製品に採用されており、市場で入手可能な最高のテクノロジーを備えている。固有の英数字コード、QRコード、NFC (Near Field Communication) タグで構成されている。エンドユーザーはウェブサイトcode.moncler.comで製品を確認することができる。モンクレールは、必要に応じて、オンライン決済サービスプロバイダーからの偽造品の購入に対して支払われた金額を回収したい顧客に専門知識を提供している。

2020年に全世界を襲った新型コロナウイルスの世界的流行は、その年に開催された執行当局へのトレーニングセッションに影響を与えた。これは、通常、部門の業務を特徴付ける傾向と比較して少なかったものです。2020年には、ブランド認知度を高めることを目的として、技術が現在許可しているツールを使用して、税関職あるとイタリアおよび外国の執行当局に対して39回のトレーニングセッションを実施し、彼らとの対話を維持した。

業界団体へのグループの取り組みにより、モンクレールは2020年に、模倣品やIPの保護に関与する主要な国内および国際機関、特にINDICAM、INTA、UNIFAB、ECCK、QBPC、BPG、BASCAPによって組織された多数の活動に関与した。

サステナビリティ

モンクレールにとって、会社の真の価値は、グループが事業を行う方法、社会全体への貢献、およびコミットメントを尊重する決意にある。

当社は、その製品の品質は技術的特性を超えていると固く信じている。品質の高い製品とは、安全と健康に配慮し、人権、労働者の権利、環境、動物福祉を尊重して責任を持って製造された製品であると信じている。

社会的および環境的影響評価のビジネス意思決定への統合の拡大が、すべての利害関係者に長期的な価値を生み出すグループの能力を支えている。

新しい「Born to Protect」持続可能性計画は、すべての利害関係者に長期的な価値を生み出し、責任を持って現在および将来のビジネスの課題に立ち向かうことを目的としたモンクレール統合戦略の今後の取り組みを示している。計画では、循環経済、気候変動との戦い、責任ある調達、人々とコミュニティへの配慮という5つの戦略的指令を参照して、環境的および社会的コミットメントに定性的および定量的な目標を設定する。さらに、2019年のモンクレールは、共通および世界的な課題に直面するための協調的アプローチの重要性を認識し、地球の保護に関連する分野である気候変動、生物多様性、海洋等に関連するセクターの他の企業と協力した。

持続可能性戦略の統合は、さまざまな組織の相互作用を含む強固なガバナンスによって監視される。

持続可能性ユニットは、関連する機能とともに、持続可能性に関連するリスクの特定、改善のための領域とアクションの特定、持続可能性戦略の提案と持続可能性計画の立案、統合非財務諸表の作成、及び会社の持続可能性の文化の涵養を行う。最後に、ユニットは利害関係者との対話を促進し、投資家向け広報部門とともに、持続可能性評価機関の要求と社会的責任投資家 (SRI) のニーズを処理する。

「アンバサダー」は、事業部門の社会的および環境的問題に対する意識を高め、グループの目的に沿った持続可能性への取り組みを促進するために、各部門から選ばれた。「サステナビリティデータの所有者」も選出され、それぞれの領域で、統合非財務諸表で公開されたデータと情報について、およびサステナビリティプランの目標の目的を達成するために、その責任の分野について責任を負っている。

会社の上級管理職が持続可能性をサポートおよび促進している度合いのさらなる証拠として、取締役会の委員会として統制、リスク、および持続可能性委員会が設立された。委員会は以下の任務を負う。すなわち、会社の事業活動および利害関係者との相互作用に関連する持続可能性の問題の監督、戦略的持続可能性ガイドラインと関連する行動計画の策定、及び連結非財務諸表のレビューである。

2019年、モンクレールは、テキスタイル、アパレル、高級品の業界リーダーとして、ダウジョーンズサステナビリティワールドアンドヨーロッパインデックスに初めて含まれた。さらに、S&P Globalからゴールドアワードおよびインダストリームーバーアワードを受賞した。モンクレールは、持続可能な投資を専門とするアセットマネージャーである

RobecoSAMからSustainability Award Industry Mover 2019を受賞した。また、このグループはECPIインデックスにも含まれている。

モンクレールは、法令5条第5項第3段落及び指令254/2017に従い、統合非財務諸表を発行した。サステナビリティレポーティングイニシアチブサステナビリティレポーティング基準（GRI基準）に「準拠して」作成された2019年の統合非財務諸表-コアオプションであり、これはKPMG S.p.A.によって部分的に監査されており、当グループのウェブサイトで見ることができる。

2020年の統合非財務諸表は、2年連続で、その年の主な環境、社会、ビジネスへの取り組みを説明し、継続的な改善に合わせて、サステナビリティプランの目標に関連して達成された結果を公開している。

知的財産及びライセンス

ライセンス

当グループは、いくつかの企業（企業間契約やジョイントベンチャー契約を含む。）と、当グループの商品の製造・販売のためのライセンス契約を締結している。モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）が保有するモンクレールのブランドは、インダストリーズにライセンスを行っている。以下の表は、対象となる地域、契約の範囲及び有効期限を含む当グループのライセンス契約の条件の概要である。

ライセンサー	ライセンシー	ブランド	地域/商品	締結日/更新日	有効期限
モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）	インダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.）	モンクレール	-全地域 -モンクレールが商品を開発し、「インダストリーズ（Industries）」がマーケティング及び販売を行うための運営契約	二度目の延長合意が2018年7月25日に署名された。	-2021年12月31日。 -ライセンサーは、一定の事象が発生したときに契約を終了することができる（例：支払義務の不履行及び知的財産権違反）
モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）	マーコリン・グループ（Marcolin Group）	モンクレール	-モンクレールが商標を登録している全地域	2015年9月22日	2025年12月31日
モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）	Interparfums SA	モンクレール	モンクレール S.p.A. が商標の申請または登録を保留している関税および旅行のないゾーンを含む世界中のすべての国および地域	2020年6月11日	2026年12月31日

(2020年度中に発生した重要な事象

Covid-19の世界的流行

2019年の終わりに、新型コロナウイルスCovid-19が、中国の湖北省の首都である武漢で最初に報告された。2020年2月、このウイルスは世界中で1億500万人以上に感染し、約230万人の死者を出した。パンデミックを封じ込め、人口を保護するために、いくつかの政府は、モンクレールの事業のさまざまな分野に影響を与えたすべての重要でない活動の一時的な閉鎖を含む、厳格な封じ込めと社会的距離を確保する措置を課した。

Covid-19の蔓延に関する最初のニュース以来、当社はこの緊急事態の管理を専門とする内部タスクフォースを迅速に任命し、従業員の健康と事業の保護を目的とした重要な行動と明確な手順を直ちに実施した。

この状況は、本書ですでに記載したとおり、収益と利益率の両方の観点から、2020年の財務結果に重大な影響を及ぼした。

モンクレール・コリア

2020年3月31日、当社は、韓国の子会社であるMoncler Shinsegae Inc.の39.01%の株式を、韓国のパートナー（Shinsegae International Inc.）から15.7百万ユーロの現金をもって取得した。この買収の結果、当社は現在、モンクレール新世界の90.01%の株式を保有している。

配当

2020年6月11日、当社の普通株主総会は、2019年度の当グループの決算を承認し、当該年度の利益を、2020年2月10日に開催された取締役会の後の世界経済の状況を勘案し、2020年4月22日に開催された当社の取締役会における決議に従い、次年度に繰り越すことを承認した。

4【関係会社の状況】

（１）親会社

当社の主要な直接株主については、「第5 1 株式等の状況（４）大株主の状況」を参照のこと。

（２）子会社及び関連会社

当社の子会社及び関連会社については「第6 - 1 財務書類 監査済年次連結財務諸表」の注記3を、当社役員との兼任状況については「第5 4 役員の状況」を、当社と子会社との取引関係については「第6 1 財務書類」を参照のこと。

5【従業員の状況】

モンクレールは、常に人的資本が価値を創造するための重要な資源であると信じており、最高の才能を選ぶこと、専門的で個人的な成長を奨励すること、及び社内の福祉を促進することに相当な注意とエネルギーを注いできた。当グループは、多様性が尊重され、全ての従業員が彼らのすべての可能性と才能を繁栄させ表現する機会を与える、刺激的で価値ある経済的で安全な労働環境を提供するための明確な制度を有している。

この目標は、Covid-19の世界的な流行に関連する健康上の緊急事態が、当グループの全従業員の安全を確保するだけでなく、彼らを支援するために、人事管理レベルでもモチベーション、エネルギー、結束を促すためさらなる努力が必要とされた2020年にも追求された。

モンクレールは、優れた技術的、専門的、管理的スキルだけでなく、ビジョン、ビジネス精神、そしてイノベーションへの注力など、進化し続ける環境での成長を支えるために必要なすべての資質についても際立つ才能ある人材を引き付け、見出すことを企図している。

当グループの成長と拡大に伴い、当グループの採用プロセスにおいては、多様なトレーニングとビジネス文化の背景を持ち、グループの将来の課題に取り組むための専門知識と経験とともに、ますます国際的で多様な経歴を併せ持つ持つ人材を発掘することに注力している。異なる背景、経験、社会文化的遺産を持つ人々を集めることによって、グループはますますグローバル化する市場の課題により適切に対応することが可能となる。

最高の才能を見出し、その雇用を維持することは、モンクレールにとって非常に重要である。その才能を高め、伸ばすために、ここ数年の間、当グループは、人々が設定した目標を達成するために使用するスキルを測定する実績評価システムを設けている。

知識、問題解決、及びビジネスへの影響は、評価システムで考慮される要素とされている。各従業員は当社の価値を体現し、推進することが期待されている。人事評価システムは、報酬レビュープロセスの基礎となり、市場における実力主義と競争力、公平性、機会均等の強固な基盤を提供している。

報酬システムには、組織のカテゴリと活動によって分類された短期および長期の結果も含まれる。

最後に、従業員に提供される報酬パッケージには、生命保険、年金及び情報及び予防プログラムを含む一連の福利厚生プログラムが含まれる。

モンクレールの特徴である若者への投資は、雇用契約に転換された多数のインターンシップ契約にも反映されている。インターンの数が最も多いイタリアでは、2020年に締結されたインターンの26%が実際の雇用契約につながった。この割合は、Covid-19による緊急事態後の特定の状況の広がりにより、2019年（30%）と比較してわずかに減少しました。

モンクレールが若者に焦点を当てていることも、研修制度に反映されている。2020年には、会社の人々のためにいくつかのトレーニングプログラムが開発された。最も重要なものは若い才能の選ばれたグループのためのトレーニングプログラム、MONCampusである。12か月の期間を通じて、バリューチェーンにおける重要なプロセスと活動の知識を参加者に提供することを目的としている。

当社のデジタル開発に伴い、研修内容もまた、伝統的な講座と新しいデジタル技術を組み合わせた経験に向かって動いており、効果と実用性、及びより効果的かつ速い情報提供を目指している。GDPR、イタリア法令第231号、サイバーセキュリティ、および一連の特定のコースが全従業員を対象に世界各地で開催された。

さらに、OHSAS 18001安全衛生認証を維持するために、モンクレールは2020年にもトレーニングプログラムを推進し続けた。

小売セクターでは、モンクレール・ジーニアス（Moncler Genius）プロジェクトの立ち上げにより、営業担当者に対する集中したトレーニングが実施された。同時に、顧客への統一された一貫したアプローチとブランドの伝達方法を確実にするために、2018年に卸売チャネルの主要な単一ブランド店のスタッフのためのトレーニングも開始された。

2020年、モンクレールはイタリアの協会ValoreDとのパートナーシップをさらに強化し、企業間コース、プログラム、ワークショップに参加した。

2020年、当グループは合計121,795時間以上の研修を実施した。

小売部門では、モンクレールは、製品技術トレーニング（原材料、靴、バッグ、アイウェアの製造プロセス）からブランドとその歴史の知識に至るまでのイニシアチブでクライアントアドバイザーの専門性を高めることを目的としたプロジェクトに投資し続けた。顧客体験をユニークで独特なものにすることができるサービスと販売セレモニーを広めることを目的とした関係および管理スキルの開発まで、モンクレールジーニアスプロジェクトのトレーニング活動は、コレクションの発売ごとに特定のeラーニングモジュール「ジーニアスピル」でも継続された。卸売チャネルの主要なモノブランド店のスタッフ向けのトレーニング活動も実施された。

MONVoiceの第4版と更新版、つまり従業員の関与と有効化という2つのマクロ領域に沿った会社の位置付けを特定することを目的とした従業員満足度調査が2020年末に開始され、3つの新しい側面が分析された。

- ・ 1つ目の側面は、この特定の期間に会社が下した決定について人々がどのように感じているかを理解するために、Covid-19パンデミックにリンクされてる。
- ・ 2つ目の側面は、これらの重要なテーマに関する従業員の視点と提案を収集することを目的とした多様性と包括性を扱い、当社は具体的な行動を取ることを約束するものである。
- ・ 3つ目の側面は企業価値に関するものであり、特に、人々が最も自分自身を特定し、マネージャーとトップマネジメントを認識している価値を調査しようと試みるものである。

2020年現在、当グループが雇用している従業員の数4,091人（フルタイム相当）であり、総従業員数は4,398人であり、このうち約48%が直営店で勤務している。従業員数は、2019年（4,569人）と比較してわずかに減少した。この減少は、Covid-19パンデミックの影響に関連しており、本社の従業員の採用が減少した。この年、非常事態宣言により、モン

クレールの店舗では、特に観光客の来店が減少したいくつかの店舗が閉鎖され、流通ネットワークでの有期雇用契約従業員の採用に不利益が生じ、必要に応じて他の店舗での既存の従業員の再配置が奨励された。

2020年は、成長傾向が最も高いカナダ（2019年と比較して+ 83％）、これに次ぐドイツとルーマニア（それぞれ対2019年比+ 6％、+ 2％）を除き、当社が事業を展開しているすべての国で労働力が減少した。特にカナダとドイツでは、いくつかの店舗が卸売りから小売りに転換したことに起因して従業員数が増えている。

2019年12月31日現在、当グループが雇用している従業員の数（フルタイム相当）は3,975人（総従業員数は4,569人）であり、そのうち約50％は直営店において雇用されている。2018年からの人員数の増加（+ 473人）は、主に直営店の出店拡大と、いくつかの戦略的事業部門の発展によるものである。

地域別の分布は、2019年と基本的に変わっていないものの、ヨーロッパ・中東・アフリカ（イタリアを含む）がフルタイム従業員全体の65％を占め、次にアジアが27％、南北アメリカが8％となっている。

以下の表は、記載された期間における、所在地ごとの従業員の平均人数を示している。

	12月31日を末日とする年度	
	2020年	2019年
イタリア.....	1,027	962
ヨーロッパ・中東・アフリカ（イタリアを除く。）...	1,655	1,631
アジア.....	1,102	1,076
南北アメリカ大陸.....	307	306
合計.....	4,091	3,975
うち直営小売店	1,825	1,844

2020年12月31日時点では、72％の従業員が女性であり、この比率は2019年12月31日現在の割合と同水準である。

2020年12月31日現在、31歳から40歳までの年齢層の従業員は全体の38％を占め、2019年（37％）と比較してわずかに増加した。50歳以上の従業員は2019年と比較して14％増加して全体の13％を占めており、当社と従業員との長期的な関係を反映している。

従業員の平均年齢は37.8歳で、昨年と同じである。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第3 - 2 事業等のリスク」及び「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。そのうち将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在のものである点に留意されたい。

2【事業等のリスク】

主要なリスク要因

通常の事業運営及びその戦略立案の過程において、当社は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼし得る様々な種類のリスク要因にさらされている。

最も重大な事業上のリスク要因は、リスク管理委員会によって常時モニターされ、戦略立案の責任を負う取締役会によって定期的に検討されている。

コロナウイルスの流行に関するリスク要因

コロナウイルスの流行は、健康、社会、政治、経済及び地理的な意味を有する、複雑で前例のない現代世界における世界的な緊急事態である。緊急事態に対応するために立ち上げられた当社のタスクフォースは、3年間の戦略計画の更新を通じて、主に従業員の健康の保護、事業の保護、戦略目標への集中を目的とした戦略の決定について、グループの経営陣を支援した。これらの中で、デジタル化プロセスの強化と完全なオムニチャンネル化は基本である。しかし、緊急事態の継続が、その進展の不確実性ととも、将来の結果に悪影響を与える可能性があることは否定できない。

当グループが事業を営む市場及び一般的な経済情勢に関連するリスク要因

当社は、競争が熾烈で変動が著しい高級品部門でビジネスを展開している。また、当グループの事業の成長は、事業を展開している様々な国の経済状況に大きく依存する。

当グループは世界各国において事業を展開しており、その結果として特定の地域に事業が集中するリスクは抑えられているが、事業を展開している一つ又は複数の市場の経済情勢の悪化が、当社の販売と業績に対して、悪影響を及ぼす可能性がある。国をまたがる人々の移動に対する国家又は超国家的機関による制限の導入（例えば、国際的な危機又は感染症の流行による制限）は、特に当社が事業を行う特定の地域における収益に影響を与える可能性がある。

ブランドイメージ及びブランド認知度に関連するリスク要因

当社が事業を展開する高級品部門は、顧客の好み及び嗜好の変化の影響を受ける。加えて、当グループの成功は、モンクレール・ブランドのイメージ、認知度及び認識に強く影響される。当グループは、モンクレールブランドの強みを維持・強化し、選択性、品質、持続可能性を追求し、製品の品質、デザイン、革新、コミュニケーション、独自の流通モデルの開発にとりわけ注力している。当社は、持続的な価値の創造が当社のステークホルダーにとって不可欠な優先事項であることを認識しており、このため当社の行動や決定の際に持続可能性についての評価を行っている。

当グループが、将来的に、商品及び活動を通じて、良好なイメージとブランド認知度を維持できなかった場合には、当社の販売及び業績に重大な悪影響が生じるおそれがある。

主要な経営陣に関連するリスク要因

当グループの業績及び成功は、当グループの発展に重要な役割を担ってきた、高級品分野における豊富な経験を有する当グループの役員その他経営陣の能力に依拠している。

当社が、事業の継続を確保し得る運営上及び経営上の体制を整備していると考えられる場合であっても、当社の主要な経営陣の一部との関係が損なわれ、適時に適切な人材を補うことができなかった場合には、当グループの競争力及び成長見通しに影響を与える可能性があり、当グループの経済状況及び財務状況に悪影響を与えるおそれがある。

このリスクは、後継者承継プランの策定及び主要な専門職のリテンションプランの導入により軽減されている。

第三者の製造業者との関係に関連するリスク要因

当社は、衣料品の製造に関して、原材料の仕入れについては直接管理している一方、製造工程のみ製造業者に委託している。当該製造業者は、当社の厳格な（製造工程及び製品の品質管理については特に重点的な）監督のもとで製造を行っている。

当グループは、特定の製造業者に大きく依存するものではないが、これらの製造業者との間の関係がなんらかの理由により損なわれ又は終了した場合、当グループの売上と収益に大きく影響し、当グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、委託先の製造業者が法令、とりわけ労働及び環境関連法規を確実に順守し、高いクオリティに対する要求を保っていることを確保するため、製造業者に対する定期的かつ継続的な監督を実施しており、当社はこれら製造業者及びその下請先に対する監査を実施している。しかしながら、当社との間で締結された契約を、品質、迅速な納入及び適用法令等の順守の点で全面的に順守できない製造業者が存在する可能性も否定できない。

原材料コスト及び高品質な原材料の安定供給並びに仕入先との関係に関するリスク要因

当社の製品には、ナイロン、フェザー及びコットンを含む（ただし、これらに限られない）高品質の原材料を必要とする。原材料の価格は、当グループが管理できない、かつ予測が困難な幅広い要因によって左右される。

近年、当社は、高品質な原材料の入手が困難となるような状況には直面していないが、供給サイドにおいて需給がひっ迫し、その結果として原材料調達のコストが増大し、当グループの財務成績に悪影響を与える事態が生じる可能性も否定できない。

当社は、原材料の供給先に関する厳格な基準を採用しており、供給先に対して、品質に関する誓約並びに労働者保護、動物愛護及び環境保護に関する法令等の確実な順守を要求している。

流通ネットワークに関連するリスク要因

当社は、直営の単一ブランド店舗からなる小売店販売網の割合を増加させている。当グループは、これまで、高級品部門において確たる地位を維持すべく、他の高級品市場における主要な競争相手との競争を制して、世界の主要都市の最も高級な立地及び有名百貨店内に、新たな店舗を出店してきた。しかしながら、これは新店舗を開店する際に、他の高級品市場における主要な競争相手との競争を制する必要があることを意味しており、かかる競争が当グループの事業の成長に対して悪影響を与える可能性がある。

コロナウイルスの影響を受ける期間、当社は、取引関係にある主要な貸主と一時的な店舗賃料の引き下げについて交渉した。

偽ブランド及び偽造品並びに知的財産権保護に関連するリスク要因

高級品市場は、偽ブランドや偽造品が出回る傾向があることが知られている。

当社は、事業を展開する地域において、ブランド及び製品の偽造による影響を防止又は軽減し、知的財産権を保護するため、製品の流通過程を追跡することができるシステムの導入に多大な投資を行っている。しかしながら、市場に著しい数の偽造品が出回り、ブランドのイメージに悪影響を与え、当社の販売及び業績に悪影響を与える可能性も否定できない。

規制の枠組みに関連するリスク要因

当社は、複雑な国際的な環境において事業を展開しており、様々な国及び地域の法令等（特に、労働者の健康及び安全、環境保護、製品製造及び組立て、消費者保護、知的工業財産権並びに競争法に関わる規制等）が適用される。当社は、これらの法令等には常に注意を払っている。

厳しい基準を採用する必要のある新たな法律の制定又は既存法律の改正は、製品の製造に関する追加費用の発生や当グループの事業自体を制限することにつながる可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

為替レートリスク

当グループは国際的に活動しており、主として米ドル、日本円及び中国の人民元及び香港ドルによる取引から発生する外国為替リスクにさらされている。したがって、同じ通貨の一致取引によってカバーされていない取引金額（主に収入）に等しい為替レートの変動に伴うリスクにさらされている。当グループは、2014年に、為替レートの変動に伴うリスクを徐々にヘッジし、その行動をいわゆる「取引リスク」に限定する戦略を開始した。

しかし、現地通貨建ての海外子会社等の財務諸表をユーロに変換する際のいわゆる「変換リスク」のため、為替レートの大幅な変動が当グループの業績にプラスまたはマイナスの影響を与える可能性があるということを排除することはできない。

より詳細な情報については、財務情報の注記9.1を参照されたい。

金利リスク

当グループの純財政状態は、主にユーロ建ての現金および銀行借入金から構成され、金利リスクを負っている。当グループは、金利リスクを部分的にヘッジするために、一部のヘッジ取引を締結している。しかし、金利の大幅な変動は、借入費用の増加を招き、当グループの実績に悪影響を与える可能性がある。

より詳細な情報については、財務情報注記9.1を参照されたい。

信用リスク

当グループは、卸売部門の顧客の破産に起因するリスクの削減を目的とした与信管理方針に従って運営している。この方針は、最終的な保険の範囲及び/又は保証の有無並びに範囲に基づいて、顧客の信頼性に関する事前の詳細な分析に基づいて運用されている。さらに、当グループには重要な信用の集中はない。

しかしながら、一部の顧客の経営の悪化により回収不能債権が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性を完全に排除することはできない。

より詳細な情報については、財務情報の注記9.2を参照されたい。

流動性リスク

当グループは、事業の季節性を考慮して、流動性リスクの削減を目的とした財務計画プロセスを実施している。財務上の要件に基づいて、これらのニーズを満たすために必要な与信枠は、金融機関とともに計画され、短期および長期の間で分類される。

さらに、当グループは、資本を失うリスクを考慮し、適切な数の高格付けの銀行機関に預金を分散し、現金流動性を確保するとともに預金先が集中することを避け、リスクフリーの金融商品のみを使用するとの厳格な規則に従っている。

より詳細な情報については、財務情報の注記9.3を参照されたい。

サイバーリスク

当グループは、当セクターにおける急速な技術の進化と、グループの活動の組織と技術の複雑さの増大により、サイバー攻撃の潜在的なリスクにさらされている。

これに関連して、モンクレールは、手順、トレーニング、評価、定期的なリスクレビューを含む、国際基準に基づくガバナンス構造とサイバーリスク管理モデルを採用している。これらは、確実なビジネス継続性ツールとプロセスを保証する

ための、利用可能な最高のテクノロジーの採用、会社の境界の保護を強化するための最高のパートナーとの共同作業、モンクレールのシステムとやり取りするサードパーティの管理、さらに新しい契約条項の導入につながった。さらに、企業のITセキュリティの必要な改善を特定する専門技術者によるサポートを受けた侵入テスト計画が実施されている。

Stone Island (Sportswear Company S.p.A.) の開発と統合に関するリスク

2020年12月、Moncler S.p.AとSportswear Company S.p.A. (Stone Islandブランドの所有者) は、Stone Islandが当社グループに加入する契約に署名した。

2021年前半に当該取引が完了するのを待つ間、両社は業務提携を開始した。当該統合のプロセスにおいて、当社とStone Islandは、各ブランドのアイデンティティと自律性を完全に尊重しながら、起業家精神と経営に関する文化を統合する。このプロセスは、両社の経営陣で構成される戦略委員会と統合委員会の指導の下で行われている。

両社は互いの文化に注意を払っており、相互の優先順位を注視しているが、統合プロセスの複雑さと繊細さのために、遅延が発生すること、又は決定された戦略が途中で調整される可能性が否定できない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の考察と併せて、「第6 経理の状況」、当グループの連結財務諸表及び本書のその他の箇所に含まれる関連注記を参照されたい。

当社と金融市場の状況

2020年は、金融市場でもコロナウイルス流行の年として記憶されるだろう。2020年は、パンデミックに関するニュースによる不確実性と高い変動性の年であったが、米国と中国の間の貿易戦争、米国大統領選挙、およびヨーロッパでのブレグジットの影響もあった。

2020年は、中国での新しいウイルスに関する最初のニュースから始まった。1月に、新型コロナウイルスによる感染の最初の症例が中国の湖北省の武漢市で報告された。1月の終わりに、最初の制限措置が発表され、最初のロックダウンが発動された。その後、ウイルスは世界中に急激に広がり、世界保健機関は2020年3月11日にパンデミックの状況にあることを宣言した。このとき、世界の指数と高級品の在庫は1年の最低レベルに達した(S&Pグローバル-19%、高級品セクター-33%)。高級品セクターには、バーバリー、ブルネロ クチネリ、エルメス、ケリング、LVMH、サルヴァトーレフェラガモ及びトッズグループが含まれる。

パンデミックの拡大に伴い、世界の複数の政府が完全な、又は部分的なロックダウンを実施したことにより、世界経済は重大な影響を被り、2020年に4.4%下落した。特にイタリア、そしてユーロ圏全体では、それぞれGDPが10.6%と8.3%下落するという、記録上最も深刻な景気後退を記録した。かかる景気後退により、インフレはユーロ圏で史上最低となり、9月から12月にかけて最低の0.3%に達した。米国の失業率は前例のないレベルに達し、4月に14.8%でピークに達し、GDPは4.3%低下した。

困難な経済状況にもかかわらず、協調的かつ決断力のある、財政政策に関する政府当局の行動及び金融政策に関する中央銀行の行動は、金融及び世界市場への大量の流動性の注入をもたらした。その結果、世界の株価指数は最短で夏に回復した。

11月、ジョー・バイデンが米国大統領選挙でドナルドJ.トランプを破り、ワクチン開発に関する最初の前向きなニュースが届いた。これにより投資家の投資意欲が高まり、第4四半期に株価指数が大幅に回復し、年の前半に記録された損失の全部または一部が回復し、一部の指数は2019年よりもパフォーマンスが向上した。

2020年には、グローバルインデックス(S&Pグローバルインデックス、BMI)は20%上昇し、S&P500と日経225は16%上昇した。もっとも、ヨーロッパのEuroSTOXX50は5%下落し、香港のHang Sengは3%下落した。一方、中国市場の上海総合指数は、年末時点で102%という驚異的な成長を記録した。

ハイエンド株も3月に急落したが、1年で徐々に回復し、ほとんどが2桁のプラス成長を達成した。ブラダが+59%で最高の結果を出し、エルメスが+32%、3位に当社が+25%で続いている。また、当社は、フェラガモ、バーバリー、トッズがマイナスの業績を記録する中で、25%の総株主還元(TSR)を達成した。

2020

Prada S.p.A.	59.0%
Hermes International SCA	32.0%
当社 (Moncler SpA)	25.1%
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	23.3%
Brunello Cucinelli S.p.A.	13.1%
Kering SA	1.6%
Salvatore Ferragamo S.p.A.	(15.4%)
Burberry Group plc	(18.8%)
TOD'S S.p.A.	(31.0%)
セクター平均	9.9%

FTSE MIB平均	(5.4%)
------------	--------

出典：FACTSET 2020年1月1日から2020年12月31日

当社の2020年12月31日現在の時価総額は13.0百万ユーロであり、2019年12月31日時点では10.3百万ユーロであった。

当社の2020年12月31日現在の発行済株式総数は258,352,624株であり、主要な株主は「第5 - 1 (5) 大株主の状況」記載のとおりである。

2020年、金融業界（ポートフォリオマネージャー、セルサイド及びバイサイドアナリスト）との対話は、投資家及びアナリストとの継続的かつ定期的な対話を必要とする当時の不確実性により、以前よりもさらに頻繁に実施された。IRチームは、当社グループの経営陣とともに、高級品セクターに関する会議、最も重要な金融都市でのロードショー、ファンドマネージャー、バイサイド及びセルサイドのアナリストとの会議や電話に参加した。2020年3月から、全てのイベントはビデオ会議を通じてバーチャルで開催された。

当グループの業績

決算の概要

2020年の連結損益計算書

連結損益計算書

単位：千ユーロ	2020年度	収益に対する%	2019年度	収益に対する%
収益	1,440,409	100%	1,627,704	100%
対前年比	12%		+15%	
売上総利益	1,089,634	75.6%	1,265,280	77.7%
販売費	(463,583)	(32.2%)	(488,759)	(30.0%)
一般管理費	(173,444)	(12.0%)	(171,570)	(10.5%)
マーケティング費	(83,786)	(5.8%)	(113,152)	(7.0%)
EBIT	368,821	25.6%	491,799	30.2%
金融収益	(23,302)	(1.6%)	(21,072)	(1.3%)

税引前利益	345,519	24.0%	470,727	28.9%
法人所得税	(45,153)	(3.1%)	(112,032)	(6.9%)
税率	13.1%		23.8%	
当期純利益	300,351	20.9%	358,685	22.0%
対前年比	16%		+8%	

連結収益の分析

2020年の当社の収益は1,440.4百万ユーロで、2019年の1,627.7百万ユーロと比較して、為替レートが一定の場合は11%、現在の為替レートの場合は12%減少した。第4四半期には、パンデミックを封じ込めるために実施された措置の悪影響が続いたにもかかわらず、当グループは675.3百万ユーロの収益を上げた。これは、為替レートを固定した場合は8%、現在の為替レートで7%の増加であり、主に中国市場の拡大、韓国と日本の成長、オンラインチャネルの優れたパフォーマンスによるものである。

地域別の収益

地域別の収益の詳細は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2020年度	%	2019年度	%	対前年比 現在の為替レート 為替レートを固定	
アジア	717,860	49.8%	715,244	43.9%	+0%	+2%
イタリアを除く EMEA	379,538	26.3%	463,530	28.5%	18%	18%
イタリア	122,345	8.6%	184,989	11.4%	34%	34%
アメリカ諸国	220,666	15.3%	263,942	16.2%	16%	15%
収益総計	1,440,409	100.0%	1,420,074	100.0%	12%	11%

アジアは2020年にプラスの業績を記録し、為替レートを固定した場合は2%の増加、第4四半期には+26%の成長を達成した。中国本土がこの地域の業績をリードし、前四半期に加速して2桁の力強い成長を遂げ、続いて韓国と日本がこの年の最後の数か月で改善した。

EMEA（イタリアを除く）では、為替レートを固定した場合及び現在の為替レートで18%収益が減少し、第4四半期のパフォーマンスはわずかに改善した（-13%）。これは、一部の店舗が一時的に閉鎖されたにもかかわらず、観光客の不足を良好な地元の需要によって部分的に相殺することができたことにより実現した。ドイツ、スカンジナビア及びロシアは、今年と第4四半期に最強のパフォーマンスを記録し、両方のチャネルで優れた結果を出した。

イタリアは、2020年、特に第4四半期に34%の収益減少を記録した。パフォーマンスは、観光客の流入を制限するだけでなく、店舗の長期閉鎖を含む、コロナウイルスの流行を封じ込めるために実施された厳格な措置によって大きな影響を受けた。これらの影響は、当社の事業にとって重要な月である11月と12月の数日間、イタリアの主要店舗が営業を停止した年の最後の数か月間も続いた。

アメリカ大陸では、収益は為替レートを固定した場合15%（うち第4四半期は+5%）、現在の為替レートでは16%の減少を達成した。全ての地域及び小売、卸売双方のチャネルの業績が好調であった。

販売チャネル別の収益

販売チャネル別の収益の詳細は以下のとおりである。

	2020年度		2019年度		対前年比	
単位：千ユーロ	金額	%	金額	%	現在の為替レート	為替レートを固定
小売	1,089,496	75.6%	1,256,918	77.2%	13%	12%
卸売	350,913	24.4%	370,787	22.8%	5%	5%
収益合計	1,440,409	100.0%	1,627,704	100.0%	12%	11%

2020年の小売チャネルからの収益は、コロナウイルスの拡大を制限するために2020年に世界中の政府によって課された店舗の人出を削減することを目的とした措置と、その後の度重なる店舗の閉鎖により、2019年が1,256.9百万ユーロであったのに対し、1,089.5百万ユーロとなった。これは為替レートを固定した場合、12%の減収である。第4四半期の業績は、アジア、特に中国市場とイーコマースに牽引されて大幅な改善（為替レートを固定した場合、+5%）を記録し、前四半期に急加速して2桁の成長を記録した。

少なくとも12か月間営業した直営の単一ブランド店舗の収益（*店売上高の伸び-CSSG*）は、度重なる店舗閉鎖及びパンデミックによる店舗の来客数への悪影響により、18%減少した。後半では、CSSGは-9%に等しかった。

卸売チャネルの収益は、2019年の370.8百万ユーロから350.9百万ユーロに減少した。これは、為替レートを固定した場合及び現在の為替レートの場合ともに、5%の減収であり、第4四半期には2桁の成長（為替レートを固定した場合で+31%）を記録した。2020年の後半、特に第4四半期の業績の改善は、重要な製品の再注文、秋冬コレクションの出荷のタイミングの違い、及びネット小売業者の優れたパフォーマンスによるものである。

連結営業利益及び純利益の分析

売上原価と売上総利益

2020年、当社の連結売上総利益は1,089.6百万ユーロに達した。これは、2019年が収益の77.7%であったのに対し、収益の75.6%に相当する。下半期の売上総利益率は78.1%で、2019年下半期の78.3%とほぼ一致した。2020年上半期、売上総利益は、パンデミックによる収益への影響により悪影響を受け、2020年春夏コレクションの大幅な棚卸資産評価減が生じた。

販売費と営業利益

2020年、販売経費は463.6百万ユーロで、2019年が収益の30.0%であったのに対し収益の32.2%であった。当社は、下半期に、収益の回復と、特に家賃と人件費にかかる店舗管理に関連する費用管理の強化により、販売費の発生率に重要な改善を記録した。販売費には、IFRS第16号の適用前の240.2百万ユーロの賃料（2019年は254.8百万ユーロ）が含まれる。

一般管理費は下半期にパフォーマンスが向上したことにより、173.4百万ユーロとなった。これは、2019年が収益の10.5%であったのに対し、収益の12.0%に相当する。

販売費及び一般管理費に含まれる株式報酬費用は2019年が29.4百万ユーロであったのに対し、31.0百万ユーロだった。

マーケティング費用は、83.8百万ユーロで、収益に対して5.8%であり、2019年の7.0%よりも低かった。これも、コロナウイルスの発生後に決定された全てのマーケティングプロジェクトの選択と集中によるものである。

減価償却費及び償却費は、使用权資産に関連するものを除いて、80.2百万ユーロに増加し、前年の70.0百万ユーロから15%増加し、2019年における収益の4.3%から収益の5.6%となった。

営業利益（EBIT）は368.8百万ユーロで2019年の491.8百万ユーロから25%減少し、EBITマージンは2019年の30.2%から25.6%となった。下半期の営業利益（EBIT）は404.3百万ユーロで、2019年下半期の36.8%に対して39.0%のマージンだった。この結果は、パンデミックによる影響を緩和するために迅速に実施された対策の質、並びにブランドの強み及び当グループの長期的な発展の強化に集中する能力を示している。

金融収益

2020年の金融収益 [the net financial result] はマイナスで、23.3百万ユーロであった。これに対し、2019年の対応する期間は21.1百万ユーロであった。これは、IFRS第16号の会計原則の適用により生じた22.0百万ユーロ（2019年は20.2百万ユーロ）の賃料債務を含む。

2020年の税率は、前年度の23.8%に対し、13.1%であった。当グループは、「8月指令」（August Decree）（法令104/2020第110条）に基づく当社商標の財政承認から得られる特別な税制上の優遇措置により、より低い税率を記録した。この税制上の優遇措置は2020年に失効するため、2021年からは、当グループは通常の税率に戻る。

当期純利益は300.4百万ユーロで、収益の20.9%に相当し、2019年の358.7百万ユーロから16%減少した。

連結貸借対照表及びキャッシュフローの分析

2020年度の組換後の連結財政状態計算書

(単位:千ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
無形資産	437,890	434,972
有形資産	212,189	212,917
使用権資産	590,798	593,623
その他の非流動資産(負債)	177,817	90,658
非流動資産合計	1,418,694	1,332,170
正味運転資本	165,011	128,166
その他の流動資産(負債)	(151,457)	(160,244)
流動資産合計	13,554	(32,078)
投下資本	1,432,248	1,300,092
純有利子負債(ネットキャッシュ)	(855,275)	(662,622)
リース負債	640,251	639,207
年金及びその他の引当金	20,135	17,139
株主持分	1,627,137	1,306,368
資源合計	1,432,248	1,300,092

正味運転資本

正味運転資本は、2019年12月31日は128.2百万ユーロ(収益の7.9%)であったのに対し、2020年12月31日現在は165.0百万ユーロ(収益の11.5%に相当)であった。この増加は、主に、パンデミックの影響にを受けた在庫の増加によるものである。

(単位:千ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
債務	(211,903)	(248,621)
在庫	202,770	208,868
債権	174,144	167,919
正味運転資本	165,011	128,166
収益に対する割合	11.5%	7.9%

正味の金融資産（負債）

2020年12月31日現在の正味の金融資産はプラスであり、2019年12月31日現在の662.6百万ユーロに対して855.3 百万ユーロとなった。

正味の金融資産の内訳は以下の表のとおりである。

（単位:千ユーロ）	2020年12月31日	2019年12月31日
現金	923,498	759,073
短期負債 ⁽¹⁾	(42,885)	(18,248)
長期負債	(25,338)	(78,203)
純有利子負債	855,275	662,622
リース負債	(640,251)	(639,207)

⁽¹⁾ 金融負債の合計

2020年度の連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:千ユーロ）	2020年度	2019年度
EBIT	368,821	491,799
減価償却費及び償却費	80,164	69,988
その他の非流動資産（負債）	12,411	13,021
正味運転資本の増減	(36,845)	(24,959)
その他の流動資産及び非流動資産（負債）の増減	(91,895)	24,875
資本支出（正味）	(90,369)	(120,848)
営業活動に用いられた／から得られた キャッシュ・フロー	242,287	453,876
金融収益（費用）	(1,306)	(917)
法人所得税	(45,436)	(112,996)
フリー・キャッシュ・フロー	195,545	339,963
配当	-	(101,708)
資本の変動及びその他の変動	(2,892)	(25,742)
正味キャッシュ・フロー	192,653	212,513
期首の正味の金融資産（負債）	662,622	450,109
期末の正味の金融資産（負債）	855,275	662,622
正味の金融資産の増減	192,653	212,513

2020年のフリー・キャッシュ・フローはプラスで、2018年の340.0百万ユーロに対し、195.5百万ユーロであった。

正味資本支出

コロナウイルスの流行により、一部の企業及び商業プロジェクトを延期するという当社の決定により、2020年の正味資本支出は、2019年の120.8百万ユーロから90.4百万ユーロに減少した。

以下の表は、カテゴリー別の資本支出の内訳である。

(単位:千ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
流通ネットワーク	54,913	75,295
インフラ投資	35,456	45,553
正味資本支出	90,369	120,848
収益に対する%	6.3%	7.4%

EBITDA調整

	2020年度	収益に対する%	2019年度	収益に対する%
EBIT	368,821	25.6%	491,799	30.2%
減価償却費及び償却費	80,164	5.6%	69,988	4.3%
使用権資産償却費	120,812	8.4%	101,135	6.2%
株式報酬費用	31,026	2.2%	29,386	1.8%
EBITDA	600,823	41.7%	692,308	42.5%
使用権資産に関連するリース料	(139,427)	(9.7%)	(117,500)	(7.2%)
IFRS16適用前のEBITDA	461,396	32.0%	574,808	35.3%

親会社（モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.））単体の業績

2020年度のモンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.) 単体の損益計算書

(単位:千ユーロ)	2020年度	収益に対する%	2019年度	収益に対する%
収益	238,601	100.0%	273,340	100.0%
一般管理費	(39,637)	(16.6%)	(37,503)	(13.7%)
マーケティング費	(40,052)	(16.8%)	(45,383)	(16.6%)
EBIT	158,912	66.6%	190,454	69.7%
金融収益（費用）	68	0.0%	(403)	(0.1%)
EBT	158,980	66.6%	190,051	69.5%
法人所得税	14,950	6.3%	(32,401)	(11.9%)
当期純利益（非支配持分を含む）	173,930	72.9%	157,650	57.7%

モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.) の収益は、2020年には238.6百万ユーロとなり、2019年の273.3 百万ユーロの収益と比較して13%減少した。これは主に、モンクレールブランドのライセンス供与から生じる収入によるものである。収益の減少は、コロナウイルスの流行によるブランドの事業の業績を反映している。

株式報酬費用を含む一般管理費は39.6百万ユーロで、収益の16.6%（2019年は13.7%）に相当する。マーケティング費用は40.1百万ユーロ（2019年は45.4百万ユーロ）で、収益の16.8%に相当し、前年同期と同程度であった。

2020年、正味金融利益は、2019年の403千ユーロであったのに対し、68千ユーロであった。

2020年の法人所得税は、2019年がマイナスの32.4百万ユーロであったのに対し、プラスで14.9百万ユーロとなった。これは、通称「8月の法令」（August Decree）と呼ばれる法令104/2020第110条に基づくモンクレールブランドの財政認識の再調整から得られた利益によるものである。

当期純利益は173.9百万ユーロで、2019年の157.7百万ユーロから10%増加した。

2020年度の親会社の財務状態計算書

(単位:千ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
無形資産	225,635	225,507
有形資産	1,401	1,717
投資金額	312,663	291,296
その他非流動資産(負債)	161	(64,335)
非流動資産合計	539,860	454,185
正味運転資本	119,924	41,838
その他の流動資産(負債)	(26,223)	(25,511)
流動資産合計	93,701	16,327
投下資本	633,561	470,512
純有利子負債(ネットキャッシュ)	(115,416)	(73,806)
年金及びその他の引当金	1,619	1,141
株主持分	747,358	543,177
資源合計	633,561	470,512

モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)の貸借対照表には、2020年12月31日現在、747.7百万ユーロの株主持分(2019年12月31日現在は543.2百万ユーロ)と、IFRS第16号の会計原則の適用から生じる賃料債務を含む115.4百万ユーロ(2019年12月31日現在は73.8百万ユーロ)の正味の金融資産が計上されている。

事業の見通し

2021年はStone Islandが当グループに加わる年であり、歴史とグループの戦略にとって重要な瞬間である。2021年はCovid-19パンデミックの2年目でもあり、この年はウイルスが世界経済と高級品の需要に影響を及ぼし続けることが予想される。ワクチン接種のタイムラインの不確実性を考えると、ウイルスの拡散を制限するための措置は、地元の交通と、とりわけ、観光客に影響を与えることが予想される。

2021年、当グループは引き続き機敏で柔軟かつ反応的な組織構造の維持に取り組み、Stone Islandの当グループへの統合に重点を置く予定である。

4【経営上の重要な契約等】

株主間契約

当社株式の上場後、当社の株主であるイーシーアイピー・エム（ECIP M）、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ（Ruffini Partecipazioni）、CEP III パーティシペーションズ（CEP III Participations）、ブランド・パートナーズ 2（Brands Partners 2）及びグッドジョン（Good John）との間で2011年10月12日に締結され2013年9月30日及び2013年10月14日に変更された株主間契約（以下「2011年株主間契約」という。）に基づき、株主であるイーシーアイピー・エム（ECIP M）、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ（Ruffini Partecipazioni）及びCEP III パーティシペーションズ（CEP III Participations）は、2013年12月16日（当社株式のMTAにおける取引が開始された日）に株主間契約を締結した（以下「上場後売出株主契約」という。）。上場後売出株主契約は、同日に効力を生じ、2011年株主間契約全体を置き換えるものである。本募集の結果、2011年株主間契約の当事者である、イーシーアイピー・エム（ECIP M）、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ（Ruffini Partecipazioni）及びCEP III パーティシペーションズ（CEP III Participations）は、それぞれ当社の株式資本の23.33%、31.90%及び7.13%を保有することとなった。

2014年6月20日、CEP III パーティシペーションズ（CEP III Participation）は上場後売出株主契約に定められたエクジット条項に従い、イタリアの適格投資家及び海外の機関投資家を対象としたブックビルディング（2014年6月25日決済）を行い、保有する当社の株式の全て（17,826,828株、発行済株式の7.13%）を売却した（以下「本CEP III譲渡」という。）。本CEP III譲渡の後、CEP III パーティシペーションズ（CEP III Participation）は当社の株式を保有しておらず、上場後売出株主契約の定めに従い、当該契約に基づく権利及び義務を有さず、また当該契約はCEP III パーティシペーションズ（CEP III Participation）を拘束しない。

2015年5月14日、イーシーアイピー・エム（ECIP M）は、上場後売出株主契約に定められたエクジット条項に従い、機関投資家を対象としたブックビルディングによって当社株式19,500,000株（当社発行済株式の7.8%相当）を売却し、2015年5月18日に決済された（以下「本ECIP M譲渡」という。）。本ECIP M譲渡の後、イーシーアイピー・エム（ECIP M）は、当社の株式を38,836,577株（発行済株式の15.33%）を保有している。

現時点において、適用されるイタリア法に基づき当社に対するコントロールを及ぼす個人又は法人は存在しないもののルッフィーニ・パーテシパチオーニ（Ruffini Partecipazioni）は（i）2011年株主間契約の規定に基づき、当社の取締役会の構成員の過半数を選任しており、これらの者の任期は当社株式がMTAで取引が開始される日からとされていること及び（ii）上場後売出株主契約に基づき、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ（Ruffini Partecipazioni）は、当社の株式の30%以上を保有する限り、当社の取締役会の全員の任期が終了した場合、上場後売出株主契約の当事者が当社に対して共同で提示するリストに記載される取締役の過半数を指名する権利を有することから、当社を事実上コントロールすることが可能である。但し、取締役の選任は、当該取締役の選任のために開催された株主総会における当社株主の投票行動によって左右され得る。

上場後売出株主契約は、MTAにおいて当社の株式の取引が開始された初日（2013年12月16日）に効力を生じ、2016年10月15日に満了する。上場後売出株主契約は、当事者による3ヵ月前の通知により解除される場合を除き、さらに3年間更新されたものとみなされる。

上場後売出株主契約の主要な条項の概要は、以下の通りである。

取締役会

上場後売出株主契約の当事者は、2013年10月1日の株主総会が、MTAにおける当社株式の初回取引日時点から2015年12月31日（以下「最終日」という。）時点の財務諸表を承認する定時株主総会の日まで在任する11名の取締役からなる取締役会を指名したことを確認している。取締役会の構成員6名は、2013年10月1日のかかる株主総会において指名されており、残りの5名は2013年11月4日に以下のとおり指名されている。

- ・ レモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）、セルジオ・ブオンジョバーニ（Sergio Buongiovanni）、ピエー・フランチェスコ・サヴィオッティ（Pier Francesco Saviotti）、ピエトロ・ルッフィーニ（Pietro Ruffini）、並びに独立取締役ネリオ・アレッサンドリ（Nerio Alessandri）及びアレッサンドロ・ベネトン（Alessandro Benetton）が、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ（Ruffini Partecipazioni）により指名された。

- ・ バージニー・モーゴン (Virginie Morgon)、ビビアン・アクリシェ (Vivianne Akriche)及びクリスチャン・ブランカート (Christian Blanckaert) が、イーシーアイピー・エム (ECIP M) により指名された。
- ・ マルコ・ディエゴ・デ・ベネデッティ (Marco Diego De Benedetti) が、シーイーピー III (CEP III) によって指名された。
- ・ バレリー・ハーマン (Valérie Hermann)が独立取締役として、イーシーアイピー・エム (ECIP M) 及びシーイーピーIII (CEP III) により共同で指名された。

当事者は、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) により取締役として指名されたレモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) が、当社の取締役会長及び最高経営責任者として指名されたこと、並びにバージニー・モーゴン (Virginie Morgon) が当社の取締役副会長に指名されたことを確認している。

さらに、上場後売出株主契約の当事者は、何らかの理由により取締役が辞任する場合又は取締役の選任が終了する場合においては、当該日より前に、新しい取締役が以下の通り選任される旨合意している。

- ・ 辞任取締役がルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) により指名された者である場合には、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) により選任される。
- ・ 辞任取締役がイーシーアイピー・エム (ECIP M) により指名された者である場合には、イーシーアイピー・エム (ECIP M) により選任される。
- ・ 辞任取締役がイーシーアイピー・エム (ECIP M) 及びCEP III パーティシペーションズ (CEPIII Participations) により独立取締役として共同指名された者である場合には、イーシーアイピー・エム (ECIP M) により選任される。
- ・ 辞任取締役がCEP III パーティシペーションズ (CEPIII Participations) により指名された者である場合には、パーテシパチオーニ (Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) が共同で選任する。

さらに、レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) が最終日より前に取締役会の議長及び / 又は最高経営責任者ではなくなった場合において、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が当社の資本金の5%以上を保有する場合には、上場後売出株主契約の当事者は、イーシーアイピー・エムの書面同意により、レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) が1名以上の後任を指名することにつき合意する。また、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が当社の資本金の5%未満を保有する場合には、取締役会の構成員を選任するイーシーアイピー・エム (ECIP M) の権利は、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) に割り当てられるものとする。

最終日、又は最終日より前であっても取締役会全体が辞任した場合において、取締役会は、当社の定款及び適用規則・規定に準拠する投票名簿に基づき、以下の通り選任される。

株主総会の招集通知の日 (以下「通知日」という。) において、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) が資本金の30%以上を保有する場合、取締役会は、以下の通り11名の取締役により構成されるものとする：

- ・ 通知日においてイーシーアイピー・エム (ECIP M) が資本金の20%以上を保有する場合、名簿には、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) が指名する候補者6名 (独立取締役2名を含む。)、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が指名する候補者4名 (独立取締役1名を含む。)、並びにルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) が共同指名する候補者1名が含まれるものとする。
- ・ 通知日においてイーシーアイピー・エム (ECIP M) が資本金の10%から20%を保有する場合、名簿には、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) が指名する候補者7名 (独立取締役2名を含む。)、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が指名する候補者3名 (独立取締役1名を含む。)、並びに、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) が共同指名する候補者1名が含まれるものとする。
- ・ 通知日においてイーシーアイピー・エム (ECIP M) が資本金の5%から10%を保有する場合、名簿には、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) が指名する候補者8名 (独立取締役2名

を含む。)、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が指名する候補者 2 名 (独立取締役 1 名を含む。)、並びに ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) が共同指名する候補者 1 名が含まれるものとする。

- ・ 通知日においてイーシーアイピー・エム (ECIP M) が資本金の 5 % 未満を保有する場合、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) は、共同名簿の提出を要求されないものとし、また、イーシーアイピー・エム (ECIP M) は、名簿を提出せず、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) の提出する名簿に賛成票を投じるものとする。

当事者は、レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) が当社の取締役会の議長及びCEOに選任されるよう行動することを合意する。

上記規定は、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) が当社の資本金の30%以上を保有しなくなった場合には適用されないものとし、この場合において、株主であるルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) は、それぞれの持分及び規制された市場において上場するイタリアの会社に適用される最善のガバナンス手法を考慮の上、取締役会の構成員を選任するための新しいガバナンス・ルールについて誠実に交渉する旨、合意している。加えて、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) は、これら三者により選任された取締役を辞任させ、これら三者により承認された新しいガバナンス・ルールに基づき新しい取締役会が選任されるようにすることを合意している。

協議 上場後売出株主契約では、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) は、次の事項を含む一定の重要な決定について審議するために招集される株主総会の10日前までに互いに協議しなければならない旨定めている：資本金の額の増加又は転換社債その他転換もしくは交換可能な金融商品の発行、合併、会社分割又は処分、定款の変更（事業目的、機関の選任もしくは株主権の変更、特に定足数要件の変更を含む。）、総計で当社の市場価格の20%以上を直接的もしくは間接的に表す会社、事業もしくは支店の取得又は売却、及び総計で250百万ユーロを超える総額150百万ユーロの債務の負担。ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) は、株主総会において全会一致で可決すること、及び選任された取締役が取締役会において全会一致で可決するよう適用法令で認められる限りにおいて行う旨合意している。さらに、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が当社の資本金の10%以上を保有する限り、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) が協議によっても合意に達しなかった場合には、上記事項の承認決議について賛成票を投じない旨合意している。

共同売却権 上場後売出株主契約は、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) に対し、共同売却権を与えている。かかる共同売却権は、第三者がルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni)、レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) 又はイーシーアイピー・エム (ECIP M) の保有株式を上場後売出株主契約の定める株式数分取得しようとする場合において、当該第三者に上記三者の保有株式をも取得するよう要求するものである。また、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni)、イーシーアイピー・エム (ECIP M) がアクセレレーテッド・ブックビルディング方式（以下「ABB」という。）又は公募により当社の株式を売却する場合において、イーシーアイピー・エム (ECIP M) は、上場後売出株主契約の規定に従い、保有する一定数の株式をかかるとしてABB又は公募により売却する権利を有する。

ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni)

2016年7月28日、Ruffini Partecipazioni S.r.l. (ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni)) は、シンガポールの投資会社Temasekと、主要な旅行小売グループDufryの投資家であり会長を務めるJuan Carlos Torres氏との戦略的かつ長期的な契約を締結したと発表した。この契約に基づきTemasekとJuan Carlos Torresは、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) の株式24.4%を取得し、モンクレールを世界の一流高級ブランドとして成長させるためのサポートを行う予定とのことである。この契約の締結と同時に、Clubsette S.r.l. (Tamburi Investment Partnersが管理する投資ピークル) は、同社の資本の14%に相当する出資を行っていたルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) からエクジットし、当社の株式の5.1%を受け取る予定である。Clubsetteの

エクジットと現物出資の後、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) は当社の株式の26.7%を保有することになる。

5【研究開発活動】

当グループの競争力は、主に、モンクレール・ブランド (Moncler Brand) のイメージと高い評価によるが、当グループが、顧客の嗜好と市場の傾向に応じた新しいファッション・アパレルを作り出す能力にも依存する。当グループは、それゆえ、様々な調査や、当グループの部における新製品及び製品ラインのデザイン、製造、開発に取り組んでいる。研究開発費用は、支出される都度、当グループの損益計算書において認識される。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

当グループの主要な設備は、以下に記載の倉庫及び本社等である。また2020年12月31日現在、当グループは219店舗の直営店を運営しているが、これら全ての店舗は、第三者の所有物を当社子会社が賃借しているものである。「第2 - 3 事業の内容」参照。

主な設備の内容は以下のとおりである。

(1) モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) 及びインダストリーズ (Industries)

	所在地	面積	所有 / 賃貸	従業員の数
本社	イタリア国ミラノ	約15,500平方メートル	賃貸	345名
オフィス	イタリア国トレバゼーレ	約15,500平方メートル	所有	460名

(2) インダストリーズ・イールド (Industries Yield) (ルーマニアにおける子会社)

	所在地	面積	所有 / 賃貸	従業員の数
工場	ルーマニア パカウ	約16,000平方メートル	所有	1,153名

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年12月31日現在)

授權株数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
258,352,624株	258,352,624株	0

【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式無額面株式	普通	258,352,624株	MTA (ボルサ・イタリアーナが運営するイタリアのスクリーン取引市場であるメルカート・テレマティコ・アッツィオナーリオ (Mercato Telematico Azionario))	-
計	-	258,352,624株	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2020年12月31日現在)

商業登記年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (ユーロ) (括弧内は円)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2008年10月13日	該当なし	該当なし	10,844.34	20,833.34	(1)
2008年10月17日	該当なし	該当なし	979,166.66	1,000,000	(1)
2011年3月29日	100,000,000	100,000,000	49,000,000	50,000,000	ソシエタ・ペル・アジ オニ (<i>società per azioni</i>) への組織変更 に伴う株式の発行 ⁽²⁾
2011年7月8日	同日付けで当社は、イタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタ (<i>società a responsabilità limitata</i>) に組織変更したため、株式はなくなった。				
2013年10月2日	250,000,000	250,000,000	0	50,000,000	ソシエタ・ペル・アジ オニ (<i>società per azioni</i>) への組織変更 に伴う株式の発行 ⁽³⁾
2015年10月26日	124,458	250,124,458	24,891.60	50,024,891.6	新株予約権の行使に伴 う株式の発行
2016年12月31日	90,266	250,214,724	18,503.20	50,042,944.80	新株予約権の行使に伴 う株式の発行
2017年12月31日	4,564,017	254,778,741	912,803.40	50,955,748.20	新株予約権の行使に伴 う株式の発行
2018年11月19日	1,041,383	255,820,124	208,276.60	51,164,024.80	新株予約権の行使に伴 う株式の発行
2019年12月31日	2,159,400	257,979,524	431,880	51,595,904.80	新株予約権の行使及び 株式報酬の付与に伴う 株式の発行
2020年12月31日	373,100	258,352,624	74,620	51,670,524.80	新株予約権の行使及び 株式報酬の付与に伴う 株式の発行

(1) 当社は、イタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタ (*società a responsabilità limitata*) であつたため、株式を発行していなかった。

(2) 同日付けで、当社はイタリア法上の株式会社であるソシエタ・ペル・アジオニ (*società per azioni*) に組織変更された。

(3) 同日付けで、イタリア法上の株式会社であるソシエタ・ペル・アジオニ (*società per azioni*) に組織変更された。

(4) 【所有者別状況】

「 (5) 大株主の状況 」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

(2020年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ルッフィーニ・パーテシパチ オーニ・エスアルエル (Ruffini Partecipazioni S.r.l.)	イタリア共和国ミラノ市サンタ・テク ラ3番	58,015,013	22.5%
ブラックロック・インク (BlackRock Inc.)	アメリカ合衆国ニューヨーク州52丁目 東55番地	13,351,129	5.2%

キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（Capital Research and Management Company）	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス サウスホープ通り55丁目33番地 1 階	13,058,403	5.2%
インベストコー・リミテッド（Invesco Ltd）	アメリカ合衆国ジョージア州アトランタ ピーチツリー通り、ツーピーチツリーポイント1555番地 N.E. 1800号室	7,742,232	3.0%
モルガンスタンレー・アジア・リミテッド（Morgan Stanley Asia Limited）	香港特別行政区 4603-4609、ワンコンノートプレイス、セントラル	7,716,725	3.0%

2【配当政策】

本概要は、当社に配当可能なものがある場合の配当に関して当社が重要と考える情報を全て含んでいるが、本概要により全ての情報が提供されるものではなく、必要に応じて当社定款又はイタリアの法令を参照することにより、完全な情報となる。

一般

イタリア法に基づき、当社による年次の配当は、取締役会決議によって、当該年における当社の配当可能な利益及び非連結ベースの剰余金の範囲内で行わなければならない。かかる決議は、当社定時株主総会で承認を受けなければならない。なお、定時株主総会は、当社の年次財務諸表の承認のために、当該財務諸表にかかる会計年度終了日から120日又は180日以内に開催しなければならない。「第1 - 1 会社制度等の概要」を参照のこと。

積立義務

当社の年次配当は、いずれも取締役会によって提案され、定時株主総会において、当社株主の承認を受けなければならない。当社非連結純利益からの配当が行われる前に、当該純利益の5%相当額が、少なくとも当社の発行済株式資本の額面額の5分の1相当額に達するまで、当社の法定剰余金（リゼルバ・レガレ（*riserva legale*））に配賦されなければならない。もし当社の資本金が累積損失によって欠損した場合、資本金額が元に戻されるまで、又はかかる損失額分だけ減少させられるまで、配当金を支払うことはできない。取締役会は、一定限度額の範囲内で中間配当を行うことができる。詳細については「第1 - 1 会社制度等の概要」を参照のこと。

返済及び時効

当社が宣言した年次配当は、適用される法律に従って支払われる。株主は、適法に承認された財務諸表に基づいて支払われた年次配当を善意で受領した場合は、当社に当該配当を返済する必要はない。配当の支払可能日から5年以内に株主が配当を受領しないときは、配当を受ける権利は失効し、当社の剰余金に計上されることになる。

支払方法及び時期

当社が公表した株主への配当は、モンテ・ティトーリ（Monte Titoli）又は、モンテ・ティトーリ（Monte Titoli）のように認可を受け、株主から指示を受けた仲介機関が、株式を預け入れている有価証券の集中管理システムを介し、統一財務法（Unified Financial Act）及び共同規制に従って株主に支払われる。

課税

イタリア共和国内の居住者ではない個人又は事業体への当社普通株式についての配当は、イタリアの代用税の対象であるが、租税条約又は慣習に従い、一定の条件を満たす場合、減額される可能性がある。

当社のようなイタリアの会社は、イタリアにおける適用法に基づき、配当支払に関し、イタリア租税当局に、一定の情報の提供を求められる。詳細については「第1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

配当

2020年6月11日、当社の普通株主総会は、2019年度の当グループの決算を承認し、当該年度の利益を、2020年2月10日に開催された取締役会の後の世界経済の状況を勘案し、2020年4月22日に開催された当社の取締役会における決議に従い、次年度に繰り越すことを承認した。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、従来型のガバナンスモデルを採用している。具体的内容は以下のとおりである。

取締役会は、コーポレート・ガバナンス体制の重要な要素であり、株主価値の最大化を目指し、全社的な事業を監督し、グループのためのガイドラインを定める。当社の取締役会は、指名報酬委員会、及びリスク・サステナビリティコントロール委員会を設置し、取締役が委員に就任している。これらの委員会は、当社が支持しているコーポレートガバナンスコードに沿って取締役会に対する諮問を行うものである。

監査役会は、上場会社に適用される規則に従い、(i)法令遵守、優れた経営管理の原則の適用、及び親会社から提供された指示の妥当性、()会社の組織体制、内部統制システムおよび行政会計システムの妥当性、並びに報告業務における正確性の信頼性、()会社が承認した行動規範により提供されるコーポレートガバナンスルールの実用化、(iv)内部監査およびリスク管理システムの有効性、勘定の監査および監査会社の独立性、()財務報告プロセスを監視監督する。

定時及び/又は臨時株主総会として招集される株主総会は、以下に関する事項を決定する。()取締役会及び監査役会の構成員の選任及び解任及び報酬、()財務諸表の承認および利益分配、()定款の変更、(iv)監査役会の合理的提案に基づく監査法人の任命、及び(v)インセンティブプランの導入。

監査法人は会計を監査する法定の権限を有している。監査法人は、法律に基づき株主総会によって任命される。イタリア民法では、監査法人に完全な独立と自主的な活動を保証することが要求されており、支配株主または少数株主持分を代表するものではない。

KPMG S.p.A.が、2013年から2021年までの個別及び連結財務諸表の監査法人として当社株主総会において任命されている。

当社が導入している内部統制及びリスクマネジメントシステムの一環として、指令231/01号(Legislative Decree no. 231/01)に基づき、委員3名から構成され、取締役会直属の諮問委員会を設置している。この諮問委員会は、当グループの規則、システム及び内部統制が適切かを監視する役割を担っている。

取締役会委員会及び2001年法令231号に基づいて任命された監督機関および財務報告担当責任者を含むコーポレートガバナンスの詳細については、当社ウェブサイトwww.monclergroup.comの「ガバナンス」のセクションを参照されたい。コーポレート・ガバナンス及び所有者報告書(立法令第58/1998号の第123-b2条に従って作成されている)は、他の会社書類とともにウェブサイト上で掲載されている。

2014年3月28日、当社取締役会は、2000年9月29日法律第11条に基づき法人及び権利能力なき社団の運営に関する責任について定めた2001年6月8日の法令第231号に従い、「組織、運営及びコントロールに関するモデル」(以下「本モデル」という。)を承認した。本モデルは、当社の主要なリスク要因をコントロールするための内部統制体制及び倫理規程を定めるものである。倫理規程は、当グループが事業を遂行する際の倫理規範について宣言し、遵守する責任を定めるものである。倫理規程の全ての名宛人(当社のみならず、当社の仕入先、請負業者、コンサルタント、協力会社、ビジネスパートナー等)に、業務及び事業の全ての過程で倫理規程を遵守することを求めている。

当社が採用する内部統制およびリスク管理システム(ICRMS)は、監督機関によってサポートされている。当社のメカニズムと内部統制の有効性と妥当性を確保するタスク、および当社が採用した指令第231号の実施について監督を受ける。監督機関は、2人の外部(社長を含む)と1人の内部の3人のメンバーで構成されている。

会長兼CEOのレモ・ルッフィーニ(Remo Ruffini)は、諮問機能を持ち、グループの主要な領域を橋渡しする、戦略委員会によるグループ戦略の定義と実施を支援し、モンクレールの指針となる価値の一貫性と共有を確保している。

2019年12月31日現在、当社の取締役会は、会長を含め11名のメンバーで構成され、そのうち7名は独立取締役だる。取締役会内で割り当てられた権限に関しては、3名の執行取締役と8名の非常勤取締役(うち7名は独立取締役)である。当

社は、民族、性別、年齢の異なるメンバーで構成され、多様なスキル、専門的経験、文化的背景を持つ取締役会が、グループなどの国際企業が最善の意思決定を可能にできると考えている。

取締役会および監査役会は、企業体が適切に機能するための経験とスキルの補完性の重要性を認識し、ダイバシティポリシー（「本ポリシー」）を承認した。これは、性別、年齢層、および体のメンバーの年功の多様性と組み合わせるために多様な専門家のプロファイルを統合することを目的として、彼らの構成に最適と考えられる特性を説明するものである。

本ポリシーは、2018年10月4日の会議で監査役会と共に指名報酬委員会に提出され、2018年12月18日の会議で取締役会によって承認されました。

本ポリシーは、ステークホルダーの期待に沿うとともに、コーポレートガバナンスシステムとモンクレールの倫理規定の値の基礎となる企業の目標を追求し、経営と監督に必要な条件を作成することを目的としている。

関連当事者取引

関連当事者取引の概要は、当社の連結財務諸表の脚注10.1及び個別財務諸表の脚注8.1を参照されたい。

自己株式

当社は、本書提出日現在、4,147,052株の自己株式（発行済株式の1.5%に相当）を保有している。

（２）【役員の状況】

（１）当社の取締役及び上級社員

当社は、イタリア法が定める範囲内において全般的な権限を執行委員会及び／又は1名以上のマネージング・ディレクターに対して委譲する権限を有する取締役会（*Consiglio di Amministrazione*）によって経営されている。取締役会は、最高経営責任者及び業務執行取締役の権限を決定する。また、当社は、イタリア民法に基づき、監督機関として機能する監査役会（*Collegio Sindacale*）を設置する必要がある。

取締役会

本書提出日現在、当社取締役会は以下の者で構成される。

氏名	役職	年齢	2020年12月31日現在の保有株式数
レモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）	取締役会長兼CEO	60	151,648
マルコ・ディエゴ・デ・ベネデッティ（Marco Diego De Benedetti）	副社長 筆頭独立取締役 リスク・サステナビリティコント ロール委員会委員 指名報酬委員会委員	59	-
ネリオ・アレッシンドリ（Nerio Alessandri）	独立取締役	60	-
ロベルト・エッジス（Roberto Eggs）	業務執行取締役	56	87,772
ガブリエーレ・ギャラテッリ・ディ・ジェノーラ（Gabriele Galateri di Genola）	独立取締役 リスク・サステナビリティコント ロール委員会委員	73	1,420
アレッシンドラ・グリッティ（Alessandra Gritti）	独立取締役 指名報酬委員会委員	60	
バージーニー・サラ・サンドリン・モーガン（Virginie Sarah Sandrine Morgan）	独立取締役 関連当事者委員会委員	52	9,770

ディーバ・モリアーニ (Diva Moriani)	独立取締役		
	関連当事者委員会委員	53	
	指名報酬委員会委員		
ステファニー・フェア (Stephanie Phair)	独立取締役	43	
グイドー・ピナローリ (Guido Pianaroli)	独立取締役		
	リスク・サステナビリティコント		
	ロール委員会委員	69	
	関連当事者委員会委員		
カルロ・リヴェッティ (Carlo Rivetti)	非業務執行取締役	65	7,680,413
ルチアノ・サンテル (Luciano Santel)	業務執行取締役	65	34.992

このほか、レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini)が支配するRuffini Partecipazioni S.r.l.を通じて58,015,013株を間接的に保有している。

2021年3月21日現在。Rivetex S.r.l.を通じた間接保有である。

本書提出日現在、当社取締役会の男女比率は以下のとおりである。

取締役	員数	比率
男性	8名	67%
女性	4名	33%

監査役会

本書提出日現在、当社監査役会は以下の者で構成される。

氏名	役職	年齢	2019年12月31日現在の保有株式数
リカルド・ロッシ (Riccardo Losi)	監査役会長	54	-
カロライン・ディットメイヤー (Carolyn Dittmeier)	正規監査役	65	-
ナディア・フォンターナ (Nadia Fontana)	正規監査役	60	-
フェデリシア・アルビッツァティ (Federica Albizzati) ...	補欠監査役	52	-
ロレンゾ・マウロ・バンフィ (Lorenzo Mauro Banfi)	補欠監査役	62	-

当社監査役は、2020年6月11日に開催された株主総会において専任された。また、「第6－1財務書類」の連結財務諸表注10.1も併せて参照されたい。

当社監査役は、他の当社監査役、当社取締役、若しくは主要幹部又は当グループの事業において戦略的役割を担うその他人物のいずれかと関係を有していない。

過去5年間に於いて当グループが把握する限り、当社監査役は、(i)詐欺的な犯罪行為に関連して有罪判決を受けておらず、(ii)破産している、管財人の管理下である、又は清算の対象である会社の管理、経営又は監督に関する組織の一員又はシニアマネジャーになっておらず、(iii)司法又は規制当局（職能団体を含む）による公的な調査及び／又は制裁の対象となっておらず、(iv)裁判所によって、発行者の管理、経営又は監督に関する組織から、又は発行者の経営陣として勤務することから排除され、又はそれらについて欠格とされていない。

（３）【監査の状況】

「（１）コーポレートガバナンスの概要」及び「（２）役員の状況」を参照のこと。

独立監査人に対して支払われた報酬は以下のとおりである。

区分	2019年12月31日に終了した事業年度		2020年12月31日に終了した事業年度	
	監査業務に関連する報酬 (ユーロ)(*)	監査業務に関連する報酬 (ユーロ)(*)	監査業務に関連する報酬 (ユーロ)(*)	非監査業務に関連する報酬 (ユーロ)
当社	272,416	48,218	208,891	32,543
連結子会社	565,064	580,800	524,113	513,934
計	837,480	629,018	733,004	546,477

(*) 証明業務に対する報酬を含む。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGネットワーク（イタリアを除く。）に対して支払った報酬の額は、それぞれ184,712ユーロ及び204,761ユーロである。いずれも非監査業務の提供は受けていない。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

- 1 当社は、欧州連合によって承認され、政令第38/05号第9条（Article 9 of Legislative Decree No. 38/05）に基づきイタリアで施行されている国際財務報告基準（以下「国際財務報告基準（IFRS）」という。）に準拠して連結財務諸表及び個別財務諸表を作成しており、当社はこれらの財務諸表を本国において年次報告書上で開示している。以下に掲げる当社の和文の年次連結財務諸表及び個別財務諸表は、2020年度にかかる年次報告書に掲載された原文の年次連結財務諸表及び個別財務諸表を翻訳したものである。

当該財務諸表の作成に当たって、当グループが採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則及び会計慣行との間の主要な相違点については、「4 日本と国際財務報告基準（IFRS）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」において説明されている。

- 2 上記の年次連結財務諸表及び個別財務諸表の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第129条第1項の規定の適用を受けている。
- 3 原文の年次連結財務諸表及び個別財務諸表は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー・エスピーエー（KPMG S.p.A.）による監査を受けており、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明にかかる監査報告書の原文及び和訳文が本書とともに提出されている。
- 4 本書記載の原文の財務諸表は、ユーロで表示されている。「円」で表示されている金額は、2021年6月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売買相場の仲値である1ユーロ＝133.78円により行ったものである。日本円による計数は四捨五入により合計と一致しないことがある。
- 5 上記の主要な金額の円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」ないし「4 日本と国際財務報告基準（IFRS）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」は原文の財務諸表には含まれておらず、上記3の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

連結損益計算書

単位：千ユーロ	注記	2020年度	うち 関連当事者 (注記10.1)	2019年度	うち 関連当事者 (注記10.1)
収益	4.1	1,440,409	1,198	1,627,704	1,252
売上原価	4.2	(350,775)	(11,849)	(362,424)	(17,935)
売上総利益		1,089,634		1,265,280	
販売費(*)	4.3	(463,583)	(1,857)	(488,759)	(1,985)
一般管理費(*)	4.4	(173,444)	(14,021)	(171,570)	(18,048)
マーケティング費	4.5	(83,786)		(113,152)	
営業利益	4.6	368,821		491,799	
金融収益	4.7	759		1,238	
金融費用	4.7	(24,061)		(22,310)	
税引前利益		345,519		470,727	
法人所得税	4.8	(45,153)		(112,032)	
当期純利益（非支配持分を含む）		300,366		358,695	
非支配持分		(15)		(10)	
当期純利益（当グループ持分）		300,351		358,685	
1株当たり利益（単位：ユーロ）	5.16	1.19		1.42	
希薄化後1株当たり利益（単位：ユーロ）	5.16	1.18		1.42	

連結損益計算書

単位：百万円	注記	2020年度	うち 関連当事者 (注記10.1)	2019年度	うち 関連当事者 (注記10.1)
収益	4.1	192,698	160	217,754	167
売上原価	4.2	(46,927)	(1,585)	(48,485)	(2,399)
売上総利益		145,771		169,269	
販売費(*)	4.3	(62,018)	(248)	(65,386)	(266)
一般管理費(*)	4.4	(23,203)	(1,876)	(22,953)	(2,414)
マーケティング費	4.5	(11,209)		(15,137)	
営業利益	4.6	49,341		65,793	
金融収益	4.7	102		166	
金融費用	4.7	(3,219)		(2,985)	
税引前利益		46,224		62,974	
法人所得税	4.8	(6,041)		(14,988)	
当期純利益（非支配持分を含む）		40,183		47,986	
非支配持分		(2)		(1)	
当期純利益（当グループ持分）		40,181		47,985	
1株当たり利益（単位：円）	5.16	159.02		190.62	
希薄化後1株当たり利益（単位：円）	5.16	158.24		189.71	

(*) 株式報酬制度を含む。詳細については、関連する注記を参照のこと。

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書

単位：千ユーロ	注記	2020年度	2019年度
当期純利益（損失）		300,366	358,695
ヘッジの公正価値の変動	5.16	2,916	1,651
換算差額 在外営業活動体	5.16	(15,313)	3,196
純損益に振替えられる可能性のある項目		(12,397)	4,847
その他の利得（損失）	5.16	(143)	(121)
純損益に振替えられることのない項目		(143)	(121)
その他の包括利益（損失）（税引後）		(12,540)	4,726
当期包括利益（損失）計		287,826	363,421
帰属先：			
当グループ		287,817	363,410
非支配持分		9	11

連結包括利益計算書

単位：百万円	注記	2020年度	2019年度
当期純利益（損失）		40,183	47,986
ヘッジの公正価値の変動	5.16	390	221
換算差額 在外営業活動体	5.16	(2,049)	428
純損益に振替えられる可能性のある項目		(1,658)	648
その他の利得（損失）	5.16	(19)	(16)
純損益に振替えられることのない項目		(19)	(16)
その他の包括利益（損失）（税引後）		(1,678)	632
当期包括利益（損失）計		38,505	48,618
帰属先：			
当グループ		38,504	48,617
非支配持分		1	1

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書

単位：千ユーロ	注記	2020年 12月31日	うち 関連当事者 (注記10.1)	2019年 12月31日	うち 関連当事者 (注記10.1)
ブランド及びその他の無形資産 (純額)	5.1	282,308		279,390	
のれん	5.1	155,582		155,582	
有形固定資産(純額)	5.3	802,987		806,540	
その他の非流動資産	5.9	33,523		30,457	
繰延税金資産	5.4	150,832		129,134	
非流動資産		1,425,232		1,401,103	
棚卸資産	5.5	202,770		208,868	
売掛金	5.6	174,144	11,205	167,919	15,607
当期税金資産	5.12	5,089		1,582	
その他の流動資産	5.9	21,086		23,758	
金融資産	5.8	4,793		3,120	
現金及び現金同等物	5.7	923,498		759,073	
流動資産		1,331,380		1,164,320	
資産合計		2,756,612		2,565,423	
資本金	5.16	51,671		51,596	
資本剰余金	5.16	173,374		172,272	
その他の剰余金	5.16	1,101,652		723,735	
当期純利益(当グループ持分)	5.16	300,351		358,685	
当グループ持分		1,627,048		1,306,288	
非支配持分		89		80	
資本合計		1,627,137		1,306,368	
長期借入金	5.15	562,844		611,997	
引当金(非流動)	5.13	12,949		10,703	
従業員給付	5.14	7,186		6,436	
繰延税金負債	5.4	6,396		68,710	
その他の非流動負債	5.11	142		223	
非流動負債		589,517		698,069	
短期借入金	5.15	150,423		126,781	
買掛金	5.10	211,903	15,851	248,621	20,906
当期税金負債	5.12	93,622		98,450	
その他の流動負債	5.11	84,010	589	87,134	3,994
流動負債		539,958		560,986	
資本及び負債合計		2,756,612		2,565,423	

連結財政状態計算書					
単位：百万円	注記	2020年 12月31日	うち 関連当事者 (注記10.1)	2019年 12月31日	うち 関連当事者 (注記10.1)
ブランド及びその他の無形資産 (純額)	5.1	37,767		37,377	
のれん	5.1	20,814		20,814	
有形固定資産(純額)	5.3	107,424		107,899	
その他の非流動資産	5.9	4,485		4,075	
繰延税金資産	5.4	20,178		17,276	
非流動資産		190,668		187,440	
棚卸資産	5.5	27,127		27,942	
売掛金	5.6	23,297	1,499	22,464	2,088
当期税金資産	5.12	681		212	
その他の流動資産	5.9	2,821		3,178	
金融資産	5.8	641		417	
現金及び現金同等物	5.7	123,546		101,549	
流動資産		178,112		155,763	
資産合計		368,780		343,202	
資本金	5.16	6,913		6,903	
資本剰余金	5.16	23,194		23,047	
その他の剰余金	5.16	147,379		96,821	
当期純利益(当グループ持分)	5.16	40,181		47,985	
当グループ持分		217,666		174,755	
非支配持分		12		11	
資本合計		217,678		174,766	
長期借入金	5.15	75,297		81,873	
引当金(非流動)	5.13	1,732		1,432	
従業員給付	5.14	961		861	
繰延税金負債	5.4	856		9,192	
その他の非流動負債	5.11	19		30	
非流動負債		78,866		93,388	
短期借入金	5.15	20,124		16,961	
買掛金	5.10	28,348	2,121	33,261	2,797
当期税金負債	5.12	12,525		13,171	
その他の流動負債	5.11	11,239	79	11,657	534
流動負債		72,236		75,049	
資本及び負債合計		368,780		343,202	

連結持分変動計算書

持分変動計算書		その他の包括				
単位：千ユーロ	注記	資本金	資本剰余金	法定準備金	為替換算 調整勘定	その他
2019年1月1日残高	5.16	51,164	171,594	10,300	(6,071)	(3,239)
前年度純利益の配分		0	0	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		432	678	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	3,195	1,530
当期純利益		0	0	0	0	0
2019年12月31日残高	5.16	51,596	172,272	10,300	(2,876)	(1,709)
2020年1月1日残高	5.16	51,596	172,272	10,300	(2,876)	(1,709)
前年度純利益の配分		0	0	19	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		75	1,102	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	(15,307)	2,773
当期純利益		0	0	0	0	0
2020年12月31日残高	5.16	51,671	173,374	10,319	(18,183)	1,064

持分変動計算書		その他の剰余金			当期純利益	資本（当グ		
単位：千ユーロ	注記	IFRS 2 剰余金	FTA剰余金	利益剰余金	（当グルー プ持分）	ループ持 分）	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高	5.16	77,227	(23,434)	435,437	332,395	1,045,373	69	1,045,442
前年度純利益の配分		0	0	332,395	(332,395)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	0	0
配当		0	0	(101,708)	0	(101,708)	0	(101,708)
資本の増加		0	0	(424)	0	686	0	686
資本のその他の変動		(40,003)	0	38,530	0	(1,473)	0	(1,473)
包括利益のその他の変動		0	0	0	0	4,725	1	4,726
当期純利益		0	0	0	358,685	358,685	10	358,695
2019年12月31日残高	5.16	37,224	(23,434)	704,230	358,685	1,306,288	80	1,306,368
2020年1月1日残高	5.16	37,224	(23,434)	704,230	358,685	1,306,288	80	1,306,368
前年度純利益の配分		0	0	358,666	(358,685)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0	0	0
資本の増加		0	0	(61)	0	1,116	0	1,116
資本のその他の変動		21,226	0	10,601	0	31,827	0	31,827
包括利益のその他の変動		0	0	0	0	(12,534)	(6)	(12,540)
当期純利益		0	0	0	300,351	300,351	15	300,366
2020年12月31日残高	5.16	58,450	(23,434)	1,073,436	300,351	1,627,048	89	1,627,137

持分変動計算書		その他の包括				
単位：百万円	注記	資本金	資本剰余金	法定準備金	為替換算 調整勘定	その他
2019年1月1日残高	5.16	6,845	22,956	1,378	(812)	(433)
前年度純利益の配分		0	0	0	0	0

連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		58	91	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	427	205
当期純利益		0	0	0	0	0
2019年12月31日残高	5.16	6,903	23,047	1,378	(385)	(229)

2020年1月1日残高	5.16	6,903	23,047	1,378	(385)	(229)
前年度純利益の配分		0	0	3	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		10	147	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	(2,048)	371
当期純利益		0	0	0	0	0
2020年12月31日残高	5.16	6,913	23,194	1,380	(2,433)	142

持分変動計算書		その他の剰余金			当期純利益	資本（当グ		
単位：百万円	注記	IFRS 2 剰余金	FTA剰余金	利益剰余金	（当グルー プ持分）	ループ持 分）	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高	5.16	10,331	(3,135)	58,253	44,468	139,850	9	139,859
前年度純利益の配分		0	0	44,468	(44,468)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	0	0
配当		0	0	(13,606)	0	(13,606)	0	(13,606)
資本の増加		0	0	(57)	0	92	0	92
資本のその他の変動		(5,352)	0	5,155	0	(197)	0	(197)
包括利益のその他の変動		0	0	0	0	632	0	632
当期純利益		0	0	0	47,985	47,985	1	47,986
2019年12月31日残高	5.16	4,980	(3,135)	94,212	47,985	174,755	11	174,766
2020年1月1日残高	5.16	4,980	(3,135)	94,212	47,985	174,755	11	174,766
前年度純利益の配分		0	0	47,982	(47,985)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0	0	0
資本の増加		0	0	(8)	0	149	0	149
資本のその他の変動		2,840	0	1,418	0	4,258	0	4,258
包括利益のその他の変動		0	0	0	0	(1,677)	(1)	(1,678)
当期純利益		0	0	0	40,181	40,181	2	40,183
2020年12月31日残高	5.16	7,819	(3,135)	143,604	40,181	217,666	12	217,678

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書	2020年度	うち 関連当事者	2019年度	うち 関連当事者
単位：千ユーロ				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	300,366		358,695	
減価償却費及び償却費	200,976		171,123	
金融費用（収益）純額	23,302		21,072	
持分決済型株式報酬取引	30,927		29,147	
法人所得税費用	45,153		112,032	
棚卸資産の（増加）/減少	2,764		(36,335)	
営業債権の（増加）/減少	(8,120)	4,402	(1,112)	(2,954)
営業債務の増加/（減少）	(40,616)	(5,055)	23,657	3,368
その他の流動資産/負債の増減	(9,287)	(3,405)	(8,438)	(20)
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	545,465		669,841	
利息の支払額及び受取額	(849)		71	
法人所得税の支払額	(136,882)		(86,852)	
その他の非流動資産/負債の増減	(1,284)		5,495	
営業活動による正味キャッシュ・フロー（a）	406,450		588,555	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(92,561)		(123,660)	
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,192		2,812	
投資活動による正味キャッシュ・フロー（b）	(90,369)		(120,848)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース負債（流動/非流動）の返済による支出	(136,923)		(116,803)	
短期借入金の増減	(15,735)		(10,898)	
株主への配当金の支払額	0		(100,850)	
非支配持分への配当金の支払額	0		(858)	
資本の増加	1,116		686	
自己株式の増減	0		(15,102)	
その他の資本の変動額	0		24	
財務活動による正味キャッシュ・フロー（c）	(151,542)		(243,801)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額（a）+（b）+（c）	164,539		223,906	
現金及び現金同等物の期首残高	759,070		546,268	
為替変動による影響	(126)		(11,104)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額	164,539		223,906	
現金及び現金同等物の期末残高	923,483		759,070	

連結キャッシュ・フロー計算書	2020年度	うち 関連当事者	2019年度	うち 関連当事者
単位：百万円				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	40,183		47,986	
減価償却費及び償却費	26,887		22,893	
金融費用（収益）純額	3,117		2,819	
持分決済型株式報酬取引	4,137		3,899	
法人所得税費用	6,041		14,988	
棚卸資産の（増加）/減少	370		(4,861)	
営業債権の（増加）/減少	(1,086)	589	(149)	(395)
営業債務の増加/（減少）	(5,434)	(676)	3,165	451

その他の流動資産/負債の増減	(1,242)	(456)	(1,129)	(3)
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	72,972		89,611	
利息の支払額及び受取額	(114)		9	
法人所得税の支払額	(18,312)		(11,619)	
その他の非流動資産/負債の増減	(172)		735	
営業活動による正味キャッシュ・フロー(a)	54,375		78,737	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(12,383)		(16,543)	
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	293		376	
投資活動による正味キャッシュ・フロー(b)	(12,090)		(16,167)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース負債(流動/非流動)の返済による支出	(18,318)		(15,626)	
短期借入金の増減	(2,105)		(1,458)	
株主への配当金の支払額	0		(13,492)	
非支配持分への配当金の支払額	0		(115)	
資本の増加	149		92	
自己株式の増減	0		(2,020)	
その他の資本の変動額	0		3	
財務活動による正味キャッシュ・フロー(c)	(20,273)		(32,616)	
現金及び現金同等物の純増加(減少)額(a) + (b) + (c)	22,012		29,954	
現金及び現金同等物の期首残高	101,548		73,080	
為替変動による影響	(17)		(1,485)	
現金及び現金同等物の純増加(減少)額	22,012		29,954	
現金及び現金同等物の期末残高	123,544		101,548	

モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.) 取締役会代表

会長兼最高経営責任者

レモ・ルッフィーニ

[次へ](#)

連結財務諸表注記

1. 報告企業の概況

1.1. 当グループと主要な事業

親会社であるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）は、イタリアで設立され、同国に所在する企業であり、登録事業所の住所はイタリア国ミラノ市ステンダール47、登録番号は04642290961である。

またレモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）は、イタリア法の下に設立された法人であるルッフィーニ・パーテシパチオーニ・ホールディング・エスアールエル（Ruffini Partecipazioni Holding S.r.l.）（以下、RPH）の株式を100%保有しており、RPHは、イタリア法の下に設立された法人であるルッフィーニ・パーテシパチオーニ・エスアールエル（Ruffini Partecipazioni S.r.l.）（以下、RH）を支配している。RHは、2020年12月31日現在、モンクレール・エスピーエーの株式資本の22.5%を保有していることから、親会社であるモンクレール・エスピーエーは事実上、RPHを通じてレモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）により間接的に支配されている。

2020年12月31日に終了する事業年度の連結財務諸表は、親会社及びその子会社(以下、当グループ)を含んでいる。

現在までの、当グループの主要な活動は、モンクレールブランド名における男性、女性、及び子供向け衣類、靴、革製品、及びアクセサリー類の企画、製造、販売である。

1.2. 連結財務諸表作成の基礎

1.2.1. 関連する会計方針

2020年度連結財務諸表は、国際会計基準審議会（IASB）が設定し欧州連合が承認した国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成されている。IFRSには、国際会計基準（IAS）、国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC、以前の解釈指針委員会（SIC））の解釈指針のすべてが含まれる。

連結財務諸表には、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及びそれらの注記が含まれる。

1.2.2. 連結財務諸表の表示

当グループは、連結損益計算書を機能別に表示しており、この表示方法が最も適切に現在の事業を表現すると考えている。この方法は内部報告及び事業管理と首尾一貫したものである。

連結財政状態計算書は、IAS第1号第60項以降の規定に従い、資産と負債を流動と非流動に区分する方法により表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

IAS第24号の規定に従い、関連当事者取引が連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に重要な影響を及ぼす場合は、以下の注記において記載している。

1.2.3. 測定の基礎

連結財務諸表は、特定の金融商品の測定（すなわち、IFRS第9号の規定に基づき公正価値で測定されるデリバティブ）を除き、取得原価主義及び継続企業の前提に基づき作成されている。

連結財務諸表は、当グループが主に事業を展開している市場の機能通貨であるユーロで表示しており、金額は特に記載が無い限り、千ユーロ単位で記載されている。

1.2.4. 取締役による継続企業の前提に関する評価

当期業績及び将来予測に基づき、経営者は継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断している。特に、当期末時点のモンクレールの財務基盤並びに現金及び現金同等物によって高い財務上の自立性が確保されており、当グループの経営上のニーズ及び開発プログラムをサポートできる状態である。2021年は、様々な市場及び販売チャネルにおける商品の提供並びに事業活動の管理能力の両面において事業の運営が確実に保証されている。

1.2.5 見積り及び評価の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表及びそれに関する注記の作成において、経営者は、報告日現在の資産及び負債の報告額、また、偶発資産及び偶発債務の開示に影響を及ぼす見積りや仮定を用いることが要求されている。見積りと仮定は、過去の実績やその他の要因に基づいている。実際の結果は、これらの見積り等とは異なる可能性がある。見積り及び見積りの基礎となる仮定は定期的に見直しが行われ、見積りの変更が行われた期のみに影響がある場合は見積りの変更がなされた期の連結財務諸表に、見積りの変更が行われた期及び将来の期間に影響がある場合は変更が行われた期以降の期間の連結財務諸表に、見積りの変更が反映される。

経営者の見積りと判断が連結財務諸表に重要な影響を与える場合、もしくは報告日直後において資産や負債の認識金額を修正する可能性がある場合には、関連する情報が下記の注記に開示される。

見積りは、主に下記の連結財務諸表の項目に関連する。

- 非流動資産とのれんの減損
- 営業債権の減損（貸倒引当金）
- 返品調整引当金
- 棚卸資産の減損（陳腐化引当金）
- 繰延税金資産の回収可能性
- 損失に対する引当及び偶発債務
- リース負債及び使用権資産
- インセンティブ制度と変動報酬
- 非支配持分の取得に係る金融負債
- IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」

非流動資産とのれんの減損

非流動資産には有形固定資産、耐用年数を確定できない無形資産、のれん、投資及びその他の金融資産が含まれる。

経営者は、事象や環境の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆しているか否か非流動資産の減損について定期的に検討している。減損の検討が行われる場合、回収可能価額は、その資産が生み出すと予測される将来キャッシュ・フロー、もしくは資産自体を売却することで得られる将来キャッシュ・フローを、適切な割引率で割引いた現在価値に基づいて見積られる。

非流動資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、損益計算書において減損損失が直ちに認識され、帳簿価額は、最新の当グループの事業計画に基づき、使用価値もしくは独立第三者間取引に基づく売却価額のいずれか高い金額である回収可能価額まで減額される。

営業債権の減損

貸倒引当金は、回収不能な営業債権の損失見込みに備えるための経営者の最善の見積りを示している。貸倒引当金を見積るために採用する基準の説明については、「2.10 金融商品 営業債権、金融資産とその他の流動及び非流動資産」を参照。

返品調整引当金

返品調整引当金は、予測される製品の返品から生じる資産及び将来の返金に関連する負債に対する経営者の最善の見積りを反映している。

棚卸資産の減損

当グループは主に、顧客の需要やファッショントレンドの変化に合わせた衣料品の製造・販売を行っている。その結果、棚卸資産の取得原価の回収可能性と、棚卸資産の評価に関連して要求される引当金を考慮する必要がある。棚卸資産の減損は、当グループの販売チャネルを通じての販売可能性を考慮し、滞留商品の販売から生じる損失に備えるための経営者の最善の見積りを示している。

繰延税金資産の回収可能性

当グループは、非常に多くの法域において法人税課税の対象となる。各地域で税金費用を算定する際に判断が求められる。当グループは、経営者の見積りと事業計画に整合している期間内において回収が合理的に見込める場合、繰延税金資産を認識する。

損失に対する引当及び偶発債務

当グループは、事業展開している国々で起こる法的及び税務的訴訟リスクに晒されている。訴訟は、個別の申し立てや現地の法規制に関連する事象や環境に起因し、必然的にリスクと不確実性に晒されている。通常の事業運営の過程においては、経営者は、グループ法務コンサルタントや税務の専門家にアドバイスを求めている。引当金は、債務を解消するための資源流出の可能性が高く、信頼性をもってその金額を見積ることができる場合に、経営者の最善の見積りに基づき認識される。資源流出の可能性が低い場合、又は十分な信頼性をもって債務の金額を測定することができない場合には、偶発債務は連結財務諸表の注記に開示される。

リース負債及び使用権資産

当グループは使用権資産及びリース負債を認識する。使用権資産は当初測定において、取得原価で評価し、事後測定において減価償却累計額及び減損損失を控除した純額で評価し、リース負債の再評価を反映するように調整する。

当グループはリース契約期間、表示通貨、契約が締結された経済環境の特性及び信用リスクを考慮し算定された利子率を用いて割り引いた、適用開始日現在で支払われていないリース料の現在価値でリース負債を評価する。

リース負債は、事後測定において、当該負債に係る金利により増加し、リース料の支払いにより減少する。指数又はレートの変動による将来のリース料の変動がある場合、当グループが残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額の変動がある場合、当グループが購入、延長や解約のオプションを行使するか否かに関連して評価を変更する場合に再評価される。

当グループが借手となるリース契約は、契約期間に影響のある更新オプションが含まれる可能性がある。更新オプションを行使する（または行使しない）ことが合理的に確実である場合、リース負債及び使用権資産の金額に重要な影響を与え得る。

インセンティブ制度と変動報酬

モンクレール・グループの経営者に対する持分決済型のインセンティブ報酬の公正価値の決定に関する説明については、2.13を参照のこと。

非支配持分の取得に係る金融負債の見積り及びIFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」については、2.20及び2.16を参照のこと。

2. 連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針の要約

以下に記載されている会計方針は、表示されているすべての期間の連結財務諸表に継続的に適用されている。

2.1. 連結の基礎

当グループの連結財務諸表は、親会社とその子会社から構成されている。子会社には、親会社が直接又は間接的に議決権の過半数を保有する場合、親会社が支配力を行使する権限を保有している場合、親会社が会社の活動から生じる便益を得るための財務及び営業の方針を直接又は間接的に決定する立場にある場合に、該当する。

子会社の財務諸表は、親会社と同一の会計期間、継続適用された会計方針に基づいて作成されている。

子会社は当グループに支配が移転した日から連結の範囲に含められ、当グループ外に支配が移転した日に連結の範囲から除外される。子会社に対する支配の喪失がある場合には、親会社が支配していた報告期間の成果が連結財務諸表に含まれる。連結財務諸表では、非支配持分は、資本の部及び損益計算書の中で区分して表示される。支配の喪失を伴わない親会社グループの持分の変動や、支配を取得した後の非支配持分の追加取得による親会社グループの持分の変動は、資本の部の変動として会計処理される。

連結財務諸表を作成するに際して、グループ内取引から生じた影響や残高並びに未実現利益又は損失は、すべて消去されている。

関連会社に対する投資

関連会社に対する投資は、取得時に取得原価で認識し、投資会社の持分割合に応じて取得後の関連会社の純資産の変動を調整する持分法を用いて会計処理している。関連会社の取得に際して、投資原価と、関連会社の資産及び負債の公正価値の純額に対する投資会社の持分との差額は、投資の帳簿価額に含まれている。関連会社の損失に対する投資会社の持分が、投資額と等しい又は上回った場合には、投資の帳簿価額をゼロまで減額もしくは追加的な損失を認識し、投資会社が法的な義務を負っている額又は関連会社に代わって支払いを行う額に相当する負債を認識している。

2.2. 外貨

各当グループ企業の財務諸表に含まれている項目は各社が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で測定している。

外貨建取引

外貨建取引は取引日の為替レートで記録している。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、報告日の為替レートで機能通貨に換算している。当初認識時の為替レートとは異なる為替レートで貨幣性項目を換算した結果生じる換算差額は、発生した期間の連結損益計算書で認識される。

在外営業活動体の換算

連結財務諸表に含まれている在外子会社の資産及び負債は、報告日の為替レートで当グループの報告通貨であるユーロに換算している。収益及び費用は、取引日の実際の為替レートに最も近いと考えられる報告期間の平均為替レートで換算している。この方法を適用することで生じる差額は、その他の包括利益で認識し、在外営業活動体を処分するまで為替換算調整勘定として資本の部に独立項目として表示している。在外営業活動体の買収により生じたのれん及び公正価値の調整は、在外営業活動体の資産及び負債として扱い、報告日における為替レートで換算している。

2020年度及び2019年度の在外子会社の財務諸表をユーロ建てに換算する上で使用した主な為替レートは以下のとおりである。

	期中平均レート		期末日レート	
	2020年度	2019年度	2020年12月31日	2019年12月31日
AED	4.194720	4.111270	4.506500	4.125700
AUD	1.654920	1.610880	1.589600	1.599500
BRL	5.894260	4.413430	6.373500	4.515700
CAD	1.530000	1.485500	1.563300	1.459800
CHF	1.070520	1.112450	1.080200	1.085400
CNY	7.874700	7.735490	8.022500	7.820500
CZK	26.455100	25.670500	26.242000	25.408000
DKK	7.454210	7.466060	7.440900	7.471500
GBP	0.889704	0.877771	0.899030	0.850800
HKD	8.858700	8.771500	9.514200	8.747300
HUF	351.249000	325.297000	363.890000	330.530000
JPY	121.846000	122.006000	126.490000	121.940000
KRW	1,345.580000	1,305.320000	1,336.000000	1,296.280000
KZT	472.998000	428.789000	517.040000	429.510000
MOP	9.124460	9.034420	9.799600	9.009700
MXN	24.519400	21.556500	24.416000	21.220200
NOK	10.722790	9.851090	10.470300	9.863800
PLN	4.443000	4.297600	4.559700	4.256800
RON	4.838280	4.745350	4.868300	4.783000
RUB	82.724800	72.455300	91.467100	69.956300
SEK	10.484800	10.589100	10.034300	10.446800
SGD	1.574240	1.527280	1.621800	1.511100
TRY	8.054720	6.357770	9.113100	6.684300
TWD	33.622700	34.605700	34.480700	33.715600
UAH	30.850600	28.922000	34.768900	26.719500
USD	1.142200	1.119470	1.227100	1.123400

2.3. 企業結合

企業結合は、取得法で会計処理している。

取得法では、識別可能な取得資産及び引受負債を取得日の公正価値で測定する。企業結合により発生した費用は、サービスが提供された期間に費用として会計処理している。

のれんは、取得日における、譲渡対価の公正価値、被取得企業に対する非支配持分の認識額及び企業結合が段階的に達成される場合において取得企業が従前から保有している持分の合計が、取得資産及び引受負債の公正価値の純額を超過する部分として決定される。取得した純資産の公正価値が取得原価を超える場合、その差額は取得日に利益として直接認識される。非支配持分は、取得日の公正価値、又は識別可能な純資産の非支配持分に係る比率持分のいずれかで測定される。いずれの方法を選択するかは、それぞれの企業結合毎に決定される。

企業結合が生じた報告期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、当グループは会計処理が完了していない項目の暫定的な金額を財務諸表上で報告する。取得日から1年間を超えない測定期間中において、取得日で存在し、それを知っていたならば取得日で認識した資産及び負債の測定に影響したであろう事実及び状況について新しい情報を入手した場合、当該情報を反映するために、取得日で認識した暫定的な金額は遡及修正される。

2.4. 売却可能な非流動資産及び非継続事業

売却可能な非流動資産及び非継続事業は、その価値が、発生する蓋然性が高い販売取引により回収可能であるとき、売却可能と分類される。このような状況では、売却可能な非流動資産及び非継続事業は、帳簿価額と公正価値のいずれか低い方の額で評価される。公正価値は、売却可能な非流動資産及び非継続事業の価値が、継続使用せずに、確実な販売取引により回収可能である場合に、売却費用とネットされる。

非継続事業とは以下の事業を言う。

- ・独立の主要な事業分野又は営業地域
- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部
- ・転売のみのために取得した子会社

連結損益計算書上、売却可能な非流動資産及びIFRS第5号の要求により非継続事業と定義された処分部門は、処分価額と関連する税効果による利益又は損失だけではなく、利益と損失の両方を含む単一の項目に記載される。比較期間は、IFRS第5号に従って比較期間の期首に変更が行われたように、遡及処理される。

財政状態計算書においては、IFRS第5号の要件を満たした期間において、売却可能な非流動資産及び非継続事業は、流動資産・負債に組み換えられる。比較年度の財政状態計算書は、遡及処理又は組替えは行われない。

2.5. 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価又は製造原価から、減価償却累計額、減損損失累計額を控除した額で計上されている。取得原価は、資産の購入価格及びその資産を意図した方法で稼働可能な状態にするための費用を含んでいる。

減価償却

有形固定資産の減価償却費は、以下の表に示した見積耐用年数にわたって定額法で算定し、損益として認識している。

資産項目	耐用年数
土地	対象外
建物	25年から33年
機械設備	8年から12年
什器備品	5年から10年
電子機器	3年から5年
リース附属設備	リース期間又は耐用年数のいずれか短い期間
使用権	リース期間
その他の固定資産	一般に当社にとって利用が予想される期間内において市場環境を考慮して決定

リース資産は、リース期間終了時まで当グループが所有権を取得することに合理的確実性がない場合には、リース期間又は耐用年数のいずれか短い期間で償却している。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、各報告期間において見直しを行い、必要に応じて改定している。

有形固定資産の処分損益

有形固定資産の処分損益は、処分日において処分により受け取る金額と帳簿価額との差額として算定している。なお、該当する取引が終了し、所有権が移転されたときに処分損益を計上している。

2.6. 無形資産

のれん

「企業結合」に関する注記に記載されているとおり、企業結合から生じるのれんは、取得日で認識される。

のれんは耐用年数を確定できない無形資産に含まれるため、償却は行われませんが、年に一度以上、事象又は状況の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆しているかどうかを確認する減損テストが実施される。当初認識後、のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定される。

IFRSの初年度適用において、当グループは、IFRSへの移行日（2009年1月1日）以前に行われた買収に関して、IFRS第3号「企業結合」の遡及適用を実施しないことを選択した。その結果、IFRSへの移行日以前の買収から生じたのれんは、移行日以降にIFRSに基づくのれんの減損損失が認識されていない場合、イタリアにおいて一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき計上されている。

追加的な情報については、注記2.7「非金融資産の減損」に記載している。

ブランド

個々に取得されたブランドは取得原価で表示される。企業結合によって取得されたブランドは、取得日の公正価値で認識される。

ブランドは、耐用年数を確定できないため、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上される。ブランドは償却されないが、年に一度以上、事象又は状況の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆しているかどうかを確認する減損テストが実施される。

追加的な情報については、注記2.7「非金融資産の減損」に記載している。

のれんとブランド以外の無形資産

ライセンス権は無形資産として資産計上され、経済的耐用年数にわたり定額法によって償却される。ライセンス権の経済的耐用年数は、基礎となる契約の条項に従って個々に決定される。

敷金は、新規直営店の出店に際し支払った金額によって資産計上される。敷金は一般的に耐用年数を確定することができ、その期間は、通常リース期間と一致する。しかし、敷金が、法的に保護されている場合や、リース期間の終了時に払い戻しを受けることが法的管轄区域、又は、市場の一般的な慣習になっている場合などの特定の状況においては、耐用年数を確定できない。こうした限定的な状況で、かつ、それらが十分な根拠に基づく場合、敷金は償却されず、非金融資産の減損に関する注記に記載されている方法に従い、少なくとも年に一度、減損テストの対象となる。

ソフトウェア（ライセンス及び個別に識別可能な外部への開発費用を含む。）は、購入価格に、その資産を利用可能にするために直接関連した支出を加えた額で、無形資産に計上される。当グループが取得した、耐用年数を確定できるソフトウェアとその他の無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定される。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費

耐用年数を確定できる無形資産は、以下の表に示した見積耐用年数にわたって定額法で償却される。

資産項目	耐用年数
ライセンス権	使用している資産のライセンス期間または法定期間内において市場環境に基づき決定
敷金	賃借期間内において市場環境に基づき決定
ソフトウェア	3年から5年
その他の無形資産	資産に対する支配を有する期間内において市場環境に基づき決定

2.7. 非金融資産の減損

毎年、当グループでは、有形固定資産と耐用年数を確定できる無形資産について減損テストを実施している。事象又は状況の変化が、帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合の当該差額を減損損失として認識している。

のれん及び耐用年数を確定できない資産は償却の対象にはならず、事象又は状況の変化が、帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に、年に一度以上、減損テストを実施している。

個々の資産の回収可能価額を見積ることができない時は、その資産が属している資金生成単位（以下、CGU）の回収可能価額を決定している。回収可能価額は、使用価値と、売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額である。当グループは、資産又は資金生成単位から生み出される税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて、使用価値を算定している。減損損失は帳簿価額が回収可能価額を上回った場合の当該差額として認識される。

のれんに関する減損損失を除き、減損損失の原因が存在しなくなった場合には、減損損失は戻し入れる。減損損失の戻し入れは、減損損失が認識されなかった場合の帳簿価額を限度として行う。減損損失の戻し入れは損益として直ちに認識する。

2019年現在、IFRS第16号により、財務諸表に使用権資産及び賃料を支払う義務に関する負債の認識が求められる。使用権資産の減損は、IAS第36号の規定に準拠して算出及び認識する必要がある。

使用権資産の減損テストの目的で、以下の各資金生成単位が定義されており、それぞれの市場（以下、「地域」）のモニタリングに責任を有する組織単位と一致している。

- EMEA地域
- アメリカ諸国地域
- APAC地域
- 日本地域
- 韓国地域

CGUごとに次のような重要な業績指標によって減損の兆候が識別された場合、各CGUの「使用権」は減損テストの対象となる。

- 売却計画
- 予想を下回る業績指標
- 営業損失

以下の方法で減損テストが実施される。

- リース負債に関するキャッシュ・フローを除いて、CGUの使用価値総額を算定する
- 使用価値総額からリース負債の帳簿価額を控除し、CGUの回収可能価額を算定する
- CGUの回収可能価額と帳簿価額を比較する（帳簿価額はリース負債の帳簿価額を除いて算定される）

使用価値の算出において、使用される割引率は各地域のWACCであり、各地域のWACCの総価値でグループのWACCが決定される。

2.8. リース資産

IASBは2016年1月13日、新基準であるIFRS第16号「リース」を公表した。現行のIAS第17号を置き換えるものである。欧州連合（EU）は2017年11月9日に、当該基準のエンドースメントを行った。IFRS第16号は、2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。新基準により、オペレーティング・リース及びファイナンス・リースの認識において区別を廃止して適用を簡素化し、リースの定義について支配の概念に基づく考え方が導入される。契約がリースであるかを判断するために、IFRS第16号では一定期間特定の資産の使用権を契約上移転させる必要があるとしている。

リース開始日において、当グループは使用権資産及びリース負債を認識する。使用権資産は当初測定において取得原価で評価される。取得原価は、リース負債の当初測定金額、開始日以前に支払ったリース料の調整、発生した当初直接コスト、リース契約条件で要求されている原資産の解体及び除去、原資産の敷地の原状回復又は原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積り、受け取ったリース・インセンティブの控除を含む。

使用权資産は、リース期間終了時点で、リースにより当該原資産の所有権が当グループに移転していない限り、リース開始日から終了日までの期間にわたり定額法で償却される。この場合、使用权資産は、有形固定資産と同じ基準に基づき耐用年数が決定され、原資産の耐用年数にわたって償却される。さらに、使用权資産は減損損失により減少し、リース負債の事後測定に伴う再評価を反映するように調整する。

リース開始日において、当社グループは、未払いリース料をリースの計算利子率で割り引いた現在価値でリース負債を測定する。

リース負債の測定に含まれる当該リース料は以下を含む。

- ・ 固定リース料（実質的な固定リース料を含む）
- ・ 変動リース料のうち、指数又はレートに応じて決まる金額。当初測定には開始日現在の指数又はレートを用いる。
- ・ 残価保証に基づいて支払うことが見込まれる金額
- ・ 任意の更新期間のリース料（当グループが更新オプションを行使することが合理的に確実である場合）及び早期解約キャンセル料（当グループが契約期間終了前に当該リース契約を解約しないことが合理的に確実である場合を除く）

リース負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。指数またはレートの変動による将来のリース料に変動がある場合、当グループが残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額に変動がある場合、当グループが購入、延長や解約のオプションを行使するか否かの判定に関連して再測定する場合、または実質上の固定リース料の見直しを実施する際に再測定される。

リース負債が再測定される場合、借手は使用权資産もそれに応じて変更する。使用权資産の帳簿価額が0（ゼロ）まで減少する場合、借手は残額を当該事業年度の純損益に認識する。

財政状態計算書において、当グループは不動産投資の定義を満たさない使用权資産及びリース負債をそれぞれ「有形固定資産」及び「借入金」に計上している。

当グループはリースに関連する支払いをリース期間にわたって定額法で費用認識している。

2019年1月1日より前に締結された契約に関して、当グループは、以下の項目を確認し、当該契約がリース契約であったか、またはリースを含むものであったか否かを明確にしている。

- ・ 当該契約の履行は1つまたはそれ以上の特定の資産の利用によるものであったか否か
- ・ 当該契約は同資産を使用する権利を移転させたか否か

リース対象となるその他の資産は、オペレーティング・リースとして分類され、当グループの連結財政状態計算書で認識されていない。オペレーティング・リースに関連するリース料は、リース期間にわたって定額法で認識された。一方で借手に付与されたインセンティブはリース期間にわたってリース料総額に反映するように認識された。

新型コロナウイルスの感染拡大に起因する貸手から受けたレント・コンセッション（以下、「レント・コンセッション」）が以下の条件を満たす場合、当該レント・コンセッションは、減額された変動リース料として会計処理され、純損益に認識される。

- ・ リース料の減額は、従来の支払期日が2021年6月30日までに到来するものに限定されること
- ・ リース料の変更後の対価が、当初のリース契約の賃料とほぼ同額であるか、またはそれを下回ること
- ・ 当該リース契約の他の契約条件に実質的な変更がないこと

2.9. 棚卸資産

棚卸資産は、加重平均法に基づき算定された購入価格又は製造原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で評価される。加重平均コストは、原材料や人件費のような直接費用と通常操業度に基づき適切に配賦された製造間接費を含んでいる。

引当金は、当グループの販売チャネル（アウトレット店や流通在庫）を通じての完成品の販売可能性、製造過程での原材料の利用可能性及び在庫の滞留状況等を考慮し、正味実現可能価額まで取得原価を減額するために設定される。

2.10. 金融商品

営業債権及び発行された負債証券は発生した時点で認識される。その他の全ての金融資産及び金融負債は取引日に、すなわち当グループが金融商品の契約当事者となった時点で当初認識される。

重大な金融要素を構成しない営業債権を除き、純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産又は金融負債の場合には、金融資産は、金融資産の取得又は発行に直接起因する取引コストを加算又は減算した公正価値で当初測定する。重大な金融要素を構成しない営業債権は、当初認識の時点で取引価格により評価する。

当初認識では金融資産は評価方法に基づき分類される。つまり、償却原価で測定するのか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するのか、純損益を通じて公正価値で測定するのかに基づく。

当グループが金融資産の管理に関する事業モデルを変更しない限り、金融資産は当初認識後、分類変更をしない。事業モデルを変更する場合には、関連する金融資産は全て、事業モデル変更後の最初の報告期間の初日に分類変更をする。

金融資産は、次の条件をともに満たし、かつ純損益を通じた公正価値で測定されない場合には、償却原価で測定される。

- ・当該金融資産が、関連する契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

本カテゴリに分類される資産は、事後測定において、実効金利を用いて償却原価で測定される。測定の影響は金融収益で認識される。これらの資産はまた、「営業債権、金融資産とその他の流動及び非流動債権」に記載されている減損モデルの対象である。

金融資産は、次の条件をともに満たし、かつ純損益を通じた公正価値で測定されない場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

売買目的保有ではない有価証券の当初認識において、当グループは事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。当該選択は個々の資産に対して行う。

事後測定において、当初認識時に行った測定を更新し、公正価値の変動を包括利益計算書上で認識する。上記のカテゴリに関し、これらの資産は「営業債権、金融資産とその他の流動及び非流動債権」に記載されている減損モデルの対象である。

上記に記載した償却原価又はその他の包括利益を通じた公正価値で評価される金融資産以外の全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これには全てのデリバティブ商品が含まれる。当初認識時において、当グループは、金融資産を期間損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができるが、この指定が認められるのは、金融資産を償却原価又はその他の包括利益を通じた公正価値で測定することにより生じたであろう会計上の mismatches を解消又は著しく低減する場合のみである。

純損益を通じて公正価値で測定された金融資産は、事後測定において、公正価値で評価される。公正価値の変動により生じた純損益は、金融収益/金融費用を認識する期の連結損益計算書に計上される。

金融資産は、当該金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅した場合、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが実質的に移転する取引により、キャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が譲渡された場合、又は当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合であって、当該金融資産に対する支配も保持していない場合に、財務諸表上での認識が中止される。

金融負債は償却原価又は純損益を通じた公正価値での測定に分類される。金融負債は売買目的で保有される場合、デリバティブを含む場合、又は当初認識で純損益を通じた公正価値で測定する金融負債として指定した場合に、純損益を通じた公正価値で測定するものとして分類される。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は公正価値で測定され、利息

費用を含むいかなる変動も当期の純損益として認識される。その他の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。利息費用及び為替差益（又は差損）は、認識の中止から生じる利得又は損失と同様に、当期の利益（又は損失）に認識される。

当グループの金融商品は、主に現金及び現金同等物、売掛金、買掛金、その他の流動及び非流動の資産及び負債、投資、借入金及びデリバティブから構成されている。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、短期の預金、容易に換金可能であり価値の変動に僅少なりリスクしか負わない流動性の高い資産で構成されている。当座借越は当グループの連結財政状態計算書上、流動負債に計上されている。

営業債権、金融資産とその他の流動及び非流動債権

営業債権とその他の債権は、当グループが、債権を売買する意図の無い第三者に直接、現金や商品、サービスを提供した時に発生する。これらは、報告日後12ヶ月を超えて満期が到来するものを除いて、流動資産に含まれている。

デリバティブを除き、満期が確定した又は支払条件が確定した金融資産は、公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定する。期日が一年を超える債権で、市場利率よりも低金利の債権は、市場金利を用いて評価される。

上記の金融資産は、IFRS第9号で採用されている減損モデルに基づき、又は通常、発生した損失の評価に基づくIAS第39号のフレームワークに代わる予想損失モデルを採用して評価される。

営業債権については、当グループはいわゆる簡易アプローチを採用しており、これは信用リスクの期日経過の認識ではなく、信用の全期間にわたり算出した予想信用損失（ECL）（いわゆるlifetime ECL）の会計処理を要求している。

特に当グループが採用する方針には、期日経過日数に基づく営業債権の階層化及び当事者の支払能力の評価が規定されており、関連する回収可能性を反映した異なる評価減率が適用されている。また当グループは債務者の信頼度及び残高の支払能力に基づき、減損した債権の分析評価を行っている。

債権の簿価は、関連する貸倒引当金を控除し、財政状態計算書に記載している。IFRS第9号に従い行った評価減は、減損の戻入によるプラスの影響と相殺し、連結損益計算書に計上している。

金融負債、営業債務とその他の流動及び非流動負債

営業債務とその他の債務は、当グループが供給業者から直接、現金や商品、サービスを取得するときに発生する。これらは、報告日後12ヶ月を超えて満期が到来するものを除いて、流動負債に含まれている。

デリバティブを除き、金融負債は、当初、公正価値、すなわち自発的な当事者が独立第三者間で取引される価格で認識され、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定する。ヘッジ対象として指定されている金融負債は、ヘッジ会計の要件の対象となっている。

デリバティブ商品

IFRS第9号の規定に従い、デリバティブ金融商品は以下の場合のみ、ヘッジ会計を用いて計上することができる。

- ・ヘッジ対象及びヘッジ手段が適格要件を満たしている。
- ・ヘッジ関係の開始時に、当グループのリスク管理目的及びヘッジ戦略の公式な指定と文書化がある。
- ・ヘッジ関係が以下の有効性に係る要件を全て満たしている。
 - ・ヘッジ対象とヘッジ手段の間に経済的關係がある。
 - ・信用リスクの影響がヘッジリスクに係る変動に対し、優越するものではない。
 - ・ヘッジ関係のヘッジ比率がバランス再調整を含めた上で、当グループが採用するリスクマネジメント戦略と整合している。

公正価値ヘッジ

認識されている資産や負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジし、それが特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得る場合は、当該デリバティブ商品は公正価値ヘッジとして指定される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整し、純損益として認識される。

キャッシュ・フローヘッジ

デリバティブ金融商品がキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジ手段として指定されている場合、デリバティブ金融商品の公正価値の変動の有効部分は、包括利益計算書のその他の構成要素として認識し、キャッシュ・フロー剰余金に表示する。包括利益計算書のその他の構成要素として認識されたデリバティブ金融商品の公正価値の変動の有効部分は、ヘッジ開始以降のヘッジ手段（現在価値）の公正価値の変動の累計に限定される。デリバティブ金融商品の公正価値の変動の非有効部分は、純損益に直ちに認識している。

ヘッジが適格要件を満たさなくなった場合、又はヘッジ手段が売却、満期若しくは行使となった場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止する。キャッシュ・フローヘッジのヘッジ会計を中止する際、資本のキャッシュ・フロー剰余金に累積された金額は、ヘッジ取引が非金融資産又は非金融負債の認識から生じる場合、当初認識で非金融資産又は非金融負債の原価に含め、それ以外のキャッシュ・フローヘッジについてはヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に純損益に振り替えられる。

ヘッジされた将来のキャッシュ・フローが見込まれなくなった場合、当該金額を直ちにキャッシュ・フローヘッジ剰余金及びヘッジ費用剰余金から純損益に振り替える。

ヘッジ会計が適用できない場合、デリバティブ金融商品の公正価値測定から生じる純損益は直ちに損益計算書に認識する。

ヘッジ関係の開始後、外貨建ての収益は関連するヘッジ対象の数量について対応する先物相場により換算され、連結財務諸表に計上される。

2.11. 従業員給付

賃金、給与、社会保障負担、期末日から12ヶ月以内に期限が到来する有給休暇及び年次休暇、その他すべての福利厚生を含め、短期従業員給付は、従業員によってサービスが提供された期に認識される。

確定給付制度や確定拠出制度を通じて、雇用の終了日以降に支払われる従業員への給付は、権利確定期間にわたって認識される。

確定給付制度

確定給付制度は、従業員の報酬と勤務年数に基づいて決定された退職制度である。

従業員給付制度への掛金と当該制度に関連する当期勤務費用は、予測単位積増方式として定義された年金数理計算を用いて算定されている。すべての数理計算上の差異の純累積額は資本のその他の包括利益で認識される。

確定給付制度で負債として認識される額は、関連する債務の現在価値として認識され、その債務には過去の期間の従業員の勤務によって将来認識される費用が考慮されている。

確定拠出制度

確定拠出制度への拠出額は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識される。

2006年12月31日まで、イタリアの従業員は、退職後給付（TFR）と呼ばれる確定給付制度の適格者だった。2006年12月27日法律第296号（act n. 296 of December 27, 2006）と2007年初めに発行されたその後の法令（年金改革）によって、TFR制度の規則と取扱いが変更された。2007年1月1日以降に確定された拠出金で報告日現在未払いのものについて、50名超の従業員が属する会社では、イタリアの退職後給付は確定拠出制度として認められている。2006年12月31日までに確定している拠出金は、確定給付制度のものとして認識され、年金数理計算上の仮定を用いて会計処理されている。

2.12. 引当金

当グループは、過去の事象の結果として、現在の法的あるいは推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を信頼性をもって見積ることが出来る場合に、引当金を認識している。

リストラクチャリング引当金は、詳細で正式なリストラクチャリング計画があり、当該計画が実施されているか、あるいは当該計画の影響を受ける従業員等に公表されたときに認識される。リストラクチャリングの日までの識別可能な将来の営業損失は引当金に含まれない。

見積りの変更は、その変更が生じた期間の損益として認識している。

2.13. 株式報酬

通常、持分決済型の株式報酬については、従業員に付与されるインセンティブを、付与日における公正価値で測定し、それを従業員がインセンティブの権利を獲得する期間にわたって費用に含め、費用に対応する資本の増加を認識する。最終的な費用の金額が権利確定日において条件を満たしたインセンティブの数に基づくように費用の金額は、継続勤務の条件を充足し、かつ市況以外の条件が達成されたインセンティブの実数を反映して調整される。株式報酬として付与されるインセンティブの条件に期間が定められていない場合には、それらの条件を付与日における株式報酬の公正価値の測定に反映させる。権利確定条件以外の条件については、付与時の公正価値と条件が充足されたインセンティブの公正価値の差は連結財務諸表に影響を与えない。

従業員に対し現金で決済される新株予約権の公正価値は、従業員が無条件に支払いを受ける資格を獲得するまでの期間にわたって費用及びこれに対応する負債の増加として認識される。負債は、年度末及び決済日において、その時点の新株予約権の公正価値に基づいて評価される。負債の公正価値の変動はその期の利益又は損失として認識される。

2.14. 収益認識

当グループはIFRS第15号が採用している5ステップモデルに基づき、顧客との契約及び提供される関連サービス（財及び/又はサービスの移転）を定義し、各サービスの提供と引き換えに取得する対価を決定し、（一時点又は一定の期間にわたり）これらのサービスが提供される方法を評価したうえで収益を認識している。

卸販売による収益は、顧客へ商品を出荷した時点において認識される。これは、出荷という事実が、所有に伴うリスク及び経済的便益の移転を反映しているためである。返品や値引きに備えるための引当金は、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる額を見積って会計処理し、返品による負債及び対応する資産を財政状態計算書に同時認識したうえで、契約上の対価の変動要素として計上している。

対価の変動要素（例えば、返品による影響）は、将来認識する収益額に大幅な修正が行われない可能性が非常に高い場合にのみ財務諸表に認識する。

小売販売による収益は最終的な顧客との取引日に認識している。

ライセンシーから受領するロイヤルティは、ロイヤルティ契約に基づき発生主義で認識している。契約は、主として、販売数量に基づいている。

顧客から前払金を受け取った場合、当グループは将来の資産移転義務に関して受領した前払金をその他の流動負債に認識し、資産が移転した時に収益を認識することで当該負債の認識を中止する。

当グループは顧客への支払額を、サービス費用を信頼性を持って見積ることができない場合は収益の減少として、サービス費用を信頼性を持って見積ることができる場合は費用として認識している。

2.15. 借入コスト

借入コストは、金融資産と金融負債の正味帳簿価額に計上された実効金利法に基づく利息を考慮し、発生主義の原則に基づき認識される。

2.16. 税金

損益として認識された税金費用は、当期税金及び繰延税金の合計額をいう。

当期税金は現地の課税当局によって制定された強制的な規則に従って決定される。当期税金は、税金が直接資本又はその他の包括利益のいずれかで認識される取引又は事象から生じる場合を除き、期間損益として認識される。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の税務基準額と財務諸表の帳簿価額の差額に起因して生じている将来減算一時差異及び将来加算一時差異に基づき算定される。当期税金資産及び負債並びに繰延税金資産及び負債は、法人所得税が同一の税務当局により課税され、相殺するために法律上強制力のある権利を有している場合に、相殺して表示される。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日における法定税率に基づいて、繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期に適用される税率を用いて測定される。繰延税金資産及び負債は割り引かれない。

繰越欠損金及び将来減算一時差異に対する繰延税金資産は、将来それらが解消する際に対応する課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識される。

税金負債は、新しいIFRIC第23号にしたがって、法人所得税を決定する際に税務上の取り扱いの不確実性に関連するリスクを含んでいる。この不確実性は、次のような事象に起因している場合がある。() 不明確又は複雑な税法、() 税制の改正又は税務当局による解釈の変更、() 進行中の税務調査や訴訟の状況、() 他の企業の進行中の税務調査や訴訟に関する公開情報、等。

2.17. 一株当たり利益

当グループは、一株当たり利益及び希薄化後一株当たり利益を開示している。一株当たり利益は、株主に帰属する損益を、保有自己株式調整後の加重平均発行済普通株式数により除して算出される。希薄化後一株当たり利益は、株主に帰属する損益を調整し、潜在株式の希薄化効果考慮後の加重平均株式数により算出される。

2.18. セグメント報告

IFRS第8号「事業セグメント」に基づき、当グループの事業は単一の事業セグメント(モンクレール事業部)として運営されている。

2.19. 公正価値

IFRS第13号は、公正価値測定とそれに関する開示が他の基準により要求または許容されているときに参照されるべき唯一の基準である。具体的には、当該基準は、公正価値を、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取る対価又は負債の移転により支払う金額と定義している。また、当該基準は、IFRS第7号を含む他の会計基準により要求されている公正価値測定の開示を置き換え、追加的な開示基準を定めている。

IFRS第13号は、公正価値ヒエラルキーを設け、公正価値を測定するために必要な評価技法に用いられるインプットを異なるレベルに区分している。公正価値ヒエラルキーは、階層順には、以下のとおりである。

- ・ レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)を用いて測定された公正価値
- ・ レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的(例えば、価格)又は間接的(例えば、価格から派生したもの)に観察可能なインプットを用いて測定された公正価値
- ・ レベル3：観察可能な市場の情報に基づかない資産又は負債に関するインプット(例えば、観察可能ではないインプット)を用いて測定された公正価値

2.20 非支配株主とのプットオプション及びコールオプション契約

当グループは、非支配株主に付与されるプットオプションに関する金融負債をオプション権利行使価格の現在価値で計上している。プットオプションの契約条件上、当グループが資本オプションの持分に関連した経済的便益を得られる場合、当該負債の当初認識時に、非支配持分を減額して資本から負債に組み替えを行う。当グループは、既に予想利息法を適用して取得したかのように当該持分を算定している。当該負債はIFRS第9号の規定に従い、決算日毎に事後測定される。

2.21. 新たに公表された基準書及び解釈指針

2020年1月1日以後有効な基準書及び解釈指針

基準書名	公表日	発効日	承認日	EU規制及び発行日
IFRS基準における概念フレームワークへの参照の改訂	2018年3月	2020年1月1日	2019年11月29日	(EU)2019/2075 2019年12月6日
IAS第1号及びIAS第8号の改訂： 「『重要性がある』の定義」	2018年10月	2020年1月1日	2019年11月29日	(EU)2019/2014 2019年12月10日
利率の決定についての指標の改正 (IFRS第9号、IAS第39号、IFRS 第7号の改訂)	2019年9月	2020年1月1日	2020年1月15日	(EU)2020/34 2020年1月16日
IFRS第3号の改訂：「事業の定 義」	2018年10月	2020年1月1日	2020年4月21日	(EU)2020/551 2020年4月22日
COVID-19関連レント・コンセッ ション (IFRS第16号の改訂)	2020年5月	2020年6月1日	2020年10月9日	(EU)2020/1434 2020年10月12日

貸手から提供された賃料減免について、当グループは、2020年5月28日にIASBから公表され、2020年10月12日に発行されたIFRS第16号の改訂における実務上の便法を適用した。

当グループが早期適用していない未発効の新基準及び解釈指針

本年次財務諸表の作成日に、欧州連合（EU）の所管当局は下記の会計基準の適用及び改訂に必要な承認プロセスを終了した。適用される方針に関し、当社は該当する場合は早期適用の選択権を行使しないことを決定している。

基準書名	公表日	発効日	承認日	EU規制及び発行日
IFRS第9号の適用の一時的延期の 延長 (IFRS第4号の改訂)	2020年6月	2021年1月1日	2020年12月15日	(EU)2020/2097 2020年12月16日
金利指標改革 - フェーズ2 (IFRS第9号、IAS第39 号、IFRS第7号、IFRS第4号、 IFRS第16号の改訂)	2020年8月	2021年1月1日	2021年1月13日	(EU)2020/25 2020年1月14日

なお、欧州連合（EU）の適格な構成機関において、財務諸表日現在、下記の会計基準及び改訂に関するエンドースメント作業が未了となっている。

基準書名	IASBによる公表日	IASB文書の発効日	EUによる承認日
基準書			
IFRS第14号「規制繰延勘定」	2014年1月	2016年1月1日	「料金規制対象活動」 に関するIASBのプロ ジェクトの結論を延期
IFRS第17号「保険契約」（2020年6月に公表され たその後の改訂を含む）	2017年5月 2020年6月	2023年1月1日	TBD
改訂			

IFRS第10号及びIAS第28号の改訂：「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は抛却」	2014年 9 月	IASBの持分法に関するプロジェクトが完了するまで延期	IASBの持分法に関するプロジェクトの結論を延期
概念フレームワークへの参照（IFRS第3号の改訂）	2020年5月	2022年 1 月 1 日	TBD
有形固定資産:意図した使用の前の収入（IAS第16号の改訂）	2020年5月	2022年 1 月 1 日	TBD
不利な契約-契約履行のコスト（IAS第37号の改訂）	2020年5月	2022年 1 月 1 日	TBD
IFRSの年次改善（2018年から2020年サイクル）	2020年5月	2022年 1 月 1 日	TBD
負債について流動または非流動の分類（IAS第1号の改訂）（2020年7月に公表されたその後の改訂を含む）	2020年 1 月 2020年 7 月	2023年 1 月 1 日	TBD

当グループは、欧州連合（EU）に承認された発効日に基づいてこれらの新しい基準及び改訂に従うとともに、連結財務諸表への潜在的な影響を評価する。

[次へ](#)

3. 連結の範囲

2020年12月31日現在、当グループの連結財務諸表には、親会社であるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）と次の表に記載されている36の連結子会社が含まれている。

連結対象会社	登記事務所	資本金	通貨	所有割合(%)	親会社
モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)	ミラノ (イタリア)	51,670,525	EUR		
インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)	ミラノ (イタリア)	15,000,000	EUR	100.00%	モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)
モンクレール・ドイチュラント・ゲーエム ペーハー (Moncler Deutschland GmbH)	ミュンヘン(ドイツ)	700,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・エスパニア・エスエル (Moncler España S.L.)	マドリード(スペイン)	50,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・アジア・パシフィック・リミ テッド (Moncler Asia Pacific Ltd)	香港 (中国)	300,000	HKD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・フランス エスエーアールエル (Moncler France S.à.r.l.)	パリ (フランス)	8,000,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ユーエスエー・インコーポ レーテッド (Moncler USA Inc)	ニューヨーク (アメリ カ)	1,000	USD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ユーケー・リミテッド (Moncler UK Ltd)	ロンドン (イギリス)	2,000,000	GBP	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ジャパン・コーポレーション (Moncler Japan Corporation) (*) (**)	東京 (日本)	150,788,654	JPY	65.97%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・上海・コマーシャル・カンパ ニー・リミテッド (Moncler Shanghai Commercial Co. Ltd)	上海(中国)	82,483,914	CNY	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・スイス・エスエー (Moncler Suisse SA)	キアツツ (スイス)	3,000,000	CHF	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ベルギー・エスピーアールエル (Moncler Belgium S.p.r.l.)	ブリュッセル (ベル ギー)	1,800,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・デンマーク・エービーエス (Moncler Denmark ApS)	コペンハーゲン (デン マーク)	2,465,000	DKK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・オランダ・ビーヴィー (Moncler Holland B.V.)	アムステルダム (オラ ンダ)	18,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ハンガリー・ケイエフティー (Moncler Hungary KFT)	ブタペスト (ハンガ リー)	150,000,000	HUF	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・イスタンブール・ジュイム・ ヴェ・テクスチル・チカレット・リミテッ ド・エスティーアイ (Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti.) (*)	イスタンブール(トル コ)	1,000,000	TRY	51.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・シルト・ゲーエムペーハー (Moncler Sylt GmbH) (*)	ハム(ドイツ)	100,000	EUR	51.00%	モンクレール・ドイチュラント・ ゲーエムペーハー (Moncler Deutschland GmbH)

連結対象会社	登記事務所	資本金	通貨	所有割合(%)	親会社
モンクレール・ルス・エルエルシー (Moncler Rus LLC)	モスクワ(ロシア)	590,000,000	RUB	99.99% 0.01%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・スイス・エスエー (Moncler Suisse SA)
モンクレール・ブラジル・コメルシオ・デ・ モダ・エ・アセソリオス・リミタダ (Moncler Brasil Comércio de moda e acessórios Ltda.)	サンパウロ(ブラジル)	10,000,000	BRL	95.00% 5.00%	モンクレール・ユーエスエー・イ ンコーポレーテッド(Moncler USA Inc) インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・台湾・リミテッド (Moncler Taiwan Limited)	台北(台湾)	10,000,000	TWD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・カナダ・リミテッド (Moncler Canada Ltd)	バンクーバー(カナ ダ)	1,000	CAD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・プラハ・エスアールオー (Moncler Prague s.r.o.)	プラハ(チェコ)	200,000	CZK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
ホワイト・テック・エスピージーオーオー (White Tech Sp.zo.o.)	カトヴィツェ(ポーラ ンド)	369,000	PLN	70.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・韓国・インコーポレーテッド (Moncler Korea Inc.)(*)(***)	ソウル(韓国)	2,833,000,000	KRW	90.01%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ミドル・イースト・エフ ジー・エルエルシー (Moncler Middle East FZ-LLC)	ドバイ(アラブ首長国 連邦)	3,050,000	AED	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・シンガポール・ピーティ ー・リミテッド (Moncler Singapore PTE,Limited)	シンガポール	5,000,000	SGD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
インダストリーズ・イールド・エスアールエ ル (Industries Yield S.r.l)	バカウ(ルーマニア)	25,897,000	RON	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ドイチュラント・ ゲーエムベーハー(Moncler Deutschland GmbH)
モンクレール・ユーエーイー・エルエルシー (Moncler UAE LLC (*))	アブダビ(アラブ首長 国連邦)	1,000,000	AED	49.00%	モンクレール・ミドル・イース ト・エフジー・エルエルシー (Moncler Middle East FZ-LLC)
モンクレール・アイルランド・リミテッド (Moncler Ireland Limited)	ダブリン(アイルラン ド)	350,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・オーストラリア・ピーティ ー・リミテッド (Moncler Australia PTY LTD)	メルボルン(オースト ラリア)	2,500,000	AUD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・カザフスタン・エルエルビー (Moncler Kazakhstan LLP)	アルマトイ(カザフス タン)	250,000,000	KZT	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ルス・エルエル シー(Moncler Rus LLC)
モンクレール・スウェーデン・エビー (Moncler Sweden AB)	ストックホルム(ス ウェーデン)	1,000,000	SEK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)

連結対象会社	登記事務所	資本金	通貨	所有割合(%)	親会社
モンクレール・ノルウェー・エーエス (Moncler Norway AS)	オスロ(ノルウェー)	3,000,000	NOK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・メキシコ・エセ・デ・エレ・ エレ・デ・セ・ヴェ (Moncler Mexico, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ(メキシコ)	33,000,000	MXN	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ユーエスエー・イン コーポレーテッド(Moncler USA Inc)
モンクレール・メキシコ・サービシズ・エ セ・デ・エレ・エレ・デ・セ・ヴェ (Moncler Mexico Services, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ(メキシコ)	11,000,000	MXN	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ユーエスエー・イン コーポレーテッド(Moncler USA Inc)
モンクレール・ウクライナ・エルエルシー (Moncler Ukraine LLC)	キエフ(ウクライナ)	47,367,417	UAH	99.99% 0.01%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・スイス・エスエー (Moncler Suisse SA)
モンクレール・ニュージーランド・リミテッ ド (Moncler New Zealand Limited)	オークランド(ニュージーランド)	2,000,000	NZD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)

(*) 完全連結(第三者への持分の帰属なし)

(**) 資本金額及び所有割合はモンクレール・ジャパン・コーポレーション(Moncler Japan Corporation)が所有する自己株式を考慮している。

(***) 旧社名はモンクレール・シンセゲ・インコーポレーテッド(Moncler Shinsegae Inc.)。

2020年度の連結の範囲について、前年度から以下の変更があった。

- ・2020年第1四半期に、モンクレール・ユーエスエー・リテール・エルエルシー(Moncler USA Retail LLC)はモンクレール・ユーエスエー・インコーポレーテッド(Moncler USA Inc.)と合併した。
- ・2020年第2四半期にモンクレール・ニュージーランド・リミテッド(Moncler New Zealand Limited)が設立され、設立日から連結範囲に含まれている。

2020年度第1四半期に、当グループは現地パートナー企業からモンクレール・シンセゲ・インコーポレーテッド(Moncler Shinsegae Inc.)の自己株式(総株式資本の39.01%に相当)を取得し、当グループの持分比率は90.01%となった(第1回自己株式取得)。

なお、モンクレール・シンセゲ・インコーポレーテッド(Moncler Shinsegae Inc.)、モンクレール・イスタンブール・ジュイム・ヴェ・テクスチル・チカレット・リミテッド・エスティエーアイ(Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti.)及びモンクレール・ジャパン・コーポレーション(Moncler Japan Corporation)、は、過年度と同様に、当該パートナー企業との契約書に基づく会計処理に従い、第三者への利益分配はなく、100%連結している。

4. 連結損益計算書の注記

4.1. 収益

販売チャネル及び地域別にそれぞれ示した「顧客から生じる収益」に該当する主な収益の内訳は以下のとおりである。

販売チャネル別の収益

販売チャネル別の収益の詳細は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2020年度		2019年度	
	金額	%	金額	%
収益合計	1,440,409	100.0%	1,627,704	100.0%
うち：				
卸売	350,913	24.4%	370,787	22.8%
小売	1,089,496	75.6%	1,256,917	77.2%

当グループは小売と卸売の2つの主要な販売チャネルを通じて販売を行っている。小売チャネルは、直営店（路面店、テナント店、ネット販売、ファクトリーアウトレット）での販売であり、卸売チャネルは第三者が営業している店舗で、単一ブランドのスペース（例えば店舗の中の区画）の場合と複数ブランドを扱う店舗の場合がある（実店舗及びオンラインの両方）。

小売チャネルの収益は2019年度の1,256.9百万ユーロから2020年度では1,089.5百万ユーロとなり13.3%の減少となった。この業績は、新型コロナウイルスの蔓延を抑制するために2020年に世界中で政府によって課せられた来店者数の減少を目的とする対策及びその後の相次ぐ閉店によるものである。2020年下半期の業績は、アジア（特に中国市場）及びネット販売に牽引されて大きく改善した。

卸売チャネルでは、2019年度の370.8百万ユーロから350.9百万ユーロへと5.4%の減少となった。2020年下半期の業績は、重点製品の再注文、秋冬コレクションの出荷時期が異なっていたこと及び好調なネット販売により飛躍的に改善した。

地域別セグメントの収益

地域別の収益の詳細は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2020年度	%	2019年度	%	変動額	変動額（%）
イタリア	122,345	8.5%	184,988	11.4%	(62,643)	(33.9)%
イタリアを除くEMEA	379,538	26.3%	463,530	28.5%	(83,992)	(18.1)%
アジアその他の国々	717,860	49.8%	715,244	43.9%	2,616	0.4%
アメリカ諸国	220,666	15.3%	263,942	16.2%	(43,276)	(16.4)%
総計	1,440,409	100.0%	1,627,704	100.0%	(187,295)	(11.5)%

2020年、アジアは増収となった。年度末の数ヶ月で、中国本土は急速な売上増加となりアジア地域の業績をけん引した。韓国及び日本も、それに続き売上が増加した。

(イタリアを除く) EMEA地域では18.1%の減収となったが、下半期は業績が改善した。これは、いくつかの店舗を臨時休業したにもかかわらず、観光客の不足を一部補った現地の堅調な需要に支えられたためである。ドイツ、スカンジナビア及びロシアでは小売及び卸売の両方の販売チャネルが好調となり、当年度において最も堅調な業績を記録した。

イタリアは2020年通年及び第4四半期に33.9%の減収となった。業績は、新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的流行を抑制するために実施された厳格な対策から大きな影響を受けた。これらの対策により観光客の流入が制限されただけでなく、店舗の臨時休業が長引いた。これらの影響は年度末の数ヶ月間にも及び、イタリアの主要店舗は、モンクレールの事業にとって重要な11月と12月において数日間に渡り休業することとなった。

アメリカ諸国においては収益が16.4%減少したが、第4四半期には小売及び卸売の両方の販売チャネルで増収となり、回復基調にある。

4.2. 売上原価

2020年度の売上原価は、2019年度の362.4百万ユーロから2020年度の350.8百万ユーロへと絶対値ベースで11.6百万ユーロ(-3.2%)減少している。売上高に対する売上原価の割合は、2019年度の22.3%から2020年度は24.4%へと増加している。これは、主に新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、上半期に製造された2020年春夏製品の多額の評価減を行ったためである。

4.3. 販売費

2020年度の販売費は463.6百万ユーロであり、2019年度の488.8百万ユーロから25.2百万ユーロ減少した。

収益に対する割合は2019年の30.0%から2020年の32.2%に増加したものの、収益の改善及び店舗経営に関する費用(特に賃料及び人件費)のさらなる抑制により下半期は重要な改善が見られた。

販売費は主に、IFRS1第16号の適用対象外となった賃借料110.7百万ユーロ(2019年度の賃借料の合計は144.9百万ユーロ)、人件費107.3百万ユーロ(2019年度は119.1百万)、使用権の減価償却費113.1百万ユーロ(2019年は94.6百万ユーロ)及びその他の償却費62.6百万ユーロ(2019年度は56.6百万ユーロ)から構成されている。

当年度において、当グループは新型コロナウイルスの感染拡大による影響を鑑み、主要な所有者との間で賃料の見直しに関する重要な交渉を開始した。経済的便益は当年度の利益に反映されており、当該項目に認識されている。これはリース契約の変更ではなく、賃料の減免とみなされるからである。注記2.21に記載のとおり、当該会計処理は2020年5月28日にIASBによって公表され、2020年10月12日に発行されたIFRS第16号の改訂により導入された実務上の便法に準拠するものである。

販売費には、株式報酬制度に関する費用6.1百万ユーロ(2019年度は5.5百万ユーロ)も含まれている。

4.4. 一般管理費

2020年度において、一般管理費は173.4百万ユーロと前年度に比べ1.9百万ユーロ増加している。

一般管理費は売上高の12.0%である。2019年度は同割合が10.5%であった。これもまた下半期には業績が改善したことによるものである。

一般管理費には、株式報酬制度に関する費用24.9百万ユーロも含まれる(2019年度は23.9百万ユーロ)。

4.5. マーケティング費

マーケティング費用は83.8百万ユーロとなった。これは収益の5.8%に相当し、2019年の7.0%から減少している。これもまた、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、全てのマーケティング・プロジェクトを対象に選択と集中を行ったためである。

4.6. 営業利益

モンクレール・グループの営業利益は、2019年度が491.8百万ユーロであったのに対し、2020年度は368.8百万ユーロとなった。

営業利益率は、2019年度の30.2%から、2020年度は25.6%と下落しているが、下半期に大幅に改善してきている。

4.7. 金融収益及び金融費用

内訳は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2020年度	2019年度
受取利息及びその他の金融収益	759	1,238
為替換算差額-正	0	0
金融収益合計	759	1,238
支払利息及びその他の金融費用	(2,002)	(1,591)
為替換算差額-負	(1,038)	(564)
金融費用合計	(3,040)	(2,155)
リース負債から生じる利息費用を除いた金融費用の純額	(2,281)	(917)
リース負債から生じる利息費用	(21,021)	(20,155)
純額	(23,302)	(21,072)

4.8. 法人所得税

法人所得税が連結損益計算書に与える影響は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2020年度	2019年度
当期税金	(130,998)	(140,911)
繰延税金収益（費用）	85,845	28,879
連結損益計算書上の法人所得税	(45,153)	(112,032)

2020年度の繰延税金には、モンクレールの商標権の税務上の簿価を法定価格に再調整したことによる戻入れが含まれている。

繰延税金資産及び負債の性質ごとの内訳については、5.4を参照のこと。

会社の理論上の税率に基づく税負担率と実効税率との調整は以下のとおりである。

理論上の実効税率の調整	課税所得	税額	税率	課税所得	税額	税率
単位：千ユーロ	2020年度	2020年度	2020年度	2019年度	2019年度	2019年度
税引前利益	345,519			470,727		
理論上の実効税率を用いた法人所得税		(82,925)	24.0%		(112,974)	24.0 %
一時差異		(20,872)	6.0%		(33,410)	7.1 %
永久差異		(8,467)	2.5%		(2,068)	0.4 %
その他の差異		(18,734)	5.4%		7,541	(1.6)%
連結損益計算書に認識される繰延税金		85,845	(24.8)%		28,879	(6.1)%
実効税率を用いた法人所得税		(45,153)	13.1%		(112,032)	23.8 %

2020年度の繰延税金は主にモンクレールの商標権の税務上の簿価を法定価格に再調整したことによって生じた繰延税金負債の戻入れが含まれている。

4.9. 人件費

人件費の、性質別内訳及び前年同期との比較は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2020年度	2019年度
給料及び賃金	(161,874)	(172,100)
従業員給付費用	(10,943)	(11,814)
合計	(172,817)	(183,914)

当年度の人件費は6%減少したものの、収益に対する割合は2019年の11.3%から12%にわずかに増加した。これは、新型コロナウイルス感染拡大の緊急事態の状況下において雇用維持を支援するための政府からの助成金を人件費から控除したことによる影響がある一方で、新型コロナウイルス感染拡大による収益減少の影響及び従業員の基本給を当年度の大部分において据え置きするという会社の決断により、収益に対する割合が増加した。

取締役に対する報酬については、関連当事者注記において別途記載している（注記10.1）。

31.0百万ユーロ（2019年度は29.4百万ユーロ）のストック・オプション関連の費用は、注記10.2に別途記載している。

以下の表は、2020年度の前年度と比較した地域別平均正規従業員数である。

地域別平均従業員数	2020年度	2019年度
イタリア	1,027	962
その他の欧州諸国	1,655	1,631
アジアおよび日本	1,102	1,076
アメリカ諸国	308	306
合計	4,092	3,975

2020年12月31日現在の当グループの従業員数は4,398人である（2019年12月31日現在では4,569人）。

4.10. 減価償却費及び償却費

減価償却費及び償却費の内訳は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2020年度	2019年度
有形固定資産の減価償却費	(185,302)	(157,532)
無形資産の償却費	(15,674)	(13,591)
減価償却費及び償却費計	(200,976)	(171,123)

減価償却費及び償却費の増加は、主に新規出店または既存店の移転／拡大のための投資、IT投資及びイタリアの流通ハブの拡大／自動化のための投資による。

使用権資産に関連する償却費は120.8百万ユーロ（2019年は101.1百万ユーロ）であった。詳細は注記5.3を参照のこと。

当年度の投資についての詳細は、注記5.1と注記5.3に記載している。

[次へ](#)

5. 連結財政状態計算書の注記

5.1. のれん、ブランド及びその他の無形資産

ブランド及びその他の無形資産	2020年12月31日		2019年12月31日	
	取得原価	償却及び 減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
単位：千ユーロ				
ブランド	223,900	0	223,900	223,900
敷金	56,837	(41,733)	15,104	20,513
ソフトウェア	77,839	(40,835)	37,004	27,404
その他の無形資産	10,888	(8,741)	2,147	2,157
無形資産仮勘定	4,153	0	4,153	5,416
のれん	155,582	0	155,582	155,582
合計	529,199	(91,309)	437,890	434,972

無形資産の変動は以下のとおりである。

2020年12月31日

ブランド及び その他の無形資産の 取得価額	ブランド	敷金	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ							
2020年1月1日	223,900	57,690	58,597	10,078	5,416	155,582	511,263
取得	0	0	13,960	682	3,307	0	17,949
除売却	0	0	(295)	(34)	0	0	(329)
換算差額	0	(853)	(253)	(22)	0	0	(1,128)
振替えを含むその他の 変動	0	0	5,830	184	(4,570)	0	1,444
2020年12月31日	223,900	56,837	77,839	10,888	4,153	155,582	529,199

ブランド及び その他の無形資産の償 却及び減損 損失累計額	ブランド	敷金	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ							
2020年1月1日	0	(37,177)	(31,193)	(7,921)	0	0	(76,291)
償却	0	(4,978)	(9,831)	(865)	0	0	(15,674)
除売却	0	0	6	32	0	0	38
換算差額	0	422	183	13	0	0	618
振替えを含むその他の 変動	0	0	0	0	0	0	0
2020年12月31日	0	(41,733)	(40,835)	(8,741)	0	0	(91,309)

2019年12月31日

ブランド及び その他の無形資産の取 得価額 単位：千ユーロ	ブランド	敷金	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
2019年1月1日	223,900	56,866	39,611	9,282	1,461	155,582	486,702
取得	0	0	17,459	857	5,293	0	23,609
除売却	0	(59)	(14)	(29)	0	0	(102)
換算差額	0	883	71	(32)	0	0	922
振替えを含むその他の 変動	0	0	1,470	0	(1,338)	0	132
2019年12月31日	223,900	57,690	58,597	10,078	5,416	155,582	511,263

ブランド及び その他の無形資産の償 却及び減損 損失累計額 単位：千ユーロ	ブランド	敷金	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
2019年1月1日	0	(31,210)	(24,359)	(6,731)	0	0	(62,300)
減価償却	0	(5,551)	(6,790)	(1,250)	0	0	(13,591)
除売却	0	12	12	43	0	0	67
換算差額	0	(428)	(56)	17	0	0	(467)
振替えを含むその他の 変動	0	0	0	0	0	0	0
2019年12月31日	0	(37,177)	(31,193)	(7,921)	0	0	(76,291)

ソフトウェア及び無形資産仮勘定は、事業管理及び企業機能管理並びにネット販売の内部化プロジェクトのためのIT投資により増加している。

当年度に行われた投資に関連する追加情報については、取締役会の報告書を参照のこと。

5.2. のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

買収に伴うブランド、耐用年数を確定できないその他の無形資産及びのれんは、償却されず、每期減損テストの対象となっている。

ブランドの減損テストでは、当該ブランドに配分された価値の割引現在価値が帳簿価額と比較される。配分される価値は、当該ブランドが生成可能な総収益に対するロイヤルティの割合に関連したキャッシュ・フローを基に、ロイヤルティ免除法により計算される。

のれんの回収可能価額は、資金生成単位の使用価値と投下資本の純額の帳簿価額とを比較した資産サイドアプローチに基づいてテストされる。

2020年度の評価における予想キャッシュ・フロー及び収益は、2021年度については2021年1月28日の取締役会で承認された予算、2022年度については2020年6月11日の取締役会で承認された2020-2022年度の経営計画、2023-2025年度については想定される開発計画及び独立外部コンサルタントの評価を基礎とした経営者の見積りに基づいている。

見積りに使用した成長率は2.9%としている。

割引率は、類似ビジネスの株式投資から期待されるリターンと借入コストの加重平均であるWACC(加重平均資本コスト)を使用して算定される。計算は前期に関連した経済シナリオの変化とその結果としての金利の影響を考慮している。WACCは7.8%と計算された。

感応度分析の結果、成長率が0%、WACCが69.8%の場合にモンクレール・ブランドの帳簿価額と等しくなる。

のれんについては幅広い回収可能性があるかと判断できるため、ブランドに関するパラメータよりもより高いパラメータの変化を考慮しているが、全体の資金生成単位に適用される感応度分析では、同様に完全な回収可能性を示している。

また、モンクレール株式の2020年の平均株価に基づいた企業の時価総額はグループの純資産を十分に上回っていることから、のれんの価値があると判断できる。

5.3. 有形固定資産

有形固定資産 単位：千ユーロ	2020年12月31日		2019年12月31日	
	取得原価	減価償却及び 減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
土地及び建物	790,863	(192,835)	598,028	597,930
機械設備	33,273	(12,268)	21,005	14,429
什器備品	127,187	(83,671)	43,516	45,464
リース附属設備	263,157	(155,703)	107,454	119,932
その他の固定資産	31,079	(21,712)	9,367	9,045
建設仮勘定	23,617	0	23,617	19,740
合計	1,269,176	(466,189)	802,987	806,540

以下の表は、有形固定資産の変動を示している。

2020年12月31日

有形固定資産の取得価 額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2020年1月1日	699,688	22,960	119,019	246,730	26,525	19,740	1,134,662
取得	141,183	4,357	15,575	25,453	4,739	21,251	212,558
除売却	(12,758)	(323)	(3,328)	(4,385)	(200)	(409)	(21,403)
IFRS16初度適用	0	0	0	0	0	0	0
換算差額	(23,574)	(74)	(5,016)	(9,788)	(403)	(363)	(39,218)
振替えを含むその他の 変動	(13,676)	6,353	937	5,147	418	(16,602)	(17,423)
2020年12月31日	790,863	33,273	127,187	263,157	31,079	23,617	1,269,176

有形固定資産の減価償 却及び 減損損失累計 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2020年1月1日	(101,758)	(8,531)	(73,555)	(126,798)	(17,480)	0	(328,122)
減価償却	(121,643)	(3,931)	(15,925)	(39,230)	(4,573)	0	(185,302)
除売却	6,698	167	2,179	4,297	92	0	13,433
換算差額	7,889	27	3,556	6,102	249	0	17,823
振替えを含むその他の 変動	15,979	0	74	(74)	0	0	15,979
2020年12月31日	(192,835)	(12,268)	(83,671)	(155,703)	(21,712)	0	(466,189)

2019年12月31日

有形固定資産の取得価額 単位：千ユーロ	土地及び建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2019年1月1日	6,339	14,400	108,088	187,319	18,730	18,530	353,406
取得	219,198	8,723	16,621	51,913	6,563	8,976	311,994
除売却	(1,643)	(171)	(3,545)	(6,617)	(285)	0	(12,261)
換算差額	469,165	0	0	0	1,407	0	470,572
IFRS16初度適用	6,629	(56)	1,833	3,067	73	124	11,670
振替えを含むその他の 変動	0	64	(3,978)	11,048	37	(7,890)	(719)
2019年12月31日	699,688	22,960	119,019	246,730	26,525	19,740	1,134,662

有形固定資産の減価償却 及び減損損失累計 単位：千ユーロ	土地及び建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2019年1月1日	(863)	(6,152)	(59,198)	(96,855)	(13,368)	0	(176,436)
減価償却	(100,854)	(2,484)	(15,531)	(34,373)	(4,290)	0	(157,532)
除売却	202	96	1,927	5,582	216	0	8,023
換算差額	(243)	9	(950)	(1,542)	(38)	0	(2,764)
振替えを含むその他の 変動	0	0	197	390	0	0	587
2019年12月31日	(101,758)	(8,531)	(73,555)	(126,798)	(17,480)	0	(328,122)

IFRS第16号の適用から生じた使用权資産に関する変動は以下のとおりである。

使用权資産 単位：千ユーロ	土地及び建物	その他の 固定資産	合計
2020年1月1日	592,408	1,215	593,623
取得	139,923	850	140,773
除売却	(6,061)	(8)	(6,069)
減価償却	(121,117)	(767)	(121,884)
換算差額	(15,646)	1	(15,645)
2020年12月31日	589,507	1,291	590,798

2020年度の有形固定資産の変動は、IFRS第16号の適用による前述の影響に加え、機械装置、什器備品、リース附属設備及び建設仮勘定の増加によるものであり、これらは全て主に小売ネットワークの増強、重要な販売店舗の拡大／移転及びイタリアの流通ハブの拡大／自動化に関連している。

当年度に行われた投資の分析については、取締役会の報告書を参照のこと。

新型コロナウイルス感染拡大による実際の影響及び潜在的な将来の影響の重要性を鑑み、当グループは2.7に記載の方法で減損テストを実施した。

回収可能価額は、各資金生成単位（CGU）について、関連するCGUの使用価値と投下資本の純額の帳簿価額を比較する資産サイドアプローチに基づいて検証した。

2020年度の評価における予想キャッシュ・フロー及び収益は、2021年度については2021年1月28日の取締役会で承認された予算、2022年度については2020年6月11日の取締役会で承認された2020-2022年度の経営計画、2023-2025年度については想定される開発計画、賃貸契約の平均期間及び独立外部コンサルタントの評価を基礎とした経営者の見積りに基づいている。

キャッシュ・フローの割引率は、各CGUごとに異なるが当グループのWACCは7.8%である。当グループの成長率は2.90%であり、各CGUで同一である。詳細は以下のとおり。

	EMEA	アジア太平洋諸国	アメリカ諸国	日本	韓国	グループ
WACC	7.20%	9.00%	7.70%	7.60%	7.80%	7.80%
成長率	2.90%	2.90%	2.90%	2.90%	2.90%	2.90%

感応度分析の結果、パラメータが大幅に変動する場合でも回収可能価額は帳簿価額を著しく上回っている。

5.4. 繰延税金資産及び繰延税金負債

同一の税務管轄内における当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合にのみ繰延税金資産及び繰延税金負債は相殺される。2020年12月31日及び2019年12月31日の金額が以下の表に記載されている。

繰延税金 単位：千ユーロ	2020年 12月31日	2019年 12月31日
繰延税金資産	150,832	129,134
繰延税金負債	(6,396)	(68,710)
純額	144,436	60,424

繰延税金負債の減少は、モンクレールの商標権の税務上の簿価を法定価格に再調整したことで生じた戻入れによる。

同一の税務管轄内における相殺を考慮しない場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の変動については、以下の表の通りである。

繰延税金資産（負債） 単位：千ユーロ	期首残高 2020年 1月1日	連結損益 計算書に おける税金	持分におけ る 税金	為替換算	IFRS16 初度適用に よる影響	その他の 変動	期末残高 2020年 12月31日
有形固定資産及び無形資産	18,768	3,603	0	(743)	0	(587)	21,041
棚卸資産	84,787	15,758	0	(3,966)	0	564	97,143
営業債権	3,858	(538)	0	(85)	0	0	3,235
デリバティブ	427	0	(43)	0	0	0	384
従業員給付	3,105	(1,012)	25	(89)	0	0	2,029
引当金	11,487	4,814	0	(712)	0	0	15,589
営業債務	3,921	968	0	(32)	0	0	4,857
その他の一時差異	2,740	2,084	0	193	0	22	5,039
繰越欠損金	41	1,471	0	3	0	0	1,515
税金資産	129,134	27,148	(18)	(5,431)	0	(1)	150,832
有形固定資産及び無形資産	(65,640)	61,810	0	233	0	1	(3,596)
金融資産	52	(352)	0	0	0	0	(300)
棚卸資産	(753)	(312)	0	0	0	0	(1,065)
デリバティブ	(120)	0	(759)	0	0	0	(879)
営業債務	3	(3)	0	7	0	0	7
その他の一時差異	(2,252)	(2,451)	(118)	4,306	0	0	(515)
繰越欠損金	0	5	0	(53)	0	0	(48)
税金負債	(68,710)	58,697	(877)	4,493	0	1	(6,396)
繰延税金資産（負債）純額	60,424	85,845	(895)	(938)	0	0	144,436

繰延税金資産（負債） 単位：千ユーロ	期首残高 2019年 1月1日	連結損益 計算書に おける税金	持分における 税金	為替換算	IFRS 初年度適用 による影響	その他の 変動	期末残高 2019年 12月31日
有形固定資産及び無形資産	6,910	2,904	0	167	8,622	165	18,768
棚卸資産	66,902	20,463	0	1,389	0	(3,967)	84,787
営業債権	3,930	(49)	0	(22)	0	(1)	3,858
デリバティブ	478	0	(52)	0	0	1	427
従業員給付	3,354	(324)	46	50	0	(21)	3,105
引当金	4,785	2,552	0	80	0	4,070	11,487
営業債務	2,869	1,132	0	14	0	(94)	3,921
その他の一時差異	2,680	36	0	20	0	4	2,740
繰越欠損金	(10)	89	0	0	0	(38)	41
税金資産	91,898	26,803	(6)	1,698	8,622	119	129,134
有形固定資産及び無形資産	(67,117)	1,570	0	(99)	0	6	(65,640)
金融資産	51	0	0	0	0	1	52

棚卸資産	(555)	(198)	0	0	0	0	(753)
デリバティブ	350	0	(470)	0	0	0	(120)
営業債務	0	11	0	0	0	(8)	3
その他の一時差異	(2,835)	693	0	0	0	(110)	(2,252)
税金負債	(70,106)	2,076	(470)	(99)	0	(111)	(68,710)
繰延税金資産（負債）純額	21,792	28,879	(476)	1,599	8,622	8	60,424

以下の表は、繰延税金資産が計算された課税対象額を示している。

繰延税金資産 単位：千ユーロ	2020年度 一時差異	2020年 12月31日残高	2019年度 一時差異	2019年 12月31日残高
有形固定資産及び無形資産	79,586	21,041	69,778	18,768
棚卸資産	392,633	97,143	349,296	84,787
営業債権	12,787	3,235	16,594	3,858
デリバティブ	1,596	384	1,778	427
従業員給付	8,798	2,029	11,648	3,105
引当金	63,928	15,589	39,125	11,487
営業債務	17,483	4,857	13,938	3,921
その他の一時差異	21,761	5,039	11,650	2,740
繰越欠損金	5,662	1,515	183	41
税金資産	604,234	150,832	513,990	129,134
有形固定資産及び無形資産	(15,654)	(3,596)	(236,978)	(65,640)
金融資産	(1,254)	(300)	213	52
棚卸資産	(3,819)	(1,065)	(2,699)	(753)
デリバティブ	(3,659)	(879)	(500)	(120)
営業債務	23	7	13	3
その他の一時差異	(1,740)	(515)	(8,950)	(2,252)
繰越欠損金	25	(48)	0	0
税金負債	(26,078)	(6,396)	(248,901)	(68,710)
繰延税金資産（負債）	578,156	144,436	265,089	60,424

5.5. 棚卸資産

2020年12月31日時点の棚卸資産は202.8百万ユーロ（2019年12月31日時点では208.9百万ユーロ）であり、明細は以下のとおりである。

棚卸資産 単位：千ユーロ	2020年 12月31日	2019年 12月31日
原材料	88,252	82,158
仕掛品	14,197	26,111
製品	284,437	239,836
棚卸資産総額	386,886	348,105
陳腐化引当金	(184,116)	(139,237)
合計	202,770	208,868

棚卸資産（総額）は約38.8百万ユーロ（11.1％）増加しており、次のシーズンに向けた原材料及び製品が棚卸資産の全体に対して多くの割合を占める。

陳腐化引当金は、予測販売動向や代替チャネルを通じた販売に関連した過去の経験に基づき、年度や季節性を考慮して決定された経営者による評価減の最善の見積りを反映している。当該仮定は各マーケットの特性を考慮しており、当グループが事業を展開する地域ごとに異なっている。

陳腐化引当金の変動は下表のとおりである。

陳腐化引当金・変動 単位：千ユーロ	2020年 1月1日	引当	使用	換算差額	2020年 12月31日
陳腐化引当金	(139,237)	(61,291)	13,419	2,993	(184,116)
合計	(139,237)	(61,291)	13,419	2,993	(184,116)

陳腐化引当金・変動 単位：千ユーロ	2019年 1月1日	引当	使用	換算差額	2019年 12月31日
陳腐化引当金	(103,648)	(36,981)	2,038	(646)	(139,237)
合計	(103,648)	(36,981)	2,038	(646)	(139,237)

5.6. 営業債権

2020年12月31日時点の営業債権は174.1百万ユーロ（2019年12月31日時点では167.9百万ユーロ）であり、明細は以下のとおりである。

営業債権 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
売掛金	185,043	177,518
貸倒引当金	(10,699)	(9,462)
返品・値引引当金	(200)	(137)
合計、純額	174,144	167,919

営業債権は、当グループの卸売事業に関連しており、回収期間が3ヶ月未満となっている。2020年度及び2019年度において、債権総額の10％を超える個別の相手先はなく、信用リスクの集中はない。営業債権の外国為替リスクに係るエクスポージャーに関する詳細は、注記9.1に記載している。

貸倒引当金及び返品引当金の変動は以下の表のとおりである。

貸倒引当金及び返品引当金 単位：千ユーロ	2020年 1月1日	その他の 変動	引当	使用	換算差額	2020年 12月31日
貸倒引当金	(9,462)	0	(1,364)	69	58	(10,699)
返品・値引引当金	(137)	0	(72)	0	9	(200)
合計	(9,599)	0	(1,436)	69	67	(10,899)

貸倒引当金及び返品引当金 単位：千ユーロ	2019年 1月1日	その他の 変動	引当	使用	換算差額	2019年 12月31日
貸倒引当金	(8,290)	0	(1,495)	329	(6)	(9,462)
返品・値引引当金	(388)	(40)	0	299	(8)	(137)
合計	(8,678)	(40)	(1,495)	628	(14)	(9,599)

貸倒引当金は、債務者の滞留期間分析と長期債権及び強制執行対象債権の回収可能性分析に基づいて決定された経営者による最善の見積りを反映している。貸倒処理された債権は、支払期間を超過し回収可能性に不確実性が存在している個別の債権残高に対するものである。加えて、貸倒引当金には、経済状況の変化を反映して、2020年に増加している営業債権の回収に関する予想信用損失の見積りが含まれている。当該資金はまた、主に北米の顧客に関する営業債権の失効リスクもカバーしている。

5.7. 現金及び現金同等物

2020年12月31日現在の現金及び現金同等物は923.5百万ユーロ（2019年12月31日現在は759.1百万ユーロ）であり、銀行で使用可能な資金を含んでいる。

利用可能な流動性資産の帳簿価額は、報告日における公正価値を表している。関連する信用リスクは、相手が大手の銀行のため非常に限定的である。

連結キャッシュ・フロー計算書は会計期間中に発生した手許現金及び当座借越を含む現金及び現金同等物の変動を記載している。

以下の表は、現金及び現金同等物と連結キャッシュ・フロー計算書における正味の現金及び現金同等物との差額の調整を表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
現金及び現金同等物	923,498	759,073
当座借越	(15)	(3)
合計	923,483	759,070

5.8. 金融資産

金融資産は為替変動リスクのヘッジに係るデリバティブの市場評価の結果生じた債権を示している。

5.9. その他の流動及び非流動資産

その他の流動及び非流動資産 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
前払金及び未収収益 流動	10,310	8,521
その他の流動債権	10,776	15,237
その他の流動資産	21,086	23,758
前払金及び未収収益 非流動	110	0
保証金	33,036	30,113
関連会社株式	36	23
その他の非流動債権	341	321
その他の非流動資産	33,523	30,457
合計	54,609	54,215

その他の流動債権は、付加価値税に係る税務当局への債権に係るものである。

保証金は主に関連するリース契約を締結するために貸手に支払う預け金である。

関連会社株式はケータリングサービスを取扱う3B・レストラン・エス・アール・エル（3B Restaurant S.r.l）

の株式に対する持分22.5%（2019年度も同率）を含む。

関連する資産の帳簿価額と公正価値との間に差異はない。

5.10. 営業債務

2020年12月31日現在の営業債務残高は211.9百万ユーロ（2019年12月31日現在では248.6百万ユーロ）で、商品やサービスの供給業者に対する短期債務を含んでいる。この債務は短期間で決済されるものであり、12ヶ月を超えて支払われる債務残高は含まれていない。

2020年度及び2019年度において、債務総額の10%を超える個別の仕入先に対する未払残高はない。

財務諸表に計上された金額とそれらの項目の公正価値との間に差異はない。

外貨で計上された営業債務の分析は、注記9.1に記載している。

5.11. その他の流動及び非流動負債

その他の流動及び非流動負債 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
繰延収益及び未払費用 流動	695	365
前受金	12,641	10,192
従業員及び社会保障機関への未払金	31,603	39,933
法人所得税を除いた未払税金	17,329	16,881
その他の流動債務	21,742	19,763
その他の流動負債	84,010	87,134
繰延収益及び未払費用 非流動	142	223
その他の非流動負債	142	223
合計	84,152	87,357

未払税金は主に付加価値税(VAT)及び給与に係る源泉徴収税額である。

5.12. 税金資産及び負債

税金資産は、2020年12月31日現在では5.1百万ユーロ（2019年12月31日現在では1.6百万ユーロ）である。

税金負債は、2020年12月31日現在では93.6百万ユーロ（2019年12月31日現在では98.5百万ユーロ）である。
同じ税務管轄地域及び税制度のもとで生じる未収法人所得税は、未払法人所得税と相殺し純額で認識されている。

5.13. 非流動引当金

引当金の変動額は以下のとおりである。

偶発債務及び損失に対する引当金 単位：千ユーロ	2020年 1月1日	増加	減少	換算差額	その他の 変動	2020年 12月31日
その他の偶発損失引当金	(10,703)	(3,819)	1,334	313	(74)	(12,949)
合計	(10,703)	(3,819)	1,334	313	(74)	(12,949)

偶発債務及び損失に対する引当金 単位：千ユーロ	2019年 1月1日	増加	減少	換算差額	その他の 変動	2019年 12月31日
その他の偶発損失引当金	(7,477)	(2,342)	2,740	(96)	(3,528)	(10,703)
合計	(7,477)	(2,342)	2,740	(96)	(3,528)	(10,703)

その他の引当金-長期は、店舗改修費用、継続中の係争事件に係る費用及び製品保証費用である。

5.14. 従業員給付

従業員給付の変動は以下のとおりである。

従業員給付 単位：千ユーロ	2020年 1月1日	増加	減少	換算差額	その他の 変動	2020年 12月31日
年金基金	(3,878)	(897)	279	42	(174)	(4,628)
退職補償金	(2,558)	0	0	0	0	(2,558)
合計	(6,436)	(897)	279	42	(174)	(7,186)

従業員給付 単位：千ユーロ	2019年 1月1日	増加	減少	換算差額	その他の 変動	2019年 12月31日
年金基金	(3,404)	(640)	320	12	(166)	(3,878)
退職補償金	(2,558)	0	0	0	0	(2,558)
合計	(5,962)	(640)	320	12	(166)	(6,436)

年金基金は主にイタリア所在の会社に関連している。近年の社会保障改革により、2007年1月以降は確定拠出型年金の性質を持つようになった。この改革の適用日以前に発生し、期末日現在において従業員に支払が行われていない部分（TFR）は、確定給付制度によるものとみなされ、変動は以下のとおりである。

従業員給付 変動 単位：千ユーロ	2020年 12月31日	2019年 12月31日
確定給付債務 期首	(2,479)	(2,341)
非継続事業		
利息費用	(20)	(37)
勤務費用	(425)	(337)
給付額	83	320
数理計算上の差異（利益/（損失））	(174)	(84)
確定給付債務 期末	(3,015)	(2,479)

従業員の解雇給付（TFR）に係る数理計算は、予測単位積増方式に基づき評価している。以下は、数理計算において使用された主な経済上、人口統計上の仮定である。

仮定	
割引率	0.34%
インフレ率	1.00%
名目賃金上昇率	1.00%
離職率	7.78%
解雇給付の前払いを要求される確率	2.22%
進歩に必要な率	70.00%
生命表 - 男性	M2019 (*)
生命表 - 女性	F2019 (*)

(*) ISTAT表 - 居住人口

以下は、合理的な範囲で数理計算上の仮定が変動した場合に期末時点の確定給付制度債務に与える影響を示している。

感応度分析 (千ユーロ)	影響
割引率 +0.5%	(140)
割引率 -0.5%	151
支払い水準の上昇 x(1+20%)	(13)
支払い水準の下落 x(1-20%)	14
価格インフレ率の上昇 (+0,5%)	100
価格インフレ率の下落 (-0,5%)	(94)
給与水準の上昇 (+0,5%)	22
給与水準の下落 (-0,5%)	(21)
退職年齢の上昇 (+1 年)	13
退職年齢の下落 (-1 年)	(13)
寿命の伸び (+1 年)	0
寿命の縮小 (-1 年)	(0)

5.15. 金融負債

金融負債の内訳は、以下のとおりである。

借入金 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
当座借越	15	3
一年以内返済長期借入金	102,791	105,523
その他の短期借入金	47,617	21,255
短期借入金	150,423	126,781
長期リース負債	537,506	533,794
その他の長期借入金	25,338	78,203
長期借入金	562,844	611,997
合計	713,267	738,778

短期借入金には、当座借越及びIFRS第16号の適用から生じる短期リース負債が含まれる。その他の短期借入金には、主に銀行以外の第三者からの金融負債で1年以内返済部分が含まれる。

長期借入金には、IFRS第16号の適用から生じる長期リース負債及び銀行以外の第三者からの金融負債が含まれる。

リース負債は640百万ユーロ（2019年度は639百万ユーロ）であり、詳細は以下のとおりである。

リース負債 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
短期リース負債	102,791	105,523
長期リース負債	537,506	533,794
合計	640,297	639,317

2020年度のリース負債の変動は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	IFRS16による 影響	IAS17による影 響を除く	リース負債
2020年1月1日	639,207	110	639,317
取得	131,877	0	131,877
除売却	(136,853)	(70)	(136,923)
金融費用	21,996	6	22,002
換算差額	(15,976)	0	(15,976)
2020年12月31日	640,251	46	640,297

以下の表は、長期借入金の支払予定年数別の内訳を示している。

長期借入金の年齢表 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
2年以内	101,932	138,829
2年～5年	262,618	241,878
5年超	198,294	231,290
合計	562,844	611,997

以下の表は、リース負債を除く長期借入金の返済日別の内訳を示している。

リース負債を除く長期借入金の年齢表 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
2年以内	7,551	52,722
2年～5年	17,787	25,481

5 年超	0	0
合計	25,338	78,203

リース負債に関する割引前キャッシュ・フローは以下のとおりである。

割引前リース負債の年齢表 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
1 年以内	125,094	125,109
1 年～ 5 年	352,442	354,193
5 年超	231,189	255,990
合計	708,725	735,292

2020年度においては、新たな中期/長期借入金は発生していない。

その他の短期借入金残高は、為替変動リスクに対するヘッジ契約に関連したマイナスの公正価値0.8百万ユーロ（2019年12月31日時点はマイナスの公正価値3.0百万ユーロ）を含んでいる。詳細については、注記9.3に記載している。

正味の金融資産（負債）は下表のとおりである。

正味の金融資産（負債） 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
A. 手許現金	1,452	1,747
B. 預金及び現金同等物	922,046	757,326
C. 売却可能有価証券	0	0
D. 流動資産 (A)+(B)+(C)	923,498	759,073
E. 流動金融資産	4,793	3,120
F. 短期借入金	(15)	(3)
G. 1年内返済予定長期借入金	0	0
H. 短期リース負債	(102,791)	(105,523)
I. その他の流動金融負債	(47,617)	(21,255)
J. 流動金融負債 (F)+(G)+(H)+(I)	(150,423)	(126,781)
K. 流動金融負債（純額）(E)+(D)+(J)	777,868	635,412
L. 銀行からの借入金（非流動）	0	0
M. 社債	0	0
N. 長期リース負債	(537,506)	(533,794)
O. その他の非流動負債	(25,338)	(78,203)
P. 非流動負債 (L)+(M)+(N)+(O)	(562,844)	(611,997)
Q. 金融負債（純額）(K)+(P)	215,024	23,415

正味の金融資産（負債）は、2005年2月10日の欧州証券規制当局委員会（CESR）勧告で定義されている（2006年7月28日のイタリア証券取引委員会通達参照）。

5.16. 株主持分

2020年度及び比較年度の株主持分の変動は連結持分変動計算書に記載している。

2020年12月31日時点の払込資本総額は51,670,524.80ユーロであり、258,352,624株が発行されている。1株当たり額面金額は0.2ユーロである。

2020年12月31日時点で、総額184.7百万ユーロにて発行済株式総数の2.2%にあたる5,585,803株の自己株式を保有している。

法定準備金と資本剰余金は親会社であるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）に帰属する。

2020年度は、親会社の株主への配当は行われなかった（2019年度は100.8百万ユーロ）。

資本金及び資本剰余金の増加は、2015年4月23日のモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）の株主総会において承認された行使価格16.34ユーロのストック・オプション制度のうち、68,300個（株式数は同数）が権利行使されたこと及び2016年に承認された業績連動株式プラン（304,800株）の実行による資本の増加によるものである。

IFRS第2号に対する引当金の変更は、ストック・オプション制度及び業績連動株式プランの会計上の取扱、つまりこれらの制度/プランに関係する会計期間の非現金支出の認識及び既に終了している当該プラン/制度の累積非現金支出の留保利益への組替えによるものである。

利益剰余金の変動は、主に2019年度純利益の配分、前述のIFRS第2号に係る引当金の組換え及び銀行以外の第三者に対する金融負債の市場価格を調整したことによるものである。

FTA剰余金にはIFRS第16号の初度適用の影響が含まれる。

その他の剰余金は、その他の包括利益を含んでおり、在外営業活動体の外貨建財務諸表の換算から生じる為替換算調整勘定、金利リスク、為替リスクのヘッジ損益及び退職給付制度における数理計算上の差異（利益/（損失））から構成される。繰延ヘッジ損益は、ヘッジの有効部分の公正価値の変動累計額が含まれている。その他の包括利益の変動は、以下のとおりである。

その他の包括利益	為替換算調整勘定	その他の包括利益項目
----------	----------	------------

単位：千ユーロ	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
2019年1月1日現在の剰余金	(6,071)	0	(6,071)	(4,243)	1,004	(3,239)
当期変動額	3,195	0	3,195	2,006	(476)	1,530
換算差額	0	0	0	0	0	0
純損益への組替え	0	0	0	0	0	0
2019年12月31日現在の剰余金	(2,876)	0	(2,876)	(2,237)	528	(1,709)
2020年1月1日現在の剰余金	(2,876)	0	(2,876)	(2,237)	528	(1,709)
当期変動額	(15,307)	0	(15,307)	3,668	(895)	2,773
換算差額	0	0	0	0	0	0
純損益への組替え	0	0	0	0	0	0
2020年12月31日現在の剰余金	(18,183)	0	(18,183)	1,431	(367)	1,064

1 株当たり利益

2020年度及び2019年度の1株当たり利益は、以下の表に記載のとおりであり、親会社株主に帰属する利益を自己株式数を控除した発行済平均株式数で除することによって算定される。

希薄化後1株当たり利益は2020年12月31日時点の時点で基本的1株当たり利益と整合しており、株式報酬制度による重要な希薄化効果は生じていない。

希薄化後1株当たり利益の計算においては、IAS第33号第45項に規定されている自己株式方式を適用している。

1株当たり利益	2020年度	2019年度
当期純利益（単位：千ユーロ）	300,351	358,685
親会社株主の平均株式数	252,674,625	251,723,961
株主に帰属する利益（ユーロ）	1.19	1.42
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	1.18	1.42

6. セグメント情報

IFRS第8号「事業セグメント」において、当グループの活動は、モンクレール事業と称する単一の事業セグメントとして認識される。

7. コミットメント及び保証債務

7.1. コミットメント

当社グループは、主に飯店舗及び期間が1年以内の催事場の店舗に関するリース契約（IFRS第16号の適用範囲に含まれない）に係る契約上の義務を負っている。

2020年12月31日時点でこれらの契約に対する支払義務を有する金額は68千ユーロ（2019年度は221千ユーロ）である。

7.2. 保証債務

2020年12月31日現在における当グループの第三者に対する保証は以下の通りである。

提供している保証 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
保証による便益享受者：		
第三者である企業又は個人	27,230	26,859
保証提供総額	27,230	26,859

当該保証は、主に新店舗関連のリース契約に関するものである。

8. 偶発債務

当グループは、ビジネスをグローバルに展開しているため、通常のビジネス活動において法的及び税務的なリスクにさらされている。当グループは、現在までに入手可能な情報に基づき、当該連結財務諸表日現在、連結財務諸表に既に引当計上している対象に加え、さらなる潜在的な負債はないと判断している。

9. 財務リスクに関する情報

当グループの金融商品は、現金及び現金同等物、借入金、営業債権、営業債務、その他の流動資産負債、その他の非流動資産負債及びデリバティブから構成されている。

当グループは、当グループの事業に関連する財務リスクにさらされており、それらには市場リスク（主として為替レートと利子率に係る）、信用リスク（通常の顧客関係と財務活動の両方に関連する）、流動性リスク（特に財務資源の利用可能性と信用市場及び金融商品へのアクセスに関連する）及びキャピタル・リスクがある。

当グループの本社が財務リスク管理を行っており、主に事業開発のニーズを満たすための十分な財源を持ち、その財源は利益を創出する活動に適切に投資することを確実にしている。

当グループは、取締役会が定めた方針を基に、為替変動や金利変動などの特定の市場リスクをヘッジするためにデリバティブを使用している。

9.1. 市場リスク

外国為替リスク

当グループは国際的に活動しており、主として米ドル、日本円及び中国の人民元、より小さい程度では香港ドル、イギリスポンド、韓国ウォン、カナダドル、スイスフラン、台湾ドル及びシンガポールドルによる取引から発生する外国為替リスクにさらされている。

当グループは、定期的に金融市場のリスクに対するエクスポージャーを評価し、確立されたリスク管理方針に従って、デリバティブ商品を使用することにより、これらのリスクを管理している。

当グループの方針に基づき、デリバティブは、将来のキャッシュ・フローに関連する為替レートの変動に対するエクスポージャーを管理する目的のみに使用され、投機目的のために使用されることはない。

2020年度中に、当グループは、米ドル、日本円、中国人民元、香港ドル、イギリスポンド、韓国ウォン、カナダドル、スイスフラン、台湾ドル及びシンガポールドルに係る取引における為替レートリスクをヘッジする方針を導入している。新型コロナウイルス感染拡大に起因した取引量の減少によるヘッジ方針への重要な影響はなく、オーバーヘッジも生じていない。

これらのヘッジのために使用される手段は、主に為替予約及び通貨オプション契約である。

当グループは、外貨建予定取引の為替レートを決定する目的のためにキャッシュ・フロー・ヘッジとしてデリバティブ商品を使用している。

これらの契約先は様々な大手金融機関である。

外貨建偶発資産及び偶発資産のエクスポージャーの詳細は、次の表のとおりである。(各通貨のユーロ建て残高)

外貨建残高の詳細											
2020年12月31日											
単位：千ユーロ	ユーロ	日本円	米ドル	人民元	香港ドル	スイスフラン	イギリスポンド	韓国ウォン	カナダドル	その他	合計
現金及び現金同等物	555,687	69,614	84,190	95,984	10,276	6,552	19,081	32,999	4,442	44,673	923,498
金融資産	4,793	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,793
営業債権	33,222	43,356	4,125	65,248	694	245	5,554	15,364	2,824	3,512	174,144
その他の流動資産	9,308	2,455	1,872	697	2,036	34	1,143	65	452	3,024	21,086
その他の非流動資産	4,144	9,329	3,539	5,438	6,028	507	701	727	929	2,181	33,523
資産合計	607,154	124,754	93,726	167,367	19,034	7,338	26,479	49,155	8,647	53,390	1,157,044
営業債務	(150,364)	(24,187)	(14,494)	(13,241)	635	(1,118)	(1,744)	(1,084)	(1,551)	(4,755)	(211,903)
借入金	(392,544)	(44,192)	(118,139)	(15,959)	(42,708)	(11,287)	(27,563)	(4,509)	(9,747)	(46,619)	(713,267)
その他の流動債務	(34,319)	(8,372)	(10,931)	(11,138)	(1,005)	(482)	(5,714)	(7,356)	(1,269)	(3,424)	(84,010)
その他の非流動債務	(140)	0	0	0	0	0	(2)	0	0	0	(142)
負債合計	(577,367)	(76,751)	(143,564)	(40,338)	(43,078)	(12,887)	(35,023)	(12,949)	(12,567)	(54,798)	(1,009,322)
エクスポージャー純額	29,787	48,003	(49,838)	127,029	(24,044)	(5,549)	(8,544)	36,206	(3,920)	(1,408)	147,722

外貨建残高の詳細											
2019年12月31日											
単位：千ユーロ	ユーロ	日本円	米ドル	人民元	香港ドル	スイスフラン	イギリスポンド	韓国ウォン	カナダドル	その他	合計
現金及び現金同等物	504,999	50,839	53,622	31,584	16,705	5,582	15,266	28,648	4,882	46,946	759,073
金融資産	3,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,120
営業債権	36,096	49,401	15,300	43,704	849	91	4,383	12,031	1,770	4,294	167,919
その他の流動資産	11,651	3,980	655	1,169	201	21	1,659	84	101	4,237	23,758
その他の非流動資産	3,911	9,192	1,688	3,688	6,854	503	509	750	618	2,744	30,457
資産合計	559,777	113,412	71,265	80,145	24,609	6,197	21,817	41,513	7,371	58,221	984,327
営業債務	(171,836)	(39,954)	(13,729)	(9,234)	(2,545)	(489)	(2,245)	(1,782)	(1,202)	(5,605)	(248,621)
借入金	(400,662)	(49,473)	(117,782)	(21,242)	(40,846)	(9,106)	(27,237)	(5,451)	(9,570)	(57,409)	(738,778)
その他の流動債務	(46,952)	(4,178)	(9,763)	(4,217)	(1,211)	(872)	(4,223)	(11,418)	(732)	(3,568)	(87,134)
その他の非流動債務	(70)	0	30	0	0	4	(2)	0	(185)	0	(223)
負債合計	(619,520)	(93,605)	(141,244)	(34,693)	(44,602)	(10,463)	(33,707)	(18,651)	(11,689)	(66,582)	(1,074,756)
エクスポージャー純額	(59,743)	19,807	(69,979)	45,452	(19,993)	(4,266)	(11,890)	22,862	(4,318)	(8,361)	(90,429)

報告日現在において、当グループは債権に対して77.8百万ユーロ(2019年12月31日時点は91.0百万ユーロ)のヘッジ残高、及び将来収益に対して226.6百万ユーロ（2019年12月31日時点は317.6百万ユーロ）のヘッジ残高を保有している。外貨建取引に関して、為替レートがプラスかマイナスに１％変動した場合の影響は次のとおりである。

外貨建取引の詳細							
単位：千ユーロ	日本円	米ドル	人民元	香港ドル	韓国ウォン	イギリスポンド	その他
為替レート増加の影響総額							
+ 1 %							
収益	2,267	2,244	2,807	195	1,179	664	285
営業利益	1,195	1,106	1,874	(33)	701	464	58
為替レート増加の影響総額							
- 1 %							
収益	(2,313)	(2,289)	(2,864)	(199)	(1,203)	(678)	(291)
営業利益	(1,219)	(1,129)	(1,912)	34	(715)	(473)	(59)

IFRS第13号の規定に関連して、公正価値で測定される金融商品の区分は、為替変動リスクのヘッジに有用である点を指摘する。これらの商品の評価は、報告日における為替レートを考慮した将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいている（重要な会計方針の要約で詳述したレベル2の公正価値測定）。

金利リスク

当グループの金利リスクへの対応は、主に現金、現金同等物及び借入金に関連しており、一元管理されている。

金融機関に対するエクスポージャーが限られているため、2020年12月31日時点において、金利変動ヘッジは有していない。

9.2. 信用リスク

当グループは、信用リスクの高い金融資産（営業債権、その他流動資産）の重要な集中保有はない。金融資産の管理に関する当グループの方針は、卸売顧客の支払不能のリスクを減らすことを目指している。小売チャネルの販売は、現金とクレジットカードによって行われる。さらに、当グループは、未決済の債権を継続的に監視している。そのため、当グループの不良債権のエクスポージャーに重要性はなく、貸倒率も低い状態が継続している。2020年12月31日における信用リスクの最大エクスポージャーは、連結財務諸表で報告されている営業債権残高によって表わされる。

営業債権（現金と短期性預金を含む）以外のその他の金融資産から生じる信用リスクに関しては、当グループの理論上の信用リスクは相手先の債務不履行から生じるものであり、その最大のエクスポージャーは、連結財務諸表上の当該資産の帳簿価額と第三者への保証契約の金額、もしくは、連結財務諸表注記7に記載しているコミットメントを合わせたものである。当グループの方針により、異なる金融機関を利用することにより、信用リスクを制限している。

9.3. 流動性リスク

流動性リスクは、日常の営業活動を行うために、適切なコストにより、必要な財源を確保する能力から生じるものである。流動性リスクに影響を与える要因は、営業活動、投資や財務活動、金融市場における資金によって発生し、使用される財源に関連している。

ダイナミックなビジネス活動に伴い、資金調達の柔軟性と利用可能な信用与信枠を維持するために、当グループは資金管理を一元化させた。

流動性リスクを低減するための手続は、下記のとおりである。

- ・ 資金管理の一元化と財務計画。子会社とグループ全体の財政状態の管理の集中コントロールシステムの利用。個々の会社の銀行口座の集約と仕入先への支払の集約を目的とした銀行の商品及び金融商品の利用。
- ・ 信用システムにより提供される流動性のより適切な利用に向けて、適切な負債構造を構築することによる十分な信用枠の獲得。
- ・ グループの予算に基づく将来キャッシュ・フローの継続的なモニタリング。

当グループは、現在の事業から発生した利用可能な財源をもって、当グループの目的を達成し、その投資のニーズを満たし、満期までの債務の返済を可能にできると判断している。

IFRS第13号の規定に従い、非支配持分から持分を購入するコミットメントに関連する金融負債は、主にレベル3のインプットに基づく公正価値で計上される。

金融負債の契約満了日分析（金利を含む）は、以下の通りである。

非デリバティブ金融債務 （純額）	契約上のキャッシュ・フロー					
	帳簿価額 合計	計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超
単位：千ユーロ						
当座借越	0	0	0	0	0	0
自己弁済融資	0	0	0	0	0	0
第三者に対する金融負債	0	0	0	0	0	0
無担保ローン	0	0	0	0	0	0
リース負債	640,297	640,297	102,791	94,381	244,831	198,294

デリバティブ金融債務 （純額）	契約上のキャッシュ・フロー					
	帳簿価額 合計	計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超
単位：千ユーロ						
金利スワップ	0	0	0	0	0	0
為替予約	(4,029)	(4,029)	(4,029)	0	0	0
- 流出	764	764	764	0	0	0
- 流入	(4,793)	(4,793)	(4,793)	0	0	0

9.4. 事業リスクと資本管理

事業リスクの管理において、当グループの主要な目的は、特定の法律及び規制の支配下にある海外市場における事業の拡大に付随するリスクを管理することにある。

当グループは次のエリアにおいて指針を導入している。

- ・ 適切な職務分掌
- ・ 重要な取引の調整と継続的なモニタリング
- ・ コントロールと手続の文書化
- ・ 従業員の技術的、専門的な研修
- ・ 企業リスクの定期的な評価と是正措置の特定

資本管理の面からは、当グループの目的は、資本及び債権市場での高い格付けを維持し、株主及びその他の利害関係者への公正な経済的な便益を確保するために、事業の継続を目指すことにある。当グループは、全般的な経済情勢の変化や戦略目標を踏まえて資本構成を管理し、調整を行っている。

10. その他の情報

10.1. 関連当事者取引

以下に記載されている取引は、当グループが採用している“関連当事者に関する手続”の目的に該当するとみなされる取引である。

“関連当事者に関する手続”は、当グループのウェブサイト (www.monclergroup.com, under “Governance/Corporate documents”) で閲覧可能である。

連結グループ会社間の取引及び残高については連結財務諸表上相殺消去されているため、以下には記載されていない。
2020年度において、関連当事者取引は主に下記の取引先との独立第三者間取引と同等の取引条件により実行された事業取引である。

- ・ 八木通商株式会社は、モンクレール・ジャパン・リミテッド (Moncler Japan Ltd.) の設立取引の相手先であり、設立時に締結した契約に基づき、当グループの会社から製品を仕入れ (2020年度は107.2百万ユーロ、2019年度は128.0百万ユーロ)、それらをモンクレール・ジャパン・リミテッド (Moncler Japan Ltd.) へ販売している (2020年度は119.0百万ユーロ、2019年度は145.9百万ユーロ)。
- ・ ゴクセ・テクスチル・コズメティック・サナイ・イス・ヴェ・ディス・チカレット・リミテッド・スィルケティ (Gokse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi) は、モンクレール・イスタンブール・ジュイム・ヴェ・テクスチル・チカレット・リミテッド・エスティーアイ (Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti) の非支配株主に所有されている会社であり、設立時に締結した契約に基づき、当該会社にサービスを提供している。2020年度に認識された費用の合計額は、0.1百万ユーロ (2019年度は0.1百万ユーロ) であった。
- ・ ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.) は、モンクレールグループのマネジャーが所有する企業であり、インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A) から製品を仕入れ、同企業にサービスを提供している。2020年度に認識された収益の合計額は1.2百万ユーロ (2019年度は1.3百万ユーロ) であり、認識された費用の合計額は0.2百万ユーロ (2019年度は0.2百万ユーロ) であった。
- ・ モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) の取締役会会長兼最高経営責任者の兄弟であるファブリツィオ・ルッフィーニ (Fabrizio Ruffini) は、モンクレールブランド製品の研究、開発及び品質管理に関するコンサルティング・サービスを提供している。2020年度に認識された費用の合計額は、0.6百万ユーロ (2019年度は0.6百万ユーロ) であった。

インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A) は、親会社であるモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) の連結納税制度に含まれている。

取締役、監査役及び経営戦略に責任のある幹部への報酬

2020年度における取締役への報酬は、3,882千ユーロ (2019年度は6,610千ユーロ) である。

2020年度における監査役への報酬は、152千ユーロ (2019年度は164千ユーロ) である。

2020年度における経営戦略に責任のある幹部への報酬の総額は、994千ユーロ (2019年度は1,455千ユーロ) である。

2020年度における取締役、及び重要な管理職従業員へのストック・オプション制度 (10.2で説明) に関連する費用の総額は、10,017千ユーロ (2019年度は10,958千ユーロ) である。

以下の表は、2020年度及び前年度に行われた前述の関連当事者取引の要約である。

単位：千ユーロ	関係	注記	2020年 12月31日	%	2019年 12月31日	%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	配給契約	a	107,178	(30.6)%	128,002	(35.3)%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	配給契約	a	(119,027)	33.9%	(145,937)	40.3 %
ゴクセ・テクスチル・コズメティック・ サナイ・イス・ヴェ・ディス・チカレッ ト・リミテッド・スィルケティ (Gokse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi)	サービス契約	b	(127)	0.1%	(132)	0.1 %
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	事業取引	c	1,198	0.1%	1,252	0.1 %
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	事業取引	d	(154)	0.0%	(160)	0.0 %
ファブリツィオ・ルッフィーニ (Fabrizio Ruffini)	事業取引	b	(552)	0.3%	(553)	0.3%
取締役、監査役会及び戦略的責任を負う 幹部社員	労働サービス	b	(13,342)	7.7%	(17,363)	10.1%
戦略的責任を負う幹部社員	労働サービス	d	(1,703)	0.4%	(1,825)	0.4%
合計			(26,529)		(36,716)	

- a - 売上原価に占める割合(%)
b - 一般管理費に占める割合(%)
c - 収益に占める割合(%)
d - 販売費に占める割合(%)
e - 非経常費用に占める割合(%)

単位：千ユーロ	関係	注記	2020年 12月31日	%	2019年 12月31日	%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	営業債務	a	(15,677)	7.4%	(20,728)	8.3 %
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	営業債権	b	10,392	6.0%	14,699	8.8 %
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	営業債権	b	813	0.5%	908	0.5 %
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	営業債務	a	(37)	0.0%	(40)	0.0 %
ファブリツィオ・ルッフィーニ (Fabrizio Ruffini)	営業債務	a	(137)	0.1%	(138)	0.1%
取締役、監査役会及び戦略的責任を負う 幹部社員	その他流動負債	c	(589)	0.7%	(3,994)	4.6 %
合計			(5,235)		(9,293)	

- a - 営業債務に占める割合(%)
b - 営業債権に占める割合(%)
c - その他の流動負債に占める割合(%)

以下の表は、2020年12月31日及び2019年12月31日現在並びに同日をもって終了した連結会計年度に係る連結財務諸表における関連当事者取引の割合を要約したものである。

2020年12月31日				
単位：千ユーロ	収益	売上原価	販売費	一般管理費
関連当事者 計	1,198	(11,849)	(1,857)	(14,021)
連結財務諸表 計	1,440,409	(350,775)	(463,583)	(173,444)
%	0.1%	3.4%	0.4%	8.1%

2020年12月31日			
単位：千ユーロ	営業債権	営業債務	その他の流動負債
関連当事者 計	11,205	(15,851)	(589)
連結財務諸表 計	174,144	(211,903)	(84,010)
%	6.4%	7.5%	0.7%

2019年12月31日				
単位：千ユーロ	収益	売上原価	販売費	一般管理費
関連当事者 計	1,252	(17,935)	(1,985)	(18,048)
連結財務諸表 計	1,627,704	(362,424)	(488,759)	(171,570)
%	0.1%	4.9%	0.4%	10.5%

2019年12月31日			
単位：千ユーロ	営業債権	営業債務	その他の流動負債
関連当事者 計	15,607	(20,906)	(3,994)
連結財務諸表 計	167,919	(248,621)	(87,134)
%	9.3%	8.4%	4.6%

10.2. 株式報酬制度

2020年12月31日時点の連結財務諸表には、2015年度に承認されたストック・オプション制度並びに2016年度、2018年度及び2020年度に承認された業績連動株式プランの価値が反映されている。

2020年度の株式報酬制度に係る費用は31.0百万ユーロ（2019年度は29.4百万ユーロ）であった。

2015年度に承認されたストック・オプション制度については以下のとおり。

- ・ 2015プランは、2017年12月31日時点の連結財務諸表の承認とともに権利確定期間が終了した。権利行使は、当グループの連結EBITDAに関連した特定の業績目標の達成を条件としていた。なお、これらの業績目標は達成されている。
- ・ 権利行使可能期間は2020年6月30日までである。
- ・ 権利行使価格は16.34ユーロであり、行使された新株予約権 1 個に対して普通株式 1 株の割合で発行される。
- ・ 2015プランの公正価値は、権利付与日時点でブラックショールズモデルを用いて、以下の仮定に基づき算出している。
 - ・ オプションの権利付与日における株価 16.34ユーロ
 - ・ オプションの見積権利行使期間は、権利付与日から以下の権利行使予想日までの期間とする。
2019年 5 月31日
 - ・ 配当利回り：1 %
 - ・ 一単位当たりの公正価値 3.2877ユーロ
- ・ 2020年度の損益計算書への影響はなかった。このプランの権利行使による資本への影響額は1,116千ユーロであった。
- ・ 2020年12月31日時点の未行使のオプションは存在しない。

2016年 4 月20日のモンクレール株主総会において「2016-2018業績連動株式プラン」（2016プラン）が承認された。このプランは、戦略的重要性を有する、または、当グループの戦略的目的の達成に大きな貢献を果たせると考えられるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）及び子会社の取締役、主要メンバー、従業員、協力者並びに外部コンサルタントを対象としている。

このプランは、3 年間の権利確定期間の終了時に一定の業績目標を達成できた場合に、モンクレール株式を無償で割り当てることを目的とする。

業績目標は、権利確定期間における一株当たり利益（EPS）指標として公表され、業績の上振れ、下振れに応じて修正される。

プランで提示されている株式付与数は最大で3,800,000株であり、新株発行又は自己株式の処分により調達される。

このプランは、最大で3 サイクルに配分される。第 1 サイクル（2016年承認）は終了し、2,856,000個のオプションが付与された。第 2 サイクル（2017年6月29日承認）には365,500個のオプションが付与された。

第 1 サイクルの割り当てに関する事項

第 1 サイクルは2019年度に終了した。詳細については、2019年度のアニュアルレポートを参照のこと。

第 2 サイクルの割り当てに関する事項

- ・ 2019年12月31日時点の財務諸表の承認とともに3年間の権利確定期間が終了した。
- ・ 一定の業績目標の達成を条件としており、当該業績目標は達成された。
- ・ そのため、受益者に388,800株（目標を上回る部分に対する64,800株を含む）が新株発行（304,800株）及び自己株式（84,000株）の処分により割り当てられた。

2020年12月31日時点において、未行使のオプションは存在しない。2020年度における損益計算書への影響額は0.7百万ユーロ）であった。

2018年 4 月16日のモンクレール株主総会において「2018-2020業績連動株式プラン」（2018プラン）が承認された。このプランは、戦略的重要性を有する、または、当グループの戦略的目的の達成に大きな貢献を果たせると考えられるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）及び子会社の取締役、主要メンバー、従業員、協力者、外部コンサルタントを対象としている。

このプランは、3年間の権利確定期間の終了時に一定の業績目標を達成できた場合に、モンクレール株式を無償で割り当てることを目的とする。

業績目標は、権利確定期間における一株当たり利益（EPS）指標として定められており、業績の上振れ、下振れに応じて修正される。

プランで提示されている株式付与数は最大で2,800,000株であり、自己株式の処分により調達される。

このプランは、最大で3サイクルに配分される。第1サイクル（2018年承認）は終了し、1,365,531個のオプションが付与された。第2サイクル（2019年承認）については、341,514個のオプションが付与された。

2020年12月31日時点において、第1サイクルに係る1,232,638個（2020年度における損益計算書への影響額は18.1百万ユーロ）の権利が未行使であり、第2サイクルに係る295,404個（2020年度における損益計算書への影響額は3.6百万ユーロ）の権利が未行使である。

2020年6月11日の株主総会において、統合金融法（Consolidated Law on Finance）の第114条の2に従い株式付与制度「2020業績連動株式プラン」が承認された。このプランは、モンクレール及び子会社の取締役、主要メンバー、従業員、協力者、外部コンサルタントを対象としている。

このプランは、3年間の権利確定期間の終了時に一定の業績目標を達成できた場合に、モンクレール株式を無償で割り当てることを目的とする。

業績目標は、権利確定期間における指標（当期純利益、フリー・キャッシュ・フロー、ESG（環境・社会・ガバナンス））として公表され、業績の上振れ下振れに応じて修正される。

プランで提示されている株式付与数は最大で2,000,000株であり、新株発行又は自己株式の処分により調達される。

このプランは、最大で3サイクルに配分される。第1サイクルについては、2020年6月11日の取締役会において1,350,000個のオプションを付与することが決議された。

2020年12月31日時点において、第1サイクルに係る1,252,977個（2020年度における損益計算書への影響額は7.1百万ユーロ）の権利が未行使である。

IFRS第2号に基づくと、これらの制度は持分決済型と定義されている。

上記のストック・オプション制度に関する詳細な内容については、当社のウェブサイト www.monclergroup.com 中の項目「Governance/Shareholder's Meeting」を参照のこと。

10.3. 子会社及び非支配持分

重要な非支配持分を有する子会社の財務情報は、以下の通りである。

子会社財務情報の要約	2020年12月31日					
	資産	負債	純資産	収益	利益 (損失)	非支配 持分利益 (損失)
単位：千ユーロ						
ホワイト・テック・エスピージーオーオー (White Tech Sp.zo.o.)	354	56	298	188	51	15

子会社財務情報の要約	2019年12月31日					
	資産	負債	純資産	収益	利益 (損失)	非支配 持分利益 (損失)
単位：千ユーロ						
ホワイト・テック・エスピージーオーオー (White Tech Sp.zo.o.)	310	44	266	183	34	10

連結内部取引消去前の数値を表示しているため、非支配持分利益（損失）は、連結財務諸表上の非支配持分に帰属する利益（損失）と相違する。

2020年度 キャッシュ・フロー(*)	ホワイト・テック・エ スピージーオーオー
単位：千ユーロ	White Tech Sp.zo.o.
営業キャッシュ・フロー	97
フリー・キャッシュ・フロー	106
正味キャッシュ・フロー	88

2019年度 キャッシュ・フロー(*)	ホワイト・テック・エ スピージーオーオー
単位：千ユーロ	White Tech Sp.zo.o.
営業キャッシュ・フロー	16
フリー・キャッシュ・フロー	6
正味キャッシュ・フロー	9

(*) 上記金額は取締役報告書に含まれるキャッシュ・フロー計算書に従って開示している。

10.4. 重要な非経常的事象及び取引

新型コロナウイルスの感染拡大が当グループの財務データに対して特別な影響を与えたことに加えて、連結財務諸表の各項で言及した通り2020年6月11日開催の株主総会において、統合金融法（Consolidated Law on Finance）第114条の2に従い株式付与制度「2020業績連動株式プラン」を採用することが承認された。このプランは、モンクレール及び子会社の取締役、主要メンバー、従業員、協力者、外部コンサルタントを対象としている。株主総会及び臨時株主総会の直後に開催された取締役会において株式付与制度の実施が決議された。それに伴い、プラン実施規則が承認され、1,350,000株を106人の受益者に付与することが決議された。

株式報酬制度の詳細及び関連費用については、注記10.2を参照のこと。

2020年12月6日開催のモンクレール・エスピーエーの取締役会で、ストーン・アイランド（Stone Island）ブランドを保有するスポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（Sportswear Company S.p.A.）をモンクレールに統合するプロジェクトが全会一致で可決された。本取引の条件は、モンクレール・エスピーエー、カルロ・リベッティが代表を務め、スポーツウェア・カンパニー・エスピーエーの株式50.10%を保有するリベテックス・エスアールエル（Rivetex S.r.l.）及びスポーツウェア・カンパニー・エスピーエーの株式を19.90%を保有するリベッティー族の間で締結された枠組み合意に従う。本取引は2021年中に完了する予定である。

10.5. 非定型的又は異常な取引

2020年度は、当グループにおいて非定型的又は異常な取引は発生していない。

10.6. 金融商品

以下は公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルを含む、金融資産、金融負債の帳簿価額及び公正価値について記載した表である。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な推定額であり、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債に関する公正価値情報は記載していない。

2020年12月31日 単位：千ユーロ	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	
ヘッジ手段である為替予約	4,793	-	4,793	2
小計	4,793	-	4,793	
公正価値で測定されない金融資産				
営業債権及び未収入金(*)	174,144	33,036		
現金及び現金同等物(*)	923,498	-		
小計	1,097,642	33,036	-	
合計	1,102,435	33,036	4,793	

2019年12月31日 単位：千ユーロ	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	
ヘッジ手段である為替予約	3,120	-	3,120	2
小計	3,120	-	3,120	
公正価値で測定されない金融資産				
営業債権及び未収入金(*)	167,919	30,113		
現金及び現金同等物(*)	759,073	-		
小計	926,992	30,113	-	
合計	930,112	30,113	3,120	

2020年12月31日 単位：千ユーロ	流動	非流動	公正価値	レベル
------------------------	----	-----	------	-----

公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	2
ヘッジ手段である為替予約	(765)	-	(765)	2
その他の金融負債	(46,852)	(25,338)	(72,190)	3
小計	(47,617)	(25,338)	(72,955)	
公正価値で測定されない金融負債				
営業債務及び未払金 (*)	(246,286)	-		
当座借越 (*)	(15)	-		
短期借入金 (*)	-	-		
長期借入金 (*)	-	-		
IFRS16 借入金 (*)	(102,791)	(537,506)		
小計	(349,092)	(537,506)	-	
合計	(396,709)	(562,844)	(72,955)	

2019年12月31日	流動	非流動	公正価値	レベル
単位：千ユーロ				
公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	2
ヘッジ手段である為替予約	(3,020)	-	(3,020)	2
その他の金融負債	(18,235)	(78,203)	(96,438)	3
小計	(21,255)	(78,203)	(99,458)	
公正価値で測定されない金融負債				
営業債務及び未払金 (*)	(278,576)	-		
当座借越 (*)	(3)	-		
短期借入金 (*)	-	-		
長期借入金 (*)	-	-		
IFRS16 借入金 (*)	(105,523)	(533,794)		
小計	(384,102)	(533,794)	-	
合計	(405,357)	(611,997)	(99,458)	

(*) 帳簿価額が公正価値の合理的な推定額である短期の金融資産及び金融負債などの項目は含まれていない。

10.7. 独立監査人へ支払われた報酬

独立監査人に対する報酬の要約は以下のとおりである。

監査及び証明業務	サービスを提供している会社	2020年度の報酬
単位：ユーロ		
監査	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	405,983
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	204,761
証明業務	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	120,260
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	2,000
その他のサービス	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	32,543
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	513,934
合計		1,279,481

10.8. イタリアの法律（2017年124号）に基づく開示

イタリアの法律（2017年124号）の要件に基づき、モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）は2020年度において、2019年度の研究開発関連で2,349千ユーロ、衛生及び有形固定資産関連で28千ユーロ、Art Bonusへの寄付で39千ユーロの税額控除を受けた。また、インダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.）は、衛生及び有形固定資産関連で28千ユーロ及び賃借料で319千ユーロの税額控除を受け、従業員研修のための資金としてFondimpresa社から45千ユーロを受領した。

上記要件の目的及び規定されているその他の資金援助に関しては、特定のイタリア国内登録簿（閲覧可能）を参照のこと。

10.9. 新型コロナウイルスの影響

2019年末、新種のコロナウィルスである新型コロナウイルスが、中国湖北省の省都武漢市で初めて報告された。2020年2月時点でこのウィルスの感染者は世界中で1億500万人以上、死者は約230万人となった。パンデミックを封じ込めて住民を守るために諸政府は、不要不急な活動の一時的な停止などの厳しい封じ込め対策やソーシャルディスタンスの措置を課したが、そのことがモンクレールの事業の様々な分野に影響を及ぼした。

新型コロナウイルスの拡大に関する最初のニュースが出て以降、当社はこの緊急事態の管理に専念する社内対策本部を迅速に設置し、従業員の健康を守り事業を保護するための重要な活動と明確な手順を直ちに実行した。

しかし、パンデミックが継続したことにより、2020年度の業績は、収益及び利益率の両面で大幅な悪影響を受けた。また、2020年春夏商品の在庫が想定外に過剰となったことによる約30百万ユーロの特別評価減の影響もあった。

パンデミック下のミラノのコミュニティを支えるために、当グループは、在宅医療プログラムの創設や小中学校のデジタル化などの社会的なイニシアティブの支援に約10百万ユーロを充てることを決定した。

世界各国の政府の施策により、モンクレールの店舗の閉鎖を余儀なくされたのを受け、当グループはシナリオの変更を踏まえて主要な所有者と賃借料の再交渉のための協議に入った。その結果、約25百万ユーロの費用の減額が2020年度の業績に反映された。

最後に、モンクレールは各国政府が新型コロナウイルスによる緊急事態を受けて提供する雇用支援策で申請可能なものにはすべて申請した。その大部分は政府からの助成金に係るものである。

このような状況において、モンクレールの経営上のニーズ及び開発プログラムを支援するにあたっては、当グループの財務力によって高い財務上の自立性が確保されていることを強調したい。そのため、事業の継続性は十分に保証されていると考える。

11. 重要な後発事象

当年度終了後に重要な後発事象は発生していない。

連結財務諸表は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成され、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについて真実かつ公正に表示しており、親会社及び連結会社の会計記録と整合している。

モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）取締役会を代表して

会長兼最高経営責任者

レモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）

政令58/98号第154条の2に基づく連結財務諸表の証明書

1. 署名者であるモンクレール・エスピーエーの最高経営責任者レモ・ルッフィーニ及び同社の財務諸表の作成責任者ルチアノ・サンテルは、1998年2月24日政令第58号第154条の2第3項及び第4項に従い、以下についてここに証明する：
 - ・ 当社の組織体制の適切性
 - ・ 2020年12月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表の作成に際し適用した管理手続及び会計手続の有効性
2. 2020年12月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表の作成に際し適用した管理手続及び会計手続の適正性の評価は、内部統制の枠組みとして国際的に認められているCOSO（トレッドウェイ委員会支援組織委員会）により発行された内部統制の統合的枠組みに従い、モンクレール・エスピーエーが策定したプロセスに基づいている。
3. 署名者はさらに以下について証明する：
 - 3.1 当該連結財務諸表は、
 - a) 2002年7月19日付の欧州議会及び理事会の規定（EC）第1606/2002号により欧州連合により承認されている国際財務報告基準に準拠して作成されている。
 - b) 当社の勘定、会計帳簿及び記録の金額と一致している。
 - c) 2020年12月31日現在及び2020年12月31日をもって終了する連結会計年度における当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を公正かつ正確に表示している。
 - 3.2 取締役会の報告書は、当社及び当グループがさらされている主なリスク及び不確実性に関する記述と、事業及び財務上の信頼性の高い分析を含んでいる。

2021年2月18日

取締役会会長兼最高経営責任者
レモ・ルッフィーニ

財務諸表作成責任者
ルチアノ・サンテル

[次へ](#)

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED INCOME STATEMENT

Consolidated income statement					
(Euro'000)	Notes	2020	of which related parties (note 10.1)	2019	of which related parties (note 10.1)
Revenue	4.1	1,440,409	1,198	1,627,704	1,252
Cost of sales	4.2	(350,775)	(11,849)	(362,424)	(17,935)
Gross margin		1,089,634		1,265,280	
Selling expenses (*)	4.3	(463,583)	(1,857)	(488,759)	(1,985)
General and administrative expenses (*)	4.4	(173,444)	(14,021)	(171,570)	(18,048)
Marketing expenses	4.5	(83,786)		(113,152)	
Operating result	4.6	368,821		491,799	
Financial income	4.7	759		1,238	
Financial expenses	4.7	(24,061)		(22,310)	
Result before taxes		345,519		470,727	
Income taxes	4.8	(45,153)		(112,032)	
Net Result including Minority		300,366		358,695	
Non-controlling interests		(15)		(10)	
Net result, Group share		300,351		358,685	
Earnings per share (unit of Euro)	5.16	1.19		1.42	
Diluted earnings per share (unit of Euro)	5.16	1.18		1.42	

(*) Include stock-based compensation. For further details, please refer to the relative notes.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

Consolidated statement of comprehensive income (Euro/000)	Notes	2020	2019
Net profit (loss) for the period		300,366	358,695
Gains(Losses) on fair value of hedge derivatives	5.16	2,916	1,651
Gains(Losses) on exchange differences on translating foreign operations	5.16	(15,313)	3,196
Items that are or may be reclassified to profit or loss		(12,397)	4,847
Other Gains(Losses)	5.16	(143)	(121)
Items that will never be reclassified to profit or loss		(143)	(121)
Other comprehensive income(loss), net of tax		(12,540)	4,726
Total Comprehensive income(loss)		287,826	363,421
Attributable to:			
Group		287,817	363,410
Non controlling interests		9	11

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

Consolidated statement of financial position					
(Euro/000)	Notes	31 December 2020	of which related parties (note 10.1)	31 December 2019	of which related parties (note 10.1)
Brands and other intangible assets - net	5.1	282,308		279,390	
Goodwill	5.1	155,582		155,582	
Property, plant and equipment - net	5.3	802,987		806,540	
Other non-current assets	5.9	33,523		30,457	
Deferred tax assets	5.4	150,832		129,134	
Non-current assets		1,425,232		1,401,103	
Inventory	5.5	202,770		208,868	
Trade account receivables	5.6	174,144	11,205	167,919	15,607
Tax assets	5.12	5,089		1,582	
Other current assets	5.9	21,086		23,758	
Financial current assets	5.8	4,793		3,120	
Cash and cash equivalent	5.7	923,498		759,073	
Current assets		1,331,380		1,164,320	
Total assets		2,756,612		2,565,423	
Share capital	5.16	51,671		51,596	
Share premium reserve	5.16	173,374		172,272	
Other reserves	5.16	1,101,652		723,735	
Net result, Group share	5.16	300,351		358,685	
Equity, Group share		1,627,048		1,306,288	
Non controlling interests		89		80	
Equity		1,627,137		1,306,368	
Long-term borrowings	5.15	562,844		611,997	
Provisions non-current	5.13	12,949		10,703	
Pension funds and agents leaving indemnities	5.14	7,186		6,436	
Deferred tax liabilities	5.4	6,396		68,710	
Other non-current liabilities	5.11	142		223	
Non-current liabilities		589,517		698,069	
Short-term borrowings	5.15	150,423		126,781	
Trade account payables	5.10	211,903	15,851	248,621	20,906
Tax liabilities	5.12	93,622		98,450	
Other current liabilities	5.11	84,010	589	87,134	3,994
Current liabilities		539,958		560,986	
Total liabilities and equity		2,756,612		2,565,423	

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

Consolidated statement of changes in equity		Share capital	Share premium	Legal reserve	Other comprehensive		Other reserves			Result of the period, Group share	Equity, Group share	Equity, non controlling interest	Total consolidated Net Equity
(Buro000)	Notes				Gains/losses translation adj. reserve	Other OCI items	IFRS 2 reserve	PTA reserve	Retained earnings				
Group shareholders' equity at 1 January 2019		51,164	171,594	10,300	(6,071)	(3,229)	77,227	(23,434)	435,437	302,395	1,045,375	69	1,045,442
Allocation of Last Year Result		0	0	0	0	0	0	0	302,395	(302,395)	0	0	0
Changes in consolidation area		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dividends		0	0	0	0	0	0	0	(101,708)	0	(101,708)	0	(101,708)
Share capital increase		432	678	0	0	0	0	0	(434)	0	686	0	686
Other movements in Equity		0	0	0	0	0	(40,003)	0	38,526	0	(1,472)	0	(1,472)
Other changes of comprehensive income		0	0	0	2,156	1,526	0	0	0	0	4,726	1	4,726
Result of the period		0	0	0	0	0	0	0	0	258,685	258,685	10	258,695
Group shareholders' equity at 31 December 2019		51,596	172,272	10,300	(2,876)	(1,709)	37,224	(23,434)	704,220	308,685	1,206,288	89	1,206,368
Group shareholders' equity at 1 January 2020		51,596	172,272	10,300	(2,876)	(1,709)	37,224	(23,434)	704,220	308,685	1,206,288	89	1,206,368
Allocation of Last Year Result		0	0	15	0	0	0	0	258,666	(258,685)	0	0	0
Changes in consolidation area		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dividends		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Share capital increase		75	1,102	0	0	0	0	0	(61)	0	1,116	0	1,116
Other movements in Equity		0	0	0	0	0	21,226	0	10,601	0	31,827	0	31,827
Other changes of comprehensive income		0	0	0	(15,207)	2,772	0	0	0	0	(12,534)	(8)	(12,542)
Result of the period		0	0	0	0	0	0	0	0	300,351	300,351	11	300,366
Group shareholders' equity at 31 December 2020		51,671	173,374	10,315	(18,183)	1,064	58,420	(23,434)	1,073,406	309,036	1,627,945	89	1,627,937

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

Consolidated statement of cash flows	Year 2020	of which related parties	Year 2019	of which related parties
(Euro'000)				
<i>Cash flow from operating activities</i>				
Consolidated result	300,366		358,695	
Depreciation and amortization	200,976		171,123	
Net financial (income)/expenses	23,302		21,072	
Equity-settled share-based payment transactions	30,927		29,147	
Income tax expenses	45,153		112,032	
Changes in inventories - (Increase)/Decrease	2,764		(36,335)	
Changes in trade receivables - (Increase)/Decrease	(8,120)	4,402	(1,112)	(2,994)
Changes in trade payables - Increase/(Decrease)	(40,616)	(5,055)	23,657	3,268
Changes in other current assets/liabilities	(9,287)	(3,405)	(8,438)	(20)
Cash flow generated/(absorbed) from operating activities	545,465		669,841	
Interest and other bank charges paid and received	(849)		71	
Income tax paid	(136,882)		(86,852)	
Changes in other non-current assets/liabilities	(1,284)		5,495	
Net cash flow from operating activities (a)	406,450		588,555	
<i>Cash flow from investing activities</i>				
Purchase of tangible and intangible fixed assets	(92,561)		(123,660)	
Proceeds from sale of tangible and intangible fixed assets	2,192		2,812	
Net cash flow from investing activities (b)	(90,369)		(120,848)	
<i>Cash flow from financing activities</i>				
Repayment of current and non-current lease liabilities	(136,923)		(116,803)	
Short-term borrowings variation	(15,735)		(10,898)	
Dividends paid to shareholders	0		(100,850)	
Dividends paid to non-controlling interests	0		(858)	
Share capital increase	1,116		686	
Treasury Shares variation	0		(15,102)	
Other changes in Net Equity	0		24	
Net cash flow from financing activities (c)	(151,542)		(243,801)	
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents (a)+(b)+(c)	164,539		223,906	
Cash and cash equivalents at the beginning of the period	739,070		546,268	
Effect of exchange rate changes	(126)		(11,104)	
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	164,539		223,906	
Cash and cash equivalents at the end of the period	923,483		759,070	

On behalf of the Board of Directors of Moncler S.p.A.

Remo Ruffini

Chairman and Chief Executive Officer

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

EXPLANATORY NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1. GENERAL INFORMATION ABOUT THE GROUP

1.1. The Group and its core business

The parent company Moncler S.p.A. is a company established and domiciled in Italy, with its registered office located at Via Stendhal 47 Milan, Italy, and registration number of 04642290961.

Moreover, the parent Company Moncler S.p.A. is de facto indirectly controlled by Remo Ruffini through Ruffini Partecipazioni Holding S.r.l., a company incorporated under the Italian law, wholly owned by Remo Ruffini. Ruffini Partecipazioni Holding S.r.l. controls Ruffini Partecipazioni S.r.l., a company incorporated under the Italian law, which, as at 31 December 2020, holds 22.5% of the share capital of Moncler S.p.A.

The Consolidated Financial Statements as at and for the year ended 31 December 2020 include the Parent Company and its subsidiaries (hereafter referred to as the "Group").

To date, the Group's core businesses are the creation, production and distribution of clothing for men, women and children, shoes, leather goods and other accessories under the Moncler brand name.

1.2. Basis for the preparation of the Consolidated Financial Statements

1.2.1. Relevant accounting principles

The 2020 Consolidated Financial Statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and endorsed by the European Union. IFRS also includes all International Accounting Standards ("IAS") and interpretations of the International Financial Reporting Interpretations Committee ("IFRIC"), previously known as the Standing Interpretations Committee ("SIC").

The Consolidated Financial Statements include the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of financial position, the consolidated statement of changes in equity, the consolidated statement of cash flows and the explanatory notes to the Consolidated Financial Statements.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1.2.2. Presentation of the financial statements

The Group presents its consolidated income statement by destination, the method that is considered most representative for the business at hand. This method is in fact consistent with the internal reporting and management of the business.

With reference to the consolidated statement of financial position, a basis of presentation has been chosen which makes a distinction between current and non-current assets and liabilities, in accordance with the provisions of paragraph 60 and thereafter of IAS 1.

The consolidated statement of cash flows is prepared under the indirect method.

In accordance with the provisions of IAS 24, related-party transactions with the Group and their impact, if significant, on the consolidated statement of financial position, consolidated income statement and consolidated statement of cash flows are reported below.

1.2.3. Basis for measurement

The Consolidated Financial Statements have been prepared on the historical cost basis except for the measurement of certain financial instruments (i.e. derivatives measured at fair value in accordance with IFRS 9) and on a going concern basis.

The Consolidated Financial Statements are presented in thousand euros, which is the functional currency of the markets where the Group mainly operates.

1.2.4. Directors' assessment on the assumption of business continuity

Based on the results of the current year and forecasts for future years, the management believes that there are no factors rendering business continuity uncertain. In particular, the Group's financial strength and its cash and cash equivalents at the end of the year guarantee a high level of financial independence to support Moncler's operational needs and development programmes. For 2021, business operations are fully guaranteed, both in terms of product offerings across the various markets and distribution channels and in the ability to manage and organise business activities.

1.2.5. Use of estimates and valuations

The preparation of the Consolidated Financial Statements and the related explanatory notes in conformity with IFRS requires that management makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the reporting date. The estimates and related assumptions are based on historical experience and other relevant factors. The actual results could differ from those estimates. The estimates and underlying assumptions are reviewed periodically and any variation is reflected in the consolidated income statement in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period or even in subsequent periods if the revision affects both current and future periods.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

In the event that management's estimate and judgment have a significant impact on the amounts recognised in the Consolidated Financial Statements or in case that there is a risk of future adjustments on the amounts recognised for assets and liabilities in the period immediately after the reporting date, the following notes will include the relevant information.

The estimates pertain mainly to the following captions of the Consolidated Financial Statements:

- impairment of non-current assets and goodwill;
- impairment of trade receivables (bad debt provision);
- allowance for returns;
- impairment of inventories (obsolescence provision);
- recoverability of deferred tax assets;
- provision for losses and contingent liabilities;
- lease liabilities and right of use assets;
- incentive systems and variable remuneration;
- financial liabilities for the purchase of minority interests;
- IFRIC 23: uncertainty over income tax treatments.

Impairment of non-current assets and goodwill

Non-current assets include property, plant and equipment, intangible assets with indefinite useful life and goodwill, investments and other financial assets.

Management periodically reviews non-current assets for impairment if events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. When a review for impairment is conducted, the recoverable amount is estimated based on the present value of future cash flows expected to derive from the asset or from the sale of the asset itself, at a suitable discount rate.

When the recoverable amount of a non-current asset is less than its carrying amount, an impairment loss is recognised immediately in profit or loss and the carrying amount is reduced to its recoverable amount determined based on value-in-use calculation or its sale's value in an arm's-length transaction, with reference to the most recent Group business plan.

Impairment of trade receivables

The bad debt provision represents management's best estimate of the probable loss for unrecoverable trade receivables. For the description of the criteria applied to estimate the bad debt provision, please refer to paragraph 2.10 Financial instruments - Trade receivables, financial assets and other current and non-current receivables.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Allowance for returns

The allowance for returns reflects management's best estimate of the asset arising from expected product returns and the associated liability for future refunds.

Impairment of inventory

The Group manufactures and sells mainly clothing goods that are subject to changing consumer needs and fashion trends. As a result, it is necessary to consider the recoverability of the cost of inventories and the related required provision. Inventory impairment represents management's best estimate for losses arising from the sales of aged products, taking into consideration their saleability through the Group's distribution channels.

Recoverability of deferred tax assets

The Group is subject to income taxes in numerous jurisdictions. Judgment is required in determining the provision for income taxes in each territory. The Group recognises deferred tax assets when it is expected that they will be realised within a period that is consistent with management estimates and business plans.

Provision for losses and contingent liabilities

The Group could be subject to legal and tax litigations arising in the countries where it operates. Litigation is inevitably subject to risk and uncertainties surrounding the events and circumstances associated with the claims and associated with local legislation and jurisdiction. In the normal course of business, management requests advice from the Group legal consultants and tax experts. The recognition of a provision is based on management's best estimate when an outflow of resources is probable to settle the obligation and the amount can be reliably estimated. In those circumstances where the outflow of resources is possible or the amount of the obligation cannot be reliably measured, the contingent liabilities are disclosed in the notes to Consolidated Financial Statements.

Lease liabilities and right of use assets

The Group recognises the right of use asset and the liability for the lease. The right of use asset is initially valued at cost, and then subsequently at cost net of accumulated depreciation and impairment losses, and adjusted to reflect the revaluation of the lease liability.

The Group values the lease liability at the present value of the payments due for unpaid leases at the effective date, discounting them using the interest rate determined taking into account the term of the lease contracts, the currency in which they are denominated, the characteristics of the economic environment in which the contract was stipulated and the credit adjustment.

The lease liability is subsequently increased by the interest accrued on this liability and decreased by the payments due for the lease made and is revalued in the event of a change in

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

the future payments due for the lease deriving from a change in the index or rate, in the event of a change in the amount that the Group expects to pay as a guarantee on the residual value or when the Group changes its valuation with reference to the exercise or otherwise of a purchase, extension or cancellation option.

Lease contracts in which the Group acts as a lessee may provide for renewal options with effects, therefore, on the duration of the contract. Relative certainty that this option will (or won't) be exercised can influence, even significantly, the amount of lease liabilities and right of use assets.

Incentive systems and variable remuneration

For the description of the determination of the fair value of share-based incentive payments for the Moncler Group management, please see paragraph 2.13.

For an estimate of financial liabilities related to the purchase of minority interests and IFRIC 23: uncertainty over income tax treatments see paragraphs 2.20 and 2.16.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING PRINCIPLES USED IN THE PREPARATION OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The accounting principles set out below have been applied consistently for fiscal year 2020 and the prior year.

2.1. Basis of consolidation

The Consolidated Financial Statements comprise those of the Parent Company and its subsidiaries, of which the Parent owns, directly or indirectly, a majority of the voting rights and over which it exercises control, or from which it is able to benefit by virtue of its power to govern the subsidiaries' financial and operating policies.

The financial results of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the Parent Company, using consistent accounting policies.

Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and cease to be consolidated from the date on which control is transferred out of the Group. Where the Group loses control of a subsidiary, the Consolidated Financial Statements include the results for the portion of the reporting period during which the Parent Company had control. In the Consolidated Financial Statements, non-controlling interests are presented separately within equity and in the statement of income. Changes in the parent's ownership interest, that do not result in a loss of control or changes that represent acquisition of non-controlling interests after the control has been obtained, are accounted for as changes in equity.

In preparing the Consolidated Financial Statements, the effects, the balances as well as the unrealised profit or loss recognised in assets resulting from intra-group transactions are fully eliminated.

Investments in associates

Investments in associates are accounted for using the equity method whereas the initial recognition is stated at acquisition cost and adjusted thereafter for the post-acquisition change in the investor's share of net assets. On acquisition of the investment any difference between the cost of the investment and the investor's share of the net fair value of the associate's assets and liabilities is included in the carrying amount of the investment. If the investor's share of losses of the associate equals or exceeds its interest in the associate, the investor's interest is reduced to zero and additional losses are provided for and a liability is recognised to the extent that the investor has incurred a legal obligation or has the intention to make payments on behalf of the associate.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2.2. Foreign currency

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the functional currency).

Transactions in foreign currencies

Foreign currency transactions are recorded by applying the spot exchange rate at the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies, which are held at year-end, are translated into the functional currency at the exchange rate ruling at the reporting date. Exchange differences arising on the settlement on the translation of monetary transactions at a rate different from those at which they were translated at initial recognition are recognised in the consolidated income statement in the period in which they arise.

Translation of the results of overseas businesses

Assets and liabilities of overseas subsidiaries included in the Consolidated Financial Statements are translated into the Group's reporting currency of Euros at the exchange rate ruling at the reporting date. Income and expenses are translated at the average exchange rate for the reporting period, as it is considered to approximate at best the actual exchange rate at the transaction date. Differences arising on the adoption of this method are recognised separately in other comprehensive income and are presented in a separate component of equity as translation reserve until disposal of the foreign operation. Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign operation are treated as assets and liabilities of the foreign operation and translated at the exchange rate ruling at the reporting date.

The main exchange rates used to convert into Euro the Consolidated Financial Statements of foreign subsidiaries as at and for the years ended 31 December 2020 and 31 December 2019 are as follows:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

	Average rate		Rate at the end of the period	
	Year 2020	Year 2019	As at 31 December 2020	As at 31 December 2019
AED	4.194720	4.111270	4.506500	4.125700
AUD	1.654920	1.610880	1.589600	1.599500
BRL	5.894260	4.413430	6.373500	4.515700
CAD	1.530000	1.485500	1.563300	1.459800
CHF	1.070520	1.112450	1.080200	1.085400
CNY	7.874700	7.735490	8.022500	7.820500
CZK	26.455100	25.670500	26.242000	25.408000
DKK	7.454210	7.466060	7.440900	7.471500
GBP	0.889704	0.877771	0.899030	0.850800
HKD	8.858700	8.771500	9.514200	8.747300
HUF	351.249000	325.297000	363.890000	330.530000
JPY	121.846000	122.006000	126.490000	121.940000
KRW	1,345.580000	1,305.320000	1,336.000000	1,296.280000
KZT	472.998000	428.789000	517.040000	429.510000
MOP	9.124460	9.034420	9.799600	9.009700
MXN	24.519400	21.556500	24.416000	21.220200
NOK	10.722790	9.851090	10.470300	9.863800
PLN	4.443000	4.297600	4.559700	4.256800
RON	4.838280	4.745350	4.868300	4.783000
RUB	82.724800	72.455300	91.467100	69.956300
SEK	10.484800	10.589100	10.034300	10.446800
SGD	1.574240	1.527280	1.621800	1.511100
TRY	8.054720	6.357770	9.113100	6.684300
TWD	33.622700	34.605700	34.480700	33.715600
UAH	30.850600	28.922000	34.768900	26.719500
USD	1.142200	1.119470	1.227100	1.123400

2.3. Business combinations

Business combinations are accounted under the acquisition method.

Under this method, the identifiable assets acquired and the liabilities assumed are measured initially at their acquisition-date fair values. The costs incurred in a business combination are accounted as expenses in the periods in which the services are rendered.

Goodwill is determined as the excess of the aggregate of the considerations transferred, of any non-controlling interests and, in a business combination achieved in stages, the fair value of previously held equity interest in the acquiree compared to the net amounts of fair value of assets transferred and liabilities assumed at the acquisition date. If the fair value of the net assets acquired is greater than the acquisition cost, the difference is recognised directly in the statement of income at the acquisition date. Non-controlling interests could be measured either at their fair value at the acquisition date or at the non-controlling interests' proportionate share of the identifiable net assets. The election of either method is done for each single business combination.

If the initial accounting for a business combination is incomplete by the end of the reporting period in which the combination occurred, the Group shall report in the financial statements provisional amounts for the items for which the accounting is incomplete. During the measurement period, that shall not exceed one year from the acquisition date, the provisional amounts are retrospectively adjusted to reflect new information obtained about facts and

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

circumstances that existed at the acquisition date and, if known, would have affected the measurement of assets and liabilities recognised at that date.

2.4. Non-current assets available for sale and discontinued operations

Non-current assets available for sale and discontinued operations are classified as available for sale when their values are recoverable mainly through a probable sale transaction. In such conditions, they are valued at the lower of their carrying value or fair value, net of cost to sell if their value is mainly recoverable through a sale transaction instead of continued use.

Discontinued operations are operations that:

- include a separate line of business or a different geographical area;
- are part of a single coordinated plan for the disposal of a separate major line of business or geographical area of activity;
- consist of subsidiaries acquired exclusively for the purpose of being sold.

In the consolidated income statement, non-current assets held for sale and disposal groups that meet the requirements of IFRS 5 to be defined as "discontinued operations", are presented in a single caption that includes both gains and losses, as well as losses or gains on disposal and the related tax effect. The comparative period is subsequently restated in accordance with IFRS 5.

As far as the financial position is concerned, non-current assets held for sale and disposal groups that meet the requirements of IFRS 5 are reclassified as current assets and liabilities in the period in which such requirements arise. The comparative financial statements are not restated or reclassified.

2.5. Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are stated at acquisition or manufacturing cost, not revalued net of accumulated depreciation and impairment losses ("impairment"). Cost includes original purchase price and all costs directly attributable to bringing the asset to its working condition for its intended use.

Depreciation

Depreciation of property, plant and equipment is calculated and recognised in the consolidated income statement on a straight-line basis over the estimated useful lives as reported in the following table:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Category	Depreciation period
Land	No depreciation
Buildings	From 25 to 33 years
Plant and equipment	From 8 to 12 years
Fixtures and fittings	From 5 to 10 years
Electronic machinery and equipment	From 3 to 5 years
Leasehold improvements	Lower between lease period and useful life of improvements
Rights of use	Lease period
Other fixed assets	Depending on market conditions generally within the expected utility to the entity

Leased assets are depreciated over the shorter of the lease term and their useful lives unless it is reasonably certain that the Group will take ownership of the asset by the end of the lease term.

Depreciation methods, useful lives and residual value are reviewed at each reporting period and adjusted if appropriate.

Gain/losses on the disposal of property, plant and equipment

Gains and losses on the disposal of property, plant and equipment represent the difference between the net proceeds and net book value at the date of sale. Disposals are accounted when the relevant transaction becomes unconditional.

2.6. Intangible assets

Goodwill

Goodwill arising from business combination is initially recognised at the acquisition date as described in the notes related to "Business combinations".

Goodwill is included within intangible assets with an indefinite useful life, and therefore, is not amortised but subject to impairment test performed annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable. After the initial recognition, goodwill is measured at acquisition cost less accumulated impairment.

As part of the IFRS first time adoption, the Group chose not to apply IFRS 3 "Business combinations" retrospectively regarding acquisitions made prior to the transition date (1 January 2009); consequently, goodwill resulting from acquisitions prior to the transition date to IFRS is still recorded under Italian GAAP, prior to any eventual impairment.

For further details please refer to note 2.7 "Impairment of non-financial assets".

Brands

Separately acquired brands are shown at historical cost. Brands acquired in a business combination are recognised at fair value at the acquisition date.

Brands have a indefinite useful life and are carried at cost less accumulated impairment. Brands are not amortised but subject to impairment test performed annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For further details please refer to note 2.7 "Impairment of non-financial assets".

Intangible assets other than goodwill and brands

License rights are capitalised as intangible asset and amortised on a straight-line basis over their useful economic life. The useful economic life of license rights is determined on a case-by-case basis, in accordance with the terms of the underlying agreement.

Key money are capitalised in connection with the opening of new directly operated store ("DOS") based on the amount paid. Key money in general have a definite useful life which is generally in line with the lease period. However, in certain circumstances, key money have an indefinite useful life on the basis of legal protection or common practice that can be found in jurisdictions or markets that state that a refund could be received at the end of the lease period. In these limited cases, that need to be adequately supported, key money are not amortised but subject to impairment test at least annually in accordance with what set out in the note related to impairment of non-financial assets.

Software (including licenses and separately identifiable external development costs) is capitalised as intangible assets at purchase price, plus any directly attributable cost of preparing that asset for its intended use. Software and other intangible assets that are acquired by the Group and have definite useful lives are measured at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses.

Amortisation of intangible assets with a definite useful life

Intangible assets with a definite useful life are amortised on a straight line basis over their estimated useful lives as described in the following table:

Category	Depreciation period
License rights	Based on market conditions within the licence period or legal limits to use the assets
Key money	Based on market conditions generally within the lease period
Software	From 3 to 5 years
Other intangible assets	Based on market conditions generally within the period of control over the asset

2.7. Impairment of non-financial assets

On an annual basis, the Group tests for impairment property, plant and equipment and intangible assets with a definite useful life. Whenever events or changes in circumstance indicate that the carrying amount may not be recoverable, an impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount exceeds its recoverable amount.

Goodwill and assets with an indefinite useful life are not subject to amortisation and are tested annually or more frequently for impairment, whenever events or changes in circumstance indicate that the carrying amount may not be recoverable.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

When the recoverable amount for individual asset cannot be reliably estimated, the Group determines the recoverable amount of the cash-generating unit to which the asset belongs. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value-in-use. The Group determines the value in use as the present value of future cash flows expected to be derived from the asset or from the cash-generating unit, gross of tax effects, by applying an appropriate discount rate that reflects market time value of money and the risks inherent to the asset. An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount exceeds its recoverable amount.

With the exception of impairment losses recognised on goodwill, when the circumstances that led to the loss no longer exist, the carrying amount of the asset is increased to its recoverable amount and cannot exceed the carrying amount that would have been determined had there been no loss in value. The reversal of an impairment loss is recognised immediately in the consolidated income statement.

As of 2019, IFRS 16 requires the recognition of a right of use asset and a liability for the obligation to pay rent in the financial statements. Any impairment of the asset for the right of use must be calculated and recognised in accordance with the provisions of IAS 36.

For the purpose of the rights-of-use impairment test, the following CGUs have been defined, which coincide with the organisational units responsible for monitoring individual markets ("Regions"):

- EMEA Region;
- Americas Region;
- APAC Region;
- Japan Region;
- Korea Region.

The "rights-of-use" of each individual CGU is subject to impairment tests in the presence of triggering events (for the individual CGU) identified by a possible impairment and signalled by the following key performance indicators:

- divestment plans;
- below expectation performance indicators;
- operational losses.

The impairment test is carried out with the following methods:

- calculation of the CGU's gross value in use, excluding that related to the lease liability from cash flows;
- calculation of the CGU's recoverable amount, by deducting the carrying value of the lease liability from the gross value in use;
- comparison of the CGU's recoverable value with the carrying value, the latter calculated net of the carrying value of the lease liability.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

In calculating the value in use, the discount rate used is the WACC for the geographical area to which it belongs, the aggregate value of which determines the Group WACC.

2.8. Leased assets

On 13 January 2016, the IASB published the new standard IFRS 16 Leases, which replaces IAS 17. This standard was endorsed by the European Union, with its publication on 9 November 2017. IFRS 16 is effective for financial statements commencing on or after 1 January 2019. The new standard eliminates the difference in the recognition of operating and finance leases, even despite elements that simplify its adoption, and introduces the concept of control in the definition of a lease. To determine whether a contract is a lease, IFRS 16 establishes that the contract must convey the right to control the use of an identified asset for a given period of time.

At the lease commencement date, the Group recognises the right of use asset and lease liability. The right of use asset is initially valued at cost, including the amount of the initial measurement of the lease liability, adjusted for the rent payments made on or before the commencement date, increased by the initial direct costs incurred and an estimate of costs to be incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying asset, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease, net of the received lease incentives.

The right of use asset is amortised on a straight-line basis from the commencement date to the end of the lease term, unless the lease transfers ownership of the underlying asset to the Group at the end of the lease term. In this case, the right of use asset will be amortised over the useful life of the underlying asset, determined on the same basis as that of property and machinery. In addition, the right of use asset is regularly decreased for any impairment losses and adjusted to reflect any changes deriving from subsequent remeasurement of the lease liability.

The Group values the lease liability at the present value of the payments due for unpaid leases at the commencement date, discounting them using the interest rate implicit in the lease.

The payments due for the lease included in the measurement of the lease liability include:

- fixed payments (including substantially fixed payments);
- payments due for lease which depend on an index or rate, initially measured using an index or rate on the commencement date;
- amounts that are expected to be paid as a residual value guarantee; and
- the payments due for the lease in an optional renewal period if the Group is reasonably certain to exercise the renewal option, and early termination cancellation penalties, unless the Group is reasonably certain not to terminate the lease in advance.

The lease liability is measured at amortised cost using the effective interest criterion and remeasured in the event of a change in the future payments due for the lease deriving from a

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

change in the index or rate, in the event of a change in the amount that the Group expects to pay as a guarantee on the residual value or when the Group changes its measurement with reference to the exercise or otherwise of a purchase, extension or cancellation option or in the event of revision of in-substance fixed payments due.

When the lease liability is remeasured, the lessee makes a corresponding change in right of use asset. If the right of use asset carrying value is reduced to zero, the lessee recognises the change in profit/(loss) for the year.

In the statement of financial position, the Group reports right of use assets that do not meet the definition of real estate investments in the item Property, plant and equipment and lease liabilities in the item Borrowings.

The Group recognises the related payments due for leases as a cost on a straight-line basis over the lease term.

For contracts signed before 1 January 2019, the Group establishes whether the agreement was or contained a lease by checking if:

- fulfilment of the agreement depended on the use of one or more specific assets; and
- the agreement transferred the right to use the asset.

Other assets subject to leases is classified as operating leases and is not recognised in the Group's statement of financial position. Payments relating to operating leases were recognised as a straight-line cost over the lease term, while incentives granted to the lessee were recognised as an integral part of the overall lease cost over the lease term.

Concessions obtained from landlords as a result of the Covid-19 pandemic ("rent concessions") are accounted for as negative variable rents and recognised through profit and loss provided they meet the following conditions:

- they refer only to reductions in payments due by 30 June 2021;
- the total of the contractual payments after the rent concession is substantially equal to or less than the payments envisaged by the original contract;
- no other substantial contractual changes have been agreed with the landlord.

2.9. Inventory

Raw materials and work in progress are valued at the lower of purchase or manufacturing cost calculated using the weighted average cost method and net realisable value. The weighted average cost includes directly attributable expenditures for raw material inventories and labour cost and an appropriate portion of production overhead based on normal operating capacity.

Provisions are recorded to reduce cost to net realisable value taking into consideration the age and condition of inventory, the likelihood to use raw materials in the production cycle as well as the saleability of finished products through the Group's distribution channels (outlet and stock).

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2.10. Financial instruments

Trade receivables and debt securities issued are recognised when they are originated. All other financial assets and liabilities are initially recognised at the trade date, i.e., when the Group becomes a contractual party to the financial instrument.

Except for trade receivables that do not comprise a significant financing component, financial assets are initially measured at fair value plus or minus, in the case of financial assets or liabilities not measured at FVTPL, the transaction costs directly attributable to the acquisition or issue of the financial asset. At the time of initial recognition, trade receivables that do not have a significant financing component are valued at their transaction price.

On initial recognition, a financial asset is classified based on its valuation: at amortised cost, at fair value through other comprehensive income (FVOCI) and at fair value through profit/(loss) for the period (FVTPL).

Financial assets are not reclassified after initial recognition, unless the Group changes its business model for managing financial assets. In that case, all the financial assets concerned are reclassified on the first day of the first reporting period following the change in business model.

A financial asset shall be measured at amortised cost if both of the following conditions are met and if it is not designated at FVTPL:

- the financial asset is held as part of a business model whose objective is to hold the financial assets in order to collect the related contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset provide for cash flows at certain dates consisting solely of payments of principal and interest on the amount of principal to be repaid.

At the time of subsequent measurement, assets belonging to this category are valued at amortised cost, using the effective interest rate. The effects of measurement are recognised among the financial income components. These assets are also subject to the impairment model described in the paragraph Trade receivables, financial assets and other current and non-current receivables.

A financial asset shall be measured at FVOCI if both of the following conditions are met and if it is not designated at FVTPL:

- the financial asset is held as part of a business model whose objective is achieved both through the collection of the contractual cash flows and through the sale of the financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset provide for cash flows at certain dates consisting solely of payments of principal and interest on the amount of principal to be repaid.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

On initial recognition of a security not held for trading, the Group may make an irrevocable choice to present subsequent changes in fair value in the other components of the comprehensive income statement. This choice is made for each asset.

At the time of subsequent measurement, the measurement made at the time of recognition is updated and any changes in fair value are recognised in the statement of comprehensive income. As for the category above, these assets are subject to the impairment model described in the paragraph Trade receivables, financial assets and other current and non-current receivables.

All financial assets not classified as valued at amortised cost or at FVOCI, as indicated above, are valued at FVTPL. All derivative financial instruments are included. On initial recognition, the Group may irrevocably designate the financial asset as measured at fair value through profit/(loss) for the period if this eliminates or significantly reduces a misalignment in accounting that would otherwise result from measuring the financial asset at amortised cost or at FVOCI.

At the time of subsequent measurement, financial assets measured at FVTPL are valued at fair value. Gains or losses arising from changes in fair value are recognised in the consolidated income statement in the period in which they are recognised under financial income/expenses.

Financial assets are derecognised from the financial statements when the contractual rights to receive cash flows from them expire, when the contractual rights to receive cash flows from a transaction in which all the risks and rewards of ownership of the financial asset are materially transferred or when the Group neither transfers nor retains materially all the risks and rewards of ownership of the financial asset and does not retain control of the financial asset.

Financial liabilities are classified as valued at amortised cost or at FVTPL. A financial liability is classified at FVTPL when it is held for trading, it represents a derivative or is designated as such on initial recognition. Financial liabilities at FVTPL are measured at fair value and any changes, including interest expense, are recognised in profit or loss for the period. Other financial liabilities are measured at amortised cost using the effective interest method. Interest expense and exchange rate gains/(losses) are recognised in profit/(loss) for the period, as are any gains or losses from derecognition.

The Group's financial instruments consist primarily of cash and cash equivalents, accounts receivable, accounts payable, other current and non-current assets and liabilities, investments, borrowings and derivative financial instruments.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash and short-term deposits held with banks and most liquid assets that are readily convertible into cash and that have insignificant risk of change in value. Bank overdrafts are recorded under current liabilities on the Group's consolidated statement of financial position.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Trade receivables, financial assets and other current and non-current receivables

Trade and other receivables, generated when the Group provides money, goods or services directly to a third party, are classified as current assets, except for items with maturity dates greater than twelve months after the reporting date.

Current and non-current financial assets, other current and non-current assets, trade receivables, excluding derivatives, with fixed maturity or determinable payment terms, are recognised at amortised cost calculated using the effective interest method. Notes receivable (due date greater than a year) with interest rate below that of the market rate are valued using the current market rate.

The financial assets listed above are valued based on the impairment model introduced by IFRS 9 or by adopting an expected loss model, replacing the IAS 39 framework, which is typically based on the valuation of the incurred loss.

For trade receivables, the Group adopts the so-called simplified approach, which does not require the recognition of periodic changes in credit risk, but rather the accounting of an Expected Credit Loss ("ECL") calculated over the entire life of the credit (so-called lifetime ECL).

In particular, the policy implemented by the Group provides for the stratification of trade receivables based on the days past due and an assessment of the solvency of the counterparty and applies different write-down rates that reflect the relative expectations of recovery. The Group then applies an analytical valuation of impaired receivables based on a debtor's reliability and ability to pay the due amounts.

The value of receivables is shown in the statement of financial position net of the related bad debt provision. Write-downs, made in accordance with IFRS 9, are recognised in the consolidated income statement net of any positive effects associated with reversals of impairment.

Financial liabilities, trade payables and other current and non-current payables

Trade and other payables arise when the Group acquires money, goods or services directly from a supplier. They are included within current liabilities, except for items with maturity dates greater than twelve months after the reporting date.

Financial liabilities, excluding derivatives, are recognised initially at fair value which represents the amount at which the asset was bought in a current transaction between willing parties, and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Financial liabilities that are designated as hedged items are subject to the hedge accounting requirements.

Derivatives instruments

Consistent with the provisions of IFRS 9, derivative financial instruments may be accounted for using hedge accounting only when:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

- the hedged items and the hedging instruments meet the eligibility requirements;
- at the beginning of the hedging relationship, there is a formal designation and documentation of the hedging relationship, of the Group's risk management objectives and the hedging strategy;
- the hedging relationship meets all of the following effectiveness requirements:
 - there is an economic relationship between the hedged item and the hedging instrument;
 - the effect of credit risk is not dominant with respect to the changes associated with the hedged risk;
 - the hedge ratio defined in the hedging relationship is met, including through rebalancing actions, and is consistent with the risk management strategy adopted by the Group.

Fair value hedge

A derivative instrument is designated as fair value hedge when it hedges the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss. The gain or loss on the hedged item, attributable to the hedged risk, adjusts the carrying amount of the hedged item and is recognised in the consolidated income statement.

Cash flow hedge

When a derivative financial instrument is designated as a hedging instrument for exposure to variability in cash flows, the effective portion of changes in fair value of the derivative financial instrument is recognised among the other components of the comprehensive income statement and stated in the cash flow hedge reserve. The effective portion of changes in fair value of the derivative financial instrument that is recognised in the other components of the comprehensive income statement is limited to the cumulative change in the fair value of the hedged instrument (at present value) since the inception of the hedge. The ineffective portion of changes in fair value of the derivative financial instrument is recognised immediately in the profit/(loss) for the period.

If the hedge ceases to meet the eligibility criteria or the hedging instrument is sold, matures or is exercised, hedge accounting ceases prospectively. When hedge accounting for cash flow hedges ceases, the accrued amount in the cash flow hedge reserve remains in equity until, in the case of a hedge of a transaction that results in the recognition of a non-financial asset or non-financial liability, it is included in the cost of the non-financial asset or non-financial liability on initial recognition or, in the case of other cash flow hedges, it is reclassified in profit or loss for the period in the same period or periods in which the hedged expected future cash flows affects profit/(loss) for the period.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

If no more hedged future cash flows are expected, the amount shall be reclassified immediately from the cash flow hedge reserve and the reserve for hedging costs to profit/(loss) for the period.

If hedge accounting cannot be applied, gains or losses, arising from the fair value measurement of a derivative financial instrument, are immediately recognised in income statement.

Following the hedging relationships put in place, revenues in foreign currencies are translated in the consolidated financial statements at the corresponding forward rate for the relative hedged volume.

2.11. Employee benefits

Short-term employee benefits, such as wages, salaries, social security contributions, paid leave and annual leave due within twelve months of the consolidated statement of financial position date and all other fringe benefits are recognised in the year in which the service is rendered by the employee.

Benefits granted to employees, which are payable on or after the termination of employment through defined benefit and contribution plans, are recognised over the vesting period.

Defined benefit schemes

Defined benefit schemes are retirement plans determined based on employees' remuneration and years of service.

The Group obligation to contribute to employees' benefit plans and the related current service cost are determined by using an actuarial valuation defined as the projected unit credit method. The cumulative net amount of all actuarial gains and losses are recognised in equity within other comprehensive income.

The amount recognised as a liability under the defined benefit plans is the present value of the related obligation, taking into consideration expenses to be recognised in future periods for employee service in prior periods.

Defined contribution schemes

Contribution made to a defined contribution plan is recognised as an expense in the income statement in the period in which the employees render the related service.

Up to 31 December 2006 Italian employees were eligible to defined benefit schemes referred as post-employment benefit ("TFR"). With the act n. 296 as of 27 December 2006 and subsequent decrees ("Pension Reform") issued in early 2007, the rules and the treatment of TFR scheme were changed. Starting from contribution vested on or after 1 January 2007 and not yet paid at the reporting date, referring to entities with more than 50 employees, Italian post-employment benefits is recognised as a defined contribution plan. The contribution vested up

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

to 31 December 2006 is still recognised as a defined benefit plan and accounted for using actuarial assumptions.

2.12. Provision for risks and charges

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, for which it is probable that an outflow of economic resources will be required to settle the obligation and where the amount of the obligation can be reliably estimated.

Restructuring provision is recognised when the Group has a detailed formal restructuring plan and the plan has been implemented or the restructuring plan has been publicly announced. Identifiable future operating losses up to the date of a restructuring are not included in the provision.

Changes in estimates are recognised in the income statement in the period in which they occur.

2.13. Share-based payments

The fair value at grant date of the incentives granted to employees in the form of share-based payments, that are equity settled, is usually included in expenses with a matching increase in equity over the period during which the employees obtain the incentives rights. The amount recognised as an expense is adjusted to reflect the actual number of incentives for which the continued service conditions are met and the achievement of non-market conditions, so that the final amount recognised as an expense, is based on the number of incentives that fulfil these conditions at the vesting date. In case the incentives granted as share-based payments whose conditions are not to be considered to maturity, the fair value at the grant date of the share-based payment is measured to reflect such conditions. With reference to the non-vesting conditions, any difference between amounts at the grant date and the actual amounts will not have any impact on the Consolidated Financial Statements.

The fair value of the amount payable to employees related to share appreciation rights, settled in cash, is recognised as an expense with a corresponding increase in liabilities over the period during which the employees unconditionally become entitled to receive the payment. The liability is measured at year-end and the settlement date based on the fair value of the share appreciation rights. Any changes in the fair value of the liability are recognised in profit or loss for the year.

2.14. Revenue recognition

Based on the five-step model introduced by IFRS 15, the Group recognises revenues after identifying the contracts with its clients and the related services to be provided (transfer of goods and/or services), determining the consideration which it believes it is entitled to in

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

exchange for the provision of each of these services and assessing the manner in which these services are provided (at a given time or over time).

Wholesale sales are recognised when goods are dispatched to trade customers, reflecting the transfer of risks and rewards. The provision for returns and discounts is estimated and accounted based on future expectation, taking into consideration historical return trends and is recorded as a variable component of the contractual consideration with the concurrent recognition of a liability for returns and of the corresponding asset in the statement of financial position.

Variable components of the consideration (for example, the effect of returns) are recognised in the financial statements only when it is highly probable that there will be no significant adjustment to the amount of revenue recognised in the future.

Retail sales are recognised at the date of transactions with final customers.

Royalties received from licensee are accrued as earned on the basis of the terms of the relevant royalty agreement which is typically based on sales volumes.

Upon receipt of an advance payment from a client, the Group recognises the amount of the advance payment for the obligation to transfer assets in the future under Other current liabilities and derecognises this liability by recognising the revenue when the assets are transferred.

The Group recognises the amounts paid to customers as a reduction in revenues when the costs for services cannot be reliably estimated or in costs when the costs for services can reliably be estimated.

2.15. Borrowing costs

Borrowing costs are recognised on an accrual basis taking into consideration interest accrued on the net carrying amount of financial assets and liabilities using the effective interest rate method.

2.16. Taxation

Tax expense, recognised in the consolidated income statement, represents the aggregated amount related to current tax and deferred tax.

Current taxes are determined in accordance with enforced rules established by local tax authorities. Current taxes are recognised in the consolidated income statement for the period, except to the extent that the tax arises from transactions or events which are recognised directly either in equity or in other comprehensive income.

Deferred tax liabilities and assets are determined based on temporary taxable or deductible differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the Group Consolidated Financial Statements. Current and deferred tax assets and liabilities are

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

offset when income taxes are levied by the same tax authority and when there is a legally enforceable right to offset the amounts.

Deferred tax liabilities and assets are determined using tax rates that have been enacted by the reporting date and are expected to be enforced when the related deferred income tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Deferred tax assets and liabilities are not discounted.

Deferred tax assets recognised on tax losses and on deductible differences are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the temporary differences can be utilised.

Tax liabilities include the estimate of risks associated with uncertainties on the tax treatments adopted for determining income taxes in accordance with the new IFRIC 23. These uncertainties can arise from: i) unclear or complex tax rules; ii) changes in tax regulations or clarifications by tax authorities; iii) ongoing tax audits and/or disputes; iv) public information on ongoing tax assessments and/or disputes involving other entities.

2.17. Earnings per share

The Group presents the basic and diluted earnings per share. The basic earnings per share is calculated by dividing the profit or loss attributable to holders of the Company shares by the weighted average of the number of shares for the financial year (defined as equal to the share capital), adjusted to consider any treasury shares held. The diluted earnings per share is calculated by adjusting the profit or loss attributable to shareholders and the weighted average of the number of company shares as defined above, to consider the effects of all potential shares with a dilution effect.

2.18. Segment information

For purposes of IFRS 8 Operating segments, the Group's business is conducted as a single operating segment known as the Moncler business.

2.19. Fair value

IFRS 13 is the only point of reference for the fair value measurement and related disclosures when such an assessment is required or permitted by other standards. Specifically, the principle defines fair value as the consideration received for the sale of an asset or the amount paid to settle a liability in a regular transaction between market participants at the measurement date. In addition, the new standard replaces and provides for additional disclosures required in relation to fair value measurements by other accounting standards, including IFRS 7.

IFRS 13 establishes a hierarchy that classifies within different levels the inputs used in the valuation techniques necessary to measure fair value. The levels, presented in a hierarchical order, are as follows:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

- level 1: Fair values measured using quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- level 2: it Fair values measured using inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices);
- level 3: Fair values measured using inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (i.e. unobservable inputs).

2.20. Put & Call agreements with minority shareholders

The Group records the financial liabilities relating to put options granted to minority shareholders at the present value of the option exercise price. On the initial recognition of the liability, this value is reclassified from equity by reducing the minority share if the terms and conditions of the put option give the Group access to the economic benefits associated with the share of the capital option. The Group accounts for this share as if it had already been purchased in application of the anticipated interest method. The liability is subsequently restated at each closing date in accordance with the provisions of IFRS 9.

2.21. Accounting standards and recently published interpretations

Accounting standards, amendments and interpretations effective from 1 January 2020

Document title	Issue date	Effective from	Approval date	EU regulation and date of publication
Amendments to references to Conceptual Framework in IFRS standards	March 2018	1 January 2020	29 November 2019	(UE) 2019/2075 6 December 2019
Definition of material (Amendments to IAS 1 and IAS 8)	October 2018	1 January 2020	29 November 2019	(UE) 2019/2104 10 December 2019
Reform of the reference indices for the determination of interest rates (Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7)	September 2019	1 January 2020	15 January 2020	(UE) 2020/34 16 January 2020
Definition of business (Amendments to IFRS 3)	October 2018	1 January 2020	21 April 2020	(UE) 2020/551

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

				22 April 2020
Covid-19-related rent concessions (Amendments to IFRS 16)	May 2020	1 June 2020	9 October 2020	(UE) 2020/1434 12 October 2020

With regard to rent concessions obtained from landlords, the Group has adopted the practical expedient brought in by the amendment to IFRS 16 published by the IASB on 28 May 2020 and ratify on 12 October 2020.

New standards and interpretations not yet effective and not early adopted by the Group

At the date when these annual financial statements were prepared, the European Union's competent authorities concluded the approval process needed for the adoption of the accounting standards and amendments described below. With reference of the applicable principles, the Group has decided not to exercise the option of the early adoption, if applicable.

Document title	Issue date	Effective from	Approval date	EU regulation and date of publication
Extension of the temporary extension from the application of IFRS 9 (Amendments to IFRS 4)	June 2020	1 January 2021	15 December 2020	(UE) 2020/2097 16 December 2020
Reform of the reference indices for the determination of interest rates – Fase 2 (Amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16)	August 2020	1 January 2021	13 January 2021	(EU) 2021/25 14 January 2021

In addition, at the date of these financial statements, the competent bodies of the European Union had not yet completed their endorsement process for the following accounting standards and amendments:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Document title	Issue date by IASB	Effective date of IASB document	Approval date by EU
Standards			
IFRS 14 Regulatory Deferral Accounts	January 2014	1 January 2016	Postponed pending the conclusion of the IASB project on “rate-regulated activities”.
IFRS 17 Insurance Contracts, including subsequent amendments issued in June 2020	May 2017 June 2020	1 January 2023	TBD
Amendments			
Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture (Amendments to IFRS 10 and IAS 28)	September 2014	Deferred until the completion of the IASB project on the equity method	Postponed pending the conclusion of the IASB project on the equity method
Reference to the Conceptual Framework (Amendments to IFRS 3)	May 2020	1 January 2022	TBD
Property, plant and equipment: proceeds before intended use (Amendments to IAS 16)	May 2020	1 January 2022	TBD
Onerous contracts—Cost of fulfilling a contract (Amendments to IAS 37)	May 2020	1 January 2022	TBD
Annual improvements to IFRS Standards (Cycle 2018–2020)	May 2020	1 January 2022	TBD
Classification of Liabilities as Current or Non-current (Amendments to IAS 1), including subsequent amendment issued in July 2020	January 2020 July 2020	1 January 2023	TDB

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The Group will comply with these new standards and amendments based on their relevant effective dates when endorsed by the European Union and it will evaluate their potential impacts on the Consolidated Financial Statements.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

3. SCOPE FOR CONSOLIDATION

As at 31 December 2020 the Consolidated Financial Statements of the Moncler Group include the parent company Moncler S.p.A. and 36 consolidated subsidiaries, as detailed in the following table:

Investments (in associates for consolidation)	Registered office	Share capital	Currency	% of ownership	Parent company
Moncler S.p.A.	Milan (Italy)	51,670,525	EUR		
Industries S.p.A.	Milan (Italy)	15,000,000	EUR	100.00%	Moncler S.p.A.
Moncler Deutschland GmbH	Munich (Germany)	700,000	EUR	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler España S.L.	Madrid (Spain)	50,000	EUR	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Asia Pacific Ltd	Hong Kong (China)	300,000	HKD	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler France S.à.r.l.	Paris (France)	8,000,000	EUR	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler USA Inc.	New York (USA)	1,000	USD	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler UK Ltd	London (United Kingdom)	2,000,000	GBP	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Japan Corporation (*) (**)	Tokyo (Japan)	150,788,654	JPY	65.97%	Industries S.p.A.
Moncler Shanghai Commercial Co. Ltd	Shanghai (China)	82,483,914	CNY	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Suisse SA	Chassao (Switzerland)	3,000,000	CHF	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Belgium S.p.r.l.	Bruxelles (Belgium)	1,800,000	EUR	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Denmark ApS	Copenhagen (Denmark)	2,465,000	DKK	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Holland B.V.	Amsterdam (Holland)	18,000	EUR	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Hungary KFT	Budapest (Hungary)	150,000,000	HUF	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti. (*)	Istanbul (Turkey)	1,000,000	TRY	51.00%	Industries S.p.A.
Moncler Sylt GmbH (*)	Hamm (Germany)	100,000	EUR	51.00%	Moncler Deutschland GmbH
Moncler Rus LLC	Moscow (Russian Federation)	590,000,000	RUB	99.99%	Industries S.p.A.
				0.01%	Moncler Suisse SA
Moncler Brasil Comércio de moda e acessórios Ltda.	Sao Paulo (Brazil)	10,000,000	BRL	95.00%	Industries S.p.A.
				5.00%	Moncler USA Inc
Moncler Taiwan Limited	Taipei (China)	10,000,000	TWD	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Canada Ltd	Vancouver (Canada)	1,000	CAD	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Prague s.r.o.	Prague (Czech Republic)	200,000	CZK	100.00%	Industries S.p.A.
White Tech Sp. z o.o.	Katowice (Poland)	369,000	PLN	70.00%	Industries S.p.A.
Moncler Korea Inc. (*) (***)	Seoul (South Korea)	2,833,000,000	KRW	90.01%	Industries S.p.A.
Moncler Middle East FZ LLC	Dubai (United Arab Emirates)	3,050,000	AED	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Singapore PTE, Limited	Singapore	5,000,000	SGD	100.00%	Industries S.p.A.
Industries Yield S.r.l.	Bacau (Romania)	25,897,000	RON	99.00%	Industries S.p.A.
				1.00%	Moncler Deutschland GmbH
Moncler UAE LLC (*)	Abu Dhabi (United Arab Emirates)	1,000,000	AED	49.00%	Moncler Middle East FZ LLC
Moncler Ireland Limited	Dublin (Ireland)	350,000	EUR	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Australia PTY LTD	Melbourne (Australia)	2,500,000	AUD	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Kazakhstan LLP	Almaty (Kazakhstan)	250,000,000	KZT	99.00%	Industries S.p.A.
				1.00%	Moncler Rus LLC
Moncler Sweden AB	Stockholm (Sweden)	1,000,000	SEK	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Norway AS	Oslo (Norway)	3,000,000	NOK	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Mexico, S. de R.L. de C.V.	Mexico City (Mexico)	33,000,000	MXN	99.00%	Industries S.p.A.
				1.00%	Moncler USA Inc
Moncler Mexico Services, S. de R.L. de C.V.	Mexico City (Mexico)	11,000,000	MXN	99.00%	Industries S.p.A.
				1.00%	Moncler USA Inc
Moncler Ukraine LLC	Kiev (Ukraine)	47,367,417	UAH	99.99%	Industries S.p.A.
				0.01%	Moncler Suisse SA
Moncler New Zealand Limited	Auckland (New Zealand)	2,000,000	NZD	100.00%	Industries S.p.A.

(*) Fully consolidated (without attribution of interest to third parties)

(**) Share capital value and % of ownership take into consideration the treasury shares held by Moncler Japan Corporation.

(***) Company previously named Moncler Shinsegae Inc.

As far as the scope of consolidation is concerned, the following changes occurred during the year 2020 compared to 31 December 2019:

- in the first quarter of 2020 the company Moncler USA Retail LLC has been merged in the company Moncler USA Inc.;
- the company Moncler New Zealand Limited was established in the second quarter of 2020 and it was included in the consolidation scope starting from the date of its establishment.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

We highlighted that, in the first quarter of 2020, the Group acquired, from the local partner, the first tranche (equal to 39.01% of total share capital) of the partner's stake in Moncler Shinsegae Inc., bringing the percentage of ownership to 90.01%.

Please note that Moncler Shinsegae Inc., Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. sti. and Moncler Japan Corporation, are fully consolidated, same as in the previous periods, without attribution of interest to third parties, following to the accounting treatment of the agreements between the partners.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

4. COMMENTS ON THE CONSOLIDATED INCOME STATEMENT**4.1. Revenues**

The breakdown of the main revenues categories from customers by distribution channel and geographical area is provided below.

Revenues by distribution channel

Revenues by distribution channels are broken down as follows:

(Euro,000)	2020	%	2019	%
Total revenues	1,440,409	100.0%	1,627,704	100.0%
of which:				
Wholesale	350,913	24.4%	370,787	22.8%
Retail	1,089,496	75.6%	1,256,917	77.2%

Sales are made through two main distribution channels, retail and wholesale. The retail channel includes stores that are directly managed by the Group (free-standing stores, concessions, e-commerce and factory outlet), while the wholesale channel includes stores managed by third parties that sell Moncler products either in single-brand spaces (i.e. shop-in-shop) or inside multi-brand stores (both physical and online).

In 2020, revenues from the retail distribution channel amounted to 1,089.5 million euros compared to 1,256.9 million euros in 2019, representing a decrease of 13.3%, due to the measures aimed at reducing store traffic imposed by governments worldwide in 2020 to limit the spread of the virus and the subsequent repeated closure of stores. Results of the second part of the year marked a strong improvement led by Asia, in particular the Chinese market, and e-commerce.

The wholesale channel recorded revenues of 350.9 million euros compared to 370.8 million euros in 2019, a decrease of 5.4%. The progressive improvement of the results in the second part of the year was driven by important product reorders, a different timing in the shipments of the Fall/Winter collections and by the excellent performance of e-tailers.

Revenues by geographical area

Sales are broken down by geographical area as reported in the following table:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(Euro,000)	Revenues by region					
	2020	%	2019	%	Variation	% Variation
Italy	122,345	8.5%	184,988	11.4%	(62,643)	(33.9)%
EMEA, Italy excluded	379,538	26.3%	463,530	28.5%	(83,992)	(18.1)%
Asia and rest of world	717,860	49.8%	715,244	43.9%	2,616	0.4%
Americas	220,666	15.3%	263,942	16.2%	(43,276)	(16.4)%
Total	1,440,409	100.0%	1,627,704	100.0%	(187,295)	(11.5)%

Asia registered a positive performance in 2020. Mainland China led the performance of the Region with strong double-digit growth in the year with an acceleration in the last months of the year, which was followed by Korea and Japan, both also improving in the last months of the year.

In EMEA (Italy excluded), revenues decreased by 18.1%, with a improved performance in the second part of the year. This was supported by good local demand which partially offset the lack of tourists despite the temporary closure of some stores. Germany, Scandinavia and Russia recorded the strongest performance in the year, with excellent results in both channels.

Italy recorded a 33.9% revenue decline in the year, and in the fourth quarter. The performance was significantly impacted by the stringent measures implemented to contain the Covid-19 pandemic, which not only limited the inflow of tourists but also led to the prolonged closure of stores. These impacts continued in the last months of the year when the main Italian stores were closed for several days during November and December, which are important months for Moncler's business.

In the Americas, revenues saw a decline of 16.4%, recovering in the fourth quarter, with positive performance in both channels.

4.2. Cost of sales

In 2020, cost of sales decreased by 11.6 million euros in absolute terms (-3.2%), going from 362.4 million euros in 2019 to 350.8 million euros in 2020. Cost of sales as a percentage of sales has increased, going from 22.3% in 2019 to 24.4% in 2020, mainly due to the significant inventory write-downs of Spring/Summer 2020 products made in the first half of the year due to the Covid-19 pandemic.

4.3. Selling expenses

In 2020 selling expenses amounted to 463.6 million euros (488.8 million euros in 2019), decreasing 25.2 million euros between 2019 and 2020.

As a percentage of revenues, selling expenses, although increased from 30.0% in 2019 to 32.2% in 2020, during the second half of the year, recorded an important improvement thanks to the recovery of revenues and a greater control on costs related to the stores' management, in particular in terms of rents and personnel.

In fact, selling expenses mainly include rent costs excluded from the application of the IFRS 16 for 110.7 million euros (144.9 million euros of total rent costs in 2019), personnel costs for

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

107.3 million euros (119.1 million euros in 2019) costs for depreciation of the right of use for 113.1 million euros (94.6 million euros in 2019) and other amortisation and depreciation for 62.6 million euros (56.6 million euros in 2019).

During the year, the Group initiated important negotiations with main landlords to review rents, in light of the effects of the Covid-19 pandemic. The economic benefits have been reflected in the results of the period and were recognised under this item because they were considered as reductions in rents rather than changes in lease agreements. As indicated in note 2.21, the accounting treatment used is consistent with the practical expedient introduced by the amendment to IFRS 16 published by the IASB on 28 May 2020 and ratified on 12 October 2020.

The item also includes costs related to stock-based compensation plans for 6.1 million euros (5.5 million euros in 2019).

4.4. General and administrative expenses

In 2020, general and administrative expenses amounted to 173.4 million euros, up 1.9 million euros when compared to last year.

General and administrative expenses represented 12.0% of turnover; in 2019 the percentage was 10.5%, also in this case with an improved performance in the second part of the year.

The item also includes costs related to stock-based compensation plans for 24.9 million euros (23.9 million euros in 2019).

4.5. Marketing expenses

Marketing expenses were 83.8 million euros, representing 5.8% of revenues which is lower than the 7.0% recorded in 2019, also due to the selection and focus of all marketing projects decided after the Covid-19 outbreak.

4.6. Operating result

In 2020, the operating result of the Moncler Group amounted to 368.8 million euros, compared to 491.8 million euros in 2019.

The operating margin was 25.6%, compared to 30.2% in 2019, with a significant improvement in the second half of the year.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

4.7. Financial income and expenses

The caption is broken down as follows:

(Euro/000)	2020	2019
Interest income and other financial income	759	1,238
Foreign currency differences - positive	0	0
Total financial income	759	1,238
Interests expenses and other financial	(2,002)	(1,591)
Foreign currency differences - negative	(1,038)	(564)
Total financial expenses	(3,040)	(2,155)
Total net excluded interests on lease liabilities	(2,281)	(917)
Interests on lease liabilities	(21,021)	(20,155)
Total net	(23,302)	(21,072)

4.8. Income tax

The income tax effect on the consolidated income statement is as follows:

(Euro/000)	2020	2019
Current income taxes	(130,998)	(140,911)
Deferred tax income (expenses)	85,845	28,879
Income taxes charged in the income statement	(45,153)	(112,032)

Deferred taxes in 2020 include the release deriving from the realignment of the Moncler trademark's tax value to the statutory value.

For the breakdown of deferred tax assets and liabilities by nature, please see paragraph 5.4.

The reconciliation between the theoretical tax burden by applying the theoretical rate of the parent company, and the effective tax burden is shown in the following table:

Reconciliation theoretic-effective tax rate	Taxable Amount 2020	Tax Amount 2020	Tax rate 2020	Taxable Amount 2019	Tax Amount 2019	Tax rate 2019
(Euro/000)						
Profit before tax	345,519			470,727		
Income tax using the Company's theoretic tax rate		(82,925)	24.0%		(112,974)	24.0%
Temporary differences		(20,872)	6.0%		(33,410)	7.1%
Permanent differences		(8,467)	2.5%		(2,068)	0.4%
Other differences		(18,734)	5.4%		7,541	(1.6)%
Deferred taxes recognized in the income statement		85,845	(24.8)%		28,879	(6.1)%
Income tax at effective tax rate		(45,153)	13.1%		(112,032)	23.8%

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Deferred taxes in 2020 mainly includes the benefit deriving from the release of deferred tax liabilities resulting from the realignment of Moncler trademark's tax value to the statutory value.

4.9. Personnel expenses

The following table lists the details of the main personnel expenses by nature, compared with those of the previous year:

(Euro,000)	2020	2019
Wages and salaries and Social security costs	(161,874)	(172,100)
Accrual for employment benefits	(10,943)	(11,814)
Total	(172,817)	(183,914)

Personnel costs fell by 6% in the period, with a slight increase in term of percentage on revenues, from 11.3% in 2019 to 12% in 2020, due to the effect of the pandemic on revenues and the company's decision to maintain employees' basic salaries unchanged for the greater part of the year, net of government contributions to support employment in light of the Covid-19 emergency.

The remuneration related to the members of the Board of Directors is commented separately in the related-party section (note 10.1).

The costs related to the stock based compensation plans, equal to 31.0 million euros in 2020 (29.4 million euros in 2019) are separately commented in note 10.2.

The following table analyses the number of employees (full-time-equivalent) in 2020 compared to the prior year:

Average FTE by area	2020	2019
FTE		
Italy	1,027	962
Other European countries	1,655	1,631
Asia and Japan	1,102	1,076
Americas	308	306
Total	4,092	3,975

The actual number of employees of the Group as at 31 December 2020 was 4,398 unit (4,569 as at 31 December 2019).

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

4.10. Depreciation and amortisation

Depreciation and amortisation are broken down as follows:

(Euro/000)	2020	2019
Depreciation of property, plant and equipment	(185,302)	(157,532)
Amortization of intangible assets	(15,674)	(13,591)
Total Depreciation and Amortization	(200,976)	(171,123)

The increase in both depreciation and amortisation was mainly due to investments made for the new store openings or the relocation/expansion of already existing stores, in IT and for the expansion/automation of the italian logistic hub.

The amortisation related to the right of use amounted to 120.8 million euros (101.1 million euros in 2019), as explained in paragraphs 5.3.

Please refer to comments made in notes 5.1 and 5.3 for additional details related to investments made during the year.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

5. COMMENTS ON THE CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

5.1. Goodwill, brands and other intangible assets

Brands and other intangible assets (Euro/000)	31 December 2020			31 December 2019
	Gross value	Accumulated amortization and impairment	Net value	Net value
Brands	223,900	0	223,900	223,900
Key money	56,837	(41,733)	15,104	20,513
Software	77,839	(40,835)	37,004	27,404
Other intangible assets	10,888	(8,741)	2,147	2,157
Assets in progress	4,153	0	4,153	5,416
Goodwill	155,582	0	155,582	155,582
Total	529,199	(91,309)	437,890	434,972

Intangible assets changes are shown in the following tables:

As at 31 December 2020

Gross value Brands and other intangible assets (Euro/000)	Brands	Key money	Software	Other intangible assets	Assets in progress and advances	Goodwill	Total
1 January 2020	223,900	57,690	58,597	10,078	5,416	155,582	511,263
Acquisitions	0	0	13,960	682	3,307	0	17,949
Disposals	0	0	(295)	(34)	0	0	(329)
Translation adjustment	0	(853)	(253)	(22)	0	0	(1,128)
Other movements, including transfers	0	0	5,830	184	(4,570)	0	1,444
31 December 2020	223,900	56,837	77,839	10,888	4,153	155,582	529,199
Accumulated amortization and impairment Brands and other intangible assets (Euro/000)	Brands	Key money	Software	Other intangible assets	Assets in progress and advances	Goodwill	Total
1 January 2020	0	(37,177)	(31,193)	(7,921)	0	0	(76,291)
Amortization	0	(4,978)	(9,831)	(865)	0	0	(15,674)
Disposals	0	0	6	32	0	0	38
Translation adjustment	0	422	183	13	0	0	618
Other movements, including transfers	0	0	0	0	0	0	0
31 December 2020	0	(41,733)	(40,835)	(8,741)	0	0	(91,309)

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

As at 31 December 2019

Gross value Brands and other intangible assets (Euro'000)	Brands	Key money	Software	Other intangible assets	Assets in progress and advances	Goodwill	Total
1 January 2019	223,900	56,866	39,611	9,282	1,461	155,582	486,702
Acquisitions	0	0	17,459	857	5,293	0	23,609
Disposals	0	(59)	(14)	(29)	0	0	(102)
Translation adjustment	0	883	71	(32)	0	0	922
Other movements, including transfers	0	0	1,470	0	(1,338)	0	132
31 December 2019	223,900	57,690	58,597	10,078	5,416	155,582	511,263

Accumulated amortization and impairment Brands and other intangible assets (Euro'000)	Brands	Key money	Software	Other intangible assets	Assets in progress and advances	Goodwill	Total
1 January 2019	0	(31,210)	(24,359)	(6,731)	0	0	(62,300)
Depreciation	0	(5,551)	(6,790)	(1,250)	0	0	(13,591)
Disposals	0	12	12	43	0	0	67
Translation adjustment	0	(428)	(56)	17	0	0	(467)
Other movements, including transfers	0	0	0	0	0	0	0
31 December 2019	0	(37,177)	(31,193)	(7,921)	0	0	(76,291)

The increase in the caption software and assets in progress and advances pertained to the investments in information technology to support the business and the corporate functions and for the e-commerce internalization project.

Please refer to the Directors' report for additional information related to investments made during the year.

5.2. Impairment of intangible assets with an indefinite useful life and goodwill

The captions Brands, Other intangible fixed assets with an indefinite useful life and Goodwill deriving from previous acquisitions have not been amortised, but have been tested for impairment by management.

The impairment test on the brand was performed by comparing its carrying value with that derived from the discounted cash flow method applying the Royalty Relief Method, based on which the cash flows are linked to the recognition of a royalty percentage applied to revenues that the brand is able to generate.

The recoverable amount of goodwill has been tested based on the "asset side" approach which compares the value in use of the cash-generating unit with the carrying amount of its net invested capital.

For the 2020 valuation, the expected cash flows and revenues for 2021 are based on the Budget approved by the Board of Directors on 28 January 2021, for 2022, on the 2020-2022 Business Plan approved by the Board of Directors on 11 June 2020 and for 2023 to 2025, on the basis of management estimates consistent with the expected development plans and assessments of independent external consultants.

The "g" rate used was 2.9%.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The discount rate was calculated using the Weighted Average Cost of Capital (WACC), by weighting the expected rate of return on invested capital, net of hedging costs from a sample of companies within the same industry. The calculation took into account fluctuation in the market as compared to the previous year and the resulting impact on interest rates. The weighted average cost of capital (WACC) was calculated at 7.8%.

The results of the sensitivity analysis indicated that the carrying amount of the Moncler brand is in line with the benchmark with a "g" rate = 0% and WACC = 69.8%.

Similarly, the same sensitivity analysis applied to the entire cash-generating unit shows a full recovery considering changes in parameters still higher than those indicated for the brand, confirming the wide recoverability of goodwill.

It is also underlined that the market capitalisation of the Company, based on the average price of Moncler share in 2020, showed a significant positive difference with respect to the Group net equity, confirming again the value of the goodwill.

5.3. Net property, plant and equipment

Property, plant and equipments (Euro/000)	31 December 2020		31 December 2019	
	Gross value	Accumulated depreciation and impairment	Net value	Net value
Land and buildings	790,863	(192,835)	598,028	597,930
Plant and Equipment	33,273	(12,268)	21,005	14,429
Fixtures and fittings	127,187	(83,671)	43,516	45,464
Leasehold improvements	263,157	(155,703)	107,454	119,932
Other fixed assets	31,079	(21,712)	9,367	9,045
Assets in progress	23,617	0	23,617	19,740
Total	1,269,176	(466,189)	802,987	806,540

The change in property, plant and equipment is included in the following tables:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

As at 31 December 2020

Gross value Property, plant and equipment (Euro/000)	Land and buildings	Plant and Equipment	Fixtures and fittings	Leasehold improvements	Other fixed assets	Assets in progress and advances	Total
1 January 2020	699,688	22,960	119,019	246,730	26,525	19,740	1,134,662
Acquisitions	141,183	4,357	15,575	25,453	4,739	21,251	212,358
Disposals	(12,758)	(329)	(3,328)	(4,385)	(200)	(409)	(21,409)
First time adoption IFRS 16	0	0	0	0	0	0	0
Translation adjustment	(23,574)	(74)	(5,016)	(5,788)	(400)	(963)	(35,215)
Other movements, including transfers	(13,676)	6,353	997	5,147	418	(16,602)	(17,423)
31 December 2020	790,863	33,273	127,187	263,137	31,079	23,617	1,269,176
Accumulated depreciation and impairment PPE (Euro/000)	Land and buildings	Plant and Equipment	Fixtures and fittings	Leasehold improvements	Other fixed assets	Assets in progress and advances	Total
1 January 2020	(101,758)	(8,531)	(73,555)	(126,798)	(17,480)	0	(328,122)
Depreciation	(121,643)	(3,931)	(15,925)	(39,230)	(4,573)	0	(185,302)
Disposals	6,698	167	2,179	4,297	92	0	13,433
Translation adjustment	7,889	27	3,556	6,102	249	0	17,823
Other movements, including transfers	15,929	0	74	(74)	0	0	15,929
31 December 2020	(192,835)	(12,268)	(83,671)	(153,703)	(21,712)	0	(460,189)

As at 31 December 2019

Gross value Property, plant and equipment (Euro/000)	Land and buildings	Plant and Equipment	Fixtures and fittings	Leasehold improvements	Other fixed assets	Assets in progress and advances	Total
1 January 2019	6,339	14,400	108,088	187,319	18,730	18,530	353,406
Acquisitions	219,198	8,723	16,621	51,913	6,563	8,976	311,994
Disposals	(1,643)	(171)	(3,545)	(6,617)	(285)	0	(12,261)
First time adoption IFRS 16	469,165	0	0	0	1,407	0	470,572
Translation adjustment	6,629	(56)	1,833	3,067	73	124	11,670
Other movements, including transfers	0	64	(3,978)	11,048	37	(7,890)	(719)
31 December 2019	699,688	22,960	119,019	246,730	26,525	19,740	1,134,662
Accumulated depreciation and impairment PPE (Euro/000)	Land and buildings	Plant and Equipment	Fixtures and fittings	Leasehold improvements	Other fixed assets	Assets in progress and advances	Total
1 January 2019	(863)	(6,152)	(59,198)	(96,855)	(13,368)	0	(176,436)
Depreciation	(100,854)	(2,484)	(15,531)	(34,373)	(4,290)	0	(157,532)
Disposals	202	96	1,927	5,582	216	0	8,023
Translation adjustment	(243)	9	(950)	(1,542)	(38)	0	(2,764)
Other movements, including transfers	0	0	197	390	0	0	587
31 December 2019	(101,758)	(8,531)	(73,555)	(126,798)	(17,480)	0	(328,122)

The changes related to the right of use assets arising from the application of the IFRS 16 are reported here below:

Right of use assets (Euro/000)	Land and buildings	Other fixed assets	Total
1 January 2020	592,408	1,215	593,623
Acquisitions	139,923	850	140,773
Disposals	(6,061)	(8)	(6,069)
Depreciation	(121,117)	(767)	(121,884)
Translation adjustment	(15,646)	1	(15,645)
31 December 2020	589,507	1,291	590,798

In addition to the above mentioned effect arising from the application of the IFRS 16, the changes in property plant and equipment in 2020 showed an increase in the captions plant and equipment, fixture and fittings, leasehold improvements and assets in progress and advances: all of these captions are mainly related to the development of the retail network, the

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

relocation/expansion of some important stores and the expansion/automation of the italian logistic hub.

Please refer to the Directors' report for an analysis of investments made during the year.

In light of the significance of the actual and possible future impacts of the Covid-19 pandemic, the Group has performed an impairment test as described in paragraph 2.7.

For each Cash Generating Unit (CGU), the recoverable value was verified with an asset side approach by comparing the value in use of the relevant Cash Generating Unit with the carrying amount of its net invested capital.

For the 2020 valuation, the expected cash flows and revenues for 2021 are based on the Budget approved by the Board of Directors on 28 January 2021, for 2022, on the 2020-2022 Business Plan approved by the Board of Directors on 11 June 2020 and for 2023 to 2025, on the basis of management estimates consistent with the expected development plans, the average duration of rental contracts and the assessments of independent external consultants.

The discount rate used for discounting cash flows is equal to the Group WACC (7.8%) disaggregated for each CGU, while the Group G rate is equal to 2.90% maintained for each CGU, as shown below:

	EMEA	APAC	AMERICAS	JAPAN	KOREA	GROUP
WACC	7.20%	9.00%	7.70%	7.60%	7.80%	7.80%
g rate	2.90%	2.90%	2.90%	2.90%	2.90%	2.90%

The results of the sensitivity analysis showed that recoverable values were significantly higher than carrying values, even in the presence of large variations in the parameters.

5.4. Deferred tax assets and deferred tax liabilities

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset only when there is a law within a given tax jurisdiction that provides for such right to offset. The balances were as follows as at 31 December 2020 and 31 December 2019:

Deferred taxation		
(Euro'000)	31 December 2020	31 December 2019
Deferred tax assets	150,832	129,134
Deferred tax liabilities	(6,396)	(68,710)
Net amount	144,436	60,424

The decrease in deferred tax liabilities derives from the release resulting from the realignment of the Moncler trademark's tax value to the statutory value.

The change in deferred tax assets and liabilities, without taking into consideration the right of offset of a given tax jurisdiction, is detailed in the following table:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Deferred tax assets (liabilities)	Opening balance - 1 January 2020	Taxes charged to the income statement	Taxes accounted for in Equity	Effect of currency translation	First time adoption IFRS 16	Other movements	Closing balance - 31 December 2020
(Euro'000)							
Tangible and intangible assets	18,768	3,603	0	(743)	0	(587)	21,041
Inventories	84,787	15,798	0	(3,966)	0	564	97,143
Trade receivables	3,858	(538)	0	(85)	0	0	3,235
Derivatives	427	0	(43)	0	0	0	384
Employee benefits	3,105	(1,012)	25	(89)	0	0	2,029
Provisions	11,487	4,814	0	(712)	0	0	15,589
Trade payables	3,921	968	0	(32)	0	0	4,857
Other temporary items	2,740	2,084	0	193	0	22	5,039
Tax loss carried forward	41	1,471	0	3	0	0	1,515
Tax assets	129,634	27,148	(18)	(5,431)	0	(1)	150,832
Tangible and intangible assets	(65,640)	61,810	0	233	0	1	(3,596)
Financial assets	52	(352)	0	0	0	0	(300)
Inventories	(753)	(312)	0	0	0	0	(1,065)
Derivatives	(120)	0	(759)	0	0	0	(879)
Trade payables	3	(9)	0	7	0	0	7
Other temporary items	(2,252)	(2,451)	(118)	4,306	0	0	(315)
Tax loss carried forward	0	5	0	(53)	0	0	(48)
Tax liabilities	(68,710)	58,097	(877)	4,423	0	1	(6,306)
Net deferred tax assets (liabilities)	60,924	85,845	(895)	(908)	0	0	144,436

Deferred tax assets (liabilities)	Opening balance - 1 January 2019	Taxes charged to the income statement	Taxes accounted for in Equity	Effect of currency translation	First time adoption IFRS 16	Other movements	Closing balance - 31 December 2019
(Euro'000)							
Tangible and intangible assets	6,910	2,904	0	167	8,622	165	18,768
Inventories	66,902	20,463	0	1,389	0	(3,967)	84,787
Trade receivables	3,930	(49)	0	(22)	0	(1)	3,858
Derivatives	478	0	(52)	0	0	1	427
Employee benefits	3,264	(734)	46	50	0	(21)	3,105
Provisions	4,785	2,552	0	80	0	4,090	11,487
Trade payables	2,869	1,132	0	14	0	(54)	3,921
Other temporary items	2,680	36	0	20	0	4	2,740
Tax loss carried forward	(10)	89	0	0	0	(38)	41
Tax assets	91,898	26,603	(6)	1,696	8,622	119	129,634
Tangible and intangible assets	(67,117)	1,570	0	(59)	0	6	(65,640)
Financial assets	51	0	0	0	0	1	52
Inventories	(555)	(158)	0	0	0	0	(753)
Derivatives	390	0	(470)	0	0	0	(120)
Trade payables	0	11	0	0	0	(8)	3
Other temporary items	(2,836)	663	0	0	0	(110)	(2,252)
Tax liabilities	(70,106)	2,076	(470)	(59)	0	(111)	(68,710)
Net deferred tax assets (liabilities)	21,792	28,679	(476)	1,599	8,622	8	60,924

The taxable amount on which deferred tax assets have been calculated is detailed in the following table:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Deferred tax assets and liabilities				
(Euro/000)	Taxable Amount 2020	Closing balance - 31 December 2020	Taxable Amount 2019	Closing balance - 31 December 2019
Tangible and intangible assets	79,586	21,041	69,778	18,768
Inventories	392,633	97,143	349,296	84,787
Trade receivables	12,787	3,235	16,594	3,858
Derivatives	1,596	384	1,778	427
Employee benefits	8,798	2,029	11,648	3,105
Provisions	63,928	15,589	39,125	11,487
Trade payables	17,483	4,857	13,938	3,921
Other temporary items	21,761	5,039	11,650	2,740
Tax loss carried forward	5,662	1,515	183	41
Tax assets	604,234	150,832	513,990	129,134
Tangible and intangible assets	(15,654)	(3,596)	(236,978)	(65,640)
Financial assets	(1,254)	(300)	213	52
Inventories	(3,819)	(1,065)	(2,699)	(753)
Derivatives	(3,659)	(879)	(500)	(120)
Trade payables	23	7	13	3
Other temporary items	(1,740)	(515)	(8,950)	(2,252)
Tax loss carried forward	25	(48)	0	0
Tax liabilities	(26,078)	(6,396)	(248,901)	(68,710)
Net deferred tax assets (liabilities)	578,156	144,436	265,089	60,424

5.5. Inventory

As at 31 December 2020 Inventory amounted to 202.8 million euros (208.9 million euros as at 31 December 2019) and is broken down as follows:

Inventory (Euro/000)	31 December 2020	31 December 2019
Raw materials	88,252	82,158
Work-in-progress	14,197	26,111
Finished products	284,437	239,836
Inventory, gross	386,886	348,105
Obsolescence provision	(184,116)	(139,237)
Total	202,770	208,868

Inventory (gross amount) increased by approximately 38.8 million euros (+11.1%) and largely included raw materials and finished products for the forthcoming seasons.

The obsolescence provision was calculated using management's best estimate based on the season needs and the inventory balance based on passed sales trends through alternative channels and future sales volumes. This assumption is expressed differently for the Regions in which the Group operates, taking into account the characteristics of each market.

The change in the obsolescence provision is summarised in the following table:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Obsolescence provision - movements (Euro/000)	1 January 2020	Accrued	Used	Translation Difference	31 December 2020
Obsolescence provision	(139,237)	(61,291)	13,419	2,993	(184,116)
Total	(139,237)	(61,291)	13,419	2,993	(184,116)
Obsolescence provision - movements (Euro/000)	1 January 2019	Accrued	Used	Translation Difference	31 December 2019
Obsolescence provision	(103,648)	(36,981)	2,038	(646)	(139,237)
Total	(103,648)	(36,981)	2,038	(646)	(139,237)

5.6. Trade receivables

As at 31 December 2020 Trade receivables amounted to 174.1 million euros (167.9 million euros as at 31 December 2019) and they are as follows:

Trade receivables (Euro/000)	31 December 2020	31 December 2019
Trade account receivables	185,043	177,518
Allowance for doubtful debt	(10,699)	(9,462)
Allowance for discounts	(200)	(137)
Total, net value	174,144	167,919

Trade receivables are related to the Group's wholesale business and they include balances with a collection time not greater than three months. During 2020 and 2019, there were no concentration of credit risk greater than 10% associated to individual customers. Please refer to note 9.1 for information regarding the exposure of trade receivables to currency risks.

The change in the allowance for doubtful debt and sales return is detailed in the following tables:

Doubtful debt and discounts allowance (Euro/000)	1 January 2020	Other movements	Accrued	Used	Translation Difference	31 December 2020
Allowance for doubtful debt	(9,462)	0	(1,364)	69	58	(10,699)
Allowance for discounts	(137)	0	(72)	0	9	(200)
Total	(9,599)	0	(1,436)	69	67	(10,899)
Doubtful debt and discounts allowance (Euro/000)	1 January 2019	Other movements	Accrued	Used	Translation Difference	31 December 2019
Allowance for doubtful debt	(8,290)	0	(1,495)	329	(6)	(9,462)
Allowance for discounts	(388)	(40)	0	299	(8)	(137)
Total	(8,678)	(40)	(1,495)	628	(14)	(9,599)

The allowance for doubtful debt was calculated in accordance with management's best estimate based on the ageing of accounts receivable as well as the solvency of the most aged accounts and also taking into consideration any balances turned over into collection proceedings. Trade receivables written down are related to specific balances that were past due and for which collection is uncertain. In addition, the bad debt provision includes an estimate of the expected loss relating to trade receivables "in bonis", increased in 2020 to take

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

into account the changed economic context. The fund also covers any risk of revocation on trade receivables mainly related to North American customers.

5.7. Cash and cash equivalent

As at 31 December 2020 the caption cash and cash equivalent amounted to 923.5 million euros (759.1 million euros as at 31 December 2019) and included cash and cash equivalents as well as the funds available at banks.

The amount included in the Consolidated Financial Statements represents the fair value at the date of the financial statements. The credit risk is very limited since the other parties are class A financial institutions.

The consolidated statement of cash flows includes the changes in cash and cash in bank as well as the bank overdrafts.

The following table shows the reconciliation between cash and cash in bank with those included in the consolidated statement of cash flows:

Cash and cash equivalents included in the Statement of cash flows		
(Euro,000)	31 December 2020	31 December 2019
Cash on hand and at banks	923,498	759,073
Bank overdraft	(15)	(3)
Total	923,483	759,070

5.8. Financial current assets

The caption financial current assets refers to the receivables arising from the market valuation of the derivatives on exchange rates hedges.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

5.9. Other current and non-current assets

Other current and non-current assets		
(Euro/000)	31 December 2020	31 December 2019
Prepayments and accrued income - current	10,310	8,521
Other current receivables	10,776	15,237
Other current assets	21,086	23,758
Prepayments and accrued income - non-current	110	0
Security / guarantees deposits	33,036	30,113
Investments in associated companies	36	23
Other non-current receivables	341	321
Other non-current assets	33,523	30,457
Total	54,609	54,215

Other current receivables mainly comprise the receivable due from the tax authority for value added tax.

Deposits are mostly related to the amounts paid on behalf of the lessee as a guarantee to the lease agreement.

The caption investments in associated companies includes the 22.5% interest in the company 3B Restaurant S.r.l. (same % in 2019), which deals with catering.

There are no differences between the amounts included in the Consolidated Financial Statements and their fair values.

5.10. Trade payables

As at 31 December 2020 Trade payables amounted to 211.9 million euros (248.6 million euros as at 31 December 2019) and included current payables due to suppliers for goods and services. These payables pertained to amounts that are payable within the upcoming year and did not include amounts that will be paid after 12 months.

In 2020 and 2019 there were no outstanding positions associated to individual suppliers that exceed 10% of the total value.

There are no differences between the amounts included in the Consolidated Financial Statements and their respective fair values.

Please refer to note 9.1 for an analysis of trade payable denominated in foreign currencies.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

5.11. Other current and non-current liabilities

Other current and non-current liabilities		
(Euro/000)	31 December 2020	31 December 2019
Deferred income and accrued expenses - current	695	365
Advances and payments on account to customers	12,641	10,192
Employee and social institutions	31,603	39,933
Tax accounts payable, excluding income taxes	17,329	16,881
Other current payables	21,742	19,763
Other current liabilities	84,010	87,134
Deferred income and accrued expenses - non-current	142	223
Other non-current liabilities	142	223
Total	84,152	87,357

The caption taxes payable includes mainly value added tax (VAT) and payroll tax withholding.

5.12. Tax assets and liabilities

Tax assets amounted to 5.1 million euros as at 31 December 2020 (1.6 million euros as at 31 December 2019).

Tax liabilities amounted to 93.6 million euros as at 31 December 2020 (98.5 million euros as at 31 December 2019). They are recognised net of current tax assets, where the offsetting relates to the same tax jurisdiction and tax system.

5.13. Non-current provisions

Provision changes are shown in the following table:

Provision for contingencies and losses						
(Euro/000)	1 January 2020	Increase	Decrease	Translation differences	Other movements	31 December 2020
Other non current contingencies	(10,703)	(3,819)	1,334	313	(74)	(12,949)
Total	(10,703)	(3,819)	1,334	313	(74)	(12,949)

Provision for contingencies and losses						
(Euro/000)	1 January 2019	Increase	Decrease	Translation differences	Other movements	31 December 2019
Other non current contingencies	(7,477)	(2,342)	2,740	(96)	(3,528)	(10,703)
Total	(7,477)	(2,342)	2,740	(96)	(3,528)	(10,703)

The caption other non current contingencies includes costs for restoring stores, costs associated with ongoing disputes and product warranty costs.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

5.14. Pension funds and agents leaving indemnities

The changes in the funds are depicted in the following table:

Employees pension funds (Euro'000)	1 January 2020	Increase	Decrease	Translation differences	Other movements	31 December 2020
Pension funds	(3,878)	(897)	279	42	(174)	(4,628)
Agents leaving indemnities	(2,558)	0	0	0	0	(2,558)
Total	(6,436)	(897)	279	42	(174)	(7,186)

Employees pension funds (Euro'000)	1 January 2019	Increase	Decrease	Translation differences	Other movements	31 December 2019
Pension funds	(3,404)	(640)	320	12	(166)	(3,878)
Agents leaving indemnities	(2,558)	0	0	0	0	(2,558)
Total	(5,962)	(640)	320	12	(166)	(6,436)

The pension funds pertain mainly to the Italian entities of the Group. Following the recent welfare reform, beginning on 1 January 2007, the liability has taken the form of a defined contribution plan. Therefore, the amount of pension fund (TFR) accrued prior to the application of the reform and not yet paid to the employees as at the date of the Consolidated Financial Statements is considered as a defined benefit plan, changes in which are shown in the following table:

Employees pension funds - movements (Euro'000)	31 December 2020	31 December 2019
Net recognized liability - opening	(2,479)	(2,341)
Discontinued operations		
Interest costs	(20)	(37)
Service costs	(425)	(337)
Payments	83	320
Actuarial Gains/(Losses)	(174)	(84)
Net recognized liability - closing	(3,015)	(2,479)

The actuarial valuation of employee termination benefits (TFR) is based on the Projected Unit Credit Cost method. Reported below are the main economic and demographic assumptions utilised for actuarial valuations.

Assumptions	
Discount rate	0.34%
Inflation rate	1.00%
Nominal rate of wage growth	1.00%
Labour turnover rate	7.78%
Probability of request of advances of TFR	2.22%
Percentage required in case of advance	70.00%
Life Table - Male	M2019 (*)
Life Table - Female	F2019 (*)

(*) Table ISTAT - resident population

The following table shows the effect of variations, within reasonable limits, in key actuarial assumptions on defined benefit plan obligations at year end.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Sensitivity analysis (Euro/000)	Variation
Discount rate +0,5%	(140)
Discount rate -0,5%	151
Rate of payments Increases x (+0,5%)	(13)
Rate of payments Decreases x (-0,5%)	14
Rate of Price Inflation Increases (+0,5%)	100
Rate of Price Inflation Decreases (-0,5%)	(94)
Rate of Salary Increases (+0,5%)	22
Rate of Salary Decreases (-0,5%)	(21)
Increase the retirement age (+1 year)	13
Decrease the retirement age (-1 year)	(13)
Increase longevity (+1 year)	0
Decrease longevity (-1 year)	(0)

5.15. Financial liabilities

Financial liabilities are detailed in the following table:

Borrowings (Euro/000)	31 December 2020	31 December 2019
Bank overdraft and short-term bank loans	15	3
Short-term financial lease liabilities	102,791	105,523
Other short-term loans	47,617	21,255
Short-term borrowings	150,423	126,781
Long-term financial lease liabilities	537,506	533,794
Other long-term borrowings	25,338	78,203
Long-term borrowings	562,844	611,997
Total	713,267	738,778

Short-term borrowings include bank overdraft, short-term financial lease liabilities arising from the application of IFRS 16 and, in the caption other short-term loans, mainly the current portion of financial liabilities payable to non-banking third parties.

Long-term borrowings include long-term financial lease liabilities arising from the application of IFRS 16 and financial liabilities payable to non-bank third parties.

Financial lease liabilities amounted to 640 million euros (639 million euros in 2019) and are detailed in the following table:

Financial lease liabilities (Euro/000)	31 December 2020	31 December 2019
Short-term financial lease liabilities	102,791	105,523
Long-term financial lease liabilities	537,506	533,794
Total	640,297	639,317

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The changes in financial lease liabilities during 2020 are reported in the following table:

(Euro/000)	IFRS 16	Ex IAS 17	Financial lease liabilities
1 January 2020	639,207	110	639,317
Acquisitions	131,877	0	131,877
Disposals	(136,853)	(70)	(136,923)
Financial expenses	21,996	6	22,002
Translation adjustment	(15,976)	0	(15,976)
31 December 2020	640,251	46	640,297

The following table show the breakdown of the long-term borrowings in accordance with their maturity date:

Ageing of the Long-term borrowings		
(Euro/000)	31 December 2020	31 December 2019
Within 2 years	101,932	138,829
From 2 to 5 years	262,618	241,878
Beyond 5 years	198,294	231,290
Total	562,844	611,997

The following tables show the breakdown of the long-term borrowings, excluded financial lease liabilities, in accordance with their maturity date:

Ageing of Long-term borrowings excluded lease liabilities		
(Euro/000)	31 December 2020	31 December 2019
Within 2 years	7,551	52,722
From 2 to 5 years	17,787	25,481
Beyond 5 years	0	0
Total	25,338	78,203

The non-discounted cash flows referring to the lease liabilities are shown below.

Ageing of the lease liabilities not discounted		
(Euro/000)	31 December 2020	31 December 2019
Within 1 year	125,094	125,109
From 1 to 5 years	352,442	354,193
Beyond 5 years	231,189	255,990
Total	708,725	735,292

No new medium/long-term loans were taken out during 2020.

Finally, the caption other short-term loans includes also the negative fair value, equal to 0.8 million euros (compared to 3.0 million euros negative as at 31 December 2019), related to the contracts to hedge the exchange rate risk. Please refer to note 9.3 for more details.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The net financial position is detailed in the following table:

Net financial position (Euro,000)	31 December 2020	31 December 2019
A. Cash in hand	1,452	1,747
B. Cash at banks and cash equivalents	922,046	757,326
C. Available for sale securities	0	0
D. Liquidity (A)+(B)+(C)	923,498	759,073
E. Current financial assets	4,793	3,120
F. Payable to banks, current	(15)	(3)
G. Current portion of long-term debt	0	0
H. Short-term financial lease liabilities	(102,791)	(105,523)
I. Other current financial debt	(47,617)	(21,255)
J. Current financial debt (F)+(G)+(H)+(I)	(150,423)	(126,781)
K. Net current financial debt (E)+(D)+(J)	777,868	635,412
L. Payable to bank, non-current	0	0
M. Bonds issued	0	0
N. Long-term financial lease liabilities	(537,506)	(533,794)
O. Other non-current payables	(25,338)	(78,203)
P. Non-current financial debt (L)+(M)+(N)+(O)	(562,844)	(611,997)
Q. Net financial debt (K)+(P)	215,024	23,415

Net financial position as defined by the CESR Recommendation of 10 February 2005 (referred to by the Consob Communication of 28 July 2006).

5.16. Shareholders' equity

Changes in shareholders' equity for 2020 and the comparative period are included in the consolidated statements of changes in equity.

As at 31 December 2020 the subscribed share capital constituted by 258,352,624 shares was fully paid and amounted to 51,670,524.80 euros with a nominal value of 0.20 euros per share.

As at 31 December 2020 5,585,803 treasury shares were held, equal to 2.2% of the share capital, for a total value of 184.7 million euros.

The legal reserve and premium reserve pertain to the parent company Moncler S.p.A.

In 2020 the Parent Company didn't distribute dividends to the Group Shareholders (100.8 million euros in 2019).

The increase of the share capital and the share premium reserve arised from the exercise of n. 68,300 vested options (for the same number of shares) in relation to the Stock Option Plan approved by the Shareholders Meeting of Moncler S.p.A. dated 23 April 2015 at the exercise price of 16.34 euros per share and the free capital increase in execution of the Performance Shares Plan approved in 2016 (No. 304,800 shares).

The change in the IFRS 2 reserve is due to the accounting treatment of the stock option and performance share plans, i.e., to the recognition of the figurative cost for the period relating to these plans and the reclassification to retained earnings of the cumulative figurative cost of the plans already closed.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The change in retained earnings mainly relates to the allocation of 2019 result, the above-mentioned reclassification of the IFRS 2 reserve and the adjustment to the market value of the financial liabilities to non-banking third parties.

The caption FTA reserve includes the effects of the initial application of the IFRS 16.

The caption other reserves includes other comprehensive income comprising the exchange rate translation reserve of financial statements reported in foreign currencies, the reserve for hedging interest rate risks and exchange rates risks and the reserve for actuarial gains/losses. The translation reserve includes the exchange differences emerging from the conversion of the financial statements of the foreign consolidated companies. The hedging reserve includes the effective portion of the net differences accumulated in the fair value of the derivative hedge instruments. Changes to these reserves were as follows:

Other comprehensive income (Euro'000)	Cumulative translation adj. reserve			Other OCI items		
	Value before tax effect	Tax effect	Value after tax effect	Value before tax effect	Tax effect	Value after tax effect
Reserve as at 1 January 2019	(6,071)	0	(6,071)	(4,243)	1,004	(3,239)
Changes in the period	3,195	0	3,195	2,006	(476)	1,530
Translation differences of the period	0	0	0	0	0	0
Reversal in the income statement of the period	0	0	0	0	0	0
Reserve as at 1 December 2019	(2,876)	0	(2,876)	(2,237)	528	(1,709)
Reserve as at 1 January 2019	(2,876)	0	(2,876)	(2,237)	528	(1,709)
Changes in the period	(15,307)	0	(15,307)	3,668	(895)	2,773
Translation differences of the period	0	0	0	0	0	0
Reversal in the income statement of the period	0	0	0	0	0	0
Reserve as at 31 December 2020	(18,183)	0	(18,183)	1,431	(367)	1,064

Earning per share

Earning per share for the years ended 31 December 2020 and 31 December 2019 is included in the following table and is based on the relationship between net income attributable to the Group and the average number of shares, net of treasury shares owned.

The diluted earnings per share is in line with the basic earnings per share as at 31 December 2020 as there were no significant dilutive effects arising from stock based compensation plans.

It should be noted that, for the diluted earnings per share calculation, the treasury share method has been applied, prescribed by IAS 33 paragraph 45 for stock-based compensation plans.

Earnings per share		
	2020	2019
Net result of the period (Euro'000)	300,351	358,685
Average number of shares related to parent's Shareholders	252,674,625	251,723,961
Earnings attributable to Shareholders (Unit of Euro)	1.19	1.42
Diluted earnings attributable to Shareholders (Unit of Euro)	1.18	1.42

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

6. SEGMENT INFORMATION

For the purposes of IFRS 8 Operating Segments, the Group's activity is part of a single operating segment referred to Moncler business.

7. COMMITMENTS AND GUARANTEES GIVEN**7.1. Commitments**

The Group's commitments pertain mostly to lease agreements related to temporary stores and pop-up stores with a term of less than one year, which therefore do not fall within the scope of application of IFRS 16.

As at 31 December 2020, the amount due for these contracts was equal to 68 thousand euros (221 thousand euros in 2019).

7.2. Guarantees given

As at 31 December 2020 the Group had given the following guarantees:

Guarantees and bails given		
(Euro,000)	31 December 2020	31 December 2019
Guarantees and bails given for the benefit of:		
Third parties/companies	27,230	26,859
Total guarantees and bails given	27,230	26,859

Guarantees pertain mainly to lease agreements for the new stores.

8. CONTINGENT LIABILITIES

As the Group operates globally, it is subject to legal and tax risks which may arise during the performance of its ordinary activities. Based on information available to date, the Group believes that at the date of preparation of this document there are no further potential liabilities in addition to those already recorded in the provisions accrued in the Consolidated Financial Statements.

9. INFORMATION ABOUT FINANCIAL RISKS

The Group's financial instruments include cash and cash equivalents, loans, receivables and trade payables and other current receivables and payables and non-current assets as well as derivatives.

The Group is exposed to financial risks related to its operations: market risk (mainly related to exchange rates and interest rates), credit risk (associated with both regular client relations and

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

financing activities), liquidity risk (with particular reference to the availability of financial resources and access to the credit market and financial instruments) and capital risk.

Financial risk management is carried out by Headquarters, which ensures primarily that there are sufficient financial resources to meet the needs of business development and that resources are properly invested in income-generating activities.

The Group uses derivative instruments to hedge its exposure to specific market risks, such as the risk associated with fluctuations in exchange rates and interest rates, on the basis of the policies established by the Board of Directors.

9.1. Market risk

Foreign exchange rate risk

The Group operates internationally and is exposed to foreign exchange rate risk primarily related to the U.S. Dollar, the Japanese Yen and the Chinese Renminbi and to a lesser extent to the Hong Kong Dollar, the British Pound, Korean Won, Canadian Dollars, the Swiss Franc, Taiwan Dollars and Singapor Dollars.

The Group regularly assesses its exposure to financial market risks and manages these risks through the use of derivative financial instruments, in accordance with its established risk management policies.

The Group's policy permits derivatives to be used only for managing the exposure to fluctuations in exchange rates connected with future cash flows and not for speculative purposes.

During 2020, the Group put in place a policy to hedge the exchange rates risk on transactions with reference to the major currencies to which it is exposed: USD, JPY, CNY, HKD, GBP, KRW, CAD, CHF, TWD and SGD. The decrease in volumes due to Covid-19 did not have a significant impact on hedging policies and did not lead to over-hedging.

The instruments used for these hedges are mainly Currency Forward Contracts and Currency Option Contracts.

The Group uses derivative financial instruments as cash flow hedges for the purpose of redetermining the exchange rate at which forecasted transactions denominated in foreign currencies will be accounted for.

Counterparties to these agreements are major and diverse financial institutions.

The exposure of contingent assets and liabilities denominated in currencies is detailed in the following table (the Euro amount of each currency):

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Details of the balances expressed in foreign currency											
31 December 2020											
(Euro'000)	Euro	JP Yen	US Dollar	CN Yuan	HK Dollar	CH Franc	GB Pound	KRW Won	CA Dollar	Other	Total
Cash and cash equivalents	395,687	69,614	84,190	95,984	10,276	6,592	19,061	32,999	4,442	44,673	923,498
Financial assets	4,793	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,793
Trade receivable	33,222	43,356	4,125	65,248	694	345	5,554	15,364	2,824	3,512	174,144
Other current assets	9,308	2,455	1,872	697	2,036	34	1,143	65	452	3,034	21,086
Other non-current assets	4,144	9,129	3,539	5,438	6,028	507	701	727	629	2,183	33,523
Total assets	607,154	124,754	93,726	167,367	19,034	7,308	26,479	49,155	8,647	53,390	1,157,044
Trade payables	(150,364)	(24,187)	(14,494)	(13,241)	625	(1,118)	(1,744)	(1,084)	(1,591)	(4,759)	(211,903)
Borrowings	(392,544)	(44,192)	(118,139)	(15,959)	(42,708)	(11,287)	(27,563)	(4,909)	(9,747)	(46,619)	(713,267)
Other current payables	(34,319)	(8,372)	(10,931)	(11,138)	(1,005)	(482)	(5,714)	(7,358)	(1,288)	(3,434)	(84,010)
Other non-current payables	(143)	0	0	0	0	0	(2)	0	0	0	(142)
Total liabilities	(577,367)	(76,751)	(143,564)	(40,338)	(43,073)	(12,857)	(35,029)	(12,945)	(12,567)	(54,796)	(1,009,322)
Total net foreign positions	29,787	48,003	(49,838)	127,029	(24,044)	(5,549)	(9,544)	36,206	(3,920)	(1,406)	147,722

Details of the balances expressed in foreign currency											
31 December 2019											
(Euro'000)	Euro	JP Yen	US Dollar	CN Yuan	HK Dollar	CH Franc	GB Pound	KRW Won	CA Dollar	Other	Total
Cash and cash equivalents	504,999	50,839	53,622	31,584	16,705	5,582	15,266	28,648	4,882	46,946	759,073
Financial assets	3,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,120
Trade receivable	36,096	49,401	15,300	43,704	849	91	4,383	12,031	1,770	4,294	167,519
Other current assets	11,631	3,580	655	1,169	201	21	1,659	84	101	4,237	23,758
Other non-current assets	3,911	9,192	1,668	3,688	6,854	503	509	750	618	2,744	30,457
Total assets	559,727	113,412	71,265	80,145	24,609	6,197	21,817	41,513	7,371	58,221	984,327
Trade payables	(171,839)	(39,954)	(13,729)	(9,234)	(2,545)	(489)	(2,345)	(1,782)	(1,202)	(5,605)	(248,621)
Borrowings	(400,662)	(49,473)	(117,782)	(21,242)	(40,848)	(6,106)	(27,237)	(5,451)	(9,570)	(37,409)	(738,778)
Other current payables	(46,952)	(4,178)	(9,763)	(4,217)	(1,211)	(872)	(4,223)	(11,418)	(732)	(3,568)	(87,134)
Other non-current payables	(73)	0	30	0	0	4	(2)	0	(185)	0	(222)
Total liabilities	(619,526)	(93,605)	(141,244)	(34,693)	(44,602)	(10,463)	(35,707)	(18,651)	(11,669)	(66,582)	(1,074,754)
Total net foreign positions	(59,799)	19,807	(69,979)	45,452	(19,993)	(4,266)	(13,890)	22,862	(4,298)	(8,361)	(86,427)

At the reporting date, the Group had outstanding hedges for 77.8 million euros (91.0 million euros as at 31 December 2019) against receivables still to be collected and outstanding hedges for 226.6 million euros (317.6 million euros as at 31 December 2019) against future revenues. As far as the currency transactions are concerned, it should be noted that a + / -1% change in their exchange rates would have the following effects:

Details of the transactions expressed in foreign currency							
(Euro'000)	JP Yen	US Dollar	CN Yuan	HK Dollar	KRW Won	GB Pound	Other
Effect of an exchange rate increase amounting to +1%							
Revenue	2,267	2,244	2,807	195	1,179	664	285
Operating profit	1,195	1,106	1,874	(33)	701	464	58
Effect of an exchange rate decrease amounting to -1%							
Revenue	(2,313)	(2,289)	(2,864)	(199)	(1,203)	(678)	(291)
Operating profit	(1,219)	(1,129)	(1,912)	34	(715)	(473)	(59)

With reference to the provisions of IFRS 13, it should be pointed out that the category of financial instruments measured at fair value are mainly attributable to the hedging of exchange rates risk. The valuation of these instruments is based on the discounting of future cash flows considering the exchange rates at the reporting date (level 2 as explained in the section related to principles).

Interest rate risk

The Group's exposure to interest-rate risk is mainly related to cash, cash equivalents and bank loans and it is centrally managed.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

As at 31 December 2020, there was no hedging on interest rates, given the limited exposure to financial institutions.

9.2. Credit risk

The Group has no significant concentrations of financial assets (trade receivables and other current assets) with a high credit risk. The Group's policies related to the management of financial assets are intended to reduce the risks arising from non solvency of wholesale customers. Sales in the retail channel are made through cash and credit cards. In addition, the amount of loans outstanding is constantly monitored, so that the Group's exposure to bad debts is not significant and the percentage of writeoffs remains low. The maximum exposure to credit risk for the Group at 31 December 2020 is represented by the carrying amount of trade receivables reported in the Consolidated Financial Statements.

As far as the credit risk arising from other financial assets other than trade receivables (including cash and short-term bank deposits) is concerned, the theoretical credit risk for the Group arises from default of the counterparty with a maximum exposure equal to the carrying amount of financial assets recorded in the Consolidated Financial Statements, as well as the nominal value of guarantees given for third parties debts or commitments indicated in note 7 of the Explanatory Notes. The Group's policies limit the amount of credit exposure in different banks.

9.3. Liquidity risk

Liquidity risk arises from the ability to obtain financial resources at a sustainable cost in order for the Group to conduct its daily business operations. The factors that influence this risk are related to the resources generated/absorbed by operating activities, by investing and financing activities and by availability of funds in the financial market.

Following the dynamic nature of the business, the Group has centralised its treasury functions in order to maintain the flexibility in finding financial sources and maintain the availability of credit lines. The procedures in place to mitigate the liquidity risk are as follows:

- centralised treasury management and financial planning. Use of a centralised control system to manage the net financial position of the Group and its subsidiaries;
- obtaining adequate credit lines to create an adequate debt structure to better use the liquidity provided by the credit system;
- continuous monitoring of future cash flows based on the Group budget.

Management believes that the financial resources available today, along with those that are generated by the current operations will enable the Group to achieve its objectives and to meet its investment needs and the repayment of its debt at the agreed upon maturity date.

It should also be noted that, with reference to the provisions of IFRS 13, financial liabilities relating to commitment to purchase minority interests are accounted for at fair value based on

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

valuation models primarily attributable to level 3, as explained in the section related to principles.

It is reported in the following table an analysis of the contractual maturities (including interests), for financial liabilities.

Non derivative financial liabilities (Euro/000)	Total book value	Contractual cash flows				
		Total	within 1 year	1-2 years	2-5 years	more than 5 years
Bank overdraft	0	0	0	0	0	0
Self-liquidating loans	0	0	0	0	0	0
Financial debt to third parties	0	0	0	0	0	0
Unsecured loans	0	0	0	0	0	0
Financial lease liabilities	640,297	640,297	102,791	94,381	244,831	198,294

Derivative financial liabilities (Euro/000)	Total book value	Contractual cash flows				
		Total	within 1 year	1-2 years	2-5 years	more than 5 years
Interest rate swap hedging	0	0	0	0	0	0
Forward contracts on exchange rate hedging	(4,029)	(4,029)	(4,029)	0	0	0
- Outflows	764	764	764	0	0	0
- Inflows	(4,793)	(4,793)	(4,793)	0	0	0

9.4. Operating and capital management risks

In the management of operating risk, the Group's main objective is to manage the risks associated with the development of business in foreign markets that are subject to specific laws and regulations.

The Group has implemented guidelines in the following areas:

- appropriate level of segregation of duties;
- reconciliation and constant monitoring of significant transactions;
- documentation of controls and procedures;
- technical and professional training of employees;
- periodic assessment of corporate risks and identification of corrective actions.

As far as the capital management risk is concerned, the Group's objectives are aimed at the going concern issue in order to ensure a fair economic return to shareholders and other stakeholders while maintaining a good rating in the capital debt market. The Group manages its capital structure and makes adjustments in line with changes in general economic conditions and with the strategic objectives.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

10. OTHER INFORMATION

10.1 Related party transactions

Set out below are the transactions with related parties deemed relevant for the purposes of the “Related-party procedure” adopted by the Group.

The “Related-party procedure” is available on the Company’s website (www.monclergroup.com, under “Governance/Corporate documents”).

Transactions and balances with consolidated companies have been eliminated during consolidation and are therefore not commented here.

During 2020, related-party transactions mainly relate to trading transactions carried out on an arm’s length basis with the following parties:

- Yagi Tsusho Ltd, counterparty to the transaction, which led to the establishment of Moncler Japan Ltd., acquires finished products from Moncler Group companies (107.2 million euros in 2020 and 128.0 million euros in 2019) and then sells them to Moncler Japan Ltd. (119.0 million euros in 2020 and 145.9 million euros in 2019) pursuant to the contract agreed upon the companies’ establishment.
- Gokse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi, company held by the minority shareholder of Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti, provides services to that company by virtue of the contract signed at the time of incorporation of the company. Total costs recognised for 2020 amounted to 0.1 million euros (0.1 million euros in 2019).
- The company La Rotonda S.r.l., owned by a manager of the Moncler Group, acquires finished products from Industries S.p.A. and provides services to the same. Total revenues recognised for 2020 amounted to 1.2 million euros (1.3 million euros in 2019) and total costs recognised amounted to 0.2 million euros (0.2 million euros in 2019).
- Mr Fabrizio Ruffini, brother of the Chairman of the Board of Directors and Chief Executive Officer of Moncler S.p.A., provides consultancy services relating to research, development and quality control for Moncler branded products. Total costs recognised for 2020 amounted to 0.6 million euros (0.6 million euros in 2019).

The company Industries S.p.A. adheres to the Parent Company Moncler S.p.A. fiscal consolidation.

Compensation paid to directors, board of statutory auditors and executives with strategic responsibilities

Compensation paid to the members of the Board of Directors in 2020 amounted to 3,882 thousand euros (6,610 thousand euros in 2019).

Compensation paid to the members of the Board of Auditors in 2020 amounted to 152 thousand euros (164 thousand euros in 2019).

In 2020 total compensation paid to executives with strategic responsibilities amounted to 994 thousand euros (1,455 thousand euros in 2019).

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

In 2020 the costs relating to stock option plans (described in paragraph 10.2) referring to members of the Board of Directors and Key management personnel amounted to 10,017 thousand euros (10,958 thousand euros in 2019).

The following tables summarise the afore-mentioned related-party transactions that took place during 2020 and the prior year.

(Euro/000)	Type of relationship	Note	31 December 2020	%	31 December 2019	%
Yagi Tsusho Ltd	Distribution agreement	a	107,178	(30.6)%	128,002	(35.3)%
Yagi Tsusho Ltd	Distribution agreement	a	(119,027)	33.9%	(145,937)	40.3%
GokseTekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi	Service agreement	b	(127)	0.1%	(132)	0.1%
La Rotonda S.r.l.	Trade transactions	c	1,198	0.1%	1,252	0.1%
La Rotonda S.r.l.	Trade transactions	d	(154)	0.0%	(160)	0.0%
Fabrizio Ruffini	Service agreement	b	(552)	0.3%	(553)	0.3%
Directors, board of statutory auditors and executives with strategic responsibilities	Labour services	b	(13,342)	7.7%	(17,363)	10.1%
Executives with strategic responsibilities	Labour services	d	(1,703)	0.4%	(1,825)	0.4%
Total			(26,529)		(36,716)	

a effect in % based on cost of sales

b effect in % based on general and administrative expenses

c effect in % based on revenues

d effect in % based on selling expenses

(Euro/000)	Type of relationship	Note	31 December 2020	%	31 December 2019	%
Yagi Tsusho Ltd	Trade payables	a	(15,677)	7.4%	(20,728)	8.3%
Yagi Tsusho Ltd	Trade receivables	b	10,392	6.0%	14,699	8.8%
La Rotonda S.r.l.	Trade receivables	b	813	0.5%	908	0.5%
La Rotonda S.r.l.	Trade payables	a	(37)	0.0%	(40)	0.0%
Fabrizio Ruffini	Trade payables	a	(137)	0.1%	(138)	0.1%
Directors, board of statutory auditors and executives with strategic responsibilities	Other current liabilities	c	(589)	0.7%	(3,994)	4.6%
Total			(5,235)		(9,293)	

a effect in % based on trade payables

b effect in % based on trade receivables

c effect in % based on other current liabilities

The following tables summarise the weight of related-party transactions on the Consolidated Financial Statements as at and for the years ended 31 December 2020 and 2019:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(Euro/000)					31 December 2020				
							General and		
					Revenue	Cost of sales	Selling expenses	administrative expenses	
Total related parties					1,198	(11,849)	(1,857)	(14,021)	
Total consolidated financial statements					1,440,409	(350,775)	(463,583)	(173,444)	
Weight %					0.1%	3.4%	0.4%	8.1%	

(Euro/000)					31 December 2020				
					Trade receivables	Trade Payables	Other current liabilities		
Total related parties					11,205	(15,851)	(589)		
Total consolidated financial statements					174,144	(211,903)	(84,010)		
Weight %					6.4%	7.5%	0.7%		

(Euro/000)					31 December 2019				
							General and		
					Revenue	Cost of sales	Selling expenses	administrative expenses	
Total related parties					1,252	(17,935)	(1,985)	(18,048)	
Total consolidated financial statements					1,627,704	(362,424)	(488,759)	(171,570)	
Weight %					0.1%	4.9%	0.4%	10.5%	

(Euro/000)					31 December 2019				
					Trade receivables	Trade Payables	Other current liabilities		
Total related parties					15,607	(20,906)	(3,994)		
Total consolidated financial statements					167,919	(248,621)	(87,134)		
Weight %					9.3%	8.4%	4.6%		

10.2 Stock-based compensation plans

The Consolidated Financial Statements at 31 December 2020 reflects the values of the Stock Option Plan approved in 2015 and of the Performance Shares Plans approved in 2016, in 2018 and in 2020.

The costs related to stock-based compensation plans in 2020 are equal to 31.0 million euros compared to 29.4 million euros in 2019.

With regard to **Stock Option Plan approved in 2015**, please note that:

- The 2015 Plan provided for a vesting period ended with the approval of the Consolidated Financial Statements as at 31 December 2017. The exercise of the options granted was on condition that the specific performance goals related to Group's consolidated EBITDA were achieved. Please note that these performance goals have been achieved;
- The options could be exercised within 30 June 2020 at the latest;
- The exercise price of the options was equal to 16.34 euros and allowed for the subscription of shares in the ratio of one ordinary share for every option exercised;
- The fair value of 2015 Plan was estimated at the grant date using the Black-Scholes method, based on the following assumptions:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

- share price at the grant date of the options 16.34 euros;
- estimated life of options equal to the period from the grant date to the following estimated exercise: 31 May 2019;
- dividend yield 1%;
- fair value per tranches 3.2877 euros.
- There were no effect on the income statement of 2020, while the increase of the net equity for the exercise of the vested options of the Plan amounted to 1,116 thousand euros.
- As at 31 December 2020 there aren't options still in circulation.

On 20 April 2016, the Shareholders' Meeting of Moncler approved the adoption of a Stock Grant Plan entitled "2016-2018 Performance Shares Plan" ("2016 Plan") addressed to Executive Directors and/or Key Managers, and/or employees, and/or collaborators, and/or external consultants of Moncler S.p.A. and of its subsidiaries, which have strategically relevant roles or are otherwise capable of making a significant contribution, with a view to pursuing Group's strategic objectives.

The object of the Plan is the free granting of the Moncler shares in case certain performance targets are achieved at the end of the vesting period of 3 years.

The performance targets are expressed base on the earning per share index ("EPS") of the Group in the vesting period, adjusted by the conditions of over/under performance.

The proposed maximum number of shares serving the Plan is equal to No. 3,800,000 resulting from a capital increase and/or from the allocation of treasury shares.

The Plan provides for a maximum of 3 cycles of attribution; the first attribution cycle, approved during 2016, ended with the assignment of 2,856,000 Moncler Rights, the second attribution cycle approved on 29 June 2017 assigned 365,500 Moncler Rights.

As regards the first allocation cycle, the plan ended in 2019; for further information please refer to 2019 Annual Report.

As regards the second allocation cycle:

- The 3-year vesting period ended with the approval of the Draft Financial Statements as at 31 December 2019.
- The performance targets were met, together with the over-performance condition.
- Therefore, No. 388,800 shares (including No. 64,800 shares deriving from over-performance) were assigned to the beneficiaries through a share capital increase (No. 304,800 shares) and the allocation of treasury shares (No. 84,000 shares).

As at 31 December 2020 there aren't options still in circulation. The effect on the income statement in 2020 amounted to 0.7 million euros.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

On 16 April 2018 the Shareholders' Meeting of Moncler approved the adoption of a Stock Grant Plan entitled **"2018-2020 Performance Shares Plan"** ("2018 Plan") addressed to Executive Directors and/or Key Managers, and/or employees, and/or collaborators, and/or external consultants of Moncler S.p.A. and of its subsidiaries, which have strategically relevant roles or are otherwise capable of making a significant contribution, with a view of pursuing the Group's strategic objectives.

The object of the Plan is the free granting of the Moncler shares in case certain performance targets are achieved at the end of the vesting period of 3 years.

The performance targets are expressed base on the earning per share index ("EPS") of the Group in the vesting period, adjusted by the conditions of over/under performance.

The proposed maximum number of shares serving the Plan is equal to n. 2,800,000 resulting from the allocation of treasury shares.

The Plan provides for a maximum of 3 cycles of attribution; the first attribution cycle, approved during 2018, ended with the assignment of 1,365,531 Moncler Rights. The second attribution cycle, approved during 2019, ended with the assignment of 341,514 Moncler Rights.

As at 31 December 2020 there were still in circulation 1,232,638 rights related to the first cycle of attribution (the effect on the income statement in 2020 amounted to 18.1 million euros) and 295,404 rights related to the second cycle of attribution (the effect on the income statement in 2020 amounted to 3.6 million euros).

On 11 June 2020, the Ordinary Shareholders' Meeting has approved, pursuant to art. 114-bis of the Consolidated Law on Finance, the adoption of a Stock Grant Plan denominated **"2020 Performance Shares Plan"** addressed to Executive Directors, Key Managers, employees and collaborators, therein including Moncler's external consultants and of its subsidiaries.

The object of the Plan is the free granting of the Moncler shares in case certain Performance Targets are achieved at the end of the vesting period of 3 years.

The Performance Targets are expressed base on the following index of the Group in the Vesting Period, adjusted by the conditions of over/under performance: (i) Net Income, (ii) Free Cash Flow and (iii) ESG (Environmental Social Governance).

The proposed maximum number of shares serving the Plan is equal to n. 2,000,000 resulting from capital increase and/or allocation of treasury shares.

The Plan provides for a maximum of 3 cycles of attribution; as regards the first attribution cycle, on 11 June 2020 the Board of Directors resolved the granting of 1,350,000 Moncler Rights.

As at 31 December 2020 there are still in circulation 1,252,977 rights related to the first cycle of attribution (the effect on the income statement of 2020 amounts to 7.1 million euros).

As stated by IFRS 2, these plans are defined as Equity Settled.

For information regarding the plan, please see the company's website, www.monclergroup.com, in the "Governance/Shareholders' Meeting" section.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

10.3 Subsidiaries and minority interests

Following are the financial information of the subsidiaries that have significant minority interests.

Summary of subsidiary's financial						
31 December 2020						
(Euro)000	Assets	Liabilities	Net equity	Revenues	Profit/(Loss)	Profit/(Loss) attributable to minority
White Tech Sp.zo.o.	354	56	298	188	51	15

Summary of subsidiary's financial						
31 December 2019						
(Euro)000	Assets	Liabilities	Net equity	Revenues	Profit/(Loss)	Profit/(Loss) attributable to minority
White Tech Sp.zo.o.	310	44	266	183	34	10

Profit/(Loss) attributable to minority differs from consolidated Profit/(Loss) attributable to minority since the data are presented gross of intercompany eliminations.

Cash Flow 2020 (*)	
(Euro)000	White Tech Sp.zo.o.
Operating Cash Flow	97
Free Cash Flow	106
Net Cash Flow	88

Cash Flow 2019 (*)	
(Euro)000	White Tech Sp.zo.o.
Operating Cash Flow	16
Free Cash Flow	6
Net Cash Flow	9

(*) Amounts showed according to the Cash Flow Statements included in the Directors' Report

10.4 Significant non-recurring events and transactions

In addition to the extraordinary impact on the Group's financial data generated by the Covid-19 pandemic, already commented per single item of this consolidated annual report, we point out that, on 11 June 2020, the Ordinary Shareholders' Meeting has approved, pursuant to art. 114-bis of the Consolidated Law on Finance, the adoption of a Stock Grant Plan denominated "2020 Performance Shares Plan" addressed to Executive Directors, Key Managers, employees and collaborators, therein including Moncler's external consultants and of its subsidiaries. The Board of Directors held at the end of the Ordinary and Extraordinary Shareholders' Meeting resolved to implement the Stock Grant Plan and, consequently, approved the plan's implementation regulation and resolved the granting of 1,350,000 shares to 106 beneficiaries.

The description of the stock based compensation plans and the related costs are included in note 10.2.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The Board of Directors of Moncler S.p.A., on 6 December 2020, approved unanimously the project of integration of Sportswear Company S.p.A., owner of the Stone Island brand, into Moncler. The terms of the transactions are governed by a framework agreement signed between Moncler S.p.A., on one hand, and Rivetex S.r.l., on the other, (a company referable to Carlo Rivetti, owner of a stake equal to 50.10% of Sportswear Company S.p.A.'s capital) and other shareholders of Sportswear Company S.p.A., referable to the Rivetti family, owners of a stake equal to 19.90% of Sportswear Company S.p.A.'s capital. This transaction will be finalized in 2021.

10.5 Atypical and/or unusual transactions

It should be noted that during 2020 the Group did not enter into any atypical and/or unusual transactions.

10.6 Financial instruments

The following table shows the carrying amount and fair values of financial assets and financial liabilities, including their levels in the fair value hierarchy for financial instruments measured at fair value. It does not include fair value information for financial assets and financial liabilities not measured at fair value if the carrying amount is a reasonable approximation of fair value.

(Euro/000)					
31 December 2020	Current	Non-current	Fair value	Level	
Financial assets measured at fair value					
Interest rate swap used for hedging	-	-	-	-	
Forward exchange contracts used for hedging	4,793	-	4,793	2	
Sub-total	4,793	-	4,793		
Financial assets not measured at fair value					
Trade and other receivables (*)	174,144	33,036			
Cash and cash equivalents (*)	923,498	-			
Sub-total	1,097,642	33,036	-		
Total	1,102,435	33,036	4,793		

(Euro/000)					
31 December 2019	Current	Non-current	Fair value	Level	
Financial assets measured at fair value					
Interest rate swap used for hedging	-	-	-	-	
Forward exchange contracts used for hedging	3,120	-	3,120	2	
Sub-total	3,120	-	3,120		
Financial assets not measured at fair value					
Trade and other receivables (*)	167,919	30,113			
Cash and cash equivalents (*)	759,073	-			
Sub-total	926,992	30,113	-		
Total	930,112	30,113	3,120		

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(Euro/000)				
31 December 2020	Current	Non-current	Fair value	Level
Financial liabilities measured at fair value				
Interest rate swap used for hedging	-	-	-	2
Forward exchange contracts used for hedging	(765)	-	(765)	2
Other financial liabilities	(46,852)	(25,338)	(72,190)	3
Sub-total	(47,617)	(25,338)	(72,955)	
Financial liabilities not measured at fair value				
Trade and other payables (*)	(246,286)	-		
Bank overdrafts (*)	(15)	-		
Short-term bank loans (*)	-	-		
Bank loans (*)	-	-		
IFRS 16 financial loans (*)	(102,791)	(537,506)		
Sub-total	(349,092)	(537,506)	-	
Total	(396,709)	(562,844)	(72,955)	

(Euro/000)				
31 December 2019	Current	Non-current	Fair value	Level
Financial liabilities measured at fair value				
Interest rate swap used for hedging	-	-	-	2
Forward exchange contracts used for hedging	(3,020)	-	(3,020)	2
Other financial liabilities	(18,235)	(78,203)	(96,438)	3
Sub-total	(21,255)	(78,203)	(99,458)	
Financial liabilities not measured at fair value				
Trade and other payables (*)	(278,576)	-		
Bank overdrafts (*)	(3)	-		
Short-term bank loans (*)	-	-		
Bank loans (*)	-	-		
IFRS 16 financial loans (*)	(105,523)	(533,794)		
Sub-total	(384,102)	(533,794)	-	
Total	(405,357)	(611,997)	(99,458)	

(*) Such items refer to short-term financial assets and financial liabilities whose carrying value is a reasonable approximation of fair value, which was therefore not disclosed.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

10.7 Fees paid to independent auditors

Fees paid to independent auditors are summarised below:

Audit and attestation services		
(Euro)	Entity that has provided the service	Fees 2020
Audit	KPMG S.p.A.	405,983
	Network KPMG S.p.A.	204,761
Attestation services	KPMG S.p.A.	120,260
	Network KPMG S.p.A.	2,000
Other services	KPMG S.p.A.	32,543
	Network KPMG S.p.A.	513,934
Total		1,279,481

10.8 Disclosure pursuant to Italian law n. 124/2017

Pursuant to the requirements of Law no. 124/2017, in 2020 the company Moncler S.p.A. benefited from 2,349 thousand euros in tax credit relating to research and development for the year 2019, from 28 thousand euros in tax credit relating to sanitization and PPE and from 39 thousand euros in Art Bonus contribution, while the company Industries S.p.A. benefited from 28 thousand euros in tax credit relating to sanitization and PPE, from 319 thousand euros in tax credit on rents and received employee training grants of 45 thousand euros from Fondimpresa.

For the purposes of the above requirements and with regard to any other grants received falling among the cases provided for, reference is also made to the specific Italian national register, which can be consulted by the public.

10.9 Covid-19 impacts

At the end of 2019, the novel coronavirus Covid-19 was first reported in Wuhan, the capital of Hubei province in China. In February 2020, the virus infected more than 105 million people worldwide and caused around 2.3 million fatalities. In order to contain the pandemic and protect the population, several governments imposed stringent containment and social distancing measures, including the temporary closure of all non-essential activities, which have impacted various areas of Moncler's business.

Since the initial news regarding the spread of Covid-19, the Company promptly appointed an internal Task Force dedicated to the management of this emergency, and immediately implemented important actions and clear procedures aimed at safeguarding the health of its employees and protecting the business.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

However, the ongoing nature of the pandemic during the year had significant negative effects on 2020 results, both in terms of revenues and margins, also impacted by extraordinary write-downs of approximately 30 million euros due to the unpredictable surplus of inventories of Spring/Summer 2020 products.

To support the Milanese community during the pandemic, the Group also decided to allocate approximately 10 million euros to support social initiatives including the creation of a home healthcare programme and the digitization of primary and secondary schools.

Following the first closures of Moncler stores imposed by various governments around the world, the Group entered into discussions with the main landlord to renegotiate rents in light of the changed scenario. The resulting benefits, amounting to approximately 25 million euros, were reflected in the 2020 results.

Finally, Moncler also signed up, where possible, for employment support measures made available by local governments following the Covid-19 emergency, mostly adding to the government's contribution.

In this context, it is extremely important to emphasise that the Group's financial strength guarantees high financial independence in support of Moncler's operational needs and development programmes, therefore it is believed that business continuity is fully guaranteed.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

11. SIGNIFICANT EVENTS AFTER THE REPORTING DATE

There are no significant events that took place after the close of the year.

The Consolidated Financial Statements, comprised of the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of financial position, consolidated statement of changes in equity, consolidated statement of cash flows and explanatory notes to the Consolidated Financial Statements give a true and fair view of the financial position and the results of operations and cash flows and corresponds to the accounting records of the Parent Company and the companies included in the consolidation.

On behalf of the Board of Directors of Moncler S.p.A.

Remo Ruffini

Chairman and Chief Executive Officer

モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)個別財務諸表

損益計算書

損益計算書					
単位：ユーロ	注記	2020年度	うち 関連当事者 (注記8.1)	2019年度	うち 関連当事者 (注記8.1)
収益	3.1	238,601,274	237,971,274	273,339,505	272,386,074
一般管理費(*)	3.2	(39,637,058)	(7,197,557)	(37,502,517)	(9,963,598)
マーケティング費	3.3	(40,052,139)	0	(45,382,911)	(1,500)
営業利益		158,912,077		190,454,077	
金融収益	3.5	420,336	331,968	161,435	156,198
金融費用	3.5	(352,564)	(78,843)	(564,653)	(413,049)
税引前利益		158,979,849		190,050,859	
法人所得税	3.6	14,949,883		(32,401,283)	
当期純利益		173,929,732		157,649,576	

損益計算書					
単位：円	注記	2020年度	うち 関連当事者 (注記8.1)	2019年度	うち 関連当事者 (注記8.1)
収益	3.1	31,920,078,436	31,835,797,038	36,567,358,979	36,439,809,041
一般管理費(*)	3.2	(5,302,645,619)	(962,889,131)	(5,017,086,724)	(1,332,930,075)
マーケティング費	3.3	(5,358,175,155)	0	(6,071,325,834)	(200,670)
営業利益		21,259,257,661		25,478,946,421	
金融収益	3.5	56,232,550	44,410,613	21,596,774	20,896,108
金融費用	3.5	(47,166,012)	(10,547,646)	(75,539,278)	(55,257,735)
税引前利益		21,268,324,199		25,425,003,917	
法人所得税	3.6	1,999,995,348		(4,334,643,640)	
当期純利益		23,268,319,547		21,090,360,277	

(*)株式報酬制度を含む。詳細については、関連する注記を参照のこと。

包括利益計算書

包括利益計算書

単位：ユーロ	注記	2020年 12月31日	2019年 12月31日
当期純利益		173,929,732	157,649,576
ヘッジの公正価値の変動	4.15	1	0
純損益に振替えられる可能性のある項目		1	0
退職給付制度における数理計算上の差異（利益/（損失））	4.15	(90,275)	4,897
純損益に振替えられることのない項目		(90,275)	4,897
その他の包括利益（損失）（税引後）		(90,274)	4,897
当期包括利益（損失）計		173,839,458	157,654,473

包括利益計算書

単位：円	注記	2020年 12月31日	2019年 12月31日
当期純利益		23,268,319,547	21,090,360,277
ヘッジの公正価値の変動	4.15	134	0
純損益に振替えられる可能性のある項目		134	0
退職給付制度における数理計算上の差異（利益/（損失））	4.15	(12,076,990)	655,121
純損益に振替えられることのない項目		(12,076,990)	655,121
その他の包括利益（損失）（税引後）		(12,076,856)	655,121
当期包括利益（損失）計		23,256,242,691	21,091,015,398

財政状態計算書

財政状態計算書					
単位：ユーロ	注記	2020年 12月31日	うち 関連当事者 (注記8.1)	2019年 12月31日	うち 関連当事者 (注記8.1)
ブランド及びその他の無形資産（純額）	4.1	225,634,820		225,507,083	
有形固定資産（純額）	4.3	1,400,751		1,716,504	
子会社株式	4.4	312,662,899		291,296,323	
その他の非流動資産	4.9	1,141,900		73,150	
繰延税金資産	4.5	1,429,224		456,837	
非流動資産		542,269,594		519,049,897	
売掛金	4.6	257,807		509,483	
関係会社売掛金	4.6	135,820,122	135,820,122	60,330,290	60,330,290
その他の流動資産	4.9	1,438,114		2,149,563	
その他の流動資産（関係会社）	4.9	269,095	269,095	20,304,540	20,304,540
関係会社金融債権	4.8	54,438,695	54,438,695	18,940,225	18,940,225
現金及び現金同等物	4.7	62,293,432		56,471,518	
流動資産		254,517,265		158,705,619	
資産合計		796,786,859		677,755,516	
資本金	4.15	51,670,525		51,595,905	
資本剰余金	4.15	173,374,223		172,271,861	
その他の剰余金	4.15	348,383,314		161,659,991	
当期純利益	4.15	173,929,732		157,649,576	
資本合計		747,357,794		543,177,333	
長期借入金	4.13	993,514		1,221,055	
従業員給付	4.12	1,618,516		1,141,015	
繰延税金負債	4.5	2,410,021		64,865,248	
非流動負債		5,022,051		67,227,318	
短期借入金	4.13	322,754		384,251	
買掛金	4.10	16,111,947		18,991,164	
関係会社買掛金	4.10	41,797	41,797	10,775	10,775
当期税金負債	4.14	12,251,795		29,088,408	
その他の流動負債	4.11	6,333,653	441,845	6,799,056	2,207,007
その他の関係会社流動負債	4.11	9,345,068	9,345,068	12,077,211	12,077,211
流動負債		44,407,014		67,350,865	
資本及び負債合計		796,786,859		677,755,516	

財政状態計算書					
単位：円	注記	2020年 12月31日	うち 関連当事者 (注記8.1)	2019年 12月31日	うち 関連当事者 (注記8.1)
ブランド及びその他の無形資産（純額）	4.1	30,185,426,220		30,168,337,564	
有形固定資産（純額）	4.3	187,392,469		229,633,905	
子会社株式	4.4	41,828,042,628		38,969,622,091	
その他の非流動資産	4.9	152,763,382		9,786,007	
繰延税金資産	4.5	191,201,587		61,115,654	
非流動資産		72,544,826,285		69,438,495,221	
売掛金	4.6	34,489,420		68,158,636	
関係会社売掛金	4.6	18,170,015,921	18,170,015,921	8,070,986,196	8,070,986,196
その他の流動資産	4.9	192,390,891		287,568,538	
その他の流動資産（関係会社）	4.9	35,999,529	35,999,529	2,716,341,361	2,716,341,361
関係会社金融債権	4.8	7,282,808,617	7,282,808,617	2,533,823,301	2,533,823,301
現金及び現金同等物	4.7	8,333,615,333		7,554,759,678	
流動資産		34,049,319,712		21,231,637,710	
資産合計		106,594,145,997		90,670,132,930	
資本金	4.15	6,912,482,835		6,902,500,171	
資本剰余金	4.15	23,194,003,553		23,046,529,565	
その他の剰余金	4.15	46,606,719,747		21,626,873,596	
当期純利益	4.15	23,268,319,547		21,090,360,277	
資本合計		99,981,525,681		72,666,263,609	
長期借入金	4.13	132,912,303		163,352,738	
従業員給付	4.12	216,525,070		152,644,987	
繰延税金負債	4.5	322,412,609		8,677,672,877	
非流動負債		671,849,983		8,993,670,602	
短期借入金	4.13	43,178,030		51,405,099	
買掛金	4.10	2,155,456,270		2,540,637,920	
関係会社買掛金	4.10	5,591,603		1,441,480	1,441,480
当期税金負債	4.14	1,639,045,135		3,891,447,222	
その他の流動負債	4.11	847,316,098		909,577,712	295,253,376
その他の関係会社流動負債	4.11	1,250,183,197		1,615,689,288	1,615,689,288
流動負債		5,940,770,333		9,010,198,720	
資本及び負債合計		106,594,145,997		90,670,132,930	

持分変動計算書

持分変動計算書					
単位：ユーロ	注記	資本金	資本剰余金	法定準備金	その他の 包括利益
2019年1月1日残高	4.15	51,164,025	171,593,981	10,300,000	(108,075)
前年度純利益の配分		0	0	0	0
資本及び資本剰余金の増加		431,880	677,880	0	0
振替え		0	0	0	0
配当		0	0	0	0
その他の変動		0	0	0	4,897
当期純利益		0	0	0	0
2019年12月31日残高	4.15	51,595,905	172,271,861	10,300,000	(103,178)
2020年1月1日残高	4.15	51,595,905	172,271,861	10,300,000	(103,178)
前年度純利益の配分		0	0	19,181	0
資本及び資本剰余金の増加		74,620	1,102,362	0	0
振替え		0	0	0	0
配当		0	0	0	0
その他の変動		0	0	0	(90,274)
当期純利益		0	0	0	0
2020年12月31日残高	4.15	51,670,525	173,374,223	10,319,181	(193,452)

持分変動計算書							
その他の剰余金							
単位：ユーロ	注記	IFRS 2 剰余金	利益 剰余金	再評価 剰余金	FTA 剰余金	当期純利益 (損失)	資本合計
2019年1月1日残高	4.15	79,102,013	0	(20,638)	25,078,791	138,742,201	475,852,298
前年度純利益の配分		0	12,261	0	138,729,940	(138,742,201)	0
資本及び資本剰余金の増加		0	0	0	(423,480)	0	686,280
振替え		0	0	0	0	0	0
配当		0	0	0	(100,849,568)	0	(100,849,568)
その他の変動		(41,878,189)	0	0	51,712,039	0	9,838,747
当期純利益		0	0	0	0	157,649,576	157,649,576
2019年12月31日残高	4.15	37,223,824	12,261	(20,638)	114,247,722	157,649,576	543,177,333
2020年1月1日残高	4.15	37,223,824	12,261	(20,638)	114,247,722	157,649,576	543,177,333
前年度純利益の配分		0	7,134	0	157,623,261	(157,649,576)	0
資本及び資本剰余金の増加		0	0	0	(60,960)	0	1,116,022
振替え		0	0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0	0
その他の変動		21,227,983	0	0	7,996,998	0	29,134,707
当期純利益		0	0	0	0	173,929,732	173,929,732
2020年12月31日残高	4.15	58,451,807	19,395	(20,638)	279,807,021	173,929,732	747,357,794

持分変動計算書					
単位：円	注記	資本金	資本剰余金	法定準備金	その他の 包括利益
2019年 1 月 1 日残高	4.15	6,844,723,265	22,955,842,778	1,377,934,000	(14,458,274)
前年度純利益の配分		0	0	0	0
資本及び資本剰余金の増加		57,776,906	90,686,786	0	0
振替え		0	0	0	0
配当		0	0	0	0
その他の変動		0	0	0	655,121
当期純利益		0	0	0	0
2019年12月31日残高	4.15	6,902,500,171	23,046,529,565	1,377,934,000	(13,803,153)
2020年 1 月 1 日残高	4.15	6,902,500,171	23,046,529,565	1,377,934,000	(13,803,153)
前年度純利益の配分		0	0	2,566,034	0
資本及び資本剰余金の増加		9,982,664	147,473,988	0	0
振替え		0	0	0	0
配当		0	0	0	0
その他の変動		0	0	0	(12,076,856)
当期純利益		0	0	0	0
2020年12月31日残高	4.15	6,912,482,835	23,194,003,553	1,380,500,034	(25,880,009)

持分変動計算書		その他の剰余金					
単位：円	注記	IFRS 2 剰余金	利益 剰余金	再評価 剰余金	FTA 剰余金	当期純利益 (損失)	資本合計
2019年 1 月 1 日 残高	4.15	10,582,267,299	0	(2,760,952)	3,355,040,660	18,560,931,650	63,659,520,426
前年度純利益の 配分		0	1,640,277	0	18,559,291,373	(18,560,931,650)	0
資本及び資本剰 余金の増加		0	0	0	(56,653,154)	0	91,810,538
振替え		0	0	0	0	0	0
配当		0	0	0	(13,491,655,207)	0	(13,491,655,207)
その他の変動		(5,602,464,124)	0	0	6,918,036,577	0	1,316,227,574
当期純利益		0	0	0	0	21,090,360,277	21,090,360,277
2019年12月31日 残高	4.15	4,979,803,175	1,640,277	(2,760,952)	15,284,060,249	21,090,360,277	72,666,263,609
2020年 1 月 1 日 残高	4.15	4,979,803,175	1,640,277	(2,760,952)	15,284,060,249	21,090,360,277	72,666,263,609
前年度純利益の 配分		0	954,387	0	21,086,839,857	(21,090,360,277)	0
資本及び資本剰 余金の増加		0	0	0	(8,155,229)	0	149,301,423
振替え		0	0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0	0
その他の変動		2,839,879,566	0	0	1,069,838,392	0	3,897,641,102
当期純利益		0	0	0	0	23,268,319,547	23,268,319,547
2020年12月31日 残高	4.15	7,819,682,740	2,594,663	(2,760,952)	37,432,583,269	23,268,319,547	99,981,525,681

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書	2020年度	うち 関連当事者 (注記 8.1)	2019年度	うち 関連当事者 (注記 8.1)
単位：ユーロ				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	173,929,732		157,649,576	
減価償却費及び償却費	1,147,967		1,364,532	
金融費用（収益）純額	(67,772)		403,218	
持分決済型の株式に基づく報酬取引	7,858,405		6,163,059	
法人所得税費用	(14,949,883)		32,401,283	
営業債権の（増加）/減少	(75,238,156)	(75,489,832)	(6,029,034)	(6,030,520)
営業債務の増加/（減少）	(3,848,195)	31,022	(698,048)	(2,277,079)
その他の流動資産/負債の増減	312,860	(1,765,162)	450,808	51,503
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	89,144,958		191,705,394	
利息の支払額	(342,356)		(400,539)	
利息の受取額	336,600		161,435	
法人所得税の支払額	(89,382,904)		(42,197,669)	
連結納税による法人所得税の受取額	53,725,682		19,352,211	
連結納税によるVATの受取額	(12,346,306)		12,077,211	
その他の非流動資産/負債の増減	348,527		113,790	
営業活動による正味キャッシュ・フロー（a）	41,484,201		180,811,833	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(830,916)		(904,106)	
投資活動による正味キャッシュ・フロー（b）	(830,916)		(904,106)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
流動及び非流動リース負債の返済による支出	(448,972)		(328,291)	
銀行からの借入金以外の短期借入金の増減	(35,498,470)	(35,498,470)	(9,142,510)	(9,142,510)
資本取引による支出	0		(15,101,841)	
株主への配当金の支払額	0		(100,849,568)	
資本及び資本剰余金の増加	1,116,022		686,280	
財務活動による正味キャッシュ・フロー（c）	(34,831,420)		(124,735,930)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額 （a）+（b）+（c）	5,821,865		55,171,797	
現金及び現金同等物の期首残高	56,471,518		1,299,721	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額	5,821,865		55,171,797	
現金及び現金同等物の期末残高	62,293,383		56,471,518	

キャッシュ・フロー計算書	2020年度	うち 関連当事者 (注記 8.1)	2019年度	うち 関連当事者 (注記 8.1)
単位：円				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	23,268,319,547		21,090,360,277	
減価償却費及び償却費	153,575,025		182,547,091	
金融費用（収益）純額	(9,066,538)		53,942,504	
持分決済型の株式に基づく報酬取引	1,051,297,421		824,494,033	
法人所得税費用	(1,999,995,348)		4,334,643,640	
営業債権の（増加）/減少	(10,065,360,510)	(10,099,029,725)	(806,564,169)	(806,762,966)
営業債務の増加/（減少）	(514,811,527)	4,150,123	(93,384,861)	(304,627,629)
その他の流動資産/負債の増減	41,854,411	(236,143,372)	60,309,094	6,890,071
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	11,925,812,481		25,646,347,609	
利息の支払額	(45,800,386)		(53,584,107)	
利息の受取額	45,030,348		21,596,774	
法人所得税の支払額	(11,957,644,897)		(5,645,204,159)	
連結納税による法人所得税の受取額	7,187,421,738		2,588,938,788	
連結納税によるVATの受取額	(1,651,688,817)		1,615,689,288	
その他の非流動資産/負債の増減	46,625,942		15,222,826	
営業活動による正味キャッシュ・フロー（a）	5,549,756,410		24,189,007,019	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(111,159,942)		(120,951,301)	
投資活動による正味キャッシュ・フロー（b）	(111,159,942)		(120,951,301)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
流動及び非流動リース負債の返済による支出	(60,063,474)		(43,918,770)	
銀行からの借入金以外の短期借入金の増減	(4,748,985,317)	(4,748,985,317)	(1,223,084,988)	(1,223,084,988)
資本取引による支出	0		(2,020,324,289)	
株主への配当金の支払額	0		(13,491,655,207)	
資本及び資本剰余金の増加	149,301,423		91,810,538	
財務活動による正味キャッシュ・フロー（c）	(4,659,747,368)		(16,687,172,715)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額 （a）+（b）+（c）	778,849,100		7,380,883,003	
現金及び現金同等物の期首残高	7,554,759,678		173,876,675	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額	778,849,100		7,380,883,003	
現金及び現金同等物の期末残高	8,333,608,778		7,554,759,678	

モンクレール・エスピーエー(Moncler S. p. A.) 取締役会代表
会長兼最高経営責任者
レモ・ルッフィーニ

[次へ](#)

財務諸表注記

1. 企業の概況

1.1. モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)

モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)(当社又はモンクレール)は、イタリアで設立され、同国に所在する企業であり、登録事業所の住所はイタリア国ミラノ市ステンダール47、登録番号は04642290961である。

またレモ・ルッフィーニ(Remo Ruffini)は、イタリア法の下に設立された法人であるルッフィーニ・パーテシパチオーニ・ホールディング・エスアールエル(Ruffini Partecipazioni Holding S.r.l.)(以下、RPH)の株式を100%保有しており、RPHは、イタリア法の下に設立された法人であるルッフィーニ・パーテシパチオーニ・エスアールエル(Ruffini Partecipazioni S.r.l.)(以下、RH)を支配している。RHは、2020年12月31日現在、当社の株式資本の22.5%を保有していることから、当社は事実上、RPHを通じてレモ・ルッフィーニ(Remo Ruffini)により間接的に支配されている。

当社はモンクレール・グループ(以下、当グループ)の親会社であり、イタリアの子会社であるインダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)及び他の子会社35社を構成している。

当社の主要事業は、モンクレール所有ブランド名に基づく男性向け・女性向け・子供向け服とアクセサリーの研究、デザイン、生産、販売である。

当社はモンクレール取締役会により設定されたガイドライン及び戦略に基づき事業経営している。

また、当社は政令第127/91号第40/2条の2第8項に基づいて、連結財務諸表及び取締役会の報告書を単一の書類として開示している。

1.2. 個別財務諸表作成の基礎

1.2.1. 関連する会計方針

2020年度個別財務諸表は、国際会計基準審議会(IASB) が設定し欧州連合が承認した国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成されている。IFRSには、国際会計基準(IAS)、国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC、以前の解釈指針委員会(SIC))の解釈指針すべてが含まれる。

個別財務諸表には、財政状態計算書、損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びそれらの注記が含まれる。

1.2.2. 財務諸表の表示

当社は、損益計算書を目的別に表示しており、この表示方法が最も適切に現在の事業を表現すると考えている。この方法は内部報告及び事業管理と首尾一貫したものである。

財政状態計算書は、IAS第1号第60項以降の規定に従い、資産と負債を流動と非流動に区分する方法により表示している。

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

1.2.3. 測定の基礎

個別財務諸表は、特定の金融商品の測定（すなわち、IFRS第9号の規定に基づき公正価値で測定されるデリバティブ）を除き、取得原価主義及び継続企業の前提に基づき作成されている。

個別財務諸表は、当社が主に事業を展開している市場の機能通貨であるユーロで表示しており、金額は特に記載がない限り、千ユーロ単位で記載されている。

1.2.4. 取締役による継続企業の前提に関する評価

当期業績及び将来予測に基づき、経営者は継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断している。特に、当期末時点のモンクレールの財務基盤並びに現金及び現金同等物によって高い財務上の自立性が確保されており、当グループの経営上のニーズ及び開発プログラムをサポートできる状態である。2021年は、様々な市場及び販売チャネルにおける商品の提供並びに事業活動の管理能力の両面において事業の運営が確実に保証されている。

1.2.5. 見積り及び評価の利用

IFRSに準拠した個別財務諸表及びそれに関する注記の作成において、経営者は、報告日現在の資産及び負債の報告額、また、偶発資産及び偶発負債の開示に影響を及ぼす見積りや仮定を設定することが要求されている。見積りと仮定は、過去の実績やその他の要因に基づいている。実際の結果は、これらの見積り等とは異なる可能性がある。

見積りと基礎となる仮定は定期的に見直しが行われ、見積りの変更が行われた期のみに影響がある場合は見積りの変更がなされた期の個別財務諸表に、見積りの変更が行われた期及び将来の期間に影響がある場合は変更が行われた期以降の期間の個別財務諸表に、見積りの変更が反映される。

経営者の見積りと判断が個別財務諸表に重要な影響を与える場合、もしくは報告日直後において資産や負債の認識金額を修正する可能性がある場合には、関連する情報が以下に開示される。

見積りは、主に下記の連結財務諸表の項目に関連する。

- 耐用年数を確定できない非流動資産及び投資の減損
- 損失に対する引当及び偶発債務
- インセンティブ制度と変動報酬

耐用年数を確定できない非流動資産及び投資の回収可能価額(減損)

経営者は、事象や環境の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆しているか否か、非流動資産(売却目的で保有する資産や関係会社株式)の減損について定期的に検討している。減損の検討が行われる場合、回収可能価額は、その資産が生み出すと予測される将来キャッシュ・フロー、もしくは資産自体を売却することで得られる将来キャッシュ・フローを、適切な割引率で割引いた現在価値に基づいて見積られる。

非流動資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、損益計算書において減損損失が直ちに認識され、帳簿価額は、最新の当グループの事業計画に基づき、使用価値もしくは独立第三者間取引に基づく売却価格のいずれか高い金額である回収可能価額まで減額される。

損失に対する引当及び偶発債務

当グループは、事業展開している国々で起こる法的及び税務的訴訟リスクに晒されている。訴訟は、個別の申し立てや現地の法規制に関連する事象や環境に起因し、必然的にリスクと不確実性に晒されている。通常の事業運営の過程においては、経営者は、グループ法務コンサルタントや税務の専門家にアドバイスを求めている。引当金は、債務を解消するための資源流出の可能性が高く、信頼性をもってその金額を見積ることができる場合に、経営者の最善の見積りに基づき認識される。資源流出の可能性が低い場合、又は十分な信頼性をもって債務の金額を測定することができない場合には、偶発債務は財務諸表の注記に開示される。

インセンティブ制度と変動報酬

モンクレール・グループの経営者に対する持分決済型のインセンティブ報酬の公正価値の決定に関する説明については、2.9を参照のこと。

2. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、表示されているすべての期間の個別財務諸表に継続的に適用されている。

2.1. 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価又は製造原価から、減価償却累計額、減損損失累計額を控除した額で計上されている。取得原価は、資産の購入価格及びその資産を意図した方法で稼働可能な状態にするための費用を含んでいる。

減価償却

有形固定資産の減価償却費は、以下の表に示した見積耐用年数にわたって定額法で算定し、損益として認識している。

資産項目	耐用年数
土地	対象外
建物	25年から33年
機械設備	8年から12年
什器備品	5年から10年
電子機器	3年から5年
リース附属設備	リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間
使用権	リース期間
その他の固定資産	一般に当社にとって利用が予想される期間内において市場環境を考慮して決定

リース資産は、リース期間終了時まで当グループが所有権を取得することに合理的確実性がない場合には、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却している。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、各報告期間において見直しを行い、必要に応じて変更している。

有形固定資産の処分損益

有形固定資産の処分損益は、処分日において処分により受け取る金額と帳簿価額との差額として算定している。なお、該当する取引が終了し、所有権が移転されたときに処分損益を計上している。

2.2. 無形資産

ブランド

個々に取得されたブランドは取得原価で表示される。企業結合によって取得されたブランドは、取得日の公正価値で認識される。

ブランドは、耐用年数を確定できないため、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上される。ブランドは償却されないが、年に一度以上、減損テストを実施し、事象又は状況の変化により帳簿価額を回収できない可能性が示唆されているかどうかを確認する。

追加的な情報については、注記2.5「非金融資産の減損」に記載している。

耐用年数を確定できる無形資産

ソフトウェア（ライセンス及び個別に識別可能な外部への開発費用を含む。）は、購入価格に、その資産を利用可能にするために直接関連した支出を加えた額で、無形資産に計上される。当グループが取得した、耐用年数を確定できるソフトウェアとその他の無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定される。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費

耐用年数を確定できる無形資産は、以下の表に示した見積耐用年数にわたって定額法で償却される。

資産項目	耐用年数
ライセンス権	使用している資産のライセンス期間または法定期間内において市場環境に基づき決定
ソフトウェア	3年から5年
その他の無形資産	資産に対する支配を有する期間内において市場環境に基づき決定

2.3. 売却可能な非流動資産及び非継続事業

売却可能な非流動資産及び非継続事業は、その価値が、発生する蓋然性の高い確実な販売取引により回収可能であるとき、売却可能と分類される。このような状況では、売却可能な非流動資産及び非継続事業は、帳簿価額と公正価値のいずれか低い方の額で評価される。公正価値は、売却可能な非流動資産及び非継続事業の価値が、継続使用せずに、確実な販売取引により回収可能である場合に、売却費用とネットされる。

非継続事業とは以下の事業をいう。

- ・ 独立の主要な事業分野又は営業地域
- ・ 独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部
- ・ 転売のみのために取得した子会社

損益計算書上、売却可能な非流動資産及び処分グループのうちIFRS第5号の「非継続事業」の定義を満たすものは、処分価額と関連する税効果による利益又は損失だけではなく、利益と損失の両方を含む単一の項目として表示される。比較期間は、IFRS第5号に従って比較期間の期首に変更が行われたように、遡及処理される。

財政状態計算書においては、IFRS第5号の要件を満たす売却可能な非流動資産及び処分グループは、その要件を満たした期に流動資産・負債に組み替えられる。比較年度の財政状態計算書は、遡及処理又は組替えは行われない。

2.4. 投資

子会社、関連会社及びその他の事業体に対する投資は、以下のいずれかで会計処理される。

- ・ 取得原価（取得関連費用を含む）
- ・ IFRS第9号に規定される方法

会社は、子会社、関連会社及びその他の事業体からの配当を受け取る権利が実現した時に、その配当を利益として認識する。

2.5. 非金融資産の減損

毎年、当社は、有形固定資産と耐用年数を確定できる無形資産について減損テストを実施している。事象又は状況の変化が、帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合の当該差額を減損損失として認識している。

耐用年数を確定できない資産は償却の対象にはならず、事象又は状況の変化が、帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に、年に一度以上、減損のテストを実施している。

個々の資産の回収可能価額を見積ることができない時は、その資産が属している資金生成単位の回収可能価額を決定している。回収可能価額は、使用価値と、売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額である。当社は、資産又は資金生成単位から生み出される税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて、使用価値を算定している。減損損失は帳簿価額が回収可能価額を上回った場合の当該差額として認識される。

のれんに関する減損損失を除き、減損損失の原因が存在しなくなった場合には、減損損失は戻し入れられる。減損損失の戻し入れは、減損損失が認識されなかった場合の帳簿価額を限度として行う。減損損失の戻し入れは損益として直ちに認識する。

2.6. リース資産

IASBは2016年1月13日、新基準であるIFRS第16号「リース」を公表した。現行のIAS第17号を置き換えるものである。欧州連合（EU）は2017年11月9日に、当該基準のエンドースメントを行った。IFRS第16号は、2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。新基準により、オペレーティング・リース及びファイナンス・リースの認識において区別を廃止して適用を簡素化し、リースの定義について支配の概念に基づく考え方が導入される。契約がリースであるかを判断するために、IFRS第16号では一定期間特定の資産の使用権を契約上移転させる必要があるとしている。

リース開始日において、当社は使用権資産及びリース負債を認識する。使用権資産は当初測定において取得原価で評価される。取得原価は、リース負債の当初測定の金額、開始日以前に支払ったリース料の調整、発生した当初直接コス

ト、リース契約条件で要求されている原資産の解体及び除去、原資産の敷地の原状回復又は原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積り、受け取ったリース・インセンティブの控除を含む。

使用权資産は、リース期間終了時点で、リースにより当該原資産の所有権が当社に移転していない限り、リース開始日から終了日までの期間にわたり定額法で償却される。この場合、使用权資産は、有形固定資産と同じ基準に基づき耐用年数が決定され、原資産の耐用年数にわたって償却される。さらに、使用权資産は減損損失により減少し、リース負債の事後測定に伴う再評価を反映するように調整する。

リース開始日において、当社グループは、未払いリース料をリースの計算利率で割り引いた現在価値でリース負債を測定する。

リース負債の測定に含まれている当該リース料は以下を含む。

- ・ 固定リース料（実質的な固定リース料を含む）
- ・ 変動リース料のうち、指数又はレートに応じて決まる金額。当初測定には開始日現在の指数又はレートを用いる。
- ・ 残価保証に基づいて支払うことが見込まれている金額
- ・ 任意の更新期間のリース料（当社が更新オプションを行使することが合理的に確実である場合）及び早期解約キャンセル料（当社が契約期間終了前に当該リース契約を解約しないことが合理的に確実である場合を除く）

リース負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。指数またはレートの変動による将来のリース料に変動がある場合、当社が残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額に変動がある場合、当社が購入、延長や解約のオプションを行使するか否かの判定に関連して再測定する場合、または実質上の固定リース料の見直しを実施する際に再測定される。

リース負債が再測定される場合、借手は使用权資産もそれに応じて変更する。使用权資産の帳簿価額が0（ゼロ）まで減少する場合、借手は残額を当該事業年度の純損益に認識する。

財政状態計算書において、当社は不動産投資の定義を満たさない使用权資産及びリース負債をそれぞれ「有形固定資産」及び「借入金」に計上している。

当社はリースに関連する支払いをリース期間にわたって定額法で費用認識している。

2019年1月1日より前に締結された契約に関して、当社は、以下の項目を確認し、当該契約がリース契約であったか、またはリースを含むものであったか否かを明確にする。

- ・ 当該契約の履行は1つまたはそれ以上の特定の資産の利用によるものであったか否か
- ・ 当該契約は同資産を使用する権利を移転させたか否か

リース対象となるその他の資産は、オペレーティング・リースとして分類され、当社の財政状態計算書で認識されていない。オペレーティング・リースに関連するリース料は、リース期間にわたって定額法で認識された。一方で借手に付与されたインセンティブはリース期間にわたってリース料総額に反映するように認識された。

2.7. 金融商品

営業債権及び発行された負債証券は発生した時点で認識される。その他の全ての金融資産及び金融負債は取引日に、すなわち当社が金融商品の契約当事者となった時点で当初認識される。

重大な金融要素を構成しない営業債権を除き、純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産又は金融負債の場合には、金融資産は、金融資産の取得又は発行に直接起因する取引コストを加算又は減算した公正価値で当初測定する。重大な金融要素を構成しない営業債権は、当初認識の時点で取引価格により評価する。当初認識では金融資産は評価方法に基づき分類される。つまり、償却原価で測定するのか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するのか、純損益を通じて公正価値で測定するのかに基づく。

当社が金融資産の管理に関する事業モデルを変更しない限り、金融資産は当初認識後、分類変更をしない。事業モデルを変更する場合には、関連する金融資産は全て、事業モデル変更後の最初の報告期間の初日に分類変更をする。

金融資産は、次の条件をともに満たし、かつ純損益を通じた公正価値で測定されない場合には、償却原価で測定される。

- ・当該金融資産が、関連する契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

本カテゴリーに分類される資産は、事後測定において、実効金利を用いて償却原価で測定される。測定の影響は金融収益で認識される。これらの資産はまた、「営業債権、金融資産とその他の流動及び非流動債権」に記載されている減損モデルの対象である。

金融資産は、次の条件をともに満たし、かつ純損益を通じた公正価値で測定されない場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

売買目的保有ではない有価証券の当初認識において、当社は事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。当該選択は個々の資産に対して行う。

事後測定において、当初認識時に行った測定を更新し、公正価値の変動を包括利益計算書上で認識する。上記のカテゴリーに関し、これらの資産は「営業債権、金融資産とその他の流動及び非流動債権」に記載されている減損モデルの対象である。

上記に記載した償却原価又はその他の包括利益を通じた公正価値で評価される金融資産以外の全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これには全てのデリバティブ商品が含まれる。当初認識時において、当社は、金融資産を期間損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができるが、この指定が認められるのは、金融資産を償却原価又はその他の包括利益を通じた公正価値で測定することにより生じたであろう会計上のミスマッチを解消又は著しく低減する場合のみである。

純損益を通じて公正価値で測定された金融資産は、事後測定において、公正価値で評価される。公正価値の変動により生じた純損益は、金融収益/金融費用を認識する期の連結損益計算書に計上される。

金融資産は、当該金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅した場合、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが実質的に移転する取引により、キャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が譲渡された場合、又は当社が当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合であって、当該金融資産に対する支配も保持していない場合に、財務諸表上での認識が中止される。

金融負債は償却原価又は純損益を通じた公正価値での測定に分類される。金融負債は売買目的で保有される場合、デリバティブを含む場合、又は当初認識で純損益を通じた公正価値で測定する金融負債として指定した場合に、純損益を通じた公正価値で測定するものとして分類される。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は公正価値で測定され、利息費用を含むいかなる変動も当期の純損益として認識される。その他の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。利息費用及び為替差益（又は差損）は、認識の中止から生じる利得又は損失と同様に、当期の利益（又は損失）に認識される。

当社の金融商品は主に、現金及び現金同等物、売掛金、買掛金、その他の流動及び非流動資産及び負債、投資、借入金及びデリバティブから構成されている。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、短期の預金、容易に換金可能であり価値の変動に僅少なリスクしか負わない流動性の高い資産で構成されている。当座借越は当社の財政状態計算書上、流動負債に計上されている。

営業債権とその他の流動及び非流動資産

営業債権とその他の債権は、当社が、債権を売買する意図のない第三者に直接、現金や商品、サービスを提供した時に発生する。これらは、報告日後12ヶ月を超えて満期が到来するものを除いて、流動資産に含まれている。

債権は確定期日がある場合、実効金利法を用いて算出した償却原価で評価される。確定期日がない場合、金融資産は費用で評価される。無利子又は市場金利より低い利子が生じる返済期限が1年超の債権は、市場金利で割引かれる。

上記の金融資産は、IFRS第9号で採用されている減損モデルに基づき、又は通常、発生した損失の評価に基づくIAS第39号のフレームワークに代わる予想損失モデルを採用して評価される。

営業債権については、当社はいわゆる簡易アプローチを採用しており、これは信用リスクの期日経過の認識ではなく、信用の全期間にわたり算出した予想信用損失（ECL）（いわゆるlifetime ECL）の会計処理を要求している。

特に当社が採用する方針には、期日経過日数に基づく営業債権の階層化及び当事者の支払能力の評価が規定されており、関連する回収可能性を反映した異なる評価減率が適用されている。また当社は債務者の信頼度及び残高の支払能力に基づき、減損した債権の分析評価を行っている。

債権の簿価は、関連する貸倒引当金を控除し、財政状態計算書に記載している。IFRS第9号に従い行った評価減は、減損の戻入によるプラスの影響と相殺し、連結損益計算書に計上している。

営業債務とその他の流動及び非流動負債

営業債務とその他の債務は、当社が供給業者から直接、現金や商品、サービスを取得するときに発生する。これらは、報告日後12ヶ月を超えて満期が到来するものを除いて、流動負債に含まれている。

債務は、当初、付随費用を含め取引に係る費用から構成される公正価値で測定する。公正価値は、通常、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定する。

金融負債

金融負債の分類については、IFRS第9号の適用後も変更はない。銀行及びその他の貸手への未払金額は、直接帰属する付随費用を控除して公正価値で初期認識され、実効金利法を適用して償却原価で事後測定される。予想されるキャッシュ・フローに変更が生じる場合、負債の価値は新たに予想されるキャッシュ・フローの現在価値及び当初決定された内部収益率に基づき当該変更を反映するために再計算される。銀行及びその他の貸手への未払金額は、当社が基準日以降12ヶ月以上支払いを繰り延べられる制限のない権利を有していない場合に、流動負債に分類される。借入金は、当社が報告日以降12ヶ月以上支払いを繰り延べられる制限のない権利を有している場合に、非流動負債に分類される。

デリバティブ商品

IFRS第9号の規定に従い、デリバティブ金融商品は以下の場合のみ、ヘッジ会計を用いて計上することができる。

- ・ヘッジ対象及びヘッジ手段が適格要件を満たしている。
- ・ヘッジ関係の開始時に、当社のリスク管理目的及びヘッジ戦略の公式な指定と文書化がある。
- ・ヘッジ関係が以下の有効性に係る要件を全て満たしている。
 - ・ヘッジ対象とヘッジ手段の間に経済的関係がある。
 - ・信用リスクの影響がヘッジリスクに係る変動に対し、優越するものではない。
 - ・ヘッジ関係のヘッジ比率がバランス再調整を含めた上で、当社が採用するリスクマネジメント戦略と整合している。

公正価値ヘッジ

認識されている資産や負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジし、それが特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得る場合は、当該デリバティブ商品は公正価値ヘッジとして指定される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整し、純損益として認識される。

キャッシュ・フローヘッジ

デリバティブ金融商品がキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジ手段として指定されている場合、デリバティブ金融商品の公正価値の変動の有効部分は、包括利益計算書のその他の構成要素として認識し、キャッシュ・フロー剰余金に表示する。包括利益計算書のその他の構成要素として認識されたデリバティブ金融商品の公正価値の変動の有効部分は、ヘッジ開始以降のヘッジ手段（現在価値）の公正価値の変動の累計に限定される。デリバティブ金融商品の公正価値の変動の非有効部分は、純損益に直ちに認識している。

ヘッジが適格要件を満たさなくなった場合、又はヘッジ手段が売却、満期若しくは行使となった場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止する。キャッシュ・フローヘッジのヘッジ会計を中止する際、資本のキャッシュ・フロー剰余金に累積された金額は、ヘッジ取引が非金融資産又は非金融負債の認識から生じる場合、当初認識で非金融資産又は非金融負債の原価に含め、それ以外のキャッシュ・フローヘッジについてはヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に純損益に振り替えられる。

ヘッジされた将来のキャッシュ・フローが見込まれなくなった場合、当該金額を直ちにキャッシュ・フローヘッジ剰余金及びヘッジ費用剰余金から純損益に振り替える。

ヘッジ会計が適用できない場合、デリバティブ金融商品の公正価値測定から生じる純損益は直ちに損益計算書に認識する。

2.8. 従業員給付

賃金、給与、社会保障負担、期末日から12ヶ月以内に期限が到来する有給休暇及び年次休暇、その他すべての福利厚生を含め、短期従業員給付は、従業員によってサービスが提供された期に認識される。

確定給付制度や確定拠出制度を通じて、雇用の終了日以降に支払われる従業員への給付は、権利確定期間にわたって認識される。

確定給付制度

確定給付制度は、従業員の報酬と勤務年数に基づいて決定された退職制度である。

従業員給付制度への掛金と当該制度に関連する当期勤務費用に対応する当社の債務は、予測単位積増方式として定義された年金数理計算を用いて算定されている。すべての数理計算上の差異の純累積額は資本のその他の包括利益で認識される。

確定給付制度に関しては、過去の期間の従業員の勤務に係る確定給付債務の現在価値の増加額（過去勤務費用）は、給付が確定するまでの平均期間にわたり定額法により費用として計上される。

確定給付制度で負債として認識される額は、関連する債務の現在価値として認識され、その債務には過去の期間の従業員の勤務によって将来認識される費用が考慮されている。

確定拠出制度

確定拠出制度への拠出額は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識される。

2006年12月31日まで、イタリアの従業員は、退職後給付（TFR）と呼ばれる確定給付制度の適格者だった。2006年12月27日法律第296号（act n. 296 of December 27, 2006）と2007年初めに発行されたその後の法令（年金改革）によって、TFR制度の規則と取扱いが変更された。2007年1月1日以降に確定された拠出金で報告日現在未払いのものについて、50名超の従業員が属する会社では、イタリアの退職後給付は確定拠出制度として認められている。2006年12月31日までに確定している拠出金は、確定給付制度のものとして認識され、年金数理計算上の仮定を用いて会計処理されている。

2.9. 株式報酬

通常、持分決済型の株式報酬については、従業員に付与されるインセンティブを、付与日における公正価値で測定し、それを従業員がインセンティブの権利を獲得する期間にわたって費用に含め、費用に対応する資本の増加を認識する。最終的な費用の金額が権利確定日において条件を満たしたインセンティブの数に基づくように費用の金額は、継続勤務の条件を充足し、かつ市況以外の条件が達成されたインセンティブの実数を反映して調整される。株式報酬として付与されるインセンティブの条件に期間が定められていない場合には、それらの条件を付与日における株式報酬の公正価値の測定に反映させる。権利確定条件以外の条件については、付与時の公正価値と条件が充足されたインセンティブの公正価値の差は財務諸表に影響を与えない。

従業員に対し現金で決済される新株予約権の公正価値は、従業員が無条件に支払いを受ける資格を獲得するまでの期間にわたって費用及びこれに対応する負債の増加として認識される。負債は、年度末及び決済日において、その時点の新株予約権の公正価値に基づいて評価される。負債の公正価値の変動はその期の利益又は損失として認識される。

2.10. 引当金

当社は、過去の事象の結果として、現在の法的あるいは推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を、信頼性をもって見積ることが出来る場合に、引当金を認識している。

見積りの変更は、その変更が生じた期間の損益として認識している。

2.11. 収益認識

当グループはIFRS第15号が採用している5ステップモデルに基づき、顧客との契約及び提供される関連サービス（財及び/又はサービスの移転）を定義し、各サービスの提供と引き換えに取得する対価を決定し、（一時点又は一定の期間にわたり）これらのサービスが提供される方法を評価したうえで収益を認識している。

対価の変動要素は、将来認識する収益額に大幅な修正が行われない可能性が非常に高い場合にのみ財務諸表に認識する。

ライセンシーから受領するロイヤルティは、ロイヤルティ契約に基づき発生主義で認識している。契約は、主として、販売数量に基づいている。

2.12. 借入コスト

借入コストは、金融資産と金融負債の正味帳簿価額に計上された実効金利法に基づく利息を考慮し、発生主義の原則に基づき認識される。

2.13. 税金

損益として認識された税金費用は、当期税金及び繰延税金の合計額をいう。

当期税金は現地の課税当局によって制定された強制的な規則に従って決定される。当期税金は、税金が直接資本又はその他の包括利益のいずれかで認識される取引又は事象から生じる場合を除き、期間損益として認識される。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の税務基準額と財務諸表の帳簿価額の差額に起因して生じている将来減算一時差異及び将来加算一時差異に基づき算定される。当期税金資産及び負債並びに繰延税金資産及び負債は、法人所得税が同一の税務当局により課税され、相殺するために法律上強制力のある権利を有している場合に、相殺して表示される。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日における法定税率に基づいて、繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期に適用される税率を用いて測定される。繰延税金資産及び負債は割り引かれない。

繰越欠損金及び将来減算一時差異に対する繰延税金資産は、将来それらが解消する際に対応する課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識される。

税金負債は、新しいIFRIC第23号にしたがって、法人所得税を決定する際に税務上の取り扱いの不確実性に関連するリスクを含んでいる。この不確実性は、次のような事象に起因している場合がある。（ ）不明確又は複雑な税法、（ ）税制の改正又は税務当局による解釈の変更、（ ）進行中の税務調査や訴訟の状況、（ ）他の企業の進行中の税務調査や訴訟に関する公開情報、等。

2.14. 外貨

当社の財務諸表に含まれている項目は、当社が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で測定している。

外貨建取引

外貨建取引は取引日の為替レートで記録している。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、報告日の為替レートで機能通貨に換算している。当初認識時の為替レートとは異なる為替レートで外貨建資産及び負債を換算又は決済した結果生じる換算差額は、発生した期間の損益計算書で認識される。

2.15. 公正価値

IFRS第13号は、公正価値測定とそれに関する開示が他の基準により要求または許容されているときに参照されるべき唯一の基準である。具体的には、当該基準は、公正価値を、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取る対価又は負債の移転により支払う金額と定義している。また、当該基準は、IFRS第7号を含む他の会計基準により要求されている公正価値測定の開示を置き換え、追加的な開示基準を定めている。

IFRS第13号は、公正価値ヒエラルキーを設け、公正価値を測定するために必要な評価技法に用いられるインプットを異なるレベルに区分している。公正価値ヒエラルキーは、階層順には、以下のとおりである。

- ・ レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)を用いて測定された公正価値
- ・ レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的（例えば、価格）又は間接的（例えば、価格から派生したもの）に観察可能なインプットを用いて測定された公正価値
- ・ レベル3：観察可能な市場の情報に基づかない資産又は負債に関するインプット（例えば、観察可能ではないインプット）を用いて測定された公正価値

2.16. 新たに公表された基準書及び解釈指針

2020年1月1日以後有効な基準書及び解釈指針

基準書名	公表日	発効日	承認日	EU規制及び発行日
IFRS基準における概念フレームワークへの参照の改訂	2018年3月	2020年1月1日	2019年11月29日	(EU)2019/2075 2019年12月6日
IAS第1号及びIAS第8号の改訂：「『重要性がある』の定義」	2018年10月	2020年1月1日	2019年11月29日	(EU)2019/2014 2019年12月10日
利率の決定についての指標の改正（IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号の改訂）	2019年9月	2020年1月1日	2020年1月15日	(EU)2020/34 2020年1月16日
IFRS第3号の改訂：「事業の定義」	2018年10月	2020年1月1日	2020年4月21日	(EU)2020/551 2020年4月22日
COVID-19関連レント・コンセプション（IFRS第16号の改訂）	2020年5月	2020年6月1日	2020年10月9日	(EU)2020/1434 2020年10月12日

当社が早期適用していない未発効の新基準及び解釈指針

本年次財務諸表の作成日に、欧州連合（EU）の所管当局は下記の会計基準の適用及び改訂に必要な承認プロセスを終了した。適用される方針に関し、当社は該当する場合は早期適用の選択権を行使しないことを決定している

基準書名	公表日	発効日	承認日	EU規制及び発行日
IFRS第9号の適用の一時的延期の延長（IFRS第4号の改訂）	2020年6月	2021年1月1日	2020年12月15日	(EU)2020/2097 2020年12月16日
利率の決定についての指標の改正 - フェーズ2（IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号、IFRS第16号の改訂）	2020年8月	2021年1月1日	2021年1月13日	(EU)2020/25 2020年1月14日

なお、欧州連合（EU）の適格な構成機関において、財務諸表日現在、下記の会計基準及び改訂に関するエンドースメント作業が未了となっている。

基準書名	IASBによる公表日	IASB文書の発効日	EUによる承認日
基準書			
IFRS第14号「規制繰延勘定」	2014年1月	2016年1月1日	「料金規制対象活動」に関するIASBのプロジェクトの結論を延期
IFRS第17号「保険契約」（2020年6月に公表されたその後の改訂を含む）	2017年5月 2020年6月	2023年1月1日	TBD

改訂			
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂：「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出」	2014年 9 月	IASBの持分法に関するプロジェクトが完了するまで延期	IASBの持分法に関するプロジェクトの結論を延期
概念フレームワークへの参照（IFRS第3号の改訂）	2020年5月	2022年 1 月 1 日	TBD
有形固定資産:意図した使用の前の収入（IAS第16号の改訂）	2020年5月	2022年 1 月 1 日	TBD
不利な契約-契約履行のコスト（IAS第37号の改訂）	2020年5月	2022年 1 月 1 日	TBD
IFRSの年次改善（2018年から2020年サイクル）	2020年5月	2022年 1 月 1 日	TBD
負債について流動または非流動の分類（IAS第1号の改訂）（2020年7月に公表されたその後の改訂を含む）	2020年 1 月 2020年 7 月	2023年 1 月 1 日	TBD

当社は、欧州連合（EU）に承認された発効日に基づいてこれらの新しい基準及び改訂に従うとともに、財務諸表への潜在的な影響を評価する。

[次へ](#)

3. 損益計算書の注記

3.1. 収益

会社の収益は、主に、モンクレールの商標利用料、管理手数料を含む。収益の対前年比34,738千ユーロの減少は、新型コロナウイルスの感染拡大に起因する取引量の落ち込みによる影響である。

3.2. 一般管理費

2020年度の一般管理費は、39,637千ユーロ（2019年度は37,503千ユーロ）であり、これは主に、デザイン及び商品開発費用10,763千ユーロ（2019年度は10,157千ユーロ）、その他の人件費9,663千ユーロ（2019年度は7,555千ユーロ）、法務・財務関連費用2,250千ユーロ（2019年度は1,870千ユーロ）、役員報酬2,308千ユーロ（2019年度は4,002千ユーロ）、監査、その他の保証サービス費、法定監査人費用、監視体制及び内部統制に係る費用404千ユーロ（2019年度は429千ユーロ）である。

一般管理費には、株式報酬制度に関する費用7.958千ユーロも含まれる（2019年度は6.402千ユーロ）。

3.3. マーケティング費

2020年度のマーケティング費は、40,452千ユーロ（2019年度は45,383千ユーロ）であり、これは主にメディアでの宣伝やイベントに関する費用である。昨年度からの減少もまた、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、全てのマーケティング・プロジェクトを対象に選択と集中を行ったことが原因である。

パンデミック下のミラノのコミュニティを支えるために、当グループは、在宅医療プログラムの創設や小中学校のデジタル化などの社会的なイニシアティブの支援に約10百万ユーロを充てることを決定した。

3.4. 従業員費用、減価償却費及び償却費

一般管理費に含まれる従業員費用は、2020年度は12,463千ユーロ（2019年度は9,755千ユーロ）であり、社会保障費及び離職補償費を含んでいる。

2020年度のFTE(フルタイム当量)の平均従業員数は、111人（2019年度は88人）である。

2020年度の減価償却費及び償却費は、1,148千ユーロ（2019年度は1,364千ユーロ）である。

3.5. 金融収益及び金融費用

内訳は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2020	2019
受取利息及びその他の金融収益	337	161
為替換算差額-正	84	0
金融収益合計	421	161
支払利息及び銀行手数料	(322)	(407)
為替換算差額-負	0	(147)
金融費用合計	(322)	(554)
リース負債から生じる利息費用を除いた金融費用の純額	99	(393)
リース負債から生じる利息費用	(31)	(10)
純額	68	(403)

支払利息及び銀行手数料は、子会社であるインダストリーズ・エス・ピー・エー（Industries S.p.A）の対応する勘定で発生する利息に関するものである。

2020年度及び2019年度において、当社は配当金を受け取っていない。

3.6. 法人所得税

損益計算書への税金の影響は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2020	2019
当期税金	(48,470)	(32,379)
繰延税金収益(費用)	63,420	(22)
損益計算書上の法人所得税	14,950	(32,401)

2020年度の繰延税金には、モンクレールの商標権の税務上の簿価を法定価格に再調整したことによって生じた繰延税金負債の戻入れが含まれている。

2019年度の当期税金は、2019年度のпатентボックス税制及び2018年度の研究開発に関する税優遇措置に関連した税額控除を反映している。

親会社の理論上の税率に基づく実効税率と実際の負担税率との調整は以下のとおりである。

理論上の実効税率の調整	課税所得	税額	税率	課税所得	税額	税率
単位：千ユーロ	2020年度	2020年度	2020年度	2019年度	2019年度	2019年度
税引前利益	158,980			190,051		
理論上の実効税率を用いた法人所得税		(38,155)	24.0 %		(45,612)	24.0 %
一時差異		16	0.0 %		1	(0.0)%
永久差異		(755)	(0.5)%		(395)	0.2 %
その他の差異		53,844	33.9 %		13,605	(7.2)%
実効税率を用いた法人所得税		14,950	(9.4)%		(32,401)	17.0 %

2020年度におけるその他の差異には主に、モンクレールの商標権の税務上の簿価を法定価格（関連する代替税控除後）に再調整したことによる繰延税金負債の戻入れが含まれている。また、当期地方法人税（IRAP）と研究開発に関する税優遇措置も含まれている。

2019年度におけるその他の差異は、主に上述のパテントボックス税制及び当期地方法人税（IRAP）に関する税優遇措置、並びに研究開発に関する税優遇措置に関連する。

4. 財政状態計算書の注記

4.1. ブランド及びその他の無形資産

ブランド及びその他の無形資産 単位：千ユーロ	2020年度		2019年度	
	取得原価	償却及び減損損失 累計額	帳簿価額	帳簿価額
ブランド	223,900	0	223,900	223,900
ソフトウェア	434	(427)	7	15
その他の無形資産	7,898	(6,170)	1,728	1,592
合計	232,232	(6,597)	225,635	225,507

無形資産の変動は以下のとおりである。

2020年12月31日

ブランド及びその他の 無形資産の取得価額 単位：千ユーロ	ブランド	ソフトウェア	その他の 無形資産	合計
2020年1月1日	223,900	434	7,032	231,366
取得	0	0	682	682
処分	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0
振替を含むその他の変動	0	0	184	184
2020年12月31日	223,900	434	7,898	232,232

ブランド及びその他の 無形資産の償却及び 減損損失累計額 単位：千ユーロ	ブランド	ソフトウェア	その他の 無形資産	合計
2020年1月1日	0	(419)	(5,440)	(5,859)
減価償却	0	(8)	(730)	(738)
処分	0	0	0	0
振替えを含むその他の変動	0	0	0	0
2020年12月31日	0	(427)	(6,170)	(6,597)

2019年12月31日

ブランド及びその他の 無形資産の取得価額 単位：千ユーロ	ブランド	ソフトウェア	その他の 無形資産	合計
2019年1月1日	223,900	434	6,175	230,509
取得	0	0	796	796
処分	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0
振替を含むその他の変動	0	0	61	61
2019年12月31日	223,900	434	7,032	231,366

ブランド及びその他の 無形資産の償却及び 減損損失累計額 単位：千ユーロ	ブランド	ソフトウェア	その他の 無形資産	合計
2019年1月1日	0	(405)	(4,388)	(4,793)
減価償却	0	(14)	(1,052)	(1,066)
処分	0	0	0	0
振替えを含むその他の変動	0	0	0	0
2019年12月31日	0	(419)	(5,440)	(5,859)

その他の無形資産の増加は、主に商標登録に係るものである。

4.2. 耐用年数が確定できない無形資産の減損テスト

モンクレール・ブランドは、その耐用年数を確定できないため償却されず、每期減損テストの対象となっている。

ブランドの減損テストでは、当該ブランドに配分された価値の割引現在価値が帳簿価額と比較される。配分される価値は、当該ブランドが生成可能な総収益に対するロイヤルティの割合に関連したキャッシュ・フローを基に、ロイヤルティ免除法により計算される。

2020年度の評価における予想キャッシュ・フロー及び収益は、2021年度については2021年1月28日の取締役会で承認された予算、2022年度については2020年6月11日の取締役会で承認された2020-2022年度の経営計画、2023-2025年度については想定される開発計画及び独立外部コンサルタントの評価を基礎とした経営者の見積りに基づいている。

見積りに使用した成長率は2.9%としている。

割引率は、類似ビジネスの株式投資から期待されるリターンと借入コストの加重平均であるWACC(加重平均資本コスト)を使用して算定される。計算は前期に関連した経済シナリオの変化とその結果としての金利の影響を考慮している。WACCは7.8%と計算された。

感応度分析の結果、成長率が0%、WACCが69.8%の場合にモンクレール・ブランドの帳簿価額と等しくなる。

4.3. 有形固定資産

有形固定資産 単位：千ユーロ	2020年度		2019年度	
	取得原価	減価償却及び 減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
土地及び建物	1,629	(440)	1,189	1,482
機械設備	5	(5)	0	0
リース附属設備	4	(2)	2	3
その他の固定資産	459	(265)	194	124
建設仮勘定	16	0	16	108
合計	2,113	(712)	1,401	1,717

以下の表は、有形固定資産の変動を示している。

2020年12月31日

有形固定資産の取得価額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2020年1月1日	1,710	5	4	295	108	2,122
取得	119	0	0	164	92	375
処分	(200)	0	0	0	0	(200)
振替えを含むその他の変動	0	0	0	0	(184)	(184)
2020年12月31日	1,629	5	4	459	16	2,113

有形固定資産の減価償却及び 減損損失累計額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2020年1月1日	(228)	(5)	(1)	(171)	0	(405)
減価償却	(315)	0	(1)	(94)	0	(410)
処分	103	0	0	0	0	103
振替えを含むその他の変動	0	0	0	0	0	0
2020年12月31日	(440)	(5)	(2)	(265)	0	(712)

2019年12月31日

有形固定資産の取得価額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2019年1月1日	0	5	4	201	61	271
取得	1,116	0	0	20	108	1,244
処分	0	0	0	(25)	0	(25)
IFRS16初度適用	594	0	0	99	0	693
振替えを含むその他の変動	0	0	0	0	(61)	(61)
2019年12月31日	1,710	5	4	295	108	2,122

有形固定資産の減価償却及び 減損損失累計額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2019年1月1日	0	(5)	0	(109)	0	(114)
減価償却	(228)	0	(1)	(69)	0	(298)
処分	0	0	0	7	0	7
振替えを含むその他の変動	0	0	0	0	0	0
2019年12月31日	(228)	(5)	(1)	(171)	0	(405)

IFRS第16号の適用から生じた使用权資産に関する変動は以下のとおりである。

使用权資産 単位：千ユーロ	土地及び建物	その他の固定資産	合計
2020年1月1日	1,482	55	1,537
取得	119	107	226
除売却	(97)	0	(97)
減価償却	(315)	(68)	(383)
2020年12月31日	1,189	94	1,283

4.4. 子会社株式

子会社株式の詳細は以下のとおりである。

子会社株式 単位：千ユーロ	所属地	所有割合（％）		帳簿価額	
		2020年 12月31日	2019年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日
インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)	イタリア	100 %	100 %	312,663	291,296
合計				312,663	291,296

子会社に係る財務情報は以下のとおりである。

子会社の財務情報の要約		2020年12月31日			
単位：千ユーロ	資産	負債	純資産	収益	利益(損失)
インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)	1,444,336	611,970	832,366	933,489	57,663
合計	1,444,336	611,970	832,366	933,489	57,663

子会社の財務情報の要約		2019年12月31日			
単位：千ユーロ	資産	負債	純資産	収益	利益(損失)
インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)	1,284,607	528,658	755,949	1,060,821	173,097
合計	1,284,607	528,658	755,949	1,060,821	173,097

インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)に関しては、その投資簿価には、買収時にのれんとして認識された超過収益力も含まれており、すべてモンクレール事業に配分されている。財務諸表の報告日において、当社は、のれんの価値は、子会社の資本純額よりは低い、モンクレール事業の好調な業績及び現在の業績見通しに鑑みれば十分に回収可能であり、のれんの簿価に減損リスクはないと判断している。なお、この仮定の適切性は、モンクレール・グループの連結財務諸表に記載されている、モンクレール事業の連結上の資金生成単位で実施した減損テストによっても確認されている。結果として、のれんの減損による投資簿価の修正はなかった。投資簿価の増加は、当社が適用したストック・オプション制度及び業績連動株式プランの会計処理によるものであり、詳細は注記8.2に記載している。

さらに2020年における平均株価に基づく当社の時価総額は純資産を上回っており、当社事業に紐づくのれんの資産性に問題は無い。

当社によって直接的又は間接的に支配されている当グループ会社の一覧については、連結財務諸表に記載している。

4.5. 繰延税金資産及び繰延税金負債

同一の税務管轄内における当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合にのみ繰延税金資産及び繰延税金負債は相殺される。2020年12月31日及び2019年12月31日の金額が以下の表に記載されている。

繰延税金 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
繰延税金資産	1,429	457
繰延税金負債	(2,410)	(64,865)
純額	(981)	(64,408)

繰延税金資産及び繰延税金負債の変動については、以下の表の通りである。

繰延税金資産（負債） 単位：千ユーロ	期首残高 2020年 1月1日	損益計算書に おける税金	資本の部で 認識される税金	IFRS16 初度適用	その他の変動	期末残高 2020年 12月31日
有形固定資産	12	(8)	0	0	0	4
従業員給付	27	0	8	0	0	35
その他の一時差異	418	973	0	0	(1)	1,390
税金資産	457	965	8	0	(1)	1,429
無形資産	(62,450)	62,455	0	0	0	5
金融資産	(2,415)	0	0	0	0	(2,415)
税金負債	(64,865)	62,455	0	0	0	(2,410)
繰延税金資産（負債）純額	(64,408)	63,420	8	0	(1)	(981)

繰延税金資産（負債） 単位：千ユーロ	期首残高 2019年 1月1日	損益計算書に おける税金	資本の部で 認識される税金	IFRS16 初度適用	その他の変動	期末残高 2019年 12月31日
有形固定資産	0	4	0	8	0	12
従業員給付	20	0	7	0	0	27
その他の一時差異	440	(21)	0	0	(1)	418
税金資産	460	(17)	7	8	(1)	457
無形資産	(62,447)	(5)	0	0	2	(62,450)
金融資産	(2,414)	0	0	0	(1)	(2,415)
税金負債	(64,861)	(5)	0	0	1	(64,865)
繰延税金資産（負債）純額	(64,401)	(22)	7	8	0	(64,408)

以下の表は、繰延税金資産が計算された課税対象額を示している。

繰延税金資産（負債） 単位：千ユーロ	2020年度一時差異	2020年12月31日残高	2019年度一時差異	2019年12月31日残高
有形固定資産	13	4	42	12
従業員給付	143	35	111	27
その他一時差異	5,798	1,390	1,744	418
税金資産	5,954	1,429	1,897	457
無形資産	19	5	(223,835)	(62,450)
金融資産	(10,064)	(2,415)	(10,064)	(2,415)
税金負債	(10,045)	(2,410)	(233,899)	(64,865)
繰延税金資産（負債）純額	(4,091)	(981)	(232,002)	(64,408)

その他の一時差異の主なものは役員報酬に関するものである。

4.6. 営業債権

営業債権 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
売掛金	258	509
関係会社売掛金	135,820	60,330
合計、純額	136,078	60,839

営業債権は、ブランド開発やグループ事業に関連した当社のマーケティング及び情報通信に関連して、主に関係会社との取引により発生している。

回収期日が5年を超える営業債権はない。また営業債権の帳簿価額と公正価値に差異はない。

グループ会社からの営業債権は主に子会社であるインダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.）からのものであり、モンクレールの商標利用料及び管理手数料のロイヤリティに関連する。

これらの営業債権は、回収可能性リスクを有していない。

4.7. 現金及び現金同等物

2020年12月31日現在、現金及び現金同等物は62,293千ユーロ（2019年12月31日現在は56,472千ユーロ）であり、銀行で使用可能な資金を含んでいる。現金及び現金同等物の変動については、キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
現金及び現金同等物	62,293	56,472
合計	62,293	56,472

4.8. 関係会社金融債権

関係会社金融債権は54,439千ユーロ（2019年12月31日現在は18,940千ユーロ）であり、子会社であるインダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.）の対応する勘定に関連する。

4.9. その他の流動資産及び非流動資産

その他の流動資産 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
仕入先への前払金	490	940
前払金	577	505
法人所得税を除いた未収税金	342	704
その他の流動資産	29	0
その他の流動資産（関係会社）	269	20,305
その他の流動資産合計	1,707	22,454
敷金 / 保証金	142	73
その他の非流動資産	1,000	0
その他の非流動資産合計	1,142	73
合計	2,849	22,527

法人所得税を除いた未収税金は、主に、人件費から付加価値税（VAT）及び地方法人税（IRAP）が控除されることに関する法人所得税（IRES）の税務当局への債権から構成されている。

その他の流動資産（関係会社）には主に連結VATに関する金額が含まれており、2019年度の同項目には主に連結納税に関する金額が含まれている。

保証金は、主にリース契約の保証金として賃借人の代わりに支払われた金額に関するものである。

関連する資産の帳簿価額と公正価値との間に差異はない。

4.10. 営業債務

2020年12月31日現在、営業債務は、主にマーケティング及び情報通信に関連するものである。

営業債務 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
買掛金	16,112	18,991
関係会社買掛金	42	11
合計	16,154	19,002

子会社との取引の詳細は、関連当事者に関する注記8.1に記載している。

4.11. その他の流動負債

2020年12月31日時点における、その他の流動負債の詳細は、以下のとおりである。

その他の流動負債 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
取締役及び監査役への未払報酬	442	2,207
従業員及びコンサルタントへの未払金	1,936	2,342
従業員の預り源泉税	943	1,399
その他の流動負債	3,013	851
その他の関係会社流動負債	9,345	12,077
合計	15,679	18,876

2020年12月31日現在のその他の関係会社流動負債には主に連結納税に関する金額が含まれており、2019年の同項目には連結VATに関連する金額が含まれている。詳細は注記8.1を参照のこと。

4.12. 従業員給付

2020年12月31日現在の従業員給付は以下のとおりである。

従業員給付 変動 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
確定給付債務 期首	1,141	995
利息費用	10	16
勤務費用	425	336
給付額	(55)	(208)
数理計算上の差異（利益／（損失））	98	2
確定給付債務 期末	1,619	1,141

従業員の解雇給付（TFR）に係る数理計算は、予測単位積増方式に基づき評価している。以下は、数理計算において使用された主な経済上、人口統計上の仮定である。

仮定	
割引率	0.34 %
インフレ率	1.00 %
名目賃金上昇率	1.00 %
離職率	12.60 %
解雇給付の前払いを要求される確率	0.70 %
進歩に必要な率	70.00 %
生命表 - 男性	M2019 (*)
生命表 - 女性	F2019 (*)

(*) 表「ISTAT - resident population」

以下は、合理的な範囲で数理計算上の仮定が変動した場合に期末時点の確定給付制度債務に与える影響を示している。

感応度分析 (千ユーロ)	影響
割引率 +0.5%	(59)
割引率 -0.5%	63
支払い水準の上昇 x(+0.5%)	(5)
支払い水準の下落 x(-0.5%)	5
価格インフレ率の上昇 (+0.5%)	47
価格インフレ率の下落 (-0.5%)	(44)
給与水準の上昇 (+0.5%)	22
給与水準の下落 (-0.5%)	(21)
退職年齢の上昇 (+1 年)	2
退職年齢の下落 (-1 年)	(2)
寿命の伸長 (+1 年)	0
寿命の縮小 (-1 年)	(0)

4.13. 金融負債

借入金 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
短期リース負債	323	384
短期借入金	323	384
長期リース負債	994	1,221
長期借入金	994	1,221
合計	1,317	1,605

借入金は1,317千ユーロ（2019年は1,605千ユーロ）であり、すべてリース負債である。
内訳は、以下のとおりである。

リース負債 単位：千ユーロ	
短期リース負債	323
長期リース負債	994
合計	1,317

2020年度のリース負債の変動は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	IFRS16	IAS17による影響を除く	リース負債
2020年1月1日	1,566	39	1,605
取得	129	0	129
除売却	(408)	(41)	(449)
金融費用	27	5	32
振替えを含むその他の変動	0	0	0
2020年12月31日	1,314	3	1,317

長期借入金の支払予定年数別の内訳は以下のとおりである。

金融負債の年齢表 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
2年以内	255	308
2年～5年	494	523
5年超	245	390
合計	994	1,221

リース負債に関する割引前キャッシュ・フローは以下のとおりである。

割引前リース負債の年齢表 単位：千ユーロ	2020年12月31日	2019年12月31日
1年以内	343	373
1年～5年	798	895
5年超	249	401
合計	1,390	1,669

4.14. 当期税金資産及び当期税金負債

2020年12月31日時点の当期税金負債（純額）は、12,252千ユーロ（2019年度は29,088千ユーロ）である。これらは、法人所得税（IRES）及び地方法人税（IRAP）に関連するものである。

4.15. 純資産

2020年12月31日時点の払込資本総額は51,670,524.80千ユーロであり、258,352,624株が発行されている。1株当たり額面金額は0.20千ユーロである。

2020年度及び比較年度における純資産の変動は、持分変動計算書に記載されている。

2020年12月31日時点で、総額184,731千ユーロで発行済株式総数の2.2%に相当する5,585,803株の自己株式を保有している。

資本金と資本剰余金の増加は、2015年4月23日のモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）の株主総会において承認された行使価格16.34千ユーロのストック・オプション制度のうち、68,300個（株式数は同数）が権利行使されたこと及び2016年に承認された業績連動株式プラン（304,800株）の実行による資本の増加によるものである。

IFRS第2号に対する引当金の変更は、ストック・オプション制度及び業績連動株式プランの会計上の取扱、つまりこれらの制度/プランに係る会計期間の非現金支出の認識及び既に終了している当該プラン/制度の累積非現金支出の留保利益への組替によるものである。

利益剰余金の変動は主に、2019年度の利益の分配及び前述のIFRS2剰余金への組替えによるものである。

2020年度は、当社の株主への配当は行われていない（2019年度は100,850千ユーロ）。

以下の表は、剰余金がどのように使用されるのかを示している。

剰余金 単位：ユーロ	金額	使途	利用可能金額	制限金額	過去３年間で ヘッジ損失に より使用され た金額	過去３年間で その他の理由 により使用さ れた金額
資本金	51,670,525	-	-	51,670,525	-	-
剰余金						
法定準備金	10,319,181	B	-	10,319,181	-	-
資本剰余金	173,374,223	A, B, C	173,359,299(*)	14,924	-	-
その他の包括利益からの 振替え	(193,452)	-	-	(193,452)	-	-
再評価剰余金	19,395	A, B	19,395	-	-	-
FTA剰余金	(20,638)	A, B, C	-	(20,638)	-	-
IFRS2剰余金	58,451,807	A, B, C	58,451,807	-	-	-
利益剰余金	279,807,021	A, B, C	279,613,569	193,452	-	216,804,303
資本金及び剰余金 合計	573,428,062		511,444,070	61,983,992	-	216,804,303
非分配可能額			85,963			
分配可能額			511,358,107			

(注) A：資本金の増加、B)ヘッジ損失、C)株主への配当

(*) 資本剰余金は、資本金の20%に達するまで法定準備金を積み立てた後、全額使用可能となる。

モンクレールの商標権の税務上の簿価を法定価格に再調整したことを考慮し、法令104/2020（いわゆる「8月令」）の第110条第8項に従い、取締役会は利益剰余金217,150,636ユーロについて、納税に備えて積み立てることを株主総会に提案する。

OCI（その他の包括利益）剰余金には、退職給付制度に係る数理計算上の差異が含まれる。

OCI剰余金の変動は以下のとおりである。

その他の包括利益 単位：千ユーロ	従業員給付における 数理計算上の差異			金利スワップの公正価値		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
2019年1月1日現在の残高	(131)	23	(108)	0	0	0
その他の剰余金への振替え	0	0	0	0	0	0
当期変動額	(2)	7	5	0	0	0
換算差額	0	0	0	0	0	0
当期純利益への組替え	0	0	0	0	0	0
2019年12月31日現在の残高	(133)	30	(103)	0	0	0
2020年1月1日現在の残高	(133)	30	(103)	0	0	0
その他の剰余金への振替え	0	0	0	0	0	0
当期変動額	(98)	8	(90)	0	0	0
換算差額	0	0	0	0	0	0
当期純利益への組替え	0	0	0	0	0	0
2020年12月31日現在の残高	(231)	38	(193)	0	0	0

[次へ](#)

5. コミットメント及び保証債務

5.1. コミットメント

当社は、IFRS第16号の適用範囲に含まれないオペレーティング・リース契約に起因する重要なコミットメントを有していない。

5.2. 保証債務

財務諸表日において、当社には当社グループ会社及び第三者に対する保証を有していない。

6. 偶発債務

当社は、通常のビジネス活動においてリスクにさらされている。現在までに入手可能な情報に基づき、当社は現時点において、財政状態計算書に計上すべき偶発債務はないと判断している。

7. 財務リスクに関する情報

当社の金融商品には、現金及び現金同等物、借入金、営業債権、営業債務、その他の流動資産負債、その他の非流動資産負債及びデリバティブから構成されている。

当社は、金利リスク、流動性リスク及び資本管理リスクにさらされている。

7.1. 市場リスク

外国為替リスク

当社は主にヨーロッパにおいて活動しており、外国為替リスクに係るエクスポージャーは限定されている。2019年12月31日現在、当社の外貨建資産及び負債(例えば、営業債権や営業債務)の保有割合は小さい。

金利リスク

2020年度における当社の金利リスクのエクスポージャーは、主に借入金の利息変動である。

2020年12月31日現在、当社は銀行からの借入金がないことから、金利変動ヘッジを有していない。そのため、報告期間の期末における金利変動は当年度の結果に重要な影響を持たない。

当社は金利の変動に晒されていない。

7.2. 信用リスク

当社は、当社グループに含まれていない会社に対する著しい信用リスクの集中はない。信用リスクの最大エクスポージャーは、財務諸表で報告されている営業債権残高により表わされる。

その他の金融資産(現金、短期性預金、一部のデリバティブ金融商品を含む)から生じる信用リスクに関しては、当社の信用リスクは相手先の債務不履行から生じるものであり、その最大のエクスポージャーは、財務諸表上の当該資産の帳簿価額と等しい。

7.3. 流動性リスク

流動性リスクは、当グループが日常の営業活動を行うために、適切なコストをもって、必要な財源を確保することが困難な場合に生じるものである。流動性リスクに影響を与える要因として、営業活動、投資活動及び財務活動から発生または獲得される財源と、金融市場における資金の利用可能性から獲得される財源に関連している。

当社は、現在の事業から発生した利用可能な財源をもって、当社の目的を達成し、その投資のニーズを満たし、満期日までの債務の返済を可能にできると判断している。

7.4. 事業リスクと資本管理

事業リスクの管理において、当社の主要な目的は、特定の法律及び規制の支配下にある海外市場における事業の拡大に付随するリスクを管理することにある。

当社は次のエリアにおいて指針を導入している。

- ・ 適切な職務分掌
- ・ 重要な取引の調整と継続的なモニタリング
- ・ コントロールと手続の文書化
- ・ 従業員の技術的、専門的な研修
- ・ 企業リスクの定期的な評価と是正措置の特定

資本管理の面からは、当社の目的は、資本及び債権市場での高い格付けを維持し、株主及びその他の利害関係者への公正な経済的な便益を確保するために、事業の継続を目指すことにある。当社は、全般的な経済情勢の変化や戦略目標を踏まえて資本構成を管理し、調整を行っている。

8. その他の情報

8.1. 関連当事者取引

以下に記載されている取引は、当グループが採用している「関連当事者に関する手続」の目的に該当するとみなされる取引である。

「関連当事者に関する手続」は、当グループのウェブサイト（www.monclergroup.com）中の項目「Governance/Corporate documents」）で閲覧可能である。

子会社との取引は、経済合理性があり、第三者との取引と同様の条件によりなされている。詳細は以下のとおりである。

内部取引残高 単位：千ユーロ	2020年12月31日		
	債権	債務	残高
インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)	190,469	(9,370)	181,099
その他のグループ会社	59	(17)	42
合計	190,528	(9,387)	181,141

内部取引残高 単位：千ユーロ	収益	2020年	純額
		費用/その他 収益控除後	
インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)	237,971	(2,013)	235,958
その他のグループ会社	0	74	74
合計	237,971	(1,939)	236,032

当社は、子会社であるインダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)に対してモンクレール・ブランドを使用する権利を与えている。ライセンス契約に基づき、当社はロイヤルティの支払いを受けている。

2020年度のロイヤルティ及びコンサルティング料の合計は、238.0百万ユーロ（2019年度は272.4百万ユーロ）であった。

さらに、当社は、インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)と法務、会計及び管理に係るコンサルティング契約を締結している。

モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）は、モンクレール・グループの連結納税グループ及びVAT連結グループに含まれており、インダストリーズ・エス・ピー・エー（Industries S.p.A）の未払税金及び関連する利息の支払責任を負っている。

2020年度における取締役への報酬は、2,253千ユーロ（2019年度は3,977千ユーロ）である。

2020年度における監査役への報酬は、142千ユーロ（2019年度も同額）である。

2020年度における取締役へのストック・オプション制度及び業績連動株式プラン（注記8.2で説明）に関連する費用の総額は、2,611千ユーロである。（2019年度は3,672千ユーロ）

その他に関連当事者取引はない。

下記の表は2020年度と2019年度の前述した関連当事者取引について要約したものである。

単位：千ユーロ	関係	注	2020年 12月31日	%	2019年 12月31日	%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	事業取引	c	237,971	99.7 %	272,386	99.7 %
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	事業取引	b	(2,266)	2.8 %	(2,175)	2.6 %
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	外貨建取引のためのコルレス 口座の利息収益	d	332	79.0 %	156	96.3 %
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	融資契約に基づく利息支払い	a	(79)	22.4 %	(413)	73.1 %
その他のグループ会社	事業取引	b	74	(0.1)%	2	(0.0)%
取締役及び監査役会	労働サービス	b	(2,395)	3.0 %	(4,120)	5.0 %
取締役	労働サービス	b	(2,611)	3.3 %	(3,672)	4.4 %
合計			231,026		262,164	

a - 金融費用に占める割合（％）

b - 営業費用に占める割合（％）

c - 収益に占める割合（％）

d - 金融収益に占める割合（％）

単位：千ユーロ	関係	注	2020年 12月31日	%	2019年 12月31日	%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	営業債務	b	(25)	0.2 %	(9)	0.0 %
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	金融債権	f	54,439	100.0 %	18,940	100.0 %
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	連結納税による債務	d	0	0.0 %	(12,077)	64.0 %
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	連結納税による債権	e	269	15.8 %	0	0.0 %
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	営業債権	c	135,761	99.8 %	60,327	99.2 %
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	連結納税による債権	e	0	0.0 %	20,305	90.4 %
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	連結納税による債務	d	(9,345)	59.6 %	0	0.0 %
その他のグループ会社	営業債権	c	59	0.0 %	3	0.0 %
その他のグループ会社	営業債務	b	(17)	0.1 %	(2)	0.0 %
取締役及び監査役会	その他の流動負債	d	(442)	2.8 %	(2,207)	11.7 %
合計			180,699		85,280	

- a - 金融債務に占める割合(%)
b - 営業債務に占める割合(%)
c - 営業債権に占める割合(%)
d - その他の流動負債に占める割合(%)
e - その他の流動資産に占める割合(%)
f - 金融債権合計に占める割合(%)

以下の表は、2020年12月31日及び2019年12月31日現在並びに同日をもって終了した会計年度に係る財務諸表における関連当事者取引の割合を要約したものである。

2020年12月31日											
単位：千ユーロ	収益	営業費用	金融費用	金融収益	営業債権	その他の流動資産	営業債務	その他の流動負債	金融債務合計	金融未収入金合計	
関連当事者 計	237,971	(7,198)	(79)	332	135,820	269	(42)	(9,787)	0	54,439	
個別財務諸表 計	238,601	(79,689)	(352)	420	136,078	1,707	(16,154)	(15,679)	(1,316)	54,439	
%	99.7 %	9.0 %	22.4 %	79.0 %	99.8 %	15.8 %	0.3 %	62.4 %	0.0 %	100.0 %	

2019年12月31日											
単位：千ユーロ	収益	営業費用	金融費用	金融収益	営業債権	その他の流動資産	営業債務	その他の流動負債	金融債務合計	金融未収入金合計	
関連当事者 計	272,386	(9,965)	(413)	156	60,330	20,305	(11)	(14,284)	0	18,940	
個別財務諸表 計	273,340	(82,886)	(565)	162	60,840	22,454	(19,002)	(18,876)	(1,605)	18,940	
%	99.7 %	12.0 %	73.1 %	96.3 %	99.2 %	90.4 %	0.1 %	75.7 %	0.0 %	100.0 %	

8.2. 株式報酬制度

2020年12月31日時点の財務諸表には、2015年度に承認されたストック・オプション制度、2016年度、2018年度、及び2020年度に承認された業績連動株式プランの価値が反映されている。

2020年度の株式報酬制度に係る費用は7.959千ユーロ（2019年度は6.402千ユーロ）である。

2015年度に承認されたストック・オプション制度については以下のとおり：

- ・ 2015プランは、2017年12月31日時点の連結財務諸表の承認とともに権利確定期間が終了した。権利行使は、当グループの連結EBITDAに関連した特定の業績目標の達成を条件としていた。なお、これらの業績目標は達成されている。
- ・ 権利行使可能期間は2020年6月30日までである。
- ・ 権利行使価格は16.34ユーロであり、行使された新株予約権1個に対して普通株式1株の割合で発行される。
- ・ 2015プランの公正価値は、権利付与日時点でブラックショールズモデルを用いて、以下の仮定に基づき算出している。
 - ・ オプションの権利付与日における株価 16.34ユーロ
 - ・ オプションの見積権利行使期間は、権利付与日から以下の権利行使予想日までの期間とする。
2019年5月31日
 - ・ 配当利回り：1 %
 - ・ 一単位当たりの公正価値 3.2877ユーロ
- ・ 2020年度の損益計算書への影響はなかった。このプランの権利行使による資本への影響額は1,116千ユーロであった。
- ・ 2020年12月31日時点で未行使のオプションは存在しない。

2016年4月20日のモンクレール株主総会において「2016-2018業績連動株式プラン」（プラン2016）が承認された。このプランは、戦略的重要性を有する、または、当グループの戦略的目的の達成に大きな貢献を果たせると考えられるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）及び子会社の取締役、主要メンバー、従業員、外部コンサルタント、協力者を対象としている。

このプランは、3年間の権利確定期間の終了時に一定の業績目標を達成できた場合に、モンクレール株式を無償で割り当てることを目的とする。

業績目標は、権利確定期間における一株当たり利益（EPS）指標として公表され、業績の上振れ、下振れに応じて修正される。

プランで提示されている株式付与数は最大で3,800,000株であり、新株発行又は自己株式の処分により調達される。

このプランは、最大で3サイクルに配分される。第1サイクル(2016年承認)は終了し、2,856,000個のオプションが付与された。第2サイクル(2017年6月29日承認)は365,500個のオプションが付与された。

第1サイクルは2019年度に終了した。詳細については、2019年度のアニュアルレポートを参照のこと。

第2サイクルの割り当てに関する事項

- ・ 2019年12月31日時点の財務諸表の承認とともに3年間の権利確定期間が終了した。
- ・ 一定の業績目標の達成を条件としており、当該業績目標は達成された。
- ・ そのため、受益者に388,800株(目標を上回る部分に対する64,800株を含む)が新株発行(304,800株)及び自己株式(84,000株)の処分により割り当てられた。

2020年12月31日時点で未行使の権利は存在しない。

2020年度の損益計算書への影響額は191千ユーロである。

2018年4月16日のモンクレール株主総会において「2018-2020業績連動株式プラン」(プラン2018)が承認された。このプランは、戦略的重要性を有する、または、当グループの戦略的目的の達成に大きな貢献を果たせると考えられるモンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)及び子会社の取締役、主要メンバー、従業員、協力者、外部コンサルタントを対象としている。

このプランは、3年間の権利確定期間の終了時に一定の業績目標を達成できた場合に、モンクレール株式を無償で割り当てることを目的とする。

業績目標は、権利確定期間における一株当たり利益(EPS)指標として定められており、業績の上振れ、下振れに応じて修正される。

プランで提示されている株式付与数は最大で2,800,000株であり、自己株式の処分により調達される。

このプランは、最大で3サイクルに配分される。第1サイクル(2018年承認)は終了し、1,365,531個のオプションが付与された。第2サイクル(2019年承認)は終了し、341,514個のオプションが付与された。

2020年12月31日時点において、第1サイクルに係る1,232,638個、第2サイクルに係る295,504個の権利がそれぞれ未行使である。モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)については、2020年12月31日時点において、第1サイクルに係る292,595個、第2サイクルに係る114,906個の権利がそれぞれ未行使である。

2020年度における損益計算書への影響額は6,566千ユーロである。

2020年6月11日の株主総会において、統合金融法(Consolidated Law on Finance)の第114条の2に従い株式付与制度「2020業績連動株式プラン」が承認された。このプランは、モンクレール及び子会社の取締役、主要メンバー、従業員、協力者、外部コンサルタントを対象としている。

このプランは、3年間の権利確定期間の終了時に一定の業績目標を達成できた場合に、モンクレール株式を無償で割り当てることを目的とする。

業績目標は、権利確定期間における指標(当期純利益、フリー・キャッシュ・フロー、ESG(環境・社会・ガバナンス))として公表され、業績の上振れ、下振れに応じて修正される。

プランで提示されている株式付与数は最大で2,000,000株であり、新株発行又は自己株式の処分により調達される。

このプランは、最大で3サイクルに配分される。第1サイクルについては、2020年6月11日の取締役会において1,350,000個のオプションを付与することが決議された。

2020年12月31日時点において、第1サイクルに係る1,252,977個の権利が未行使である。モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）については、2020年12月31日時点において207,126個の権利が未行使である。

2020年度の損益計算書への影響額は1,102千ユーロである。

IFRS第2号に基づく、これらの制度は持分決済型と定義されている。

上記のストック・オプション制度に関する詳細な内容については、当社のウェブサイトwww.monclergroup.com中の項目「Governance/Shareholders' Meeting」を参照のこと。

8.3. 重要な非経常的事象及び取引

新型コロナウイルスの感染拡大が当グループの財務データに対して特別な影響を与えたことに加えて、連結財務諸表の各項で言及した通り2020年6月11日開催の株主総会において、統合金融法（Consolidated Law on Finance）第114条の2に従い株式付与制度「2020業績連動株式プラン」を採用することが承認された。このプランは、モンクレール及び子会社の取締役、主要メンバー、従業員、協力者、外部コンサルタントを対象としている。株主総会及び臨時株主総会の直後に開催された取締役会において株式付与制度の実施が決議された。それに伴い、プラン実施規則が承認され、1,350,000株を106人の受益者に付与することが決議された。

インセンティブ・ロイヤルティ制度の詳細及び関連費用については、注記8.2を参照のこと。

2020年12月6日開催のモンクレール・エスピーエーの取締役会で、ストーン・アイランド（Stone Island）ブランドを保有するスポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（Sportswear Company S.p.A.）をモンクレールに統合するプロジェクトが全会一致で可決された。本取引の条件は、モンクレール・エスピーエー、カルロ・リベッティが代表を務め、スポーツウェア・カンパニー・エスピーエーの株式50.10%を保有するリベテックス・エスアールエル（Rivetex S.r.l.）及びスポーツウェア・カンパニー・エスピーエーの株式19.90%を保有するリベッティ族の間で締結された枠組み合意に従う。本取引は2021年中に完了する予定である。

8.4. 非定型的又は異常な取引

2020年度は、非定型的又は異常な取引は発生していない。

8.5. 金融商品

以下は公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルを含む、金融資産、金融負債の帳簿価額及び公正価値について記載した表である。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な推定額であり、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債に関する公正価値情報は記載していない。

2020年12月31日 単位：千ユーロ	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	
ヘッジ手段である為替予約	-	-	-	2
小計	-	-	-	
公正価値で測定されない金融資産				
営業債権及び未収入金(*)	136,078	1,142		
現金及び現金同等物(*)	62,293	-		
金融負債(*)	54,439			
小計	252,810	1,142	-	
合計	252,810	1,142	-	

2019年12月31日 単位：千ユーロ	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	
ヘッジ手段である為替予約	-	-	-	
小計	-	-	-	
公正価値で測定されない金融資産				
営業債権及び未収入金(*)	60,840	73		
現金及び現金同等物(*)	56,472	-		
金融負債(*)	18,940			
小計	136,252	73	-	
合計	136,252	73	-	

2020年12月31日	流動	非流動	公正価値	レベル
単位：千ユーロ				
公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	2
ヘッジ手段である為替予約	-	-	-	2
その他の金融負債	-	-	-	3
小計	-	-	-	
公正価値で測定されない金融負債				
営業債務及び未払金(*)	(19,167)	-		
当座借越(*)	-	-		
短期借入金(*)	-	-		
長期借入金(*)	-	-		
IFRS第16号金融借入金(*)	(323)	(994)		
小計	(19,490)	(994)	-	
合計	(19,490)	(994)	-	

2019年12月31日	流動	非流動	公正価値	レベル
単位：千ユーロ				
公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	2
ヘッジ手段である為替予約	-	-	-	2
その他の金融負債	-	-	-	3
小計	-	-	-	
公正価値で測定されない金融負債				
営業債務及び未払金(*)	(19,853)	-		
当座借越(*)	-	-		
短期借入金(*)	-	-		
長期借入金(*)	-	-		
IFRS第16号金融借入金(*)	(384)	(1,221)		
小計	(20,237)	(1,221)	-	
合計	(20,237)	(1,221)	-	

(*) 帳簿価額が公正価値の合理的な推定額である短期の金融資産及び金融負債などの項目は含まれていない。

8.6. 独立監査人へ支払われた報酬

独立監査人に対する報酬の要約は以下のとおりである。

監査及び証明業務 単位：ユーロ	サービスを提供している会社	2020年度の 報酬
監査	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	156,721
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	-
証明業務	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	50,170
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	2,000
その他のサービス	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	32,543
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	237,100
合計		478,534

8.7. イタリアの法律（2017年124号）に基づく開示

イタリアの法律（2017年124号）の要件に基づき、モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）は2020年度において、2019年度の研究開発関連で2,349千ユーロ、衛生及び有形固定資産関連で28千ユーロ、Art Bonusへの寄付で39千ユーロの税額控除を受けた。

上記要件の目的及び規定されているその他の資金援助に関しては、特定の国内登録簿（閲覧可能）を参照のこと。

9. 重要な後発事象

当年度終了後に重要な後発事象は発生していない。

10. 財務諸表に対する承認への提案及び2020年12月31日に終了する年度の収益分配¹

注記の最後に、モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）の個別財務諸表のご承認についてお願いしたい。

モンクレール・エスピーエーの2020年度の利益（173,929,732ユーロ）に基づいた普通株式1株当たり0.45ユーロの配当をご承認いただきたい。

配当金の総額は113.7百万ユーロである。これは、2020年12月31日時点における発行済株式数（252,766,821株）から当社が直接保有する株式数（5,585,803株）を控除した株式数を考慮している。

財務諸表は、財政状態計算書、損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表注記により構成され、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについて真実かつ公正に表示しており、当社の会計記録と整合している。

モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）取締役会代表

会長兼最高経営責任者
レモ・ルッフィーニ

¹ 株式報酬制度及びスポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（Sportswear Company S.p.A.）との取引に関連する増資に自己株式を使用する可能性があり変動する場合がある。

政令58/98号第154条の2に基づく個別財務諸表の証明書

1. 署名者であるモンクレール・エスピーエーの最高経営責任者レモ・ルッフィーニ及び同社の財務諸表の作成責任者ルチアノ・サンテルは、1998年2月24日政令第58号第154条の2第3項及び第4項に従い、以下についてここに証明する：
 - ・ 当社の組織体制の適切性
 - ・ 2020年12月31日に終了する事業年度の個別財務諸表の作成に際し適用した管理手続及び会計手続の有効性
2. 2020年12月31日に終了する事業年度の個別財務諸表の作成に際し適用した管理手続及び会計手続の適正性の評価は、内部統制の枠組みとして国際的に認められているCOSO（トレッドウェイ委員会支援組織委員会）により発行された内部統制の統合的枠組みに従い、モンクレール・エスピーエーが策定したプロセスに基づいている。
3. 署名者はさらに以下について証明する：
 - 3.1 当該個別財務諸表は、
 - a) 2002年7月19日付の欧州議会及び理事会の規定（EC）第1606/2002号により欧州連合により承認されている国際財務報告基準に準拠して作成されている。
 - b) 当社の勘定、会計帳簿及び記録の金額と一致している。
 - c) 2020年12月31日現在及び2020年12月31日をもって終了する事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を公正かつ正確に表示している。
 - 3.2 取締役会の報告書は、当社がさらされている主なリスク及び不確実性に関する記述と、事業及び財務上の信頼性の高い分析を含んでいる。

2021年2月18日

取締役会会長兼最高経営責任者
レモ・ルッフィーニ

財務諸表作成責任者
ルチアノ・サンテル

[次へ](#)

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

INCOME STATEMENT

Income statement (Euro)	Notes	of which related parties 2020 (note 8.1)		of which related parties 2019 (note 8.1)	
Revenue	3.1	238,601,274	237,971,274	273,339,505	272,386,074
General and administrative expenses (*)	3.2	(39,637,058)	(7,197,557)	(37,502,517)	(9,963,598)
Marketing expenses	3.3	(40,052,139)	0	(45,382,911)	(1,500)
Operating result		158,912,077		190,454,077	
Financial income	3.5	420,336	331,968	161,435	156,198
Financial expenses	3.5	(352,564)	(78,843)	(564,653)	(413,049)
Result before taxes		158,979,849		190,050,859	
Income taxes	3.6	14,949,883		(32,401,283)	
Net result		173,929,732		157,649,576	

(*) Includes stock-based compensation. For further details, please refer to the relative note.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

COMPREHENSIVE INCOME

Statement of comprehensive income (Euro)	Note	2020	2019
Net profit (loss) for the period		173,929,732	157,649,576
Gains/(Losses) on fair value of hedge derivatives	4.15	1	0
Items that are or may be reclassified to profit or loss		1	0
Actuarial Gains/(Losses) on pension funds	4.15	(90,275)	4,897
Items that will never be reclassified to profit or loss		(90,275)	4,897
Other comprehensive income(loss), net of tax		(90,274)	4,897
Total Comprehensive income(loss)		173,839,458	157,654,473

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

FINANCIAL POSITION

Statement of financial position					
(Euro)	Notes	31 December 2020	of which related parties (note 8.1)	31 December 2019	of which related parties (note 8.1)
Brands and other intangible assets - net	4.1	225,634,820		225,507,083	
Property, plant and equipment - net	4.3	1,400,751		1,716,504	
Investments in subsidiaries	4.4	312,662,899		291,296,323	
Other non-current assets	4.9	1,141,900		73,150	
Deferred tax assets	4.5	1,429,224		456,837	
Non-current assets		542,269,594		519,049,897	
Trade accounts receivable	4.6	257,807		509,483	
Intra-group accounts receivable	4.6	135,820,122	135,820,122	60,330,290	60,330,290
Other current assets	4.9	1,438,114		2,149,563	
Other current assets intra-group	4.9	269,095	269,095	20,304,540	20,304,540
Intra-group financial receivables	4.8	54,438,695	54,438,695	18,940,225	18,940,225
Cash and cash equivalent	4.7	62,293,432		56,471,518	
Current assets		254,517,265		158,705,619	
Total assets		796,786,859		677,755,516	
Share capital	4.15	51,670,525		51,595,905	
Premium reserve	4.15	173,374,223		172,271,861	
Other reserve	4.15	348,383,314		161,659,991	
Net result	4.15	173,929,732		157,649,576	
Equity		747,357,794		543,177,333	
Long-term borrowings	4.13	993,514		1,221,055	
Employees pension fund	4.12	1,618,516		1,141,015	
Deferred tax liabilities	4.5	2,410,021		64,865,248	
Non-current liabilities		5,022,051		67,227,318	
Short-term borrowings	4.13	322,754		384,251	
Trade accounts payable	4.10	16,111,947		18,991,164	
Intra-group accounts payable	4.10	41,797	41,797	10,775	10,775
Tax liabilities	4.14	12,251,795		29,088,408	
Other current liabilities	4.11	6,333,653	441,845	6,799,056	2,207,007
Other current liabilities intra-group	4.11	9,345,068	9,345,068	12,077,211	12,077,211
Current liabilities		44,407,014		67,350,865	
Total liabilities and equity		796,786,859		677,755,516	

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

CHANGES IN EQUITY

Statement of changes in equity (Euro)	Notes	Share capital	Premium reserve	Legal reserve	Other comprehensive income	Other reserves IFRS 2 reserve	Revaluation reserve	ITA reserve	Retained earnings	Result of the period	Net Equity
Shareholders' equity at 1 January 2019	4.15	51,164,025	171,593,981	10,300,000	(108,079)	79,102,013	0	(20,638)	25,078,791	138,742,201	475,852,298
Allocation of Last Year Result		0	0	0	0	0	12,261	0	138,729,940	(138,742,201)	0
Share capital and reserves increase		431,880	677,880	0	0	0	0	0	(422,480)	0	686,280
Reclassification		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dividends		0	0	0	0	0	0	0	(100,849,568)	0	(100,849,568)
Other movements in Equity		0	0	0	4,897	(41,878,189)	0	0	51,712,039	0	9,838,747
Result of the period		0	0	0	0	0	0	0	0	157,649,576	157,649,576
Shareholders' equity at 31 December 2019	4.15	51,595,905	172,271,861	10,300,000	(103,178)	37,223,824	12,261	(20,638)	114,247,722	157,649,576	543,177,333
Shareholders' equity at 1 January 2020	4.15	51,595,905	172,271,861	10,300,000	(103,178)	37,223,824	12,261	(20,638)	114,247,722	157,649,576	543,177,333
Allocation of Last Year Result		0	0	19,181	0	0	7,134	0	157,623,261	(157,649,576)	0
Share capital and reserves increase		74,620	1,102,362	0	0	0	0	0	(60,960)	0	1,116,022
Reclassification		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dividends		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Other movements in Equity		0	0	0	(90,274)	21,227,983	0	0	7,996,998	0	29,134,707
Result of the period		0	0	0	0	0	0	0	0	173,929,732	173,929,732
Shareholders' equity at 31 December 2020	4.15	51,670,525	173,374,223	10,319,181	(193,452)	58,451,807	19,395	(20,638)	279,807,021	173,929,732	747,357,794

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

CASH FLOWS

Statement of cash flow	2020	of which related parties (note 5.1)	2019	of which related parties (note 5.1)
(Euro)				
Cash flow from operating activities				
Net result of the period	173,929,732		157,649,576	
Depreciation and amortization	1,147,967		1,364,532	
Net financial (income)/expenses	(67,772)		403,218	
Equity-settled share-based payment transactions	7,858,405		6,163,059	
Income tax expenses	(14,949,883)		32,401,283	
Changes in trade receivables - (Increase)/Decrease	(75,238,156)	(75,489,832)	(6,029,034)	(6,030,520)
Changes in trade payables - Increase/(Decrease)	(3,848,195)	31,022	(698,048)	(2,277,079)
Changes in other current assets/liabilities	312,860	(1,765,162)	450,808	51,503
Cash flow generated/(absorbed) from operating activities	89,144,958		89,1705,394	
Interest paid	(342,356)		(400,539)	
Interest received	336,600		161,435	
Income tax paid	(89,382,904)		(42,197,669)	
Income tax received from fiscal consolidation	53,725,682		19,352,211	
VAT received from fiscal Consolidation	(12,346,306)		12,077,211	
Changes in other non-current assets/liabilities	348,527		113,790	
Net cash flow from operating activities (a)	41,484,201		189,511,833	
Cash flow from investing activities				
Purchase of tangible and intangible fixed assets	(830,916)		(904,106)	
Net cash flow from investing activities (b)	(830,916)		(904,106)	
Cash flow from financing activities				
Repayment of current and non-current lease liabilities	(448,572)		(328,291)	
Short-term borrowings variation, other than bank borrowings	(35,498,470)	(35,498,470)	(9,142,510)	(9,142,510)
Transaction related to equity	0		(15,101,841)	
Dividends paid to shareholders	0		(100,849,568)	
Share Capital and reserves increase	1,116,022		686,280	
Net cash flow from financing activities (c)	(24,831,420)		(124,735,930)	
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents (a) + (b) + (c)	5,821,865		55,171,797	
Cash and cash equivalents at the beginning of the period	56,471,518		1,299,721	
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	5,821,865		55,171,797	
Cash and cash equivalents at the end of the period	62,293,383		56,471,518	

On behalf of the Board of Directors

Remo Ruffini

Chairman and Chief Executive Officer

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

EXPLANATORY NOTES TO THE SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

1. GENERAL INFORMATION

1.1. Moncler S.p.A.

Moncler S.p.A. (the "Company" or "Moncler") is a company established and domiciled in Italy, with its registered office located at Via Stendhal 47 Milan, Italy, and registration number of 04642290961.

The Company is de facto indirectly controlled by Remo Ruffini through Ruffini Partecipazioni Holding S.r.l., a company incorporated under the Italian law, wholly owned by Remo Ruffini. Ruffini Partecipazioni Holding S.r.l. controls Ruffini Partecipazioni S.r.l., a company incorporated under the Italian law, which, as at 31 December 2020, holds 22.5% of the share capital of Moncler S.p.A.

It is the Parent Company for the Moncler Group (hereinafter referred to as the "Group") comprising Industries S.p.A., the Italian subsidiary, and 35 other subsidiaries.

The Company's principal activities are the study, design, production and distribution of clothing for men, women and children and related accessories under the Moncler brand name.

The Moncler Group companies run their businesses in accordance with the guidelines and the strategies set up by Moncler's Board of Directors.

The Company also prepares the Consolidated Financial Statements and the Management Report in a single document as permitted by 40/2 bis, letter. B Legislative Decree 127/91.

1.2. Basis for the preparation of the separate financial statements

1.2.1. Relevant accounting principles

The 2020 separate financial statements ("financial statements") have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and endorsed by the European Union. IFRS also includes all International Accounting Standards ("IAS") and interpretations of the International Financial Reporting Interpretations Committee ("IFRIC"), previously known as the Standing Interpretations Committee ("SIC").

The financial statements include the statement of financial position, the income statement, the statement of comprehensive income, the statement of changes in equity, the statement of cash flows and the explanatory notes to the financial statements.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

1.2.2. Presentation of the financial statements

The Company presents its income statement by destination, the method that is considered most representative for the business at hand. This method is in fact consistent with the internal reporting and management of the business.

With reference to the statement of financial position, a basis of presentation has been chosen which makes a distinction between current and non-current assets and liabilities, in accordance with the provisions of paragraph 60 and thereafter of IAS 1.

The statement of cash flows is prepared under the indirect method.

1.2.3. Basis for measurement

The financial statements have been prepared on the historical cost basis except for the measurement of certain financial instruments (i.e. derivative measured at fair value in accordance with IFRS 9) and on a going concern basis.

The financial statements are presented in thousand euros, which is the functional currency of the markets where the Company mainly operates.

The explanatory notes have been prepared in thousands of Euros unless stated otherwise.

1.2.4. Directors' assessment on the assumption of business continuity

Based on the results of the current year and forecasts for future years, the management believes that there are no factors rendering business continuity uncertain. In particular, the Group's financial strength and its cash and cash equivalents at the end of the year guarantee a high level of financial independence to support Moncler's operational needs and development programmes. For 2021, business operations are fully guaranteed, both in terms of product offerings across the various markets and distribution channels and in the ability to manage and organise business activities.

1.2.5. Use of estimates and valuations

The preparation of the financial statements and the related explanatory notes in conformity with IFRS requires that management makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the reporting date. The actual results could differ from those estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed periodically and any variation is reflected in the income statement in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period or even in subsequent periods if the revision affects both current and future periods.

In the event that management's estimate and judgment have a significant impact on the amounts recognised in the financial statements or in case that there is a risk of future

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

adjustments on the amounts recognised for assets and liabilities in the period immediately after the reporting date, the following notes will include the relevant information.

The estimates pertain mainly to the following captions of the Consolidated Financial Statements:

- impairment of non-current assets with indefinite useful lives and investments;
- provision for losses and contingent liabilities.
- Incentive systems and variable remuneration.

Recoverable amount of non-current assets with indefinite useful lives and investments ("impairment")

Management periodically reviews non-current assets, assets held for sale and investments in subsidiaries for impairment if events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. When a review for impairment is conducted, the recoverable amount is estimated based on the present value of future cash flows expected to derive from the asset or from the sale of the asset itself, at a suitable discount rate.

When the recoverable amount of a non-current asset is less than its carrying amount, an impairment loss is recognised immediately in the income statement and the carrying amount is reduced to its recoverable amount determined based on value-in-use calculation or its sale's value in an arm's length transaction, with reference to the most recent Group business plan.

Provision for losses and contingent liabilities

The Group could be subject to legal and tax litigations arising in the countries where it operates. Litigation is inevitably subject to risk and uncertainties surrounding the events and circumstances associated with the claims and associated with local legislation and jurisdiction. In the normal course of business, management requests advice from the Group legal consultants and tax experts. The recognition of a provision is based on management's best estimate when an outflow of resources is probable to settle the obligation and the amount can be reliably estimated. In those circumstances where the outflow of resources is possible or the amount of the obligation cannot be reliably measured, the contingent liabilities are disclosed in the notes to Consolidated Financial Statements.

Incentive systems and variable remuneration

For the description of the determination of the fair value of share-based incentive payments for the Moncler Group management, please see paragraph 2.9.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING PRINCIPLES

The accounting principles set out below have been applied consistently for fiscal year 2020 and the prior year.

2.1. Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are stated at acquisition or manufacturing cost, not revalued net of accumulated depreciation and impairment losses ("impairment"). Cost includes original purchase price and all costs directly attributable to bringing the asset to its working condition for its intended use.

Depreciation

Depreciation of property, plant and equipment is calculated and recognised in the income statement on a straight-line basis over the estimated useful lives as reported in the following table:

Category	Depreciation period
Land	No depreciation
Buildings	From 25 to 33 years
Plant and equipment	From 8 to 12 years
Fixtures and fittings	From 5 to 10 years
Electronic machinery and equipment	From 3 to 5 years
Leasehold improvements	Lower between lease period and useful life of improvements
Rights of use	Lease period
Other fixed assets	Depending on market conditions generally within the expected utility to the entity

Leased assets are depreciated over the shorter of the lease term and their useful lives unless it is reasonably certain that the Group will take ownership of the asset by the end of the lease term.

Depreciation methods, useful lives and residual value are reviewed at each reporting period and adjusted if appropriate.

Gain/Losses on the disposal of property, plant and equipment

Gains and losses on the disposal of property, plant and equipment represent the difference between the net proceeds and net book value at the date of sale. Disposals are accounted when the relevant transaction becomes unconditional.

2.2. Intangible assets*Brands*

Separately acquired brands are shown at historical cost. Brands acquired in a business combination are recognised at fair value at the acquisition date.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Brands have a indefinite useful life and are carried at cost less accumulated impairment. Brands are not amortised but subject to impairment test performed annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable.

For further details please refer to note 2.5 "Impairment of non-financial assets".

Intangible assets with a definite useful life

Software (including licenses and separately identifiable external development costs) is capitalised as intangible asset at purchase price, plus any directly attributable cost of preparing that asset for its intended use. Software and other intangible assets that are acquired by the Group and have definite useful lives are measured at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses.

Amortisation of intangible assets with a definite useful life

Intangible assets with a definite useful life are amortised on a straight line basis over their estimated useful lives as described in the following table:

Category	Depreciation period
License rights	Based on market conditions within the licence period or legal limits to use the assets
Software	From 3 to 5 years
Other intangible assets	Based on market conditions generally within the period of control over the asset

2.3. Non-current assets available for sale and discontinued operations

Non-current assets available for sale and discontinued operations are classified as available for sale when their values are recoverable mainly through a probable sale transaction. In such conditions, they are valued at the lower of their carrying value or fair value, net of cost to sell if their value is mainly recoverable through a sale transaction instead of continued use.

Discontinued operations are operations that:

- include a separate line of business or a different geographical area;
- are part of a single coordinated plan for the disposal of a separate major line of business or geographical area of activity;
- consist of subsidiaries acquired exclusively for the purpose of being sold.

In the income statement, non-current assets held for sale and disposal groups that meet the requirements of IFRS 5 to be defined as "discontinued operations", are presented in a single caption that includes both gains and losses, as well as losses or gains on disposal and the related tax effect. The comparative period is subsequently restated in accordance with IFRS 5.

As far as the financial position is concerned, non-current assets held for sale and disposal groups that meet the requirements of IFRS 5 are reclassified as current assets and liabilities in the period in which such requirements arise. The comparative financial statements are not restated nor reclassified.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

2.4. Investments

Investments in subsidiaries, associates and others are accounted for as follows:

- at cost, inclusive of any additional charges; or
- in accordance with IFRS 9.

The Company recognises dividends from subsidiaries, associates and others in its income statement when the right to receive such dividends has materialised.

2.5. Impairment of non-financial assets

On an annual basis, the Company tests for impairment property, plant and equipment and intangible assets with a definite useful life. Whenever events or changes in circumstance indicate that the carrying amount may not be recoverable, an impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount exceeds its recoverable amount.

Assets with an indefinite useful life are not subject to amortisation and are tested annually or more frequently for impairment, whenever events or changes in circumstance indicate that the carrying amount may not be recoverable.

When the recoverable amount for individual asset cannot be reliably estimated, the Company determines the recoverable amount of the cash-generating unit to which the asset belongs. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value-in-use. The Group determines the value in use as the present value of future cash flows expected to be derived from the asset or from the cash-generating unit, gross of tax effects, by applying an appropriate discount rate that reflects market time value of money and the risks inherent to the asset. An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount exceeds its recoverable amount.

With the exception of impairment losses recognised on goodwill, when the circumstances that led to the loss no longer exist, the carrying amount of the asset is increased to its recoverable amount and cannot exceed the carrying amount that would have been determined had there been no loss in value. The reversal of an impairment loss is recognised immediately in the income statement.

2.6. Leased assets

On 13 January 2016, the IASB published the new standard IFRS 16 Leases, which replaces IAS 17. This standard was endorsed by the European Union, with its publication on 9 November 2017. IFRS 16 is effective for financial statements commencing on or after 1 January 2019. The new standard eliminates the difference in the recognition of operating and finance leases, even despite elements that simplify its adoption, and introduces the concept of control in the definition of a lease. To determine whether a contract is a lease, IFRS 16 establishes that the contract must convey the right to control the use of an identified asset for a given period of time.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

At the lease commencement date, the Company recognises the right of use asset and lease liability. The right of use asset is initially valued at cost, including the amount of the initial measurement of the lease liability, adjusted for the rent payments made on or before the commencement date, increased by the initial direct costs incurred and an estimate of costs to be incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying asset, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease, net of the received lease incentives.

The right of use asset is amortised on a straight-line basis from the commencement date to the end of the lease term, unless the lease transfers ownership of the underlying asset to the Company at the end of the lease term. In this case, the right of use asset will be amortised over the useful life of the underlying asset, determined on the same basis as that of property and machinery. In addition, the right of use asset is regularly decreased for any impairment losses and adjusted to reflect any changes deriving from subsequent remeasurement of the lease liability.

The Company values the lease liability at the present value of the payments due for unpaid leases at the commencement date, discounting them using the interest rate implicit in the lease.

The payments due for the lease included in the measurement of the lease liability include:

- fixed payments (including substantially fixed payments);
- payments due for lease which depend on an index or rate, initially measured using an index or rate on the commencement date;
- amounts that are expected to be paid as a residual value guarantee; and
- the payments due for the lease in an optional renewal period if the Company is reasonably certain to exercise the renewal option, and early termination cancellation penalties, unless the Company is reasonably certain not to terminate the lease in advance.

The lease liability is measured at amortised cost using the effective interest criterion and remeasured in the event of a change in the future payments due for the lease deriving from a change in the index or rate, in the event of a change in the amount that the Company expects to pay as a guarantee on the residual value or when the Company changes its measurement with reference to the exercise or otherwise of a purchase, extension or cancellation option or in the event of revision of in-substance fixed payments due.

When the lease liability is remeasured, the lessee makes a corresponding change in right of use asset. If the right of use asset carrying value is reduced to zero, the lessee recognises the change in profit/(loss) for the year.

In the statement of financial position, the Company reports right of use assets that do not meet the definition of real estate investments in the item Property, plant and equipment and lease liabilities in the item Borrowings.

The Company recognises the related payments due for leases as a cost on a straight-line basis over the lease term.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

For contracts signed before 1 January 2019, the Company established whether the agreement was or contained a lease by checking if:

- fulfilment of the agreement depended on the use of one or more specific assets; and
- the agreement transferred the right to use the asset.

Other assets subject to leases are classified as operating leases and are not recognised in the Company's statement of financial position. Payments relating to operating leases are recognised as a straight-line cost over the lease term, while incentives granted to the lessee are recognised as an integral part of the overall lease cost over the lease term.

2.7. Financial instruments

Trade receivables and debt securities issued are recognised when they are originated. All other financial assets and liabilities are initially recognised at the trade date, i.e., when the Company becomes a contractual party to the financial instrument.

Except for trade receivables that do not comprise a significant financing component, financial assets are initially measured at fair value plus or minus, in the case of financial assets or liabilities not measured at FVTPL, the transaction costs directly attributable to the acquisition or issue of the financial asset. At the time of initial recognition, trade receivables that do not have a significant financing component are valued at their transaction price.

On initial recognition, a financial asset is classified based on its valuation: at amortised cost, at fair value through other comprehensive income (FVOCI) and at fair value through profit/(loss) for the period (FVTPL).

Financial assets are not reclassified after initial recognition, unless the Company changes its business model for managing financial assets. In that case, all the financial assets concerned are reclassified on the first day of the first reporting period following the change in business model.

A financial asset shall be measured at amortised cost if both of the following conditions are met and if it is not designated at FVTPL:

- the financial asset is held as part of a business model whose objective is to hold the financial assets in order to collect the related contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset provide for cash flows at certain dates consisting solely of payments of principal and interest on the amount of principal to be repaid.

At the time of subsequent measurement, assets belonging to this category are valued at amortised cost, using the effective interest rate. The effects of measurement are recognised among the financial income components. These assets are also subject to the impairment model described in the paragraph Trade receivables, financial assets and other current and non-current receivables.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

A financial asset shall be measured at FVOCI if both of the following conditions are met and if it is not designated at FVTPL:

- the financial asset is held as part of a business model whose objective is achieved both through the collection of the contractual cash flows and through the sale of the financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset provide for cash flows at certain dates consisting solely of payments of principal and interest on the amount of principal to be repaid.

On initial recognition of a security not held for trading, the Company may make an irrevocable choice to present subsequent changes in fair value in the other components of the comprehensive income statement. This choice is made for each asset.

At the time of subsequent measurement, the measurement made at the time of recognition is updated and any changes in fair value are recognised in the statement of comprehensive income. As for the category above, these assets are subject to the impairment model described in the paragraph Trade receivables, financial assets and other current and non-current receivables.

All financial assets not classified as valued at amortised cost or at FVOCI, as indicated above, are valued at FVTPL. All derivative financial instruments are included. On initial recognition, the Company may irrevocably designate the financial asset as measured at fair value through profit/(loss) for the period if this eliminates or significantly reduces a misalignment in accounting that would otherwise result from measuring the financial asset at amortised cost or at FVOCI.

At the time of subsequent measurement, financial assets measured at FVTPL are valued at fair value. Gains or losses arising from changes in fair value are recognised in the consolidated income statement in the period in which they are recognised under financial income/expenses.

Financial assets are derecognised from the financial statements when the contractual rights to receive cash flows from them expire, when the contractual rights to receive cash flows from a transaction in which all the risks and rewards of ownership of the financial asset are materially transferred or when the Company neither transfers nor retains materially all the risks and rewards of ownership of the financial asset and does not retain control of the financial asset.

Financial liabilities are classified as valued at amortised cost or at FVTPL. A financial liability is classified at FVTPL when it is held for trading, it represents a derivative or is designated as such on initial recognition. Financial liabilities at FVTPL are measured at fair value and any changes, including interest expense, are recognised in profit or loss for the period. Other financial liabilities are measured at amortised cost using the effective interest method. Interest expense and exchange rate gains/(losses) are recognised in profit or loss for the period, as are any gains or losses from derecognition.

The Company's financial instruments consist primarily of cash and cash equivalents, accounts receivable, accounts payable, other current and non-current assets and liabilities, investments, borrowings and derivative financial instruments.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash and short-term deposits held with banks and most liquid assets that are readily convertible into cash and that have insignificant risk of change in value. Bank overdrafts are recorded under current liabilities on the Company's statement of financial position.

Trade receivables and other current and non-current receivables

Trade and other receivables generated when the Company provides money, goods or services directly to a third party are classified as current assets, except for items with maturity dates greater than twelve months after the reporting date.

Receivables are valued if they have a fixed maturity, at amortised cost calculated using the effective interest method. When financial assets do not have a fixed maturity, they are valued at cost. Receivables with a maturity of over one year, which are non-interest bearing or which accrue interest below market rates, are discounted using market rates.

The financial assets listed above are valued based on the impairment model introduced by IFRS 9 or by adopting an expected loss model, replacing the IAS 39 framework, which is typically based on the valuation of the incurred loss.

For trade receivables, the Company adopts the so-called simplified approach, which does not require the recognition of periodic changes in credit risk, but rather the accounting of an Expected Credit Loss ("ECL") calculated over the entire life of the credit (so-called lifetime ECL).

In particular, the policy implemented by the Company provides for the stratification of trade receivables based on the days past due and an assessment of the solvency of the counterparty and applies different write-down rates that reflect the relative expectations of recovery. The Company then applies an analytical valuation of impaired receivables based on a debtor's reliability and ability to pay the due amounts.

The value of receivables is shown in the statement of financial position net of the related bad debt provision. Write-downs made in accordance with IFRS 9 are recognised in the consolidated income statement net of any positive effects associated with reversals of impairment.

Trade payables and other current and non-current payables

Trade and other payables arise when the Company acquires money, goods or services directly from a supplier. They are included in current liabilities, except for items with maturity dates greater than twelve months after the reporting date.

Payables are stated, at initial recognition, at fair value, which usually comprises the cost of the transaction, inclusive of transaction costs. Subsequently, they are stated at amortised cost using the effective interest method.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Financial liabilities

The classification of financial liabilities has not changed since the introduction of IFRS 9. Amounts due to banks and other lenders are initially recognised at fair value, net of directly attributable incidental costs, and are subsequently measured at amortised cost, applying the effective interest rate method. If there is a change in the expected cash flows, the value of the liabilities is recalculated to reflect this change on the basis of the present value of the new expected cash flows and the internal rate of return initially determined. Amounts due to banks and other lenders are classified as current liabilities, unless the Company has an unconditional right to defer their payment for at least 12 months after the reference date. Loans are classified as non-current when the company has an unconditional right to defer payments for at least twelve months from the reporting date.

Derivative instruments

Consistent with the provisions of IFRS 9, derivative financial instruments may be accounted for using hedge accounting only when:

- the hedged items and the hedging instruments meet the eligibility requirements;
- at the beginning of the hedging relationship, there is a formal designation and documentation of the hedging relationship, of the Company's risk management objectives and the hedging strategy;
- the hedging relationship meets all of the following effectiveness requirements:
 - there is an economic relationship between the hedged item and the hedging instrument;
 - the effect of credit risk is not dominant with respect to the changes associated with the hedged risk;
 - the hedge ratio defined in the hedging relationship is met, including through rebalancing actions, and is consistent with the risk management strategy adopted by the Company.

Fair value hedge

A derivative instrument is designated as fair value hedge when it hedges the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss. The gain or loss on the hedged item, attributable to the hedged risk, adjusts the carrying amount of the hedged item and is recognised in the consolidated income statement.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Cash flow hedge

When a derivative financial instrument is designated as a hedging instrument for exposure to variability in cash flows, the effective portion of changes in fair value of the derivative financial instrument is recognised among the other components of the comprehensive income statement and stated in the cash flow hedge reserve. The effective portion of changes in fair value of the derivative financial instrument that is recognised in the other components of the comprehensive income statement is limited to the cumulative change in the fair value of the hedged instrument (at present value) since the inception of the hedge. The ineffective portion of changes in fair value of the derivative financial instrument is recognised immediately in the profit/(loss) for the period.

If the hedge ceases to meet the eligibility criteria or the hedging instrument is sold, matures or is exercised, hedge accounting ceases prospectively. When hedge accounting for cash flow hedges ceases, the accrued amount in the cash flow hedge reserve remains in equity until, in the case of a hedge of a transaction that results in the recognition of a non-financial asset or non-financial liability, it is included in the cost of the non-financial asset or non-financial liability on initial recognition or, in the case of other cash flow hedges, it is reclassified in profit or loss for the period in the same period or periods in which the hedged expected future cash flows affects profit/(loss) for the period.

If no more hedged future cash flows are expected, the amount shall be reclassified immediately from the cash flow hedge reserve and the reserve for hedging costs to profit/(loss) for the period.

If hedge accounting cannot be applied, gains or losses arising from the fair value measurement of a derivative financial instrument are immediately recognised in income statement.

2.8. Employee benefits

Short-term employee benefits, such as wages, salaries, social security contributions, paid leave and annual leave due within twelve months of the statement of financial position date and all other fringe benefits are recognised in the year in which the service is rendered by the employee.

Benefits granted to employees which are payable on or after the termination of employment through defined benefit and contribution plans are recognised over the vesting period.

Defined benefit schemes

Defined benefit schemes are retirement plans determined based on employees' remuneration and years of service.

The Company's obligation to contribute to employees' benefit plans and the related current service cost is determined by using an actuarial valuation defined as the projected unit credit method. The cumulative net amount of all actuarial gains and losses are recognised in equity within other comprehensive income.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

With reference to defined benefit plans, the increase in present value of the defined benefit obligation for employee service in prior periods (past service cost) is accounted as an expense on a straight-line basis over the average period until the benefits become vested.

The amount recognised as a liability under the defined benefit plans is the present value of the related obligation, taking into consideration expenses to be recognised in future periods for employee service in prior periods.

Defined contribution schemes

Contribution made to a defined contribution plan is recognised as an expense in the income statement in the period in which the employees render the related service.

Up to 31 December 2006 Italian employees were eligible to defined benefit schemes referred as post-employment benefit ("TFR"). With the act n. 296 as of 27 December 2006 and subsequent decrees ("Pension Reform") issued in early 2007, the rules and the treatment of TFR scheme were changed. Starting from contribution vested on or after 1 January 2007 and not yet paid at the reporting date, referring to entities with more than 50 employees, Italian post-employment benefits is recognised as a defined contribution plan. The contribution vested up to 31 December 2006 is still recognised as a defined benefit plan and accounted for using actuarial assumptions.

2.9. Share-based payments

The fair value at grant date of the incentives granted to employees in the form of share-based payments that are equity settled is usually included in expenses, with a matching increase in equity, over the period during which the employees obtain the incentives rights. The amount recognised as an expense is adjusted to reflect the actual number of incentives for which the continued service conditions are met and the achievement of non-market conditions, so that the final amount recognised as an expense is based on the number of incentives that fulfill these conditions at the vesting date. In case the incentives granted as share-based payments whose conditions are not to be considered to maturity, the fair value at the grant date of the share-based payment is measured to reflect such conditions. With reference to the non-vesting conditions, any differences between amounts at the grant date and the actual amounts will not have any impact on the financial statements.

The fair value of the amount payable to employees related to share appreciation rights, settled in cash, is recognised as an expense with a corresponding increase in liabilities over the period during which the employees unconditionally become entitled to receive the payment. The liability is measured at year-end and the settlement date based on the fair value of the share appreciation rights. Any changes in the fair value of the liability are recognised in profit or loss for the year.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

2.10. Provisions for risks and charges

Provisions for risks and charges are recognised when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of past events, for which it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and where the amount of the obligation can be reliably estimated.

Changes in estimates are recognised in the income statement in the period in which they occur.

2.11. Revenue recognition

Based on the five-step model introduced by IFRS 15, the Group recognises revenues after identifying the contracts with its clients and the related services to be provided (transfer of goods and/or services), determining the consideration which it believes it is entitled to in exchange for the provision of each of these services and assessing the manner in which these services are provided (at a given time or over time). Variable components of the consideration are recognised in the financial statements only when it is highly probable that there will be no significant adjustment to the amount of revenue recognised in the future.

Royalties received from licensee are accrued as earned on the basis of the terms of the relevant royalty agreement which is typically based on sales volumes.

2.12. Borrowing costs

Borrowing costs are recognised on an accrual basis taking into consideration interest accrued on the net carrying amount of financial assets and liabilities using the effective interest rate method.

2.13. Taxation

Tax expense recognised in the consolidated income statement represents the aggregate amount related to current tax and deferred tax.

Current tax is determined in accordance with enforced rules established by local tax authorities. Current taxes are recognised in the consolidated income statement for the period, except to the extent that the tax arises from transactions or events which are recognised directly either in equity or in other comprehensive income.

Deferred tax liabilities and assets are determined based on temporary taxable or deductible differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the Company's financial statements. Current and deferred tax assets and liabilities are offset when income taxes are levied by the same tax authority and when there is a legally enforceable right to offset the amounts.

Deferred tax liabilities and assets are determined using tax rates that have been enacted by the reporting date and are expected to be enforced when the related deferred income tax asset is

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

realised or the deferred tax liability is settled. Deferred tax assets and liabilities are not discounted.

Deferred tax assets recognised on tax losses and on deductible differences are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the temporary differences can be utilised.

Tax liabilities include the estimate of risks associated with uncertainties on the tax treatments adopted for determining income taxes in accordance with the new IFRIC 23. These uncertainties can arise from: i) unclear or complex tax rules; ii) changes in tax regulations or clarifications by tax authorities; iii) ongoing tax audits and/or disputes; iv) public information on ongoing tax assessments and/or disputes involving other entities.

2.14. Foreign currency

The amounts included in the financial statements of each Group company are prepared using the currency of the country in which the company conducts its business.

Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are recorded at the exchange rate in effect at the transaction date. The assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are translated at the exchange rate prevailing at that date. Exchange differences arising from the conversion or settlement of these items due to different rates used from the time of initial recognition are recorded in the income statement.

2.15. Fair value

IFRS 13 is the only point of reference for the fair value measurement and related disclosures when such an assessment is required or permitted by other standards. Specifically, the principle defines fair value as the consideration received for the sale of an asset or the amount paid to settle a liability in a regular transaction between market participants at the measurement date. In addition, the new standard replaces and provides for additional disclosures required in relation to fair value measurements by other accounting standards, including IFRS 7.

IFRS 13 establishes a hierarchy that classifies within different levels the inputs used in the valuation techniques necessary to measure fair value. The levels, presented in a hierarchical order, are as follows:

- level 1: Fair values measured using quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- level 2: it Fair values measured using inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices);

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

- level 3: Fair values measured using inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (i.e. unobservable inputs).

2.16. Accounting standards and recently published interpretations

Accounting standards, amendments and interpretations effective from 1 January 2020

Document title	Issue date	Effective from	Approval date	EU regulation and date of publication
Amendments to references to Conceptual Framework in IFRS standards	March 2018	1 January 2020	29 November 2019	(UE) 2019/2075 6 December 2019
Definition of material (Amendments to IAS 1 and IAS 8)	October 2018	1 January 2020	29 November 2019	(UE) 2019/2104 10 December 2019
Reform of the reference indices for the determination of interest rates (Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7)	September 2019	1 January 2020	15 January 2020	(UE) 2020/34 16 January 2020
Definition of business (Amendments to IFRS 3)	October 2018	1 January 2020	21 April 2020	(UE) 2020/551 22 April 2020
Covid-19-related rent concessions (Amendments to IFRS 16)	May 2020	1 June 2020	9 October 2020	(UE) 2020/1434 12 October 2020

New standards and interpretations not yet effective and not early adopted by the Company

At the date when these annual financial statements were prepared, the European Union's competent authorities concluded the approval process needed for the adoption of the accounting standards and amendments described below. With reference of the applicable principles, the Company has decided not to exercise the option of the early adoption, if applicable.

Document title	Issue date	Effective from	Approval date	EU regulation and date of publication
Extension of the	June 2020	1 January	15 December	(UE) 2020/2097

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

temporary extension from the application of IFRS 9 (Amendments to IFRS 4)		2021	2020	16 December 2020
Reform of the reference indices for the determination of interest rates - Fase 2 (Amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16)	August 2020	1 January 2021	13 January 2021	(EU) 2020/25 14 January 2021

In addition, at the date of these financial statements, the competent bodies of the European Union had not yet completed their endorsement process for the following accounting standards and amendments:

Document title	Issue date by IASB	Effective date of IASB document	Approval date by EU
Standards			
IFRS 14 Regulatory Deferral Accounts	January 2014	1 January 2016	Postponed pending the conclusion of the IASB project on "rate-regulated activities".
IFRS 17 Insurance Contracts, including subsequent amendments issued in June 2020	May 2017 June 2020	1 January 2023	TBD
Amendments			
Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture (Amendments to IFRS 10 and IAS 28)	September 2014	Deferred until the completion of the IASB project on the equity method	Postponed pending the conclusion of the IASB project on the equity method
Reference to the Conceptual	May 2020	1 January 2022	TBD

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Framework (Amendments to IFRS 3)			
Property, plant and equipment: proceeds before intended use (Amendments to IAS 16)	May 2020	1 January 2022	TBD
Onerous contracts—Cost of fulfilling a contract (Amendments to IAS 37)	May 2020	1 January 2022	TBD
Annual improvements to IFRS Standards (Cycle 2018–2020)	May 2020	1 January 2022	TBD
Classification of Liabilities as Current or Non-current (Amendments to IAS 1), including subsequent amendment issued in July 2020	January 2020 July 2020	1 January 2023	TDB

The Company will comply with these new standards and amendments based on their relevant effective dates when endorsed by the European Union and it will evaluate their potential impacts on the financial statements.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

3. COMMENTS ON THE INCOME STATEMENT

3.1. Revenue

The company's revenues mainly include royalty income from the use of Moncler trademark and management fees.

The decrease of 34,738 thousand euros when compared to the prior year is due to the reduction of business volume, due to the effects of Covid-19 pandemic.

3.2. General and administrative expenses

General and administrative expenses amounted to 39,637 thousand euros (37,503 thousand euros in 2019) and primarily include designing and product development expenses in the amount of 10,763 thousand euros (10,157 thousand euros in 2019), the personnel expenses of other functions in the amount of 9,663 thousand euros (7,555 thousand euros in 2019), legal, financial and administrative expenses in the amount of 2,250 thousand euros (1,870 thousand euros in 2019), directors' fees in the amount of 2,308 thousand euros (4,002 thousand euros in 2019), auditing and attestation service, statutory auditors expenses, costs for supervisory body and internal audit in the amount of 404 thousand euros (429 thousand euros in 2019).

This item also includes costs related to stock-based compensation plans for 7,958 thousand euros (6,402 thousand euros in 2019).

3.3. Marketing expenses

Marketing expenses amounted to 40,452 thousand euros (45,383 thousand euros in 2019) and are mostly made up of expenses related to media-plan and events. The decrease of the item in respect to last year is also due to the selection and focus of all marketing projects decided after the Covid-19 outbreak.

To support the Milanese community during the pandemic, the Company also decided to allocate approximately 10 million euros to support social initiatives including the creation of a home healthcare programme and the digitization of primary and secondary schools.

3.4. Personnel expenses, depreciation and amortisation

The total personnel expenses, included under general and administrative expenses, amounted to 12,463 thousand euros (9,755 thousand euros in 2019) including social security contribution and leaving indemnity expenses.

The average number of FTE ("full-time-equivalent") in 2020 was 111 (88 in 2019).

In 2020 depreciation and amortisation amounted to 1,148 thousand euros (1,364 thousand euros in 2019).

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

3.5. Financial income and expenses

The caption is broken down as follows:

(Euro)000)	2020	2019
Interest income and other financial income	337	161
Foreign currency differences - positive	84	0
Total financial income	421	161
Interests expenses and bank charges	(322)	(407)
Foreign currency differences - negative	0	(147)
Total financial expenses	(322)	(554)
Total net excluded interests on lease liabilities	99	(393)
Interests on lease liabilities	(31)	(10)
Total net	68	(403)

The caption interest expenses and bank charges mainly refers to the interests accrued on the correspondent account with the subsidiary Industries S.p.A.

In 2020 and 2019 the company did not received dividends.

3.6. Income tax

The tax impact on the income statement is detailed as follows:

(Euro)000)	2020	2019
Current income taxes	(48,470)	(32,379)
Deferred tax income (expenses)	63,420	(22)
Income taxes charged in the income statement	14,950	(32,401)

Deferred taxes in 2020 include the release deriving from the realignment of the Moncler trademark's tax value to the statutory value.

Current taxes in 2019 were affected by the registration of the tax credit relating to the tax relief of the Patent Box for 2019 and to research and development for 2018.

The reconciliation between the theoretical tax burden by applying the theoretical rate of the Parent Company, and the effective tax burden is shown in the following table:

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

	Taxable Amount 2020	Tax Amount 2020	Tax rate 2020	Taxable Amount 2019	Tax Amount 2019	Tax rate 2019
Reconciliation theoretic-effective tax rate (Euro000)						
Profit before tax	158,980			190,051		
Income tax using the Company's theoretic tax rate		(38,155)	24.0%		(45,612)	24.0%
Temporary differences		16	0.0%		1	(0.0)%
Permanent differences		(755)	(0.5)%		(395)	0.2%
Other differences		53,844	33.9%		13,605	(7.2)%
Income tax at effective tax rate		14,950	-9.4%		(32,401)	17.0%

The caption Other differences in 2020 mainly includes the benefit deriving from the release of deferred tax liabilities resulting from the realignment of the Moncler trademark's tax value to the statutory value, net of the relative substitute tax. This item also includes current IRAP and the tax credit relating to research and development.

The caption Other differences in 2019 mainly referred to the recognition of the above mentioned tax credit relative to the Patent Box tax relief and to the current IRAP and for the tax credit related to the research and development.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

4. COMMENTS ON THE STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

4.1. Brands and other intangible assets

Brands and other intangible assets (Euro)000)	2020			2019
	Gross value	Accumulated depreciation and impairment	Net value	Net value
Brands	223,900	0	223,900	223,900
Software	434	(427)	7	15
Other intangible assets	7,898	(6,170)	1,728	1,592
Total	232,232	(6,597)	225,635	225,507

Intangible assets changes for the years 2020 and 2019 are shown in the following tables:

As at 31 December 2020

Gross value Brands and other intangible assets (Euro)000)	Brands	Software	Other intangible assets	Total
1 January 2020	223,900	434	7,032	231,366
Acquisitions	0	0	682	682
Disposals	0	0	0	0
Impairment	0	0	0	0
Other movements, including transfers	0	0	184	184
31 December 2020	223,900	434	7,898	232,232

Accumulated amortization Brands and other intangible assets (Euro)000)	Brands	Software	Other intangible assets	Total
1 January 2020	0	(419)	(5,440)	(5,859)
Depreciation	0	(8)	(730)	(738)
Disposals	0	0	0	0
Other movements, including transfers	0	0	0	0
31 December 2020	0	(427)	(6,170)	(6,597)

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

As at 31 December 2019

Gross value Brands and other intangible assets (Euro)000)	Brands	Software	Other intangible assets	Total
1 January 2019	223,900	434	6,175	230,509
Acquisitions	0	0	796	796
Disposals	0	0	0	0
Impairment	0	0	0	0
Other movements, including transfers	0	0	61	61
31 December 2019	223,900	434	7,032	231,366

Accumulated amortization Brands and other intangible assets (Euro)000)	Brands	Software	Other intangible assets	Total
1 January 2019	0	(405)	(4,388)	(4,793)
Depreciation	0	(14)	(1,052)	(1,066)
Disposals	0	0	0	0
Other movements, including transfers	0	0	0	0
31 December 2019	0	(419)	(5,440)	(5,859)

The increase in the caption other intangible assets mainly refer to the brand registration expenses.

4.2. Impairment of intangible assets with an indefinite useful life

The Moncler brand, which has an indefinite useful life, has not been amortised, but has been tested for impairment by management.

The impairment test on the brand was performed by comparing its carrying value with that derived from the discounted cash flow method applying the Royalty Relief Method, based on which the cash flows are linked to the recognition of a royalty percentage applied to the revenues that the brand is able to generate.

For the 2020 valuation, the expected cash flows and revenues for 2021 are based on the Budget approved by the Board of Directors on 28 January 2021, for 2022, on the 2020-2022 Business Plan approved by the Board of Directors on 11 June 2020 and for 2023 to 2025, on the basis of management estimates consistent with the expected development plans and the assessments of independent external consultants.

The "g" rate used was 2.9%.

The discount rate was calculated using the weighted average cost of capital ("WACC"), by weighting the expected rate of return on invested capital, net of hedging costs from a sample of companies within the same industry. The calculation took into account fluctuation in the market as compared to the previous year and the resulting impact on interest rates. The cost of capital (WACC) was calculated at 7.8%.

The results of the sensitivity analysis indicate that the carrying amount of the Moncler brand is in line with the benchmark with a "g" rate = 0% and WACC = 69.8%.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

4.3. Property, plant and equipment

Property, plant and equipment (Euro/000)	2020			2019
	Gross value	Accumulated depreciation and impairment	Net value	Net value
Land and buildings	1,629	(440)	1,189	1,482
Plant and Equipment	5	(5)	0	0
Leasehold improvements	4	(2)	2	3
Other fixed assets	459	(265)	194	124
Assets in progress	16	0	16	108
Total	2,113	(712)	1,401	1,717

The changes in property, plant and equipment from for 2020 and 2019 is included in the following tables:

As at 31 December 2020

Gross value Property, plant and equipment (Euro/000)	Land and buildings	Plant and Equipment	Leasehold improvements	Other fixed assets	Assets in progress and advances	Total
1 January 2020	1,710	5	4	295	108	2,122
Acquisitions	119	0	0	164	92	375
Disposals	(200)	0	0	0	0	(200)
Other movements, including transfers	0	0	0	0	(184)	(184)
31 December 2020	1,629	5	4	459	16	2,113

Accumulated depreciation and impairment PPE (Euro/000)	Land and buildings	Plant and Equipment	Leasehold improvements	Other fixed assets	Assets in progress and advances	Total
1 January 2020	(228)	(5)	(1)	(171)	0	(405)
Depreciation	(315)	0	(1)	(94)	0	(410)
Disposals	103	0	0	0	0	103
Other movements, including transfers	0	0	0	0	0	0
31 December 2020	(440)	(5)	(2)	(265)	0	(712)

As at 31 December 2019

Gross value Property, plant and equipment (Euro/000)	Land and buildings	Plant and Equipment	Leasehold improvements	Other fixed assets	Assets in progress and advances	Total
1 January 2019	0	5	4	201	61	271
Acquisitions	1,116	0	0	20	108	1,244
Disposals	0	0	0	(25)	0	(25)
First time adoption IFRS16	594	0	0	99	0	693
Other movements, including transfers	0	0	0	0	(61)	(61)
31 December 2019	1,710	5	4	295	108	2,122

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Accumulated depreciation and impairment PPE (Euro/000)	Land and buildings	Plant and Equipment	Leasehold improvements	Other fixed assets	Assets in progress and advances	Total
1 January 2019	0	(5)	0	(109)	0	(114)
Depreciation	(228)	0	(1)	(69)	0	(298)
Disposals	0	0	0	7	0	7
Other movements, including transfers	0	0	0	0	0	0
31 December 2019	(228)	(5)	(1)	(171)	0	(405)

The changes related to the right of use assets arising from the application of the IFRS 16 are reported here below:

Right of use assets (Euro/000)	Land and buildings	Other fixed assets	Total
1 January 2020	1,482	55	1,537
Acquisitions	119	107	226
Disposals	(97)	0	(97)
Depreciation	(315)	(68)	(383)
31 December 2020	1,189	94	1,283

4.4. Investments in subsidiaries

Investments in subsidiaries are detailed in the following table:

Investments in subsidiaries (Euro/000)	Country	% ownership		Carrying amount	
		31 December 2020	31 December 2019	31 December 2020	31 December 2019
Industries S.p.A.	Italia	100%	100%	312,663	291,296
Total				312,663	291,296

Financial information related to the subsidiaries are detailed in the following table:

Summary of subsidiary's financial information (Euro/000)		31 December 2020			
	Assets	Liabilities	Net equity	Revenues	Profit/(Loss)
Industries S.p.A.	1,444,336	611,970	832,366	933,489	57,663
Total	1,444,336	611,970	832,366	933,489	57,663

Summary of subsidiary's financial information (Euro/000)		31 December 2019			
	Assets	Liabilities	Net equity	Revenues	Profit/(Loss)
Industries S.p.A.	1,284,607	528,658	755,949	1,060,821	173,097
Total	1,284,607	528,658	755,949	1,060,821	173,097

With reference to Industries S.p.A., it should be noted that the investment carrying value includes also the higher value recognised during its acquisition and attributable to the goodwill entirely allocated to Moncler business. At the reporting date, management found that there was no risk of impairment of the carrying amount, however lower than the net equity of the subsidiary, is fully recoverable given the positive performance of Moncler business and the current outlook; these assumptions are also supported by the impairment test performed on the consolidated cash generating unit of the Moncler business described in the Consolidated

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Financial Statements of the Moncler Group. The increase of the carrying value of the investment arises from the accounting treatment of the stock option plans and performance shares adopted by the Company and described in note 8.2.

Furthermore, the market capitalisation of the Company, based on the average price of Moncler share in 2020, shows a positive difference with respect to the net equity, indirectly confirming the value of the goodwill attributable to the Moncler business.

Please refer to the Consolidated Financial Statements for a complete list of the Group companies directly and indirectly controlled by the Company.

4.5. Deferred tax assets and deferred tax liabilities

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset only when there is a law within a given tax jurisdiction which provides for such right to offset. The balances were as follows as at 31 December 2020 and 31 December 2019:

Deferred taxation		
(Euro'000)	31 December 2020	31 December 2019
Deferred tax assets	1,429	457
Deferred tax liabilities	(2,410)	(64,865)
Net amount	(981)	(64,408)

Changes in deferred tax assets and deferred tax liabilities are detailed in the following table:

Deferred tax assets (liabilities)	Opening balance - 1 January 2020	Taxes charged to the income statement	Taxes accounted for in Equity	First time adoption IFRS16	Other movements	Closing balance - 31 December 2020
(Euro'000)						
Tangible assets	12	(8)	0	0	0	4
Employee benefits	27	0	8	0	0	35
Other temporary items	418	973	0	0	(1)	1,390
Tax assets	457	965	8	0	(1)	1,429
Intangible assets	(62,450)	62,455	0	0	0	5
Financial assets	(2,415)	0	0	0	0	(2,415)
Tax liabilities	(64,865)	62,455	0	0	0	(2,410)
Net deferred tax assets (liabilities)	(64,408)	63,420	8	0	(1)	(981)

Deferred tax assets (liabilities)	Opening balance - 1 January 2019	Taxes charged to the income statement	Taxes accounted for in Equity	First time adoption IFRS16	Other movements	Closing balance - 31 December 2019
(Euro'000)						
Tangible assets	0	4	0	8	0	12
Employee benefits	20	0	7	0	0	27
Other temporary items	440	(21)	0	0	(1)	418
Tax assets	460	(17)	7	0	(1)	457
Intangible assets	(62,447)	(5)	0	0	2	(62,450)
Financial assets	(2,414)	0	0	0	(1)	(2,415)
Tax liabilities	(64,861)	(5)	0	0	1	(64,865)
Net deferred tax assets (liabilities)	(64,401)	(22)	7	0	0	(64,408)

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

The taxable amount on which deferred tax have been calculated is detailed in the following table:

Deferred tax assets (liabilities) (Euro/000)	Taxable Amount 2020	Closing balance - 31 December 2020	Taxable Amount 2019	Closing balance - 31 December 2019
Tangible assets	13	4	42	12
Employee benefits	143	35	111	27
Other temporary items	5,798	1,390	1,744	418
Tax assets	5,954	1,429	1,897	457
Intangible assets	19	5	(223,835)	(62,450)
Financial assets	(10,064)	(2,415)	(10,064)	(2,415)
Tax liabilities	(10,045)	(2,410)	(233,899)	(64,865)
Net deferred tax assets (liabilities)	(4,091)	(981)	(232,002)	(64,408)

The caption other temporary items mainly refers to the Directors' remunerations.

4.6. Trade receivables

Trade receivables (Euro/000)	31 December 2020	31 December 2019
Trade receivables, third parties	258	509
Trade receivables, intra-group	135,820	60,330
Total, net value	136,078	60,839

Trade receivables are originated from the marketing and communication operations of the Company related to the brand development and Group operations and are mostly considered intercompany transactions.

There are no trade receivables with a due date greater than five years. There is no difference between the book value and the fair value of trade receivables.

Trade receivables from Group companies mainly relates to the receivable from the subsidiary Industries S.p.A. resulting from the royalties for the use of the Moncler trademark and management fees.

These receivables do not present collectability risks.

4.7. Cash and cash equivalent

As at 31 December 2020, the caption cash and cash equivalent amounted to 62,293 thousand euros (56,472 thousand euros as at 31 December 2019) and includes funds available at banks. Please refer to the statement of cash flows for further information related to cash fluctuation.

Cash and cash equivalents included in the Statement of cash flow (Euro/000)	31 December 2020	31 December 2019
Cash in hand and at the bank	62,293	56,472
Total	62,293	56,472

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

4.8. Intra-group financial receivables

The item intra-group financial receivables, equal to 54,439 thousand euros (18,940 thousand euros as at 31 December 2019), refers to the correspondent account with the subsidiary Industries S.p.A.

4.9. Other current and non-current assets

Other current assets		
(Euro/000)	31 December 2020	31 December 2019
Advances on account to vendors	490	940
Prepaid expenses	577	505
Tax receivables excluding income taxes	342	704
Other current assets	29	0
Other current assets, intra-group	269	20,305
Total other current assets	1,707	22,454
Security / guarantees deposits	142	73
Other non current assets	1,000	0
Other non-current assets	1,142	73
Total	2,849	22,527

The caption other current taxes consists mainly of the receivable due from the tax authority related to IRES receivable for personnel expenses not deducted for IRAP purposes as well as the VAT receivable.

The caption other current assets, intra-group includes mainly amounts related to the VAT consolidation, the same caption in 2019 included mainly amounts related to fiscal consolidation.

Deposits are mostly related to the amounts paid on behalf of the lessee as a guarantee to the lease agreement.

There are no differences between the amounts included in the Consolidated Financial Statements and their fair values.

4.10. Trade payables

As at 31 December 2020, the caption trade payables pertains mostly to marketing and communication services.

Trade payables		
(Euro/000)	31 December 2020	31 December 2019
Trade payables, third parties	16,112	18,991
Trade payables, intra-group	42	11
Total	16,154	19,002

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Details of the transactions with subsidiaries are provided in the note 8.1 on related parties.

4.11. Other current liabilities

As at 31 December 2020, the caption other current liabilities included the following:

Other current liabilities		
(Euro/000)	31 December 2020	31 December 2019
Directors and audit related payables	442	2,207
Amounts payable to employees and consultants	1,936	2,342
Employees taxation payables	943	1,399
Other current liabilities	3,013	851
Other current liabilities, intra-group	9,345	12,077
Total	15,679	18,876

As at 31 December 2020 the caption other current liabilities, intra-group mainly included the amounts related to the fiscal consolidation and in 2019 it included the amounts related to VAT consolidation. For additional information please see note 8.1.

4.12. Employees pension fund

As at 31 December 2020, the caption includes the employee pension fund as detailed in the following table:

Employees pension funds - movements		
(Euro/000)	31 December 2020	31 December 2019
Net recognized liability - opening	1,141	995
Interest costs	10	16
Service costs	425	336
Payments	(55)	(208)
Actuarial (Gains)/Losses	98	2
Net recognized liability - closing	1,619	1,141

The actuarial valuation of employee termination benefits (TFR) is based on the Projected Unit Credit Cost method. Reported below are the main economic and demographic assumptions utilised for actuarial valuations.

Assumptions	
Discount rate	0.34%
Inflation rate	1.00%
Nominal rate of wage growth	1.00%
Labour turnover rate	12.60%
Probability of request of advances of TFR	0.70%
Percentage required in case of advance	70.00%
Life Table - Male	M2019 (*)
Life Table - Female	F2019 (*)

(*) Table ISTAT - resident population

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

The following table shows the effect of variations, within reasonable limits, in key actuarial assumptions on defined benefit plan obligations at year end.

Sensitivity analysis (Euro/000)	Variation
Discount rate (+0.5%)	(59)
Discount rate (-0.5%)	63
Rate of payments Increases x (+0.5%)	(5)
Rate of payments Increases x (-0.5%)	5
Rate of Price Inflation Increases (+0.5%)	47
Rate of Price Inflation Decreases (-0.5%)	(44)
Rate of Salary Increases (+0.5%)	22
Rate of Salary Decreases (-0.5%)	(21)
Increase the retirement age (+1 year)	2
Decrease the retirement age (-1 year)	(2)
Increase longevity (+1 year)	0
Decrease longevity (-1 year)	(0)

4.13. Financial liabilities

Borrowings (Euro/000)	31 December 2020	31 December 2019
Short-term financial lease liabilities	323	384
Short-term borrowings	323	384
Long-term financial lease liabilities	994	1,221
Long-term borrowings	994	1,221
Total	1,317	1,605

Borrowings amounted to 1,317 thousand euros (1,605 thousand euros in 2019) and refer only to financial lease liabilities. They are detailed in the following table:

Financial lease liabilities (Euro/000)	
Short-term financial lease liabilities	323
Long-term financial lease liabilities	994
Total	1,317

The changes in financial lease liabilities during 2020 are reported in the following table:

(Euro/000)	IFRS 16	Ex IAS17	Financial lease liabilities
1 January 2020	1,566	39	1,605
Acquisitions	129	0	129
Disposals	(408)	(41)	(449)
Financial expenses	27	5	32
Other movements, including transfers	0	0	0
31 December 2020	1,314	3	1,317

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

The following table show the breakdown of the long-term borrowings in accordance with their maturity date:

Ageing of the Long-term borrowings	31 December 2020	31 December 2019
(Euro/000)		
Within 2 years	255	308
From 2 to 5 years	494	523
Beyond 5 years	245	390
Total	994	1,221

The non-discounted cash flows referring to the lease liabilities are shown below.

Ageing of the lease liabilities not discounted	31 December 2020	31 December 2019
(Euro/000)		
Within 1 year	343	373
From 1 to 5 years	798	895
Beyond 5 years	249	401
Total	1,390	1,669

4.14. Tax assets and liabilities

Tax liabilities amount to 12,252 thousand euros as at 31 December 2020, net of current tax assets (29,088 thousand euros as at 31 December 2019). The balance pertains to IRES and IRAP payable.

4.15. Shareholders' equity

As at 31 December 2020 the subscribed share capital constituted by 258,352,624 shares was fully paid and amounted to 51,670,524.80 euros with a nominal value of 0.20 euros per share.

Changes in shareholders' equity for 2020 and the comparative period are included in the consolidated statements of changes in equity.

As at 31 December 2020, 5,585,803, treasury shares were held, equal to 2.2% of the share capital, for a total value of 184,731 thousand euros.

The increase of the share capital and the share premium reserve arised from the exercise of n. 68,300 vested options (for the same number of shares) in relation to the Stock Option Plan approved by the Shareholders Meeting of Moncler S.p.A. dated 23 April 2015 at the exercise price of 16.34 euros per share and the free capital increase in execution of the Performance Share Plan approved in 2016 (No. 304,800 shares).

The change in the IFRS 2 reserve is due to the accounting treatment of the Stock Option and Performance Share Plans, i.e., to the recognition of the figurative cost for the period relating to these plans and the reclassification to retained earnings of the cumulative figurative cost of the plans already closed.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

The change in retained earnings mainly relates mainly to the to the allocation of 2019 result, and the above mentioned reclassification of the IFRS 2 reserve .

In 2020 the Company didn't distribute dividends to the shareholders (100,850 thousand euros in 2019).

The following table includes details about how the shareholders reserve should be used:

Information on reserves						
(Euro)	Amount	Possible use	Available amount	Non-available amount	Amounts used in the previous 3 years to hedge losses	Amounts used in the previous 3 years for other reason
Share capital	51,670,525	-	-	51,670,525	-	-
Reserves:						
Legal reserve	10,319,181	B	-	10,319,181	-	-
Share premium	173,374,223	A, B, C	173,359,299 ^(*)	14,924	-	-
OCI Reserve	(193,452)	-	-	(193,452)	-	-
Revaluation reserve	19,395	A, B	19,395	-	-	-
FTA Reserve	(20,638)	A, B, C	-	(20,638)	-	-
IFRS 2 Reserve	58,451,807	A, B, C	58,451,807	-	-	-
Retained earnings	279,807,021	A, B, C	279,613,569	193,452	-	216,804,303
Total share capital and reserves	573,428,062		511,444,070	61,983,992	-	216,804,303
Non distributable amount			85,963			
Distributable remaining amount			511,358,107			

Explanation: A share capital increase - B hedge of losses - C distribution to the shareholders

(*) Share premium reserve entirely available after allocating to legal reserve up to 20% of the share capital

In view of the realignment of the Moncler trademark's tax value to the statutory value, as required by Law Decree 104/2020 (the so-called "August" Decree), art. 110, par. 8, the Board of Directors proposes the Shareholders' Meeting to appoint the Retained earnings reserve as deferred tax reserve for an amount equal to 217,150,636 euros.

The caption OCI ("Other Comprehensive Income") reserve includes the actuarial risks related to the employee pension fund.

Changes in that reserve is as follows:

Other comprehensive income (Euro)(000)	Employees pension fund - actuarial valuation			Fair value BBS		
	Value before tax effect	Tax effect	Value after tax effect	Value before tax effect	Tax effect	Value after tax effect
Reserve as at 1 January 2019	(131)	23	(108)	0	0	0
Reclassification to Other reserves	0	0	0	0	0	0
Changes in the period	(2)	7	5	0	0	0
Translation differences of the period	0	0	0	0	0	0
Reversal in the income statement of the period	0	0	0	0	0	0
Reserve as at 31 December 2019	(133)	30	(103)	0	0	0
Reserve as at 1 January 2020	(133)	30	(103)	0	0	0
Reclassification to Other reserves	0	0	0	0	0	0
Changes in the period	(98)	8	(90)	0	0	0
Translation differences of the period	0	0	0	0	0	0
Reversal in the income statement of the period	0	0	0	0	0	0
Reserve as at 31 December 2020	(231)	38	(193)	0	0	0

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

5. COMMITMENTS AND GUARANTEES GIVEN

5.1 Commitments

The Company has no significant commitments deriving from operating lease contracts that do not fall within the scope of application of IFRS 16.

5.2 Guarantees given

As at the date of the financial statements, the Company had no guarantees toward the Group companies nor third parties.

6. CONTINGENT LIABILITY

The Company is subject to risks which may arise during the performance of its ordinary activities. Based on information available to date, management believes that there currently are no contingent liability that need to be accrued in the financial statements.

7. INFORMATION ABOUT FINANCIAL RISKS

The Company's financial instruments include cash and cash equivalents, loans, receivables and trade payables and other current receivables and payables and non-current assets as well as derivatives.

The Company is mostly exposed to interest rate risk, liquidity risk and capital risk.

7.1 Market risk

Exchange rate risk

The Company operated mostly with companies in euros and, as such, the exposure to exchange rate risk is limited. As at 31 December 2019, a small portion of the Company's assets and liabilities (i.e. trade receivables and payables) were denominated in a currency different from its functional currency.

Interest rate risk

The Company's exposure to interest rate risk during 2020 is connected mostly to changes in interest rates relate to outstanding loans.

As at 31 December 2020 the Company had no bank loans and therefore there were no interest rate hedges, consequently any changes in interest rates at the year-end date would not have significant effects on the result of the year.

The Company is not exposed to changes in currency interest rates.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

7.2 Credit risk

The Company has no significant concentrations of credit risk with companies that are not part of the Group. The maximum exposure to credit risk is represented by the amount reported in the financial statements.

As far as the credit risk arising from other financial assets (including cash, short-term bank deposits and some financial derivative instruments) is concerned, the credit risk for the Company arises from default of the counterparty with a maximum exposure equal to the carrying amount of financial assets recorded in the financial statements.

7.3 Liquidity risk

Liquidity risk arises from the ability to obtain financial resources at a sustainable cost in order for the Group to conduct its daily business operations. The factors that influence this risk are related to the resources generated/absorbed by operating activities, by investing and financing activities and by availability of funds in the financial market.

Management believes that the financial resources available today, along with those that are generated by the current operations will enable the Company to achieve its objectives and to meet its investment needs and the repayment of its debt at the agreed upon maturity date.

7.4 Operating and capital management risks

In the management of operating risk, the Company's main objective is to manage the risks associated with the development of business in foreign markets that are subject to specific laws and regulations.

The Group has implemented guidelines in the following areas:

- appropriate level of segregation of duties;
- reconciliation and constant monitoring of significant transactions;
- documentation of controls and procedures;
- technical and professional training of employees;
- periodic assessment of corporate risks and identification of corrective actions.

As far as the capital management risk is concerned, the Company's objectives are aimed at the going concern issue in order to ensure a fair economic return to shareholders and other stakeholders while maintaining a good rating in the capital debt market. The Company manages its capital structure and makes adjustments in line with changes in general economic conditions and with the strategic objectives.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

8. OTHER INFORMATION**8.1 Related-party transactions**

Set out below are the transactions with related parties deemed relevant for the purposes of the “Related-party procedure” adopted by the Group.

The “Related-party procedure” is available on the Company’s website (www.monclergroup.com), under “Governance/Corporate documents”).

Transactions with subsidiaries are of a commercial nature and are conducted at market conditions similar to those conducted with third parties and are detailed as follows:

Intercompany balances (Euro/000)	31 December 2020		Net value
	Receivables	Payables	
Industries S.p.A.	190,469	(9,370)	181,099
Other Group companies	59	(17)	42
Total	190,528	(9,387)	181,141

Intercompany transactions (Euro/000)	2020		Net value
	Revenues	Expenses/Other revenues net	
Industries S.p.A.	237,971	(2,013)	235,958
Other Group companies	0	74	74
Total	237,971	(1,939)	236,032

Moncler S.p.A. granted to the subsidiary Industries S.p.A. a license to use the Moncler brand. Based on the license agreement, the Company is remunerated through payments of royalties.

The total amount of royalties and consulting fees for fiscal year 2020 amounted to 238.0 million euros (272.4 million euros in 2019).

In addition, the Company has entered into a legal, fiscal and administrative consulting agreement with Industries S.p.A.

Please note that Moncler S.p.A. is part of the Group’s fiscal and VAT consolidation and is responsible with Industries S.p.A. for taxes payable and the related interests.

Compensation paid of the members of the Board of Directors in 2020 are 2,253 thousand euros (3,977 thousand euros in 2019).

Compensation paid of the members of the Board of Auditors in 2020 are 142 thousand euros (same amount in 2019).

In 2020 the costs relating to Stock Option Plans and Performance Shares (described in note 8.2) referring to members of the Board of Directors amount to 2,611 thousand euros (3,672 thousand euros in 2019).

There are no other related-party transaction.

The following tables summarise the afore-mentioned related-party transactions that took place during 2020 and the prior year:

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

(Euro000)	Type of relationship	Note	31 December 2020	%	31 December 2019	%
Industries S.p.A.	Trade transactions	c	237,971	99.7%	272,386	99.7%
Industries S.p.A.	Trade transactions	b	(2,266)	2.8%	(2,175)	2.6%
Industries S.p.A.	Interest income on correspondence current account	d	332	79.0%	156	96.3%
Industries S.p.A.	Interest expense on financing agreement	a	(79)	22.4%	(413)	73.1%
Other Group companies	Trade transactions	b	74	(0.1)%	2	(0.0)%
Directors and board of statutory auditors	Labour services	b	(2,395)	3.0%	(4,120)	5.0%
Directors	Labour services	b	(2,611)	3.3%	(3,672)	4.4%
Total			231,026		262,164	

a- % calculated based on total financial costs

b- % calculated on operating costs

c- % calculated on revenues

d- % calculated based on total financial income

(Euro000)	Type of relationship	Note	31 December 2020	%	31 December 2019	%
Industries S.p.A.	Trade payables	b	(25)	0.2%	(9)	0.0%
Industries S.p.A.	Financial receivables	f	54,439	100.0%	18,940	100.0%
Industries S.p.A.	Debt from fiscal consolidation	d	0	0.0%	(12,077)	64.0%
Industries S.p.A.	Credit from fiscal consolidation	e	269	15.8%	0	0.0%
Industries S.p.A.	Trade receivables	c	135,761	99.8%	60,327	99.2%
Industries S.p.A.	Credit from fiscal consolidation	e	0	0.0%	20,305	90.4%
Industries S.p.A.	Debt from fiscal consolidation	d	(9,345)	59.6%	0	0.0%
Other Group companies	Trade receivables	c	59	0.0%	3	0.0%
Other Group companies	Trade payables	b	(17)	0.1%	(2)	0.0%
Directors and board of statutory auditors	Other current liabilities	d	(442)	2.8%	(2,207)	11.7%
Total			180,699		85,280	

a effect in % based on total financial debt

b effect in % based on trade payables

c effect in % based on trade receivables

d effect in % based on other current liabilities

e effect in % based on other current assets

f effect in % based on total financial receivables

The following tables summarise the weight of related-party transactions on the financial statements as at and for the years ended 31 December 2020 and 2019:

(Euro000)		31 December 2020								
	Revenues	Operating expenses	Financial expenses	Financial income	Trade receivables	Other current assets	Trade payables	Other payables, current	Total financial debt	Total financial receivables
Total related parties	237,971	(7,198)	(79)	332	135,820	269	(42)	(9,787)	0	54,439
Total financial statement	238,601	(79,689)	(352)	420	136,078	1,707	(16,154)	(15,673)	(1,318)	54,439
Weight %	99.7%	9.0%	22.4%	79.0%	99.8%	15.8%	0.3%	62.4%	0.0%	100.0%

(Euro000)		31 December 2019								
	Revenues	Operating expenses	Financial expenses	Financial income	Trade receivables	Other current assets	Trade payables	Other payables, current	Total financial debt	Total financial receivables
Total related parties	272,386	(9,968)	(413)	156	60,330	20,305	(11)	(14,284)	0	18,940
Total financial statement	273,340	(82,886)	(568)	162	60,840	22,454	(19,002)	(18,876)	(1,608)	18,940
Weight %	99.7%	12.0%	73.1%	96.3%	99.2%	90.4%	0.1%	75.7%	0.0%	100.0%

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

8.2 Stock-based compensation plans

The Financial Statements at 31 December 2020 reflects the values of the Stock Option Plans approved in 2015, the Performance Shares Plan approved in 2016, in 2018 and in 2020.

The costs related to stock-based compensation plans are equal to 7.959 thousand euros in the 2020, compared with 6.402 thousand euros in 2019.

With regard to **Stock Option Plan approved in 2015**, please note that:

- The 2015 Plan provided for a vesting period which ended with the approval of the Consolidated Financial Statements as at 31 December 2017. The exercise of the options granted was on condition that the specific performance goals related to Group's consolidated EBITDA were achieved. Please note that these performance goals have been achieved;
- The options could be exercised within 30 June 2020 at the latest;
- The exercise price of the options was equal to 16.34 euros and allows for the subscription of shares in the ratio of one ordinary share for every option exercised;
- The fair value of 2015 Plan was estimated at the grant date using the Black-Scholes method, based on the following assumptions:
 - share price at the grant date of the options 16.34 euros;
 - estimated life of options equal to the period from the grant date to the following estimated exercise: 31 May 2019;
 - dividend yield 1%;
 - fair value per tranches 3.2877 euros.
- There are no effect on the income statement of 2020, while the increase of the net equity for the exercise of the vested options of the Plan amounted to 1,116 thousand euros.
- As at 31 December 2020 there aren't options still in circulation.

On 20 April 2016, the Shareholders' Meeting of Moncler approved the adoption of a Stock Grant Plan entitled "**2016-2018 Performance Shares Plan**" ("2016 Plan") addressed to Executive Directors and/or Key Managers, and/or employees, and/or collaborators, and/or external consultants of Moncler S.p.A. and of its subsidiaries, which have strategically relevant roles or are otherwise capable of making a significant contribution, with a view to pursuing Group's strategic objectives.

The object of the Plan is the free granting of the Moncler shares in case certain performance targets are achieved at the end of the vesting period of 3 years.

The performance targets are expressed base on the earning per share index ("EPS") of the Group in the vesting period, adjusted by the conditions of over/under performance.

The proposed maximum number of shares serving the Plan is equal to No. 3,800,000 resulting from a capital increase and/or from the allocation of treasury shares.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

The Plan provides for a maximum of 3 cycles of attribution; the first attribution cycle, approved during 2016, ended with the assignment of 2,856,000 Moncler Rights, the second attribution cycle approved on 29 June 2017 assigned 365,500 Moncler Rights.

As regards the first allocation cycle, the plan ended in 2019; for further information please refer to 2019 Annual Report.

As regards the second allocation cycle:

- The 3-year vesting period ended with the approval of the Draft Financial Statements as at 31 December 2019.
- The performance targets were met, together with the over-performance condition.
- Therefore, No. 388,800 shares (including No. 64,800 shares deriving from over-performance) were assigned to the beneficiaries through a share capital increase (No. 304,800 shares) and the allocation of treasury shares (No. 84,000 shares).

As at 31 December 2020 there aren't rights still in circulation.

The effect on the income statement on the year 2020 amounted to 191 thousand euros.

On 16 April 2018 the Shareholders' Meeting of Moncler approved the adoption of a Stock Grant Plan entitled "**2018-2020 Performance Shares Plan**" ("2018 Plan") addressed to Executive Directors and/or Key Managers, and/or employees, and/or collaborators, and/or external consultants of Moncler S.p.A. and of its subsidiaries, which have strategically relevant roles or are otherwise capable of making a significant contribution, with a view of pursuing the Group's strategic objectives.

The object of the Plan is the free granting of the Moncler shares in case certain performance targets are achieved at the end of the vesting period of 3 years.

The performance targets are expressed base on the earning per share index ("EPS") of the Group in the vesting period, adjusted by the conditions of over/under performance.

The proposed maximum number of shares serving the Plan is equal to n. 2,800,000 resulting from the allocation of treasury shares.

The Plan provides for a maximum of 3 cycles of attribution; the first attribution cycle, approved during 2018, ended with the assignment of 1,365,531 Moncler Rights. The second attribution cycle, approved during 2019, ended with the assignment of 341,514 Moncler Rights.

As at 31 December 2020 there were still in circulation 1,232,638 rights related to the first cycle of attribution and 295,504 rights related to the second cycle of attribution. With reference to Moncler S.p.A., as at 31 December 2020 there were still in circulation 292,595 rights related to the first cycle of attribution and 114,906 rights related to the second cycle of attribution.

The effect on the income statement on the year 2020 amounted to 6,566 thousand euros.

On 11 June 2020, the Ordinary Shareholders' Meeting has approved, pursuant to art. 114-bis of the Consolidated Law on Finance, the adoption of a Stock Grant Plan denominated "**2020 Performance Shares Plan**" addressed to Executive Directors, Key Managers, employees and collaborators, therein including Moncler's external consultants and of its subsidiaries.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

The object of the Plan is the free granting of the Moncler shares in case certain Performance Targets are achieved at the end of the vesting period of 3 years.

The Performance Targets are expressed base on the following index of the Group in the Vesting Period, adjusted by the conditions of over/under performance: (i) Net Income, (ii) Free Cash Flow and (iii) ESG (Environmental Social Governance).

The proposed maximum number of shares serving the Plan is equal to n. 2,000,000 resulting from capital increase and/or allocation of treasury shares.

The Plan provides for a maximum of 3 cycles of attribution; as regards the first attribution cycle, on 11 June 2020 the Board of Directors resolved the granting of 1,350,000 Moncler Rights.

As at 31 December 2020 there were still in circulation 1,252,977 rights related to the first cycle of attribution. With reference to Moncler S.p.A., as at 31 December 2020 there were still in circulation 207,126 rights.

The effect on the income statement on the year 2020 amounted to 1,102 thousand euros.

As stated by IFRS 2, these plans are defined as Equity Settled.

For information regarding the plan, please see the company's website, www.monclergroup.com, in the "Governance/Shareholders' Meeting" section.

8.3 Significant non-recurring events and transactions

In addition to the extraordinary impact on the Group's financial data generated by the Covid-19 pandemic, already commented per single item of this consolidated annual report, we point out that, on 11 June 2020, the Ordinary Shareholders' Meeting has approved, pursuant to art. 114-bis of the Consolidated Law on Finance, the adoption of a Stock Grant Plan denominated "2020 Performance Shares Plan" addressed to Executive Directors, Key Managers, employees and collaborators, therein including Moncler's external consultants and of its subsidiaries. The Board of Directors held at the end of the Ordinary and Extraordinary Shareholders' Meeting resolved to implement the Stock Grant Plan and, consequently, approved the plan's implementation regulation and resolved the granting of 1,350,000 shares to 106 beneficiaries.

The description of the incentive loyalty plans and the related costs are included in note 8.2.

The Board of Directors of Moncler S.p.A., on 6 December 2020, approved unanimously the project of integration of Sportswear Company S.p.A., owner of the Stone Island brand, into Moncler. The terms of the transactions are governed by a framework agreement signed between Moncler S.p.A., on one hand, and Rivetex S.r.l., on the other, (a company referable to Carlo Rivetti, owner of a stake equal to 50.10% of Sportswear Company S.p.A.'s capital) and other shareholders of Sportswear Company S.p.A., referable to the Rivetti family, owners of a stake equal to 19.90% of Sportswear Company S.p.A.'s capital. This transaction will be finalized in 2021.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

8.4 Atypical and/or unusual transactions

It should be noted that during 2020 the Company did not enter into any atypical and/or unusual transactions.

8.5 Financial instruments

The following table shows the carrying amount and fair values of financial assets and financial liabilities, including their levels in the fair value hierarchy for financial instruments measured at fair value. It does not include fair value information for financial assets and financial liabilities not measured at fair value if the carrying amount is a reasonable approximation of fair value.

(Euro/000)				
31 December 2020	Current	Non-current	Fair value	Level
Financial assets measured at fair value				
Interest rate swap used for hedging	-	-	-	2
Forward exchange contracts used for hedging	-	-	-	
Sub-total	-	-	-	
Financial assets not measured at fair value				
Trade and other receivables (*)	136,078	1,142	-	
Cash and cash equivalents (*)	62,293	-	-	
Financial receivables (*)	54,439	-	-	
Sub-total	252,810	1,142	-	
Total	252,810	1,142	-	

(Euro/000)				
31 December 2019	Current	Non-current	Fair value	Level
Financial assets measured at fair value				
Interest rate swap used for hedging	-	-	-	
Forward exchange contracts used for hedging	-	-	-	
Sub-total	-	-	-	
Financial assets not measured at fair value				
Trade and other receivables (*)	60,840	73	-	
Cash and cash equivalents (*)	56,472	-	-	
Financial receivables (*)	18,940	-	-	
Sub-total	136,252	73	-	
Total	136,252	73	-	

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

(Euro/000)				
31 December 2020	Current	Non-current	Fair value	Level
Financial liabilities measured at fair value				
Interest rate swap used for hedging	-	-	-	2
Forward exchange contracts used for hedging	-	-	-	2
Other financial liabilities	-	-	-	3
Sub-total	-	-	-	
Financial liabilities not measured at fair value				
Trade and other payables (*)	(19,167)	-		
Bank overdrafts (*)	-	-		
Short-term bank loans (*)	-	-		
Bank loans (*)	-	-		
IFRS 16 financial loans (*)	(323)	(994)		
Sub-total	(19,490)	(994)	-	
Total	(19,490)	(994)	-	

(Euro/000)				
31 December 2019	Current	Non-current	Fair value	Level
Financial liabilities measured at fair value				
Interest rate swap used for hedging	-	-	-	2
Forward exchange contracts used for hedging	-	-	-	2
Other financial liabilities	-	-	-	3
Sub-total	-	-	-	
Financial liabilities not measured at fair value				
Trade and other payables (*)	(19,853)	-		
Bank overdrafts (*)	-	-		
Short-term bank loans (*)	-	-		
Bank loans (*)	-	-		
IFRS 16 financial loans (*)	(384)	(1,221)		
Sub-total	(20,237)	(1,221)	-	
Total	(20,237)	(1,221)	-	

(*) Such items refer to short-term financial assets and financial liabilities whose carrying value is a reasonable approximation of fair value, which was therefore not disclosed.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

8.6 Fees paid to independent auditors

Fees paid to independent auditors are summarised below:

Audit and attestation services (Euro)	Entity that has provided the service	Fees 2020
Audit	KPMG S.p.A.	156,721
	Network KPMG S.p.A.	-
Attestation services	KPMG S.p.A.	50,170
	Network KPMG S.p.A.	2,000
Other services	KPMG S.p.A.	32,543
	Network KPMG S.p.A.	237,100
Total		478,534

8.7 Disclosure pursuant to Italian law n. 124/2017

Pursuant to the requirements of Law no. 124/2017, in 2019 the company Moncler S.p.A. benefited from 2,349 thousand euros in tax credit relating to research and development for the year 2019, from 28 thousand euros in tax credit relating to sanitization and PPE and from 39 thousand euros in Art Bonus contribution.

For the purposes of the above requirements and with regard to any other grants received falling among the cases provided for, reference is also made to the specific Italian national register, which can be consulted by the public.

9. SIGNIFICANT EVENTS AFTER THE REPORTING DATE

There are no significant events that took place after the close of the year.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

**10. MOTION TO APPROVE THE FINANCIAL STATEMENTS
AND THE ALLOCATION OF THE RESULT FOR THE YEAR
ENDED 31 DECEMBER 2020**

In conclusion to these explanatory notes, we invite you to approve the Moncler S.p.A.'s separate financial statements.

We propose to approve the distribution of a gross unit dividend of 0.45 euros per ordinary share, based on the 2020 profit of Moncler S.p.A., which amounts to 173,929,732 euros.

The total amount to be distributed as a dividend, taking into account the shares issued at 31 December 2020 (252,766,821), net of treasury shares directly held by the company (5,585,803), is equal to 113.7 million euros¹.

The financial statements, comprised of the income statement, statement of comprehensive income, statement of financial position, statement of changes in equity, statement of cash flows and explanatory notes to the financial statements give a true and fair view of the financial position and the results of operations and cash flows and corresponds to the Company's accounting records.

On behalf of the Board of Directors

Remo Ruffini

Chairman and Chief Executive Officer

¹ Subject to change due to the possible use of treasury shares for the stock-based compensation and for any capital increase related to the deal with Sportswear Company S.p.A.

**ATTESTATION OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS PURSUANT TO ART. 154
BIS OF LEGISLATIVE DECREE NO. 58/98**

1. The undersigned, Remo Ruffini, in his capacity as the Chief Executive Officer of the Company, and Luciano Santel, as the executive officer responsible for the preparation of Moncler S.p.A.'s financial statements, pursuant to the provisions of Article 154-bis, clauses 3 and 4, of Legislative Decree no. 58 of 1998, hereby attest:

- the adequacy with respect to the Company structure
- and the effective application

of the administrative and accounting procedures applied in the preparation of the Company's consolidated financial statements at 31 December 2020.

2. The assessment of the adequacy of the administrative and accounting procedures used for the preparation of the consolidated financial statements at 31 December 2020 was based on a process defined by Moncler S.p.A. in accordance with the Internal Control – Integrated Framework model issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission, an internationally-accepted reference framework.

3. The undersigned moreover attest that:

3.1 the consolidated financial statements:

- a) have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards, as endorsed by the European Union through Regulation (EC) 1606/2002 of the European Parliament and Council, dated 19 July 2002
- b) correspond to the amounts shown in the Company's accounts, books and records; and
- c) provide a fair and correct representation of the financial conditions, results of operations and cash flows of the Company and its consolidated subsidiaries as of 31 December 2020 and for the year then ended.

3.2 the director's report includes a reliable operating and financial review of the Company and of the Group as well as a description of the main risks and uncertainties to which they are exposed.

18 February 2021

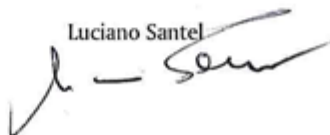
CHAIRMAN OF THE BOARD OF
DIRECTORS AND CHIEF EXECUTIVE
OFFICER

Remo Ruffini



EXECUTIVE OFFICER RESPONSIBLE
FOR THE PREPARATION OF THE
COMPANY'S FINANCIAL STATEMENTS

Luciano Santel



2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類」の連結財務諸表の注記11を参照のこと。

4【日本と国際財務報告基準における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

以下は、国際財務報告基準(IFRS)と適用可能な日本の会計原則及び会計慣行との間の主要な差異を示している。IFRSには、国際会計基準(IAS)、国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC、以前の解釈指針委員会(SIC))の解釈指針すべてが含まれている。

(1) 収益認識

IFRSでは、5ステップ(顧客との契約の識別、契約における履行義務の識別、取引価格の決定、取引価格の履行義務への配分、及び履行義務充足時点での収益の認識)に基づき、財またはサービスが顧客に移転した場合に収益を認識することとされている。

他方、日本基準では、実現主義に基づき収益を認識する。

なお、日本では2018年3月30日に「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用することとされており、また2018年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から、もしくは、2018年12月31日から2019年3月30日までに終了する連結会計年度及び事業年度の年度末の連結財務諸表及び財務諸表からの早期適用も認められている。当該会計基準及び適用指針は、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点として会計基準が定められており、また、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いが追加されている。

(2) 有形固定資産、無形資産の減損の認識と測定

IFRSでは、減損の兆候がある場合に、減損テストを実施し減損損失の認識及び測定を行う。減損損失の認識と測定が同時に行われることから、1ステップ方式とよばれる。

他方、日本基準では、減損の兆候がある場合に、割引前将来キャッシュ・フローを用いて減損の認識に関する検討を行い、減損を認識すべきと判定された場合にのみ、回収可能価額を用いて減損損失を測定する。この方法は、減損損失の認識と測定を2段階に分けて行うため、2ステップ方式とよばれる。

上記のとおりIFRSと日本基準とでは、1ステップ方式か2ステップ方式かで相違があり、一般に1ステップ方式を採用するIFRSの方が、減損損失を早いタイミングで認識する傾向にある。

(3) 有形固定資産、無形資産の減損損失の戻入れ

IFRSでは、過去に認識した減損がもはや存在しないか、減少している場合に、減損損失の戻入れを行う。ただし、のれんに関する減損損失の戻入れは禁止されている。

他方、日本基準では、すべての固定資産について減損の戻入れが禁止されている。

(4) のれん

IFRSでは、企業結合によって生じたのれんは、全部のれん方式と買入のれん方式のいずれかの方法で認識し、事後の償却は行わない。減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回、減損テストを行う。

他方、日本基準では、買入のれん方式に類似した方法でのれんを認識し、最長20年の期間にわたって定期的に償却する。減損の兆候がある場合にのみ、減損の認識・測定について検討する。

(5) 耐用年数を確定できない無形資産

IFRSでは、耐用年数を確定できない無形資産は、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回、減損テストを行う。

他方、日本基準では、耐用年数を確定できないという概念を用いていないため、すべての無形資産について規則的な償却を行う。

(6) リース

借手の会計処理において、IFRSでは、免除規定を適用する短期リース、及び少額資産のリースを除くすべてのリースについて使用権資産モデルを適用し、資金調達を伴う使用権資産の取得として処理する。リース負債は、リース料総額の未決済分の割引現在価値として、使用権資産は、リース負債の当初測定額に必要な調整を加味した取得原価で当初測定される。

他方、日本基準では、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するか否かにより、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類する。さらに、ファイナンス・リースは、所有権移転リースと所有権移転外リースに分類される。ファイナンス・リースは通常の売買取引に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リースについては、所有権が移転するか否か、貸手の購入価額が明らかか否かにより、貸手の購入価額、リース料総額の現在価値、または見積現金購入価額でリース資産及びリース債務を計上する。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資ヘッジの3つの会計手法が認められる。公正価値ヘッジは、日本基準の時価ヘッジと類似し、キャッシュ・フロー・ヘッジは日本基準の繰延ヘッジと類似する。純投資ヘッジは、在外営業活動体に対する外貨建ての投資をヘッジ対象とするもので、会計処理はキャッシュ・フロー・ヘッジと同様である。

IFRSのキャッシュ・フロー・ヘッジでは、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益で認識する。他方、日本基準の繰延ヘッジでは、有効性の評価においてヘッジ全体が有効であれば、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち非有効部分もその他の包括利益で認識する。

日本基準では、ヘッジ会計の例外処理である振当処理や特例処理が広く用いられるが、IFRSにこのような会計手法はない。

(8) ストック・オプション

IFRSでは、株式に基づく報酬取引を、持分決済型、現金決済型、現金選択権付き、の3つに分類し、それぞれについて会計処理を定めている。このうち持分型が日本のストック・オプションに相当する。持分決済型の株式報酬取引では、オプション付与の対価として受け取った従業員勤務サービスの公正価値を、権利確定期間にわたり費用として認識する。オプションが行使されずに失効した場合、過去に資本に認識した対価の戻入は行わない。

他方、日本基準では、2005年12月に公表された企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」により、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプションに対してほぼ同様の会計処理が求められることとなった。ただし、オプションが満期になった場合、新株予約権のうち対応する部分を特別利益として戻し入れる。

(9) 特別損益

IFRSでは、いかなる項目も異常項目として表示することは認められない。日本基準に基づくと特別損益として表示される項目は、IFRSでは一般に営業利益よりも上の区分に表示される。

(10) その他の包括利益(OCI)のリサイクリングの有無

IFRSでは、その他の包括利益で認識した項目が事後的に純損益に振り替えられる可能性があるか否か(リサイクリングの有無)に従って分類し、その他の包括利益計算書上、区分して表示する。

他方、日本基準では、その他の包括利益で認識した項目は、すべて事後的に純損益に振り替えられる可能性があるため、そのような分類を行わない。

第 7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円のための為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 事業年度及び最近 6 ヶ月間において掲載されているため記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、当社株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1．本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

当社株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の執行、売買代金の決済、証券の保管及び当社株式に関するその他の取引に関する事項は、全て取引口座を通じて処理される。

(2) 株主に対する特典

該当事項なし

(3) 株式の譲渡制限

当社株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 当社株式の登録

取引口座を通じて保有される当社株式は、窓口証券会社を代理するイタリアにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその被任命者の名義で、当社の株主名簿に登録される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在において当社株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においては、当社株式に関する公告が行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続及び関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2．日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその被任命者が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその被任命者は実質株主のために保有されている当社株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられた当社株式は、現地保管機関又はその被任命者の名義で登録され、窓口証券会社はかかる当社株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数がイタリアにおける売買単位未満の端数の当社株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりイタリアで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられた当社株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりイタリアで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての当社株式の決済を口座の振替によって行い、当社株式の取引の結果として現地保管機関の当社株式数残高に増減が生じた場合には、当社株式の名義書換の手続に従ってイタリアの登録機関において当該当社株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

実質株主が保有する当社株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりイタリアで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上の課税対象となる。国内における支払の取扱者を通じて交付を受ける「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含む。）に定義され、外国金融商品市場で売買取引される外国株式を含む。）の配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、20%（所得税15%、住民税5%）の税率（ただし、平成25年12月31日までは、特例措置として10%（所得税7%、住民税3%）の税率が適用される。）で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。上場株式等の配当等を申告する場合には、その申告する上場株式等の配当等の全てについて総合課税と申告分離課税のいずれか一方を選択することになる。当該配当所得について総合課税による確定申告をした場合、外国株式の配当所得について配当控除の適用はないが、外国において徴収された税額については日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。申

申告分離課税を選択した場合は、上場株式等にかかる課税配当所得の金額の20%（所得税15%、住民税5%）の税率（ただし、平成25年12月31日までは10%（所得税7%、住民税3%）の軽減税率とする。）で課税される。平成21年分以後の所得税については、その年分の上場株式等の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるとき又はその年の前年以前3年内の各年に生じた上場株式等の譲渡損失の金額（前年以前に既に控除したものを除く。）があるときは、これらの損失の金額を上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当は税法上益金として課税される。なお、法人に対する支払について源泉徴収された税額は納付税額から控除される。外国において徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。

上記に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、上記各記載の所得税率に基づく所得税額の2.1%が復興特別所得税として課される。

（b）売買損益

日本の居住者たる個人又は日本の法人による当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

（c）相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

（6）実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその被任命者に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項及び第2項に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当社は、2020年度の開始日（2020年1月1日）から本有価証券報告書の提出日までの間に、以下の書類を関東財務局長に提出している。

（1）有価証券報告書（2020年7月21日提出）

（2）半期報告書及びその添付書類（2020年9月30日提出）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(イタリア語原文からの翻訳。イタリア語の報告書が正本である。)

2010年 1 月27日政令第39号14条及び2014年 4 月16日EU規則第537号10条に基づく監査人の報告書

モンクレール・エスピーエー
株主各位

連結財務諸表監査に関する報告

意見

当監査法人は、モンクレール・グループの2020年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約が含まれる連結財務諸表に対する注記から構成されている連結財務諸表についての監査を行った。

当監査法人の意見では、上記の連結財務諸表は、欧州連合及びイタリアの政令第38/05号第9条において採用されている国際財務報告基準に準拠して、モンクレール・グループの2020年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を与えている。

意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準に準拠して監査を実施した。当該基準に基づく当監査法人の責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」の項で詳述されている。当監査法人は、財務諸表監査に関連してイタリアで適用される倫理・独立性規則及び基準に従い、モンクレール・エスピーエー（親会社）から独立した立場にある。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の専門的判断により、当期の連結財務諸表監査で最も重要であると判断された事項である。これらの事項は、全体としての連結財務諸表に対する当監査法人の監査及び当監査法人の意見形成において検討された事項であり、当監査法人はこれらの事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれん及びモンクレール商標権の回収可能性

連結財務諸表の注記「5.1 のれん、ブランド及びその他の無形資産」及び「5.2 のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト」を参照のこと。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
2020年12月31日現在、連結財務諸表には、帳簿価額224百万ユーロの耐用年数を確定できない無形資産であるモンクレール商標権（以下「商標権」という。）及び156百万ユーロののれんが含まれている。 モンクレール・グループは、少なくとも年に1回、報告日に商標権及びのれんの回収可能額を確認している。 商標権及びのれんの回収可能額は、予想キャッシュ・フローを割り引く方法を用いて使用価値を見積ることにより算出される。具体的には、商標権の場合はロイヤルティ免除法が適用されている。 これらの方法において、以下については本質的に経営者の高度な判断が求められる。 ・ 予測キャッシュ・フロー。一般的な景気動向やモンクレール・グループが属する業界の経済状況、近年の実績キャッシュ・フロー及び予測成長率を踏まえて算出される。 ・ 割引率を算出するために使用された金融パラメータ 上記の理由により、当監査法人は、商標権及びのれんの回収可能性は監査上の主要な検討事項であると判断した。	当監査法人が実施した監査手続（当監査法人の専門家の利用も含む。）には以下が含まれる。 ・ 減損テストのプロセスを理解する。 ・ 減損テストに用いられる予測キャッシュ・フローの基礎となる、 2020年 6 月11日に親会社の取締役会で承認された2020年-2022年度の事業計画、 2021年 1 月28日に親会社の取締役会で承認された2021年度の予算、 2023年-2025年度の経営者の見積りの作成プロセスを理解する。 ・ 前年の事業計画と実績の乖離の分析を含め、予測キャッシュ・フローの見積りに経営者が用いた主な仮定を分析する。 ・ 商標権とのれんの回収可能額を判断するために経営者が用いた主要な前提条件と減損テストモデルの合理性を分析する。 ・ 金利や定常成長率等、減損テストのために用いた主要な前提条件に関して注記に記載した感度分析を確認する。 ・ 商標権、のれん及び関連する減損テストについて注記の開示した内容の妥当性を評価する。

棚卸資産の評価

連結財務諸表の注記「5.5 棚卸資産」を参照のこと。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
<p>2020年12月31日現在の連結財務諸表には、203百万ユーロの棚卸資産（184百万ユーロの棚卸資産の評価減との純額）が含まれている。</p> <p>棚卸資産の評価減に伴う引当金の測定は、複雑な会計上の見積りであり、以下を含む多くの要素が影響するため高度な判断を要する。</p> <ul style="list-style-type: none"> - グループの属する事業セグメントの特徴 - 売上の季節的要因 - 採用された価格政策及び流通チャネルの販売能力 <p>上記の理由により、当監査法人は、棚卸資産の評価は監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人が実施した監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 棚卸資産の評価プロセス及び関連するIT環境、並びに主要な内部統制の運用状況を評価する統制及び手続の整備及び適用状況を理解する。 - 当期の棚卸資産の変動状況を確認する。回転期間及び季節ごとの過去の売上実績及び収益性の分析を基にした想定ライフサイクルを考慮する。 - 商品の販売予測の前提条件を理解するために、関係する内部の部署に質問すると共に棚卸資産の評価減に対する引当金の算出に係る文書を分析する。 - 棚卸資産に関する注記の開示内容の妥当性を評価する。

連結財務諸表に対する親会社の経営者及び監査役会（Collegio Sindacale）の責任

経営者は、欧州連合及びイタリアの政令38/05号第9条において採用されている国際財務報告基準に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表の作成、及びイタリア法に準拠して不正か誤謬かを問わず重要な虚偽表示のない財務諸表の作成を可能とするために経営者が必要と判断する内部統制について責任を負う。

経営者は、継続企業としてのモンクレール・グループの存続能力の評価、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することの適切性、及び関連する開示の十分性について責任を負う。親会社の清算もしくは事業停止の状況が存在するか、もしくはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に基づき会計処理することは適切である。

イタリア法に準拠し、監査機関として機能する監査役会（Collegio Sindacale）は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

当監査法人の監査の目的は、不正か誤謬を問わずに、全体としての連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高水準の保証であるが、国際監査基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は合計すると、財務諸表利用者が連結財務諸表に基づいて行う経済的意思決定に影響をおよぼすと合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

国際監査基準に準拠した監査の一環として、当監査法人は、職業的専門家としての判断を講師し、監査を通じて職業的専門家として懐疑心を保持することに加え、以下を実施する。

不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応する監査手続を立案、実施し、当監査法人の意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、もしくは内部統制の無効化を伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。

状況に適した監査手続を立案するために、監査に関連性のある内部統制を理解するが、グループの内部統制の有効性に対して意見を表明することを目的とはしない。

経営者が採用している会計方針の適切性、経営者が行った会計上の見積りと関連する開示内容の合理性を評価する。

経営者が継続企業の前提に基づき会計処理したことの適切性、及び入手した監査証拠に基づき、継続企業としてのモンクレール・グループの存続能力に著しい疑義をもたらす事象又は状況に関連する重要な不確実性の有無について結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付ける場合には、当監査法人は報告書の中で財務諸表内の関連する開示への参照を促すか、又は関連する開示が妥当ではない場合には意見を修正することが求められる。当監査法人の結論は、本報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況によって、モンクレール・グループが継続企業として存続できなくなることがある。

開示を含む連結財務諸表の全体的な表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているか否かを評価する。

連結財務諸表に対する意見を表明するため、モンクレール・グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関し、十分かつ適切な監査証拠を入手する。当監査法人は、モンクレール・グループの監査の指示、監督及び実施に対して責任を負う。当監査法人は、監査意見に対して単独で責任を負う。

当監査法人は、特に計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で認識した内部統制の重要な不備を含む）について国際監査基準で求められる適切な水準で統治責任者とコミュニケーションを行う。

また、独立性について、イタリアで適用される倫理・独立性規則及び基準を遵守した旨を統治責任者に文書で提出し、独立性に影響を与えると合理的と考えられるすべての関係及びその他の事項、並びに該当する場合には、関連するセーフガードについてコミュニケーションを行う。

統治責任者にコミュニケーションを行った事項の中から、当事業年度の連結財務諸表監査において最も重要な影響を与える事項を監査上の主要な検討事項として決定する。当監査法人は、これらの事項を報告書に記載している。

EU規則第537/14号第10条で求められるその他の情報

2013年10月1日に、親会社の株主は、2013年12月31日から2021年12月31日までに終了する各事業年度の個別財務諸表及び連結財務諸表の法定監査の実施に関して、当監査法人を選任した。

当監査法人は、EU規則第537/14号第5.1条にある禁止非監査業務を提供していないこと、及び法定監査の実施にあたり親会社からの独立性が確保されていることを宣誓する。

当監査法人は、本報告書に示された連結財務諸表に対する意見が、監査委員会として機能する監査役会に対する、上記の規則第11条に従って作成された追加報告と整合していることを確認している。

その他の法令及び規則の要件に対する報告

政令第39/10号第14.2条e)及び政令第58/98号第123条の2第4項に基づく意見

親会社の経営者は、モンクレール・グループの取締役会報告書の作成、コーポレートガバナンス及び2020年12月31日時点の株主構成に関する報告書の作成、及びこれら報告書と関連する連結財務諸表との首尾一貫性、並びにこれら報告書に適用される法令への準拠について責任を負う。

当監査法人は、政令第58/98号第123条の2第4項に基づき作成される取締役会報告書、並びに、コーポレートガバナンス及び株主構成に関する報告書において開示される特定の情報とモンクレールグループの2020年12月31日現在の連結財務諸表との首尾一貫性、及びこれら報告書に適用される法令への準拠性に対して意見を表明するために、また、重要な虚偽表示を発見したか否かを述べるにあたり、イタリアの監査基準720Bで要求されている手続を実施した。

当監査法人は、上記の取締役会報告書、並びに、コーポレートガバナンス及び株主構成に関する報告書において開示される特定の情報が、モンクレール・グループの2020年12月31日現在の連結財務諸表と首尾一貫し、適用される法令に準拠して作成されているものと認める。

政令第39/10号第14.2条e)で求められている上述の重要な虚偽表示に関する見解について、監査の過程で得たモンクレール・グループやその事業環境に関する知識及び理解に基づき、当監査法人が報告すべき事項はない。

イタリア証券取引委員会（CONSOB）規則第4条（政令第254/16号）に基づく見解

モンクレール・エスピーエーの経営者は、政令第254/16号に基づく連結非財務諸表の作成に対する責任を負う。当監査法人は、経営者が連結非財務諸表を承認したことを確認している。当監査法人は、政令第254/16号第3.10条に従い、別途、非財務情報が準拠していることを証明した。

トレヴィーゾ市、2021年3月10日

KPMG S. p. A.

（署名）

ジャンルカ・ザニボーニ

監査ダイレクター

(イタリア語原文からの翻訳。イタリア語の報告書が正本である。)

2010年1月27日政令第39号第14条及び2014年4月16日EU規則第537号第10条に基づく独立監査人の報告書

モンクレール・エスピーエー
株主各位

個別財務諸表監査に関する報告

意見

当監査法人は、モンクレール・エスピーエーの2020年12月31日現在の財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度の損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約が含まれる財務諸表に対する注記から構成されている個別財務諸表についての監査を行った。

当監査法人の意見では、上記の個別財務諸表は、欧州連合及びイタリアの政令第38/05号第9条において採用されている国際財務報告基準に準拠して、モンクレール・エスピーエーの2020年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を与えている。

意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準に準拠して監査を実施した。当該基準に基づく当監査法人の責任は、本報告書の「個別財務諸表監査に対する監査人の責任」の項で詳述されている。当監査法人は、財務諸表に関連してイタリアで適用される倫理・独立性規則及び基準に従い、モンクレール・エスピーエーから独立した立場にある。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の専門的判断により、当事業年度の個別財務諸表監査で最も重要であると判断された事項である。これらの事項は、個別財務諸表全体に対する当監査法人の監査及び当監査法人の意見形成において検討された事項であり、当監査法人はこれらの事項に対して個別の意見を表明するものではない。

モンクレール商標権の回収可能性

個別財務諸表の注記「4.1 ブランド及びその他の無形資産」及び「4.2 耐用年数が確定できない無形資産の減損テスト」を参照のこと。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
<p>2020年12月31日現在、個別財務諸表には、帳簿価額224百万ユーロの耐用年数を確定できない無形資産であるモンクレール商標権（以下、「商標権」という。）が含まれている。</p> <p>モンクレール・エスピーエーは、少なくとも年に1回、報告日に商標権の回収可能額を確認している。</p> <p>商標権の回収可能額は、予測キャッシュ・フローを割り引く方法を用いて使用価値を見積ることにより算出される。具体的には、ロイヤルティ免除法が適用されている。</p> <p>この方法において、以下については経営者の高度な判断が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none">・予測キャッシュ・フロー。一般的な景気動向やモンクレール・エスピーエーが属する業界の経済状況、近年の実績キャッシュ・フロー及び予測成長率を踏まえて、算出される。・割引率を算出するために使用された金融パラメータ <p>上記の理由により、当監査法人は、商標権の回収可能性は監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人が実施した監査手続（当監査法人の専門家の利用も含む）には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・減損テストのプロセスを理解する。・減損テストに用いられる予測キャッシュ・フローの基礎となる、2020年6月11日に親会社の取締役会で承認された2020年-2022年度の事業計画、2021年1月28日に親会社の取締役会で承認された2021年度の予算、2023年-2025年度の経営者の見積りの作成プロセスを理解する。・前年の計画と実績の乖離の分析を含め、予測キャッシュ・フローの見積りに経営者が用いた主な仮定を分析する。・商標権の回収可能額を判断するために経営者が用いた主要な前提条件と減損テストモデルの合理性を分析する。・金利や定常成長率等、減損テストのために用いた主要な前提条件に関して、注記に記載した感度分析を確認する。・商標権及び関連する減損テストについて注記の開示内容の妥当性を評価する。

個別財務諸表に対するモンクレール・エスピーエーの経営者及び監査役会（Collegio Sindacale）の責任

経営者は、欧州連合及びイタリアの政令38/05号第9条において採用されている国際財務報告基準に準拠した真実かつ公正な概観を与える個別財務諸表の作成、及びイタリア法に準拠して不正か誤謬かを問わず重要な虚偽表示のない財務諸表の作成を可能とするために経営者が必要と判断する内部統制について責任を負う。

経営者は、継続企業としてのモンクレール・エスピーエーの存続能力の評価、継続企業の前提に基づき個別財務諸表を作成することの適切性、及び関連する開示の十分性について責任を負う。経営者は、モンクレール・エスピーエーの清算又は事業停止の状況が存在するか、もしくはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に基づき会計処理することは適切である。

イタリア法に準拠し、監査機関として機能する監査役会（Collegio Sindacale）は、モンクレール・エスピーエーの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

個別財務諸表監査に対する監査人の責任

当監査法人の監査の目的は、不正か誤謬かを問わずに、個別財務諸表全体に重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは高水準の保証であるが、国際監査基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表利用者が個別財務諸表に基づいて行う経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

国際監査基準に準拠した監査の一環として、当監査法人は、職業的専門家としての判断を行い、監査を通じて職業的専門家として懐疑心を保持することに加え、以下を実施する。

不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応する監査手続を立案、実施し、当監査法人の意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、もしくは内部統制の無効化を伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。

状況に適した監査手続を立案するために、監査に関連性のある内部統制を理解するが、モンクレール・エスピーエーの内部統制の有効性に対して意見を表明することを目的とはしない。

経営者が採用している会計方針の適切性、経営者が行った会計上の見積り及び関連する開示内容の合理性を評価する。

経営者が継続企業の前提に基づき会計処理することの適切性、及び入手した監査証拠に基づき、継続企業としてのモンクレール・エスピーエーの存続能力に重大な疑義をもたらす事象又は状況に関連する重要な不確実性の有無について結論付ける。重要な不確実性存在すると結論付ける場合には、当監査法人は報告書の中で個別財務諸表内の関連する開示への参照を促すか、又は関連する開示が妥当ではない場合には意見を修正することが求められる。当監査法人の結論は、本報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況によって、モンクレール・エスピーエーが継続企業として存続できなくなることがある。

開示を含む個別財務諸表の全体的な表示、構成及び内容、並びに個別財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているか否かを評価する。

当監査法人は、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で認識した内部統制の重要な不備を含む）について国際監査基準で求められる適切な水準で統治責任者とコミュニケーションを行う。

また、独立性について、イタリアで適用される倫理・独立性規則及び基準を遵守した旨を統治責任者に文書で提出し、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、並びに該当する場合には、関連するセーフガードについてコミュニケーションを行う。

統治責任者にコミュニケーションを行った事項の中から、当事業年度の個別財務諸表監査において最も重要な影響を及ぼす事項を監査上の主要な検討事項として決定する。当監査法人は、これらの事項を報告書に記載している。

EU規則第537/14号第10条で求められるその他の情報

2013年10月1日に、モンクレール・エスピーエーの株主は、2013年12月31日から2021年12月31日までに終了する各事業年度の個別財務諸表及び連結財務諸表の法定監査の実施に関して、当監査法人を選任した。

当監査法人は、EU規則第537/14号第5.1条にある禁止非監査業務を提供していないこと、及び法定監査の実施にあたりモンクレール・エスピーエーからの独立性が確保されていることを宣誓する。

当監査法人は、本報告書に示された連結財務諸表に対する意見が、監査委員会として機能する監査役会に対する、上記の規則第11条に従って作成された追加報告と整合していることを確認している。

その他の法令及び規則の要件に対する報告

政令第39/10号第14.2条e)及び政令第58/98号第123条の2第4項に基づく意見

モンクレール・エスピーエーの経営者は、取締役会報告書の作成、コーポレートガバナンス及び2020年12月31日時点の株主構成に関する報告書の作成、及びこれら報告書と関連する個別財務諸表との首尾一貫性、並びにこれら報告書へ適用される法令への準拠について責任を負う。

当監査法人は、政令第58/98号第123条の2第4項に基づき作成される取締役会報告書、並びに、コーポレートガバナンス及び株主構成に関する報告書において開示される特定の情報とモンクレール・エスピーエーの2020年12月31日現在の個別財務諸表との首尾一貫性、及びこれら報告書に適用される法令への準拠性に対して意見を表明するために、また、重要な虚偽表示を発見したか否かを述べるにあたり、イタリアの監査基準720Bで要求されている手続を実施した。

当監査法人は、上記の取締役会報告書、並びに、コーポレートガバナンス及び株主構成に関する報告書において開示される特定の情報が、モンクレール・エスピーエーの2020年12月31日現在の個別財務諸表と首尾一貫し、適用される法令に準拠して作成されているものと認める。

政令第39/10号第14.2条e)で求められている重要な虚偽表示に関する見解について、監査の過程で得たモンクレール・エスピーエー及びその事業環境に関する知識及び理解に基づき、当監査法人が報告すべき事項はない。

イタリア証券取引委員会（CONSOB）規則第4条（政令第254/16号）に基づく見解

モンクレール・エスピーエーの経営者は、政令第254/16号に基づく非財務諸表の作成に関する責任を負う。当監査法人は、経営者が非財務諸表を承認したことを確認している。当監査法人は、政令第254/16号第3.10条に従い、別途、非財務情報が準拠していることを証明した。

トレヴィーゾ市、2021年3月10日

KPMG S.p.A.

（署名）

ジャンルカ・ザニボーニ

監査ダイレクター